

平成26年度

行政報告書

北本市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成26年度北本市の決算の主な施策の成果について、第四次北本市総合振興計画に基づき、7本の柱にとりまとめ、次のとおり報告いたします。

1 未来につなぐ夢のある学びのまち（生涯学習・教育）

少子高齢化の進行、高度情報化、国際化の進展など社会情勢が大きく変化する中で、心豊かな地域社会を育てていくためには、市民一人ひとりのライフスタイルやニーズに即した学習環境づくりが重要です。そのため、市民と行政のパートナーシップに基づいた生涯学習によるまちづくりを推進しました。

青少年の健全育成につきましては、地域ぐるみの教育活動を推進するため、放課後に子どもたちが安全に安心して過ごせる放課後子ども教室を新たに2校開設し、市内全小学校で実施しました。

学校教育の充実につきましては、義務教育の9年間を見通し、大きな変化があらわれる小学校5年生から中学校1年生までの3年間において、中学校教員と小学校教員の相互乗り入れ授業や小学校高学年における教科担任制、低・中学年における学力向上支援を行う学校4・3・2制非常勤講師配置事業を実施しました。

教育環境の整備につきましては、小学校多目的ホール及び中学校4校の武道場の天井等非構造部材の落下防止のための設計業務を実施しました。

社会教育施設の充実につきましては、親子がともに読書を楽しめる施設として、こども図書館を開館しました。また、こども図書館への子ども向け蔵書の移動により空いた中央図書館内のスペースを改修し、新聞・雑誌コーナー、書架等を拡充し、利用者の利便性の向上を図りました。

2 心かよう健やかなまち（保健・医療・福祉）

市民誰もが住み慣れた地域社会で生涯を通して安心して暮らすことができ、また、地域社会の一員として健やかな生活を送ることができる環境を整えるため、地域福祉に対する市民の意識向上に努め、暮らしを支える保健・医療・福祉体制の充実を図りました。

保健・医療の充実につきましては、任意予防接種を受けた人に対し、継続して費用補助を行うとともに、身体の発育が未熟な状態で生まれた乳児に対して適切な処置を講じるために養育医療費給付事業を実施しました。また、健康増進計画、食育推進計画に基づき成人歯科健診を実施しました。

子育て支援の充実につきましては、毎年、年度途中に発生する待機児童に対応するため、民間保育園に対し、新たな保育士の任用に要する経費の一部を補助することにより、通年での待機児童ゼロを達成いたしました。また、北里大学メディカルセンター内に病児保育室を整備し、同センターに運営を委託することにより、安心して子育てができる環境を整えました。

社会保障制度の充実につきましては、引き続き生活保護面接相談員を配置し、生活保護についてきめ細かな指導援助を行うとともに、援助困難ケースに対する指導援助体制の充実を図りました。

高齢者福祉の充実につきましては、地域包括支援センターの運営を支援することにより、介護及び介護予防、高齢者支援サービスの充実を図りました。また、老人福祉法に基づく高齢者福祉計画及び介護保険法に基づく介護保険事業計画を策定しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、第四期障害福祉計画を策定しました。

3 緑輝くうるおいのまち（環境・景観）

本市には武蔵野の面影を残す雑木林、屋敷林等の貴重な緑が今も多く残されています。この恵まれた自然環境を次の世代に引き継ぐとともに、市民がより快適に暮らせるよう、緑の保全と環境や景観に配慮したまちづくりを推進しました。

豊かな住環境と都市景観の形成につきましては、引き続き石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備計画に基づき、石戸蒲ザクラを中心としたうるおいのある景観形成事業を推進しました。

資源循環型の環境にやさしいまちづくりにつきましては、県の再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金を活用し、市役所新庁舎の屋上に太陽光発電装置を設置するとともに、住宅用創・省エネルギーシステム設置補助金を交付し、再生可能エネルギーの利用を推進しました。

公園・緑地の整備につきましては、平成10年に策定した北本市緑の基本計画の改定を行うため、緑地の実態調査及び市民意識調査を実施しました。また、市街地に残された緑地の保全を図るため、市民緑地4号地を指定し、利用しやすい環境の整備に努めました。

4 快適で安心・安全なまち（都市・生活基盤）

市民誰もが安心して快適に暮らせる都市環境づくりを推進し、高齢者や障がい者、子どもにやさしいまちづくりに努めました。また、市民の生命や財産等を守るため、防災・防犯対策の充実を図り、安心・安全なまちづくりを推進しました。

市街地の整備につきましては、久保特定土地地区画整理事業を推進し、街路の整備、物件移転業務等を実施しました。また、首都圏中央連絡自動車道とJR高崎線の交差点の掘割構造をボックス構造とするため、事業主体である国に対し、その経費を支出しました。

道路・交通体系の整備につきましては、生活環境の向上を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施し、生活道路の維持管理に努めるとともに、埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助金を活用し、市内の防犯灯を蛍光灯からLED灯に交換しました。

公共交通機関の充実につきましては、事業者に対し、新たな路線バス運行に係る経費の一部を負担金として交付することにより、バス路線を拡充するとともに、デマンドバス運行車両を1台増車し、市民の交通手段の確保及び利便性の向上に努めました。

下水道、水路の整備につきましては、大字下石戸下・北本宿地域の公共下水道の整備を実施するとともに、市街化調整区域の水路改修及び浚渫工事等を行い、水路の維持管理に努めました。

防犯と交通安全の推進につきましては、防犯灯、道路反射鏡などの交通安全施設の整備に努めるとともに、市民の地域防犯活動を支援しました。

防災・消防の充実につきましては、災害に強いまちづくりの実現に向け、北本市拠点防災倉庫を整備しました。

5 「業」を耕す活力のまち（産業）

市勢の均衡ある発展と地域社会の活性化を推進するためには、本市の特性を活かしながら産業振興を図る必要があります。そこで、総合的な産業の振興を図るため、商工会、農業協同組合、観光協会等の関係機関と連携し、活力のあるまちづくりを目指し、諸施策を推進しました。

農業の振興につきましては、農業関係者・団体に対して、農業経営の発展・継続のための助成を行うとともに、遊休農地の解消を図るために景観作物の栽培や野菜・果樹のブランド力の強化に向けた取組みを支援しました。また、農業農村整備事業により引き続き石戸宿地区内の道路整備を推進しました。

商業・サービス業の振興につきましては、中心市街地の活性化を図るため、引き続き商工会及び各商店会の活動を支援するとともに、中山道サマーフェスタ事業に対して補助金を交付し、まちの賑わいづくりを支援しました。また、地域活性化対策として、北本市商工会が行う北本市内共通プレミアム付き商品券事業に対し、補助金を交付しました。

観光・交流産業の振興につきましては、本市の魅力発信を効果的に行うため、北本市観光協会を中心に、弘前観光コンベンション協会やJR東日本等と連携し、ねぶた絵・囃子講習会及び駅からハイキング等を開催するとともに、弘前ねぶたを運行するなど、北本まつり宵まつりを充実させ、観光振興とイメージアップを図りました。また、観光協会が行うご当地グルメ北本トマトカレーのレトルト食品開発・販売を支援しました。

就労対策につきましては、内職相談・職業相談を実施し、情報提供や職業あっせん等を行うとともに、県等との共催により、女性、中高年及び若年層別に就労セミナーを開催し、就労支援を行いました。

6 みんなでつくる参加と交流のまち（市民自治）

地域住民が主体的に参加し、活動できるコミュニティづくりを推進するとともに、生涯学習活動や地域福祉活動との連携を図り、市民の豊富な知識と経験を活かし、一人ひとりがお互いを尊重し合う豊かで暮らしやすいまちを目指して諸施策を推進しました。

暮らしと参加・交流の場としての地域コミュニティづくりにつきましては、地域コミュニティ委員会への補助や自治会への自治会振興交付金等による助成を行い、地域活動の活性化を図りました。また、市民と行政との協働による安心・安全のまちづくりを目指し、WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの認証を取得しました。

平和と人権を尊重するまちづくりにつきましては、啓発事業として引き続き平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、各種公益団体、学校等が実施する平和と人権の教育・啓発事業に対する支援を行い、平和と人権意識の高揚を図りました。

男女共同参画の推進につきましては、性別に関わりなくその個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向けて、講座を開催するとともに情報紙を発行し、啓発を図りました。また、女性に対する人権侵害への対策を推進するため、専門の相談員による女性相談を実施しました。

消費生活における安心の確保につきましては、消費者問題に対応するため、消費生活相談窓口を引き続き週5日開設し、消費者被害の防止と救済に努めました。

7 計画の推進に向けて

これからのまちづくりには、市民の参加、市民と行政の協働が不可欠であることから、行政運営に関する透明性を高めるとともに、市民参加の仕組みと体制づくりに努めました。

市民参加の促進と協働体制の強化につきましては、北本市市民参画推進条例及び北本市協働推進条例の規定に基づき、市政への市民参加と市民と市との協働によるまちづくりの推進に努めるとともに、コミュニティ活動団体や市民公益活動団体から地域課題の解決を図るための事業企画・提案を受け、新たな事業に取り組む協働事業提案事業を実施しました。

広報活動の充実につきましては、ホームページをより見やすく使いやすい魅力的なものにするため、サイト全体のデザインや情報の分類・配置を見直すとともに、スマートフォン対応とするリニューアルを行いました。また、市のホームページと連動した観光・防災スマートフォンアプリを開発し、さらなる情報発信に努めました。

柔軟な行財政執行体制の整備と内部管理の充実につきましては、人・環境にやさしく、災害に強い新庁舎を建設しました。また、児童館の建設について、市民に事業を周知し、市政への参加意欲の高揚及び資金調達の多様化を図るため、市民を対象に「きたもと児童館債」を発行しました。

行財政改革の推進につきましては、減債基金への積立を行うなど健全な行財政運営に努めるとともに、監査の徹底により行政運営の効率性と透明性の確保に努めました。また、公民館等10施設、学童保育室に指定管理者制度を導入し、地域住民等への市民サービスの向上に努めました。

総合振興計画の適切な進行管理につきましては、現行の第四次北本市総合振興計画が平成27年度で終了するため、第五次北本市総合振興計画の策定に向けた基礎調査を実施しました。

以上が、平成26年度において市の実施した主要施策の状況です。

今後、少子高齢社会の拡大や地域主権の進展、市民ニーズの多様化など社会情勢が変化していくなかで、行政を取り巻く環境はさらに厳しさを増していくことが予想されます。

このような中、行政運営に求められるのは、貴重な行財政資源を確保していくことと、また、多様化する市民ニーズに的確に対応することであり、将来にわたり自立的・継続的な発展を遂げていくためには、本市の実情に即した戦略と簡素で効率的な体制をもって、新たな行政課題の克服に取り組むことが重要です。

今後とも、市民と行政との協働を図りながら市の将来都市像である「緑にかこまれた健康な文化都市」の実現に努めてまいります。

平成27年8月27日

北本市長 現王園 孝 昭

目 次

一	般 会 計	1
1	総 括	2
2	歳 入	11
	市 税	11
	地方譲与税	20
	利子割交付金	21
	配当割交付金	22
	株式等譲渡所得割交付金	22
	地方消費税交付金	23
	自動車取得税交付金	24
	地方特例交付金	24
	地方交付税	25
	交通安全対策特別交付金	26
	分担金及び負担金	27
	使用料及び手数料	28
	国庫支出金	36
	県 支 出 金	42
	財 産 収 入	53
	寄 附 金	55
	繰 入 金	56
	繰 越 金	57
	諸 収 入	58
	市 債	65
3	歳 出	69
	議 会 費	69
	総 務 費	75
	民 生 費	141
	衛 生 費	171
	労 働 費	184
	農林水産業費	187
	商 工 費	193
	土 木 費	204
	消 防 費	222

教 育 費		227
公 債 費		286
予 備 費		318
後期高齢者医療特別会計		323
1 総 括		324
2 歳 入		329
3 歳 出		332
北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計		335
1 総 括		336
2 歳 入		340
3 歳 出		342
公共下水道事業特別会計		349
1 総 括		350
2 歳 入		356
3 歳 出		363
国民健康保険特別会計		377
1 総 括		378
2 歳 入		385
3 歳 出		394
介護保険特別会計		413
1 総 括		414
2 歳 入		421
3 歳 出		429
埼玉県央広域公平委員会特別会計		441
1 総 括		442
2 歳 入		444
3 歳 出		445
資 料		447

一 般 会 計 (総 括)

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [Ⓐ] - E [Ⓑ] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 26 年度	21,882,341	20,943,175	939,166	52,100	887,066	79,244	245,890	0	0	325,134
平成 25 年度	22,298,687	21,315,643	983,044	175,222	807,822	17,873	340,798	0	0	358,671

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 市 税	9,203,313,000	9,792,373,513	9,333,011,766	42,253,021	417,108,726	129,698,766	101.4	42.7
2 地 方 譲 与 税	146,000,000	135,058,001	135,058,001	0	0	△10,941,999	92.5	0.6
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	15,642,000	15,642,000	0	0	△2,358,000	86.9	0.1
4 配 当 割 交 付 金	36,000,000	70,589,000	70,589,000	0	0	34,589,000	196.1	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	43,149,000	43,149,000	0	0	33,149,000	431.5	0.2
6 地方消費税交付金	617,000,000	617,904,000	617,904,000	0	0	904,000	100.1	2.8
7 自動車取得税交付金	39,000,000	26,189,000	26,189,000	0	0	△12,811,000	67.2	0.1
8 地方特例交付金	36,649,000	36,649,000	36,649,000	0	0	0	100.0	0.2
9 地 方 交 付 税	2,042,252,000	2,035,576,000	2,035,576,000	0	0	△6,676,000	99.7	9.3
10 交通安全対策特別交付金	10,500,000	7,822,000	7,822,000	0	0	△2,678,000	74.5	0.0
11 分担金及び負担金	130,529,000	133,568,168	127,375,764	1,316,240	4,876,164	△3,153,236	97.6	0.6
12 使用料及び手数料	142,105,000	141,170,710	141,170,710	0	0	△934,290	99.3	0.6
13 国 庫 支 出 金	2,737,096,000	2,530,992,330	2,530,992,330	0	0	△206,103,670	92.5	11.6
14 県 支 出 金	1,477,492,000	1,332,101,767	1,332,101,767	0	0	△145,390,233	90.2	6.1
15 財 産 収 入	6,751,000	9,654,926	9,654,926	0	0	2,903,926	143.0	0.0
16 寄 附 金	6,631,000	6,858,738	6,858,738	0	0	227,738	103.4	0.0
17 繰 入 金	1,132,312,746	1,130,900,437	1,130,900,437	0	0	△1,412,309	99.9	5.2
18 繰 越 金	983,044,161	983,043,556	983,043,556	0	0	△605	100.0	4.5
19 諸 収 入	334,953,000	441,087,827	352,353,345	9,347,653	79,386,829	17,400,345	105.2	1.6
20 市 債	3,249,300,000	2,946,300,000	2,946,300,000	0	0	△303,000,000	90.7	13.5
歳入合計	22,358,927,907	22,436,629,973	21,882,341,340	52,916,914	501,371,719	△476,586,567	97.9	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 議会費	238,448,000	234,083,218	0	4,364,782	4,364,782	98.2	1.1
2 総務費	4,173,479,746	3,896,270,485	14,773,000	262,436,261	277,209,261	93.4	18.6
3 民生費	8,079,985,718	7,679,889,055	38,207,000	361,889,663	400,096,663	95.0	36.7
4 衛生費	1,313,037,000	1,234,398,446	0	78,638,554	78,638,554	94.0	5.9
5 労働費	33,964,000	14,787,796	0	19,176,204	19,176,204	43.5	0.1
6 農林水産業費	382,821,000	271,514,418	99,420,000	11,886,582	111,306,582	70.9	1.3
7 商工費	376,422,000	230,215,911	128,405,000	17,801,089	146,206,089	61.2	1.1
8 土木費	1,965,975,000	1,866,755,013	32,210,000	67,009,987	99,219,987	95.0	8.9
9 消防費	1,008,313,000	989,883,495	7,757,000	10,672,505	18,429,505	98.2	4.7
10 教育費	3,096,203,443	2,854,363,715	34,423,000	207,416,728	241,839,728	92.2	13.6
11 公債費	1,685,313,000	1,671,013,345	0	14,299,655	14,299,655	99.2	8.0
12 予備費	4,966,000	0	0	4,966,000	4,966,000	0.0	0.0
歳出合計	22,358,927,907	20,943,174,897	355,195,000	1,060,558,010	1,415,753,010	93.7	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 市 税	9,333,011,766	42.7	8,571,211,515	38.4	761,800,251	8.9
2 地 方 譲 与 税	135,058,001	0.6	141,247,000	0.6	△ 6,188,999	△ 4.4
3 利 子 割 交 付 金	15,642,000	0.1	17,903,000	0.1	△ 2,261,000	△ 12.6
4 配 当 割 交 付 金	70,589,000	0.3	37,806,000	0.2	32,783,000	86.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,149,000	0.2	62,004,000	0.3	△ 18,855,000	△ 30.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	617,904,000	2.8	499,696,000	2.2	118,208,000	23.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,189,000	0.1	55,668,000	0.2	△ 29,479,000	△ 53.0
8 地 方 特 例 交 付 金	36,649,000	0.2	40,304,000	0.2	△ 3,655,000	△ 9.1
9 地 方 交 付 税	2,035,576,000	9.3	2,110,102,000	9.5	△ 74,526,000	△ 3.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,822,000	0.0	9,195,000	0.0	△ 1,373,000	△ 14.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	127,375,764	0.6	122,682,466	0.6	4,693,298	3.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	141,170,710	0.6	162,336,569	0.7	△ 21,165,859	△ 13.0
13 国 庫 支 出 金	2,530,992,330	11.6	3,336,380,314	15.0	△ 805,387,984	△ 24.1
14 県 支 出 金	1,332,101,767	6.1	998,742,854	4.5	333,358,913	33.4
15 財 産 収 入	9,654,926	0.0	14,542,030	0.1	△ 4,887,104	△ 33.6
16 寄 附 金	6,858,738	0.0	6,728,880	0.0	129,858	1.9
17 繰 入 金	1,130,900,437	5.2	1,193,247,597	5.4	△ 62,347,160	△ 5.2
18 繰 越 金	983,043,556	4.5	1,006,621,652	4.5	△ 23,578,096	△ 2.3
19 諸 収 入	352,353,345	1.6	402,468,104	1.8	△ 50,114,759	△ 12.5
20 市 債	2,946,300,000	13.5	3,509,800,000	15.7	△ 563,500,000	△ 16.1
歳入合計	21,882,341,340	100.0	22,298,686,981	100.0	△ 416,345,641	△ 1.9

(歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 議会費	234,083,218	1.1	226,689,293	1.1	7,393,925	3.3
2 総務費	3,896,270,485	18.6	3,965,727,767	18.6	△ 69,457,282	△ 1.8
3 民生費	7,679,889,055	36.7	6,851,335,653	32.2	828,553,402	12.1
4 衛生費	1,234,398,446	5.9	1,180,906,009	5.5	53,492,437	4.5
5 労働費	14,787,796	0.1	28,707,642	0.1	△ 13,919,846	△ 48.5
6 農林水産業費	271,514,418	1.3	131,892,196	0.6	139,622,222	105.9
7 商工費	230,215,911	1.1	318,422,215	1.5	△ 88,206,304	△ 27.7
8 土木費	1,866,755,013	8.9	1,936,520,091	9.1	△ 69,765,078	△ 3.6
9 消防費	989,883,495	4.7	976,933,170	4.6	12,950,325	1.3
10 教育費	2,854,363,715	13.6	4,139,243,940	19.4	△ 1,284,880,225	△ 31.0
11 公債費	1,671,013,345	8.0	1,559,265,449	7.3	111,747,896	7.2
歳出合計	20,943,174,897	100.0	21,315,643,425	100.0	△ 372,468,528	△ 1.7

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	3,283,003,665	15.7	3,395,811,386	15.9	△ 112,807,721	△ 3.3
2 物 件 費	3,325,347,986	15.9	2,967,982,876	13.9	357,365,110	12.0
3 維 持 補 修 費	36,230,035	0.2	39,877,901	0.2	△ 3,647,866	△ 9.1
4 扶 助 費	4,081,865,532	19.5	3,856,939,421	18.1	224,926,111	5.8
5 補 助 費 等	2,017,639,787	9.6	1,875,836,643	8.8	141,803,144	7.6
6 普 通 建 設 事 業 費	3,806,154,389	18.2	5,208,270,465	24.4	△ 1,402,116,076	△ 26.9
(1) 補 助 事 業 費	378,076,210	1.8	2,213,277,444	10.4	△ 1,835,201,234	△ 82.9
(2) 単 独 事 業 費	3,416,185,348	16.3	2,985,393,660	14.0	430,791,688	14.4
(3) 県 営 事 業 負 担 金	11,892,831	0.1	9,079,361	0.0	2,813,470	31.0
(4) 受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0.0	520,000	0.0	△ 520,000	△ 100.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 公 債 費	1,699,382,664	8.1	1,557,947,962	7.3	141,434,702	9.1
9 積 立 金	666,241,213	3.2	460,101,504	2.2	206,139,709	44.8
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸 付 金	26,300,000	0.1	39,200,000	0.2	△ 12,900,000	△ 32.9
12 繰 出 金	2,001,009,626	9.5	1,913,675,267	9.0	87,334,359	4.6
歳出合計	20,943,174,897	100.0	21,315,643,425	100.0	△ 372,468,528	△ 1.7

平成 27 年 3 月 31 日現在

人 口 68,440 人

世帯数 28,514 世帯

市民 1 人・1 世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	決算額	人口 1 人当たり額	1 世帯当たり額
1 市 税	9,333,011,766	136,368	327,313
2 地方譲与税	135,058,001	1,973	4,737
3 利子割交付金	15,642,000	229	549
4 配当割交付金	70,589,000	1,031	2,476
5 株式等譲渡所得割交付金	43,149,000	630	1,513
6 地方消費税交付金	617,904,000	9,028	21,670
7 自動車取得税交付金	26,189,000	383	918
8 地方特例交付金	36,649,000	536	1,285
9 地方交付税	2,035,576,000	29,743	71,389
10 交通安全対策特別交付金	7,822,000	114	274
11 分担金及び負担金	127,375,764	1,861	4,467
12 使用料及び手数料	141,170,710	2,063	4,951
13 国庫支出金	2,530,992,330	36,981	88,763
14 県支出金	1,332,101,767	19,464	46,717
15 財産収入	9,654,926	141	339
16 寄附金	6,858,738	100	241
17 繰入金	1,130,900,437	16,524	39,661
18 繰越金	983,043,556	14,364	34,476
19 諸収入	352,353,345	5,148	12,357
20 市債	2,946,300,000	43,049	103,328
歳入合計	21,882,341,340	319,730	767,424

(歳出)

(単位：円)

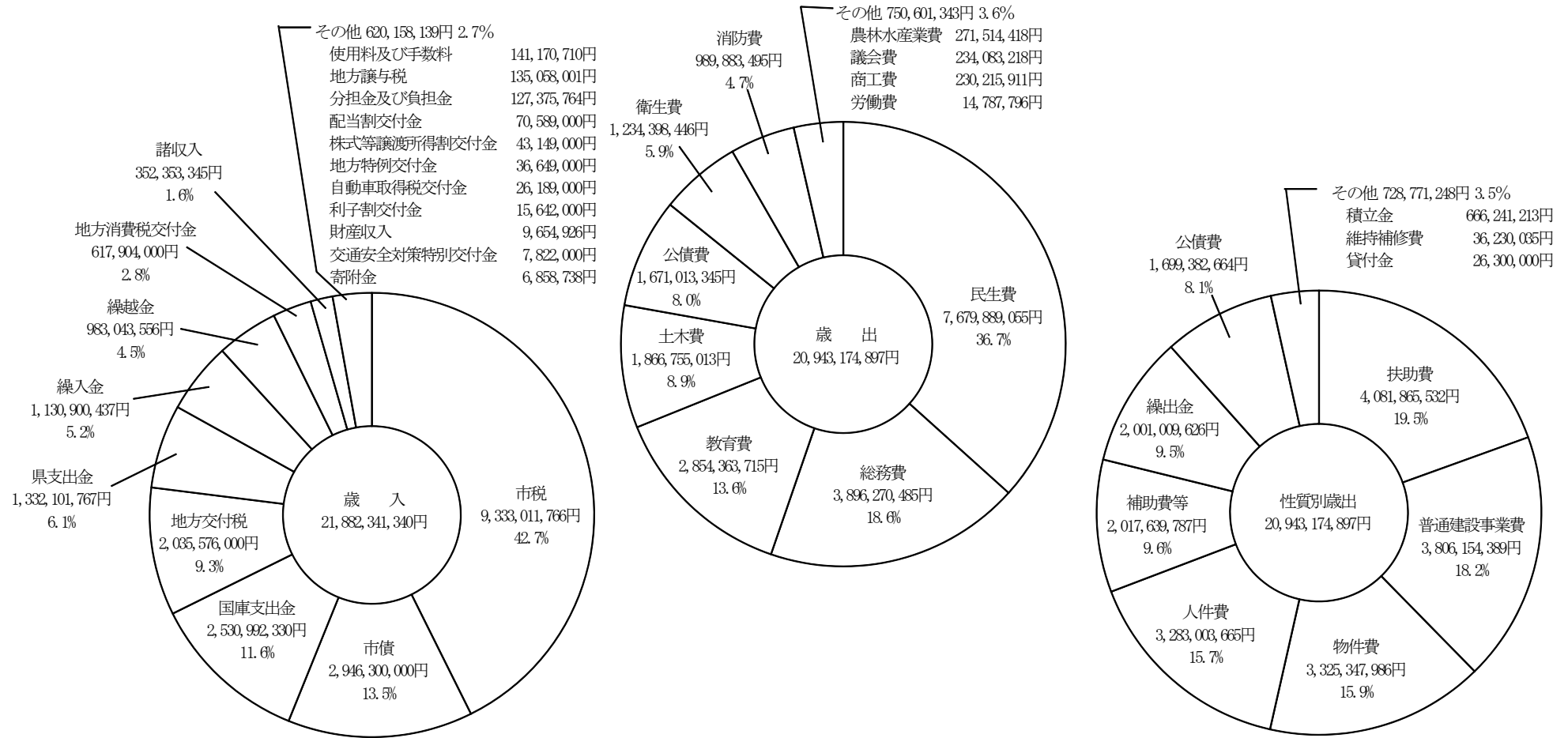
款	決算額	人口 1 人当たり額	1 世帯当たり額
1 議会費	234,083,218	3,420	8,209
2 総務費	3,896,270,485	56,930	136,644
3 民生費	7,679,889,055	112,213	269,337
4 衛生費	1,234,398,446	18,036	43,291
5 労働費	14,787,796	216	519
6 農林水産業費	271,514,418	3,967	9,522
7 商工費	230,215,911	3,364	8,074
8 土木費	1,866,755,013	27,276	65,468
9 消防費	989,883,495	14,464	34,716
10 教育費	2,854,363,715	41,706	100,104
11 公債費	1,671,013,345	24,416	58,603
歳出合計	20,943,174,897	306,008	734,487

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1人件費	3,283,003,665	47,969	115,136
2物件費	3,325,347,986	48,588	116,622
3維持補修費	36,230,035	529	1,271
4扶助費	4,081,865,532	59,642	143,153
5補助費等	2,017,639,787	29,480	70,760
6普通建設事業費	3,806,154,389	55,613	133,484
(1)補助事業費	378,076,210	5,524	13,260
(2)単独事業費	3,416,185,348	49,915	119,807
(3)県営事業負担金	11,892,831	174	417
(4)受託事業費	0	0	0
(5)同級他団体施行事業負担金	0	0	0
7災害復旧事業費	0	0	0
8公債費	1,699,382,664	24,830	59,598
9積立金	666,241,213	9,735	23,365
10投資及び出資金	0	0	0
11貸付金	26,300,000	384	922
12繰出金	2,001,009,626	29,238	70,176
歳出合計	20,943,174,897	306,008	734,487

平成26年度一般会計歳入歳出決算図解表



一 般 会 計 (歳 入)

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果							備考
1 市税 1 市民税							税務課
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
4,580,652,000	4,877,341,364	4,652,789,210	25,247,567	199,304,587	72,137,210		
1 個人市民税の収入済額							
3,716,037,991 円							
(1) 個人の課税状況(現年課税分)							
(単位：千円)							
区分	所得割			均等割		計	
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額 納税義務者数	
給与所得	50,843,323	2,989,052	24,273 人	88,823	25,592 人	3,077,875 25,930 人	
営業所得	2,402,334	140,335	1,087 人	4,342	1,251 人	144,677 1,268 人	
農業所得	16,782	972	15 人	84	24 人	1,055 25 人	
その他の所得	9,472,778	470,820	6,355 人	25,481	7,342 人	496,302 7,439 人	
合計	62,735,217	3,601,179	31,730 人	118,730	34,209 人	3,719,909 34,662 人	
2 法人市民税の収入済額							
936,751,219 円							
(1) 法人の課税状況(現年課税分)							
ア 税率 14.7%の適用分							
(単位：千円)							
区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額 納税義務者数	
分割法人	3,863,467	732,139	231 社	102,497	253 社	834,636 253 社	
その他法人	141,797	20,375	12 社	4,592	14 社	24,967 14 社	
合計	4,005,264	752,514	243 社	107,089	267 社	859,603 267 社	
イ 税率 12.3%の適用分							
(単位：千円)							
区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額 納税義務者数	
分割法人	17,055	268	66 社	14,113	183 社	14,381 183 社	
その他法人	143,580	19,043	235 社	43,742	803 社	62,785 803 社	
合計	160,635	19,311	301 社	57,855	986 社	77,166 986 社	
※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。							
※その他法人は、北本市内にのみ事務所又は事業所を有する法人である。							

1 市税 2 固定資産税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,715,294,000	3,954,435,449	3,758,525,412	15,808,650	180,101,387	43,231,412

1 固定資産税の収入済額

3,749,486,212 円

(1) 固定資産税の課税状況(現年課税分)

(単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	101,980,145	37.4%	1,415,409	37.8%	20,905 人
家屋	119,320,497	43.8%	1,611,345	43.1%	20,804 人
償却資産	51,020,016	18.8%	713,997	19.1%	484 人
合計	272,320,658	100.0%	3,740,751	100.0%	25,357 人

2 国有資産等所在市町村交付金の収入状況

9,039,200 円

(1) 交付金の状況

(単位：千円)

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	645,660	9,039

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項の規定によるものである。

1 市税 3 軽自動車税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
88,967,000	97,844,061	91,173,040	484,000	6,187,021	2,206,040

1 軽自動車税の収入済額

91,173,040 円

(1) 軽自動車税の課税状況 (現年課税分)

区分			税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比	
原動機付自転車	総排気量 0.05ℓ以下		1,000 円	2,508 台	14.3%	2,508,000 円	2.7%	
	0.05ℓを超え 0.09ℓ以下		1,200 円	173 台	1.0%	207,600 円	0.2%	
	0.09ℓを超えるもの		1,600 円	460 台	2.6%	736,000 円	0.8%	
	三輪以上のもので 0.02ℓを超えるもの		2,500 円	21 台	0.1%	52,500 円	0.1%	
軽自動車	二輪車		2,400 円	712 台	4.0%	1,708,800 円	1.9%	
	三輪車		3,100 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	四	乗	営業用	5,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		用	自家用	7,200 円	10,186 台	58.2%	73,339,200 円	80.1%
	輪	貨物	営業用	3,000 円	108 台	0.6%	324,000 円	0.4%
自家用			4,000 円	2,194 台	12.5%	8,776,000 円	9.6%	
小型特殊自動車	農耕用		1,600 円	318 台	1.9%	508,800 円	0.6%	
	特殊作業用		4,700 円	67 台	0.4%	314,900 円	0.3%	
二輪の小型自動車			4,000 円	764 台	4.4%	3,056,000 円	3.3%	
合計				17,511 台	100.0%	91,531,800 円	100.0%	

1 市税 4 市たばこ税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
431,998,000	438,586,481	438,586,481	0	0	6,588,481

- 1 市たばこ税の収入済額 438,586,481円
 売り渡したたばこの実本数 85,191,027本
 内訳 (旧3級品以外)
 ・税率 5,262円/1,000本 81,689,507本
 (旧3級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの4銘柄
 ・税率 2,495円/1,000本 3,501,520本

1 市税 5 特別土地保有税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

- 1 特別土地保有税の内訳
 収入済額 0円
 収入未済額 2,783,000円
 徴収猶予分 2,783,000円 取得分 1社 2,783,000円 (平成9年度賦課分)

1 市税 6 都市計画税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
386,401,000	421,383,158	391,937,623	712,804	28,732,731	5,536,623

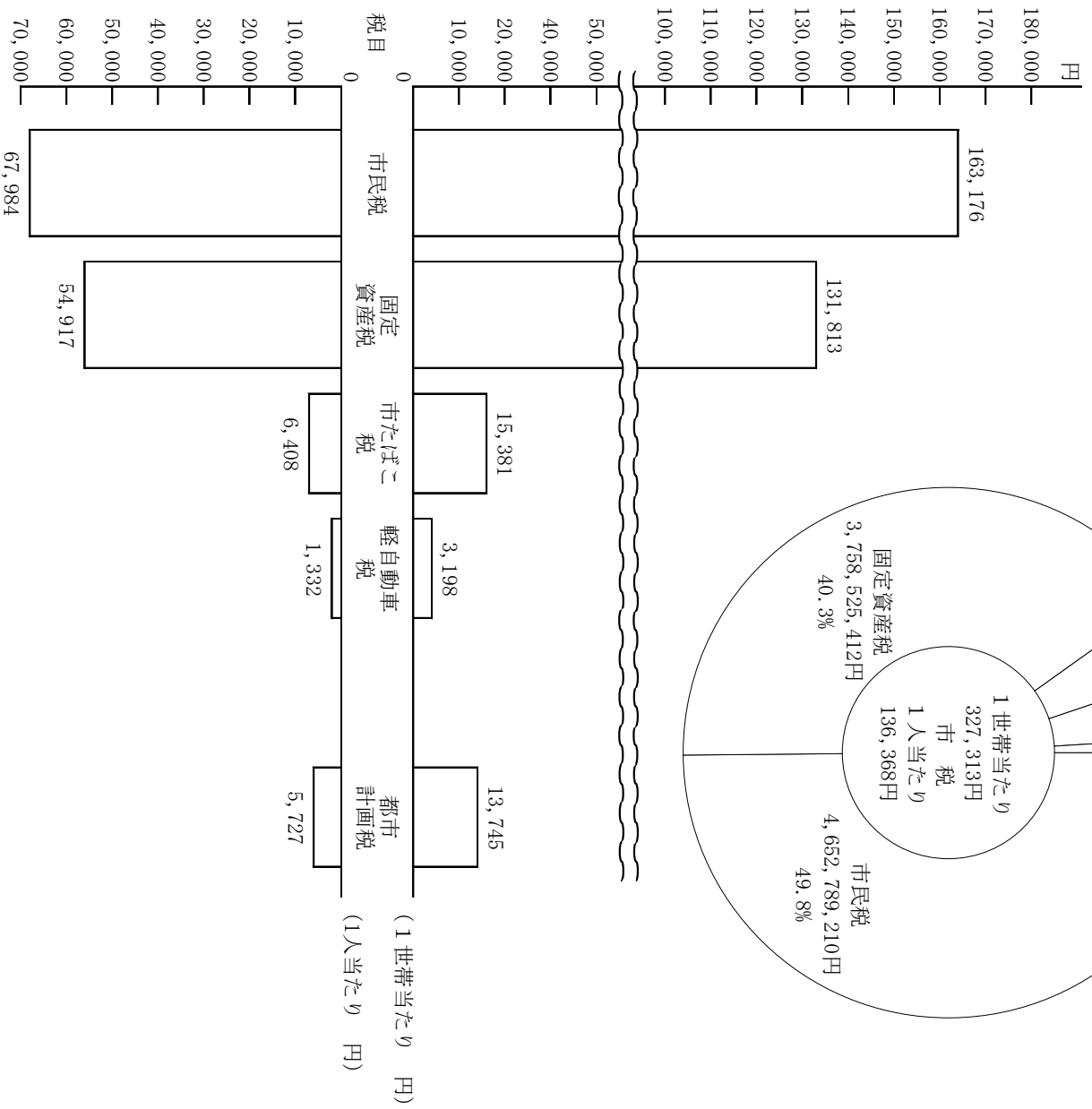
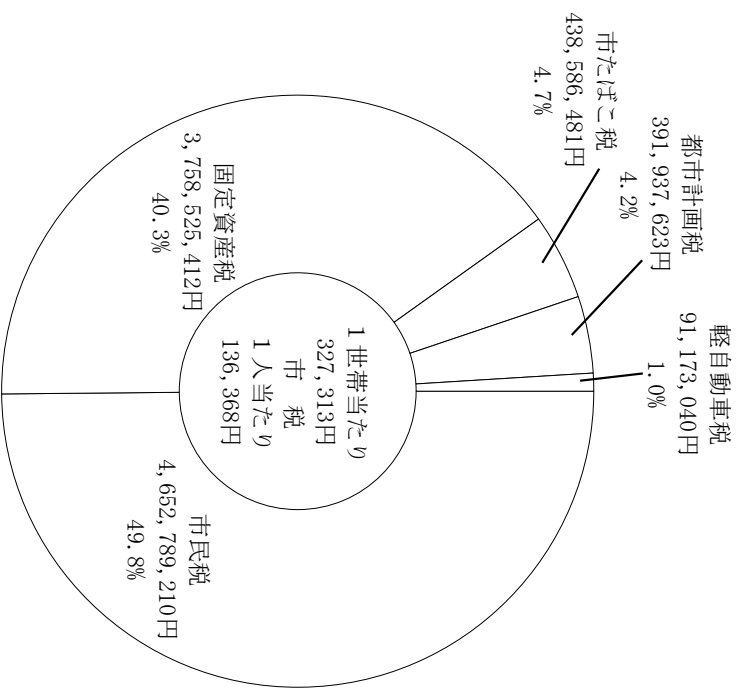
- 1 都市計画税の収入済額 391,937,623円
 (1) 都市計画税の課税状況 (現年課税分) 税率 0.2% (単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	120,527,553	61.2%	238,572	61.1%	15,857人
家屋	76,262,356	38.8%	152,015	38.9%	15,172人
合計	196,789,909	100.0%	390,587	100.0%	18,363人

市税の負担状況

平成27年3月31日現在

人口 68,440人
世帯 28,514世帯



平成 26 年度 市税の徴収

区分 科目別	調定済額				収入済額	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴収猶子に係る調定済額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F
一普通税	8,936,587	434,403	9,370,990	2,783	8,830,402	110,672
1 法定普通税	8,936,587	434,403	9,370,990	2,783	8,830,402	110,672
(1) 市町村民税	4,656,678	220,663	4,877,341		4,594,116	58,673
(ア) 個人均等割	118,730	6,797	125,527		116,771	1,845
(イ) 所得割	3,601,179	204,993	3,806,172		3,541,779	55,643
上記のうち退職所得分	20,371		20,371		20,371	
(ウ) 法人均等割	164,944	8,410	173,354		164,177	1,018
(エ) 法人税割	771,825	463	772,288		771,389	167
(2) 固定資産税	3,749,790	204,645	3,954,435		3,707,880	50,645
(ア) 純固定資産税	3,740,751	204,645	3,945,396		3,698,841	50,645
(i) 土地	1,415,409	77,433	1,492,842		1,399,551	19,163
(ii) 家屋	1,611,345	88,152	1,699,497		1,593,293	21,815
(iii) 償却資産	713,997	39,060	753,057		705,997	9,667
(イ) 交付金	9,039		9,039		9,039	
(3) 軽自動車税	91,532	6,312	97,844		89,819	1,354
(4) 市町村たばこ税	438,587		438,587		438,587	
(5) 特別土地保有税		2,783	2,783	2,783		
(ア) 保有分						
(イ) 取得分		2,783	2,783	2,783		
(ウ) 遊休土地分						
2 法定外普通税						
二目的税	390,587	30,796	421,383		385,667	6,271
1 法定目的税	390,587	30,796	421,383		385,667	6,271
(1) 入湯税						
(2) 事業所税						
(3) 都市計画税	390,587	30,796	421,383		385,667	6,271
(ア) 土地	238,572	18,810	257,382		235,567	3,830
(イ) 家屋	152,015	11,986	164,001		150,100	2,441
(4) 水利地益税						
(5) 共同施設税						
(6) 宅地開発税						
2 法定外目的税						
三旧法による税						
合計 (一～三)	9,327,174	465,199	9,792,373	2,783	9,216,069	116,943
猶子額を除いた後の額	9,327,174	462,416	9,789,590		9,216,069	116,943

1 徴収率 (%) 欄の () 数値は徴収猶子分を除いた率である。

実績の状況

(単位：千円)

合計	徴収率 (%)			(参考) 平成 25 年度の徴収率 (%)			
	現年	滞納繰越	合計	現年	滞納繰越	合計	
G	E/A	F/B	G/C				
8,941,074	98.8	(25.6) 25.5	(95.4) 95.4	98.6	(24.3) 24.1	(94.5) 94.5	
8,941,074	98.8	(25.6) 25.5	(95.4) 95.4	98.6	(24.3) 24.1	(94.5) 94.5	
4,652,789	98.7	26.6	95.4	98.6	25.5	94.6	
118,616	98.4	27.1	94.5	98.4	25.5	94.2	
3,597,422	98.4	27.1	94.5	98.4	26.0	94.2	
20,371	100.0		100.0	100.0		100.0	
165,195	99.5	12.1	95.3	99.7	12.9	98.0	
771,556	99.9	36.1	99.9	99.7	12.9	98.0	
3,758,525	98.9	24.7	95.0	98.5	23.1	93.8	
3,749,486	98.9	24.7	95.0	98.5	23.1	93.8	
1,418,714	98.9	24.7	95.0	98.5	23.1	93.8	
1,615,108	98.9	24.7	95.0	98.5	23.1	93.8	
715,664	98.9	24.7	95.0	98.5	23.1	93.8	
9,039	100.0		100.0	100.0		100.0	
91,173	98.1	21.5	93.2	97.9	18.8	92.5	
438,587	100.0		100.0	100.0		100.0	
		0.0	0.0		0.0	0.0	
		0.0	0.0		0.0	0.0	
391,938	98.7	20.4	93.0	98.8	22.1	92.3	
391,938	98.7	20.4	93.0	98.8	22.1	92.3	
391,938	98.7	20.4	93.0	98.8	22.1	92.3	
239,397	98.7	20.4	93.0	98.8	22.1	92.3	
152,541	98.7	20.4	93.0	98.8	22.1	92.3	
9,333,012	98.8	25.1	95.3	98.6	24.0	94.4	
9,333,012	98.8	25.3	95.3	98.6	24.1	94.4	

別紙3

平成26年度 収入未済額年度別調べ(市税)

(単位:円、件)

区分 年度	市民税				固定資産税		都市計画税	軽自動車税		特別土地保有税		計	
	個人市民税	件数	法人市民税	件数		件数			件数		件数		件数
60					12,352	1	2,058					14,410	1
61					18,420	1	3,180					21,600	1
62	1,918	1			74,240	1	12,370					88,528	2
63	0	0			72,343	1	12,057					84,400	1
元	15,049	1			0	0	0					15,049	1
2	35,078	1			0	0	0					35,078	1
3	47,745	3			34,108	2	3,892					85,745	5
4	14,921	2			0	0	0					14,921	2
5	74,867	2			0	0	0					74,867	2
6	60,317	1			0	0	0					60,317	1
7	57,835	1			0	0	0					57,835	1
8	106,647	2			107,360	5	18,136					232,143	7
9	237,711	10			423,553	11	70,830	3,000	1	☆2,783,000	☆1	3,518,094	23
10	103,448	8			623,991	17	104,238	11,000	3			842,677	28
11	501,586	14			910,312	26	163,413	11,000	6			1,586,311	46
12	559,263	25			1,662,563	30	189,695	18,000	7			2,429,521	62
13	269,303	12			1,933,492	41	220,608	15,000	7			2,438,403	60
14	1,362,855	38			2,274,175	50	327,468	25,200	9			3,989,698	97
15	1,435,182	44			2,646,333	54	301,942	40,600	12			4,424,057	110
16	1,148,461	60			2,949,597	67	385,597	47,400	16			4,531,055	143
17	476,069	27			3,534,009	74	403,224	76,400	21			4,489,702	122
18	1,624,191	110			3,581,817	76	453,227	145,100	31			5,804,335	217
19	8,625,295	151			3,704,726	95	561,188	151,761	40			13,042,970	286
20	13,660,466	288	183,570	6	5,461,532	160	770,328	98,200	33			20,174,096	487
21	15,511,250	310	772,859	20	11,924,127	203	2,751,850	207,000	62			31,167,086	595
22	18,288,649	644	1,315,000	11	19,836,323	280	3,796,023	707,200	234			43,943,195	1,169
23	13,599,578	710	1,097,000	20	21,640,209	329	4,146,155	845,600	256			41,328,542	1,315
24	16,689,277	905	2,748,000	36	25,977,449	401	4,493,906	906,100	273			50,814,732	1,615
25	39,103,042	1,274	1,122,700	23	31,364,691	444	4,671,720	1,171,700	303			77,433,853	2,044
小計	133,610,003	4,644	7,239,129	116	140,767,722	2,369	23,863,105	4,480,261	1,314	☆2,783,000	☆1	312,743,220	8,444
												309,960,220	8,443
26	57,252,355	1,148	1,203,100	24	39,333,665	632	4,869,626	1,706,760	449			104,365,506	2,253
合計	190,862,358	5,792	8,442,229	140	180,101,387	3,001	28,732,731	6,187,021	1,763	☆2,783,000	☆1	417,108,726	10,697
												414,325,726	10,696

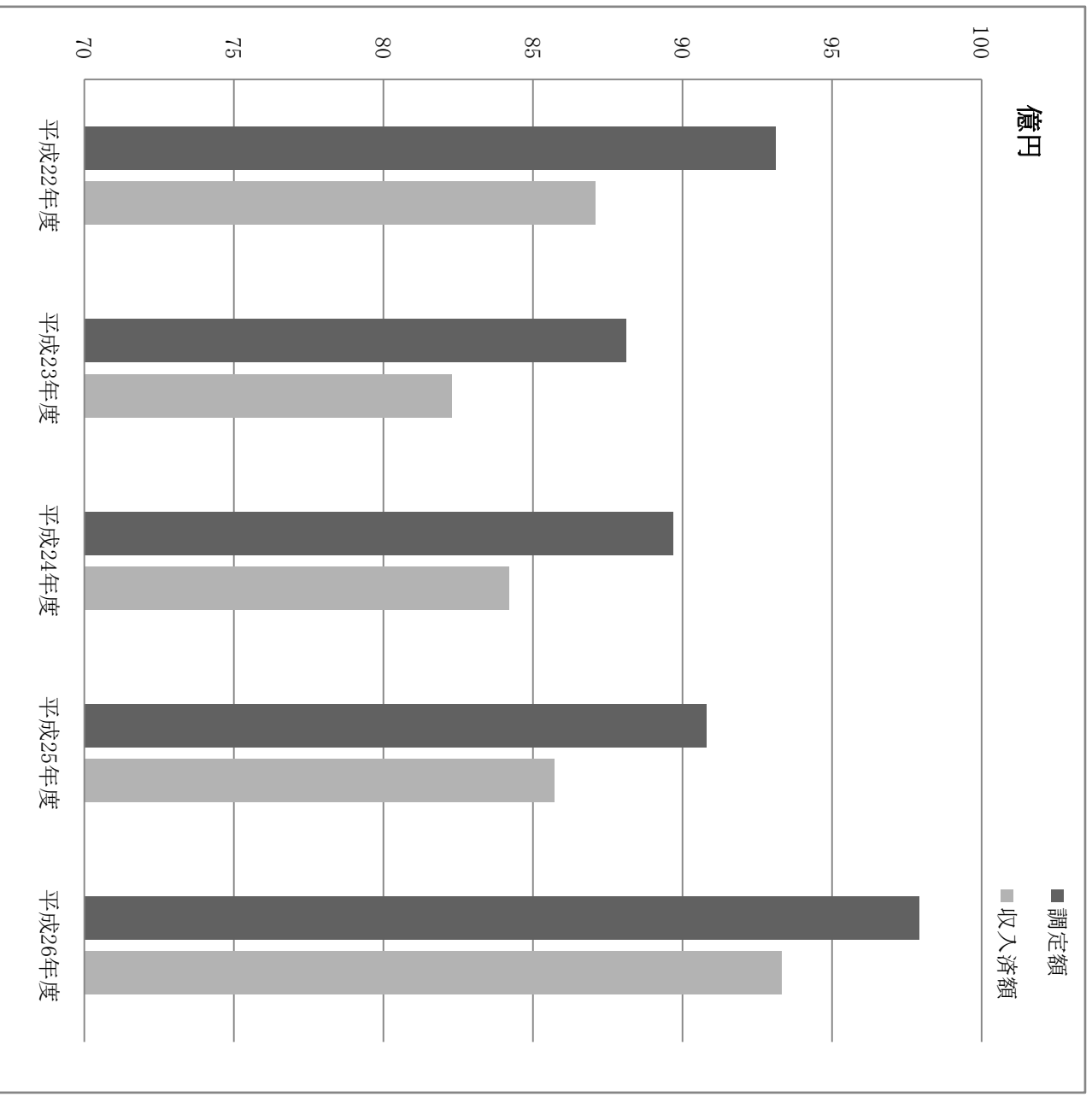
〔注〕1 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収するため、固定資産税の件数に含まれている。 2 ☆印は、徴収猶予の税額及び件数である。

3 小計及び合計の点線の上段は、徴収猶予を含む税額及び件数で、下段は徴収猶予に係る税額及び件数を控除したものである。

市税の調定・収入済額の年度別推移

(単位：円)

	調定額	収入済額
平成22年度	9,308,530,577	8,709,189,120
平成23年度	8,811,597,279	8,227,939,281
平成24年度	8,966,289,708	8,416,941,429
平成25年度	9,079,994,808	8,571,211,515
平成26年度	9,792,373,513	9,333,011,766



目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

2 地方譲与税 1 地方揮発油譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
44,000,000	40,440,000	40,440,000	0	0	△3,560,000

地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の収入額の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるものである。

(基礎数値) 平成25年4月1日現在

(収入の状況)

(単位：千円)

市道延長		市道面積	
幅員4.5m以上	169,857m	幅員6.5m以上	448,251 m ²
幅員2.5m以上4.5m未満	93,707m	幅員4.5m以上6.5m未満	647,645 m ²
木橋	77.44m	幅員2.5m以上4.5m未満	348,824 m ²
橋りょう	356.98m	橋りょう	2,155.58 m ²

6月分	12,336
11月分	15,523
3月分	12,581
合計	40,440

2 地方譲与税 2 自動車重量譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
102,000,000	94,618,000	94,618,000	0	0	△7,382,000

自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積におおの2分の1に按分して譲与されるものである。

(基礎数値) については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)

(単位：千円)

6月分	26,051
11月分	38,598
3月分	29,969
合計	94,618

財政課

2 地方譲与税 3 地方道路譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
0	1	1	0	0	1

改正前の地方揮発油譲与税法（昭和 30 年法律第 113 号）【旧地方道路譲与税法】第 3 条の規定に基づき、道路目的財源として地方道路税の収入額の 100 分の 42 に相当する額が前年の 4 月 1 日現在の市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるものである。

(基礎数値) については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)

(単位：円)

11 月分	1
合計	1

3 利子割交付金 1 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
18,000,000	15,642,000	15,642,000	0	0	△2,358,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26 の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) 個人県民税収入決算額

(単位：円)

(収入の状況)

(単位：千円)

年度	収入額
平成 23 年度	2,425,282,931
平成 24 年度	2,499,571,433
平成 25 年度	2,488,891,803
3 年平均	2,471,248,722

8 月分	7,852
12 月分	4,596
3 月分	3,194
合計	15,642

4 配当割交付金 1 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
36,000,000	70,589,000	70,589,000	0	0	34,589,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 47 の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：千円)

8 月分	10,802
12 月分	2,580
3 月分	57,207
合計	70,589

5 株式等譲渡所得割交付金 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,000,000	43,149,000	43,149,000	0	0	33,149,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 67 の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：千円)

3 月分	43,149
合計	43,149

6 地方消費税交付金 1 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
617,000,000	617,904,000	617,904,000	0	0	904,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 115 の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の 2 分の 1 に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割におおの 2 分の 1 に按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の 2 分の 1 に相当する額を全額市町村の人口により按分して交付される。

(基礎数値) 人口及び従業者数

人口	68,888 人	平成 22 年国勢調査
従業者数	20,718 人	平成 21 年経済センサスー基礎調査

(収入の状況)

(単位：千円)

一般財源	6 月分	126,435
	9 月分	150,336
	12 月分	86,178
	3 月分	141,108
	合計	504,057

社会保障財源	6 月分	28,549
	9 月分	33,941
	12 月分	19,535
	3 月分	31,822
	合計	113,847

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

7 自動車取得税交付金 1 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
39,000,000	26,189,000	26,189,000	0	0	△12,811,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第143条の規定に基づき、県に納付された自動車取得税額に政令で定める率を乗じて得た額の10分の7相当額が市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況) (単位：千円)

8月分	8,702
12月分	8,381
3月分	9,106
合計	26,189

8 地方特例交付金 1 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
36,649,000	36,649,000	36,649,000	0	0	0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成11年法律第17号）第3条第4項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されるものである。

1 地方特例交付金の収入済額

(1) 住宅借入金等特別税額控除減収補てん分

36,649,000円

(収入の状況) (単位：千円)

4月分	19,135
9月分	17,514
合計	36,649

9 地方交付税 1 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,042,252,000	2,035,576,000	2,035,576,000	0	0	△6,676,000

地方交付税法（昭和25年法律第211号）第6条、第10条、第15条及び附則第13条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1 普通交付税の収入済額 1,807,448,000 円

普通交付税の状況

(算定結果)

(単位：千円)

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額 (A)	9,080,573		9,080,573
基準財政収入額 (B)	7,273,125		7,273,125
交付基準額 (A-B) (C)	1,807,448		1,807,448
調整額 (D)			—
交付額 (C-D) (E)			1,807,448

(収入の状況)

(単位：千円)

4月分	465,387
6月分	465,387
9月分	434,739
11月分	434,739
調整戻し分	7,196
合計	1,807,448

2 特別交付税の収入済額 228,128,000 円

特別交付税の状況

(1) 特別交付税 (例年分)

226,829,000 円

(2) 特別交付税 (震災分)

1,296,000 円

(3) 震災復興特別交付税

3,000 円

(収入の状況)

(単位：千円)

12月分	18,389
3月分	209,736
3月分 (震災復興分)	3
合計	228,128

10 交通安全対策特別交付金 1 交通安全対策特別交付金

道路課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,500,000	7,822,000	7,822,000	0	0	△2,678,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

(収入の状況)

(単位：千円)

9 月分	3,801
3 月分	4,021
合計	7,822

11 分担金及び負担金 1 負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
130,529,000	133,568,168	127,375,764	1,316,240	4,876,164	△3,153,236

1 民生費負担金の収入済額	125,382,580 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	598,710 円	
ア 障害者措置費用徴収金 (実人数：1人：年間)	148,710 円	障がい者福祉課
イ 養護老人ホーム等入所者費用徴収金	450,000 円	高齢介護課
(ア) 養護老人ホーム恵和園 (入所、実人数：1人：年間)		
(2) 児童福祉費負担金の状況	124,783,870 円	こども課
ア 保育所児童保護者負担金 (延べ5,330人)	120,952,670 円	
イ ステーション保育保護者負担金 (延べ3,513日)	1,782,000 円	
ウ 延長保育保護者負担金 (延べ2,751人)	628,700 円	
エ 病後児保育保護者負担金 (延べ124人)	294,000 円	
オ 一時保育保護者負担金 (延べ392人)	1,126,500 円	
2 衛生費負担金の収入済額	410,890 円	健康づくり課
(1) 保健衛生費負担金の状況	410,890 円	
ア 未熟児養育保護者負担金 (実人数10人)		
3 土木費負担金の収入済額	130,894 円	道路課
(1) 道路橋りょう費負担金の状況	130,894 円	
ア 電線共同溝建設負担金	130,894 円	
(ア) (株) ジェイコム北関東	8,726 円	
(イ) KDDI (株)	8,726 円	
(ウ) 東日本電信電話 (株)	34,905 円	
(エ) 東京電力 (株) さいたま支社	78,537 円	
4 教育費負担金の収入済額	1,451,400 円	体育課
(1) 小学校負担金の状況	953,400 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (児童3,178人)		
(2) 中学校負担金の状況	498,000 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (生徒1,660人)		

12 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,346,000	102,043,359	102,043,359	0	0	697,359

1 総務使用料の収入済額	15,253,305 円	
(1) 総務管理使用料の状況	2,689,295 円	
ア 多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	438,250 円	総務課
利用件数 1,050 件（延べ件数、減免 317 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 500 円。全日の場合は 1,500 円。ただし、市外居住者はこの額に 50%を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100%を加算した額）		
イ 土地使用料	904,967 円	
（ア）東京電力（株）さいたま支社（電柱等）	171,161 円	
（イ）東日本電信電話（株）埼玉事業部（電話柱等）	67,604 円	
（ウ）県発注共同溝工事業者 資機材置き場 北本 3 丁目地内	460,020 円	
（エ）その他	206,182 円	
ウ 建物使用料	1,301,478 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（10 台）	1,002,770 円	
（イ）広告付き番号案内表示システム	7,770 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（ATM）	110,820 円	
（エ）駅東口駐車場自動販売機（2 台）	180,118 円	くらし安全課
エ 庁舎ホール使用料	44,600 円	総務課
（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）		
(2) 市民生活使用料の状況	12,564,010 円	くらし安全課
ア 駅前駐車場使用料	12,564,010 円	

(単位：円)

区分	収容台数	収入済額	備考	
(ア) 駅西口駐車場	10 台	3,350,010	フラットフラップ式	最初の 30 分は無料
(イ) 駅東口駐車場	28 台	9,214,000	ゲート式	以降 30 分ごとに 100 円

2 民生使用料の収入済額	1,666,382 円	
(1) 社会福祉使用料の状況	494,122 円	
ア 建物使用料	494,122 円	
(ア) 総合福祉センター内自動販売機 (4 台)	405,122 円	
(イ) 健康増進センター内自動販売機 (1 台)	89,000 円	
(2) 児童福祉使用料の状況	1,172,260 円	
ア こども療育センター使用料		

福祉課
高齢介護課
こども課

3 農林水産業使用料の収入済額	4,305,942 円	
(1) 農業使用料の状況	(単位：円)	

産業観光課

区分	売上額	使用料率	使用料	備考
ア 物産展示場「桜国屋」	260,110,021	1.5%	3,901,650	J Aあだち野
イ 地域食材供給施設「北本さんた亭」	24,316,400	1.5%	364,746	北本そば打ち愛好会
ウ 自動販売機設置料			39,546	桜国屋 2 台 1.69 m ²

4 商工使用料の収入済額	2,340 円	
(1) 商工使用料の状況	2,340 円	
ア 西口駅前多目的広場使用料	2,000 円	

(単位：件、人、円)

区分	利用件数	利用人数	使用料
(ア) A 区画	19	2,838	2,000
(イ) B 区画	13	2,558	0

イ 土地使用料 (東光寺前市有地日割使用料)	340 円	
------------------------	-------	--

(単位：日、円)

区分	日割単価	利用日数	使用料
東光寺前市有地	85	4	340

5 土木使用料の収入済額	68,020,338 円
(1) 土木管理使用料の状況	1,809,889 円
ア 道路使用料 (北本駅東口・西口広場)	850,800 円
	(単位：円)

道路課

種別	使用者	1台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12台	194,400	駅東口7台、駅西口5台
	長谷川タクシー(有)		11台	178,200	駅東口6台、駅西口5台
	個人タクシー		1台	16,200	駅西口1台
	合計		24台	388,800	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	4台	264,000	駅東口1路線、駅西口3路線
	ワコーレRG北本団地管理組合法人		1台	66,000	駅東口1路線
	朝日自動車(株)		1台	66,000	駅東口1路線
	丸建自動車(株)		1台	66,000	駅東口1路線
	合計		7台	462,000	

イ 土地使用料 (北本市管理用地) 959,089 円

(ア) 北本3丁目181-1 (507.8㎡：電線共同溝工事の資材置場) (株)とだか建設

(2) 道路橋りょう使用料の状況 57,724,379 円

ア 道路占用料 28件 (単位：円)

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
新日本瓦斯(株)	39,931,945	(有)しんごや石油	9,460	(株)埼玉りそな銀行北本支店	22,000
東京電力(株)さいたま支社	2,994,254	(株)ジェイコム北関東	1,360,836	(株)USEN	47,125
東京電力(株)用地グループ	665,081	(株)イングコーポレーション	33,000	KDDI(株)	75,720
東京電力(株)熊谷支店	1,800	武蔵工業(株)	36,300	北本市観光協会	2,200
東日本電信電話(株)埼玉支店	10,628,624	東電タウンプラン(株)	203,500	(株)サイサン上尾営業所	1,155
国際石油開発帝石(株)	640,939	(株)丸山電化サービス	25,000	東京瓦斯(株)熊谷支社	18,480
三栄管理興業(株)	132,120	日本生命保険相互会社大宮支店	11,088	郵便事業(株)北本支店	2,800
NTTコミュニケーションズ(株)	764,027	明治安田生命保険相互会社	6,600	その他(仮設)5件	110,325

(3) 都市計画使用料の状況

ア 公園用地占用料

1,626,670 円

313,376 円

都市計画課

(単位：円)

納入者	占用料
東京電力(株)さいたま支社	177,375
東日本電信電話(株)埼玉支店	55,087
新日本瓦斯(株)	7,014
(株)JCN関東	5,180
その他	68,720

イ 公園施設使用料

1,313,294 円

(単位：円)

区分	自動販売機		売店		その他	
	台数	金額	店数	金額	件数	金額
子供公園			1店	274,000		
総合公園	9台	883,704			1件	60,000
中丸スポーツ広場	1台	94,940				
その他					2件	650
合計	10台	978,644	1店	274,000	3件	60,650

(4) 住宅使用料の状況

ア 市営住宅家賃収入 (市営台原・山中住宅計24戸)

6,859,400 円

建築開発課

(ア)市営台原住宅		(イ)市営山中住宅		備考
2DK(3戸)	3DK(9戸)	2DK(6戸)	3DK(6戸)	
18,200円×12か月×3戸	22,500円×12か月×8戸 43,800円×12か月×1戸	19,500円×12か月×5戸 49,800円×12か月×1戸	22,200円×12か月×5戸 22,200円×5か月×1戸 44,000円×7か月×1戸	家賃減額(11月～) 44,000円→22,200円 山中302号室
小計 655,200円	小計 2,685,600円	小計 1,767,600円	小計 1,751,000円	
合計	3,340,800円	合計	3,518,600円	

6 教育使用料の収入済額 12,795,052 円
 (1) 社会教育使用料の状況 10,899,758 円
 ア 中央公民館使用料 9,298,750 円
 (単位：件、円)

生涯学習課

ホール		附属設備		会議室・研修室等		小計		プラネタリウム	合計
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	金額
145	2,069,000	69	1,790,800	3,436	4,761,000	3,650	8,620,800	677,950	9,298,750

※各施設・設備の使用料は、北本市公民館設置及び管理条例に定められた額

イ 建物使用料 1,601,008 円
 (単位：台、円)

区分	自動販売機		区分	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	374,000	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	167,402	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	1	89,000	コミュニティセンター	2	196,252
北部公民館	2	182,144	野外活動センター	2	178,000

(2) 文化センター使用料の状況 960,000 円

ア 建物使用料 (レストラン)

(3) 保健体育使用料の状況 935,294 円

ア 屋内運動場使用料 265,000 円

体育課

(ア) 中学校体育館夜間開放 (1回 1,000 円、265 件)

学校名	北本中学校	東中学校	西中学校	宮内中学校	備考
件数	76	47	47	95	4校とも通年開放することが出来た。

イ 建物使用料 670,294 円

(単位：台、円)

区分	自動販売機		売店
	台数	金額	金額
体育センター	7	630,118	40,176

12 使用料及び手数料 2 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
40,759,000	39,127,351	39,127,351	0	0	△1,631,649

1 総務手数料の収入済額				18,822,140 円	
(1) 総務手数料の状況				1,950 円	総務課
ア 情報公開実施手数料	13 件 (1 件 150 円)				
(2) 徴税手数料の状況				2,812,590 円	税務課
ア 閲覧手数料	1,372 件 (1 件 150 円)			205,800 円	
イ 諸証明手数料	15,074 件 (1 件 150 円※)			2,590,680 円	
ウ 複写手数料	1,611 件 (1 枚 10 円)			16,110 円	
	※土地及び家屋の証明は、3 筆まで及び 3 棟までを 1 件とし、1 筆または 1 棟を増すごとに 30 円を加える。				
	※住宅用家屋証明は、1 件 1,300 円。				
(3) 戸籍住民基本台帳手数料の状況				15,807,600 円	市民課
ア 戸籍手数料				6,948,000 円	
(ア) 謄抄本	13,018 件			6,861,900 円	
	(戸籍謄抄本・戸籍全部(個人)事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部(個人)事項証明書 1 件 750 円)				
(イ) 証明	240 件			86,100 円	
	(記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明(上質) 1 件 1,400 円)				
イ 閲覧手数料				162,000 円	
(ア) 閲覧用簿冊	54 冊 (1 冊 3,000 円)				
ウ 諸証明手数料				5,211,450 円	
(ア) 住民票写し	31,910 件 (1 件 150 円)			4,786,500 円	
(イ) 戸籍附票写し	1,013 件 (1 件 150 円)			151,950 円	
(ウ) その他(身分証明書・記載事項証明書等)	1,820 件 (1 件 150 円)			273,000 円	
エ 印鑑証明手数料	21,091 件 (1 件 150 円)			3,163,650 円	
オ 臨時運行許可手数料	400 件 (1 件 750 円)			300,000 円	
カ 住民基本台帳カード交付手数料	45 件 (1 件 500 円)			22,500 円	
(4) 市民生活手数料の状況				200,000 円	くらし安全課
ア 放置自転車保管等手数料				200,000 円	
(ア) 自転車	100 台 (1 台 2,000 円)				

2	衛生手数料の収入済額			15,635,351 円	
(1)	保健衛生手数料の状況			2,447,660 円	
ア	雑草等除去手数料	3,510 m ² (150 円/m ²)		526,500 円	
イ	犬の登録手数料	189 頭 (1 件 3,000 円)		567,000 円	
ウ	狂犬病予防注射済票交付手数料	2,416 件 (1 件 550 円)		1,328,800 円	
エ	犬の鑑札再交付手数料	15 件 (1 件 1,600 円)		24,000 円	
オ	狂犬病予防注射済票再交付手数料	4 件 (1 件 340 円)		1,360 円	
(2)	清掃手数料の状況			13,187,691 円	
ア	一般廃棄物処理業許可手数料	事業者 32 件 (1 件 3,000 円)		96,000 円	
イ	粗大ごみ処理手数料			11,488,010 円	
	(ア) 粗大ごみ処理券			7,734,500 円	
	(イ) 自己搬入	40,391 点		3,753,510 円	
ウ	し尿収集手数料	世帯割 1,459 枚 (766 円/月)		1,117,594 円	
		世帯割(消費税差額) 15 枚(21 円/月)		315 円	
		人数割 1,322 枚 (356 円/月)		470,632 円	
		人数割(消費税差額) 14 枚(10 円/月)		140 円	
エ	浄化槽清掃業許可手数料	5 件 (1 件 3,000 円)		15,000 円	下水道課
3	土木手数料の収入済額			4,644,290 円	
(1)	土木管理手数料の状況			1,793,000 円	
ア	境界確認証明等手数料	100 件 (111 通)		16,650 円	道路課
イ	複写手数料	928 件 (1,825 枚)		18,250 円	
ウ	建築物の確認申請手数料	12 件		211,000 円	建築開発課
エ	建築物の計画変更確認申請手数料	4 件		35,000 円	
オ	工作物の確認申請手数料	4 件		48,000 円	
カ	建築物の完了検査申請手数料	10 件		219,000 円	
キ	工作物の完了検査申請手数料	1 件		12,000 円	
ク	屋外広告物の許可申請手数料	112 件		954,100 円	
ケ	道路位置(指定・変更・廃止)申請手数料	1 件		50,000 円	
コ	道路位置指定図面複写手数料	190 件		76,000 円	
サ	建築計画概要書複写手数料	29 件		11,600 円	
シ	長期優良住宅認定申請手数料	22 件		132,000 円	
ス	長期優良住宅譲渡人決定に伴う変更認定手数料	2 件		4,400 円	
セ	低炭素建築物等計画認定申請手数料	1 件		5,000 円	

(2) 都市計画手数料の状況
 ア 開発許可申請等手数料

2,851,290 円
 2,851,290 円
 (単位：件、円)

建築開発課

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	39	2,142,600	開発登録簿の写しの交付申請	39	39,010
開発行為変更許可申請	15	108,540	適合証明書の交付申請	79	474,000
予定建築物等以外の建築等許可申請	2	52,000	開発道路台帳の複写	4	640
建築行為等許可申請	5	34,500	合計	183	2,851,290

4 教育手数料の収入済額

25,570 円

生涯学習課

(1) 社会教育手数料の状況
 ア 複写手数料

25,570 円

(単位：件、円)

施設名	件数	金額
中央図書館	683	25,570

13 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2, 182, 715, 000	2, 130, 150, 439	2, 130, 150, 439	0	0	△52, 564, 561

1 民生費国庫負担金の収入済額

2, 127, 176, 839 円

(1) 社会福祉費負担金の状況

394, 827, 875 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 保険基盤安定負担金	31, 847, 531	1/2	15, 923, 765
イ 福祉手当給付費負担金	933, 720	3/4	700, 290
ウ 特別障害者手当給付費負担金	19, 900, 160	3/4	14, 925, 120
エ 障害児福祉手当給付費負担金	5, 771, 600	3/4	4, 328, 700
オ 障害者自立支援給付費負担金	660, 900, 000	1/2	330, 450, 000
カ 障害者医療費負担金	57, 000, 000	1/2	28, 500, 000

保険年金課
障がい者福祉課

(2) 児童福祉費負担金の状況

920, 077, 964 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	75, 629, 000	1/2	37, 814, 500
イ 保育所運営費負担金	231, 562, 830	1/2	115, 781, 415
ウ 児童扶養手当給付費負担金	236, 097, 150	1/3	78, 699, 050
エ 児童手当負担金			687, 782, 999
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	164, 655, 000	37/45	135, 383, 000
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	610, 820, 000	2/3	407, 213, 333
(ウ) 非被用者児童手当負担金	193, 135, 000	2/3	128, 756, 666
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	24, 645, 000	2/3	16, 430, 000

こども課

(3) 生活保護費負担金の状況

812, 271, 000 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	1, 083, 028, 000	3/4	812, 271, 000

福祉課

2 衛生費国庫負担金の収入済額
 (1) 保健衛生費負担金の状況

2,973,600円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 養育医療給付事業負担金	5,947,200	1/2	2,973,600

13 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
538,821,000	381,270,000	381,270,000	0	0	△157,551,000

1 民生費国庫補助金の収入済額
 (1) 社会福祉費補助金の状況

211,103,000円

108,937,000円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 地域生活支援事業費等補助金	28,488,000	1/2	14,244,000
イ 臨時福祉給付費補助金	94,693,000	10/10	94,693,000

(2) 児童福祉費補助金の状況

100,844,000円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 母子家庭自立支援給付金国庫補助金	5,181,000	3/4	3,886,000
イ 保育緊急確保事業費補助金			19,076,000
(ア) 認定こども園事業補助金	793,000	1/2	396,000
(イ) 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	6,970,000	3/4	5,227,000
(ウ) 地域子育て支援拠点事業補助金	33,395,000	1/3	11,131,000
(エ) 一時預かり事業補助金	4,633,000	1/3	1,544,000
(オ) ファミリー・サポート・センター事業補助金	2,000,000	1/3	666,000
(カ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金	336,000	1/3	112,000
ウ 子育て世帯臨時特例給付費補助金	77,882,000	10/10	77,882,000

健康づくり課

障がい者福祉課

福祉課

こども課

(3) 生活保護費補助金の状況

1,322,000円
(単位：円)

福祉課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア セーフティネット支援対策等事業費補助金	1,322,000	10/10	1,322,000

2 衛生費国庫補助金の収入済額

10,401,000円

(1) 保健衛生費補助金の状況

5,068,000円
(単位：円)

健康づくり課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 感染症予防事業費等国庫補助金(がん検診推進事業補助金)	9,204,000	1/2	4,602,000
イ 保育緊急確保事業費補助金	1,500,312	1/3以内	466,000

(2) 清掃費補助金の状況

5,333,000円
(単位：円)

下水道課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 循環型社会形成推進交付金	16,000,000	1/3以内	5,333,000

3 土木費国庫補助金の収入済額

30,425,000円

(1) 土木費国庫補助金の状況

30,425,000円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア 土木管理費補助金	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	23,010,000	1/3	7,670,000	北本市庁舎建設事業
イ 道路橋りょう費補助金	社会資本整備総合交付金(社会資本総合整備事業費補助金)	14,000,000	5.5/10	7,700,000	交通安全施設整備事業(ゾーン30)
ウ 都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金(街路事業費補助金)	9,000,000	5.5/10	4,950,000	中央通線整備事業
エ 住宅費補助金	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)(防災・安全)	20,210,000	1/2	10,105,000	市営山中住宅大規模改修工事

建築開発課

道路課

建築開発課

4 教育費国庫補助金の収入済額 113,257,000 円
 (1) 小学校費補助金の状況 952,000 円
 ア 学校教育設備整備費等補助金 416,000 円
 (単位：円)

教育総務課

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	832,000	1/2	416,000

イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況 536,000 円
 (単位：円)

学校教育課

区分	補助対象人員	補助金
(ア) 医療費補助金	3	31,000
(イ) 修学旅行費補助金	8	80,000
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金	32	425,000

(2) 中学校費補助金の状況 81,133,000 円
 ア 学校教育設備整備費等補助金 280,000 円
 (単位：円)

教育総務課

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	560,000	1/2	280,000

イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況 367,000 円
 (単位：円)

学校教育課

区分	補助対象人員	補助金
(ア) 医療費補助金	2	11,000
(イ) 修学旅行費補助金	5	138,000
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金	11	218,000

ウ 学校施設環境改善交付金 80,486,000 円
 (単位：円)

教育総務課

区分	配分基礎額	算定割合	交付金	備考
(ア) 東中学校単独校調理場（新增築）事業	10,342,000	1/2	5,171,000	平成 25 年度繰越明許費 80,486,000 円は平成 26 年度収入額
(イ) 東中学校単独校調理場（改築）事業	105,435,000	1/3	35,145,000	
(ウ) 宮内中学校単独校調理場（新增築）事業	10,032,000	1/2	5,016,000	
(エ) 宮内中学校単独校調理場（改築）事業	105,462,000	1/3	35,154,000	

(3) 幼稚園費補助金の状況

27,672,000 円
(単位：円)

学校教育課

区分	補助対象額	補助金
ア 幼稚園就園奨励費補助金	112,259,800	27,672,000

(4) 社会教育費補助金の状況

3,500,000 円
(単位：円)

生涯学習課

区分	補助基本額	算定割合	交付金	備考
ア 国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,083,389	1/2	3,500,000	発掘調査等

5 総務費国庫補助金の収入済額

16,084,000 円

政策推進課

(1) 総務管理費補助金の状況

16,084,000 円
(単位：円)

区分	補助金	備考
ア 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	16,084,000	社会保障・税番号制度システムの導入に要する補助金

13 国庫支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15,560,000	19,571,891	19,571,891	0	0	4,011,891

- 1 総務費委託金の収入済額 238,000 円
- (1) 総務管理費委託金の状況 21,000 円
- ア 自衛官募集事務委託金
- (2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況 217,000 円
- ア 中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金
- 2 民生費委託金の収入済額 19,122,289 円
- (1) 社会福祉費委託金の状況 19,122,289 円

総務課

市民課

(単位：円)

区分	積算根拠	委託金
ア 国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	14,159,310
	協力・連携に係る経費	4,776,671
	合計	18,935,981
イ 特別児童扶養手当事務委託金	対象者 102 人 1 件 1,825 円 手当額改定分 対象児童 2 人 1 件 79 円	186,308

保険年金課

障がい者福祉課

- 3 土木費委託金の収入済額 211,602 円
- (1) 土木管理費委託金の状況 211,602 円
- ア 樋管操作委託料 (単位：回、円)

道路課

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	平常時 10,886 円×17 回=185,062 円 出水時・待機 0 回=0 円 保険料 13,270 円×2 人=26,540 円 保険金額 死亡 35,000 千円 入院 10,000 円、通院 6,000 円
回数	金額	回数	金額			
17	185,062	0	0	26,540	211,602	

14 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
569,642,000	559,097,792	559,097,792	0	0	△10,544,208

1 総務費県負担金の収入済額 2,243,600円

(1) 戸籍住民基本台帳費負担金の状況 2,243,600円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 公的個人認証サービス事務交付金	手数料徴収件数×50	定額	5,600
イ 旅券事務交付金(一般交付金)		定額	2,238,000

2 民生費県負担金の収入済額 555,367,392円

(1) 社会福祉費負担金の状況 317,849,435円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 保険基盤安定負担金			138,374,435
(ア) 保険税軽減分(国保)	82,854,625	3/4	62,140,968
(イ) 保険者支援分(国保)	31,847,531	1/4	7,961,882
(ウ) 保険料軽減分(後期)	91,028,780	3/4	68,271,585
イ 障害者自立支援給付費負担金	666,900,000	1/4	166,725,000
ウ 障害者医療費負担金	51,000,000	1/4	12,750,000

(2) 児童福祉費負担金の状況 226,209,957円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	75,629,000	1/4	18,907,250
イ 保育所運営費負担金	231,562,830	1/4	57,890,707
ウ 児童手当負担金			149,412,000
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	159,030,000	4/45	14,136,000
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	587,088,000	1/6	97,848,000
(ウ) 非被用者児童手当負担金	198,918,000	1/6	33,153,000
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	25,650,000	1/6	4,275,000

市民課

保険年金課

障がい者福祉課

こども課

(3) 生活保護費負担金の状況

11,308,000円
(単位:円)

福祉課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	45,232,000	1/4	11,308,000

3 衛生費県負担金の収入済額

1,486,800円

健康づくり課

(1) 保健衛生費負担金の状況

(単位:円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 埼玉県未熟児養育給付負担金	5,947,200	1/4	1,486,800

14 県支出金 2 県補助金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
750,785,000	623,001,735	623,001,735	0	0	△127,783,265

1 総務費県補助金の収入状況

31,664,146円

(1) 市民生活費補助金の状況

1,224,000円

くらし安全課

(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア ふるさと創造資金	2,000,000	1/2	1,000,000	自治会集会所整備事業(ハイデンス自治会集会所増改築)
イ 防犯共助県づくり推進事業補助金	455,340	1/2	224,000	パトロール用品整備事業(ベスト、帽子、腕章) 防犯啓発事業(防犯グッズ配布)

(2) 総務管理費補助金の状況

6,900,000円

秘書広報課

(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア ふるさと創造資金	13,800,000	1/2	6,900,000	オープンデータを活用した観光スマートフォンアプリ作成事業

(3) 企画財政費補助金の状況

18,662,400円
(単位：円)

政策推進課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 市町村有施設再生可能エネルギー等導入事業補助金	18,662,400	10/10	18,662,400	防災強化型北本市役所庁舎再生可能エネルギー等導入事業

(4) 徴税費補助金の状況

4,877,746円
(単位：円)

納税課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	4,877,746	10/10	4,877,746	コールセンター業人材育成事業

2 民生費県補助金の収入済額

331,796,273円

(1) 社会福祉費補助金の状況

102,490,273円
(単位：円)

福祉課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 民生委員・児童委員活動費補助金	10,203,150	定額	10,203,150
イ 老人クラブ活動費補助金	999,000	2/3	666,000
ウ 緊急雇用創出基金市町村事業費（住まい対策関係）補助金	3,768,000	10/10	3,768,000
エ 地域生活支援事業費等補助金	28,488,000	1/4	7,122,000
オ 在宅重度心身障害者手当補助金	31,144,000	1/2	15,572,000
カ 重度心身障害者医療費補助金	124,370,246	1/2	62,185,123
キ 障害児（者）生活サポート事業費補助金	5,763,400	定額	1,050,000
ク 障害者就労支援センター等運営費補助金	2,416,000	1/2	1,208,000
ケ 社会福祉法人等軽減措置事業費補助金	251,000	3/4	188,000
コ 高齢者と地域のつながり再生事業費補助金	528,000	10/10	528,000

障がい者福祉課

高齢介護課

(2) 児童福祉費補助金の状況

229,306,000円
(単位：円)

こども課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 乳幼児医療費補助金	32,244,000	1/2	16,122,000
イ ひとり親家庭等医療費補助金	18,412,000	1/2	9,206,000
ウ 保育対策等促進事業費補助金	43,149,800	2/3	27,886,000
エ 広域的保育所利用事業補助金	3,562,098	1/2	1,781,000

オ 家庭保育室等運営事業費補助金	847,900	1/2	423,000
カ 放課後児童対策事業費補助金			43,862,000
(ア) 放課後児童対策事業費補助金(国庫補助対象分)	56,184,000	2/3	37,456,000
(イ) 放課後児童対策事業費補助金(県補助対象分)	19,218,000	1/3	6,406,000
キ 在宅福祉事業費補助金	156,000	1/2	78,000
ク 安心・元気!保育サービス支援事業補助金	23,760,000	1/2	11,880,000
ケ ファミリー・サポート・センター事業費補助金	2,000,000	1/3	666,000
コ 一時預かり事業費補助金	4,633,000	1/3	1,544,000
サ 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	6,970,000	1/8	871,000
シ 放課後児童クラブ環境整備事業費補助金	1,048,500	2/3	699,000
ス 地域子育て支援拠点事業費補助金	22,262,000	1/2	11,131,000
セ 放課後児童クラブ整備事業費補助金	8,602,500	2/3	5,735,000
ソ 学童保育室施設整備費補助金	13,846,500	2/3	9,231,000
タ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	336,000	1/3	112,000
チ 認定こども園事業費補助金	793,000	1/4	198,000
ツ 保育所緊急整備事業補助金	122,701,672	2/3	81,801,000
テ 病児一時預かり保育室整備事業費補助金	4,160,000	1/2	2,080,000
ト 子ども・子育て支援制度に係る電子システム構築等事業補助金	4,000,000	10/10	4,000,000

3 衛生費県補助金の収入済額

19,702,000 円

(1) 保健衛生費補助金の状況

4,314,000 円

(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ 妊婦H I V抗体検査費補助金	128,040	1/3 以内	29,000
ウ 健康増進事業費補助金	4,247,334	2/3 以内	1,276,000
エ 自殺対策緊急強化基金事業費補助金	639,000	10/10	639,000
オ 乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,500,312	1/3 以内	466,000
カ 健康長寿サポーター事業補助金	130,000	10/10	130,000
キ 産科医等手当支給支援事業費補助金	5,180,000	1/3	1,726,000

健康づくり課

(2) 清掃費補助金の状況

15,388,000円
(単位：円)

下水道課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 合併処理浄化槽設置費補助金	15,386,000	1/3	5,128,000
	10,260,000	10/10	10,260,000

4 農林水産業費県補助金の収入済額

83,628,587円

(1) 農業費補助金の状況

83,628,587円
(単位：円)

産業観光課

農業委員会

産業観光課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 米の需給調整支援事業費補助金	434,800	定額	95,000	需要に応じた米生産調整費
イ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	4,131	1/2以内	2,065	経営改善に伴う借入金利子助成
ウ 農業委員会補助金	8,269,126	定額	1,879,400	組織事務経費
エ 経営所得安定対策推進事業費補助金	600,000	定額	500,000	事業への助成
オ 県土地改良事業関係補助金	14,000,000	33%以内	4,620,000	農業生産基盤の整備に対する補助
カ 経営体育成条件整備事業補助金(再建・修繕)	94,095,363	7/10	63,589,961	被害を受けた農業用施設に対する補助
キ 農作物災害緊急対策事業補助金	11,495,688	7.5/10	8,504,161	被害を受けた農産物に対する補助
ク 新規就農総合支援事業費補助金	4,377,147	1/2以内	2,188,000	被害を受けた農産物に対する補助
	2,250,000	10/10	2,250,000	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への補助

5 商工費県補助金の収入済額

4,603,729円

(1) 商工費補助金の状況

4,603,729円
(単位：円)

市民課

産業観光課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 消費者行政活性化補助金	2,237,922	10/10	2,237,922	消費生活相談体制整備事業
イ 緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	2,365,807	10/10	2,365,807	県央地域の観光人材育成事業

6 土木費県補助金の収入済額

134,822,000円

(1) 道路橋りょう費補助金

131,328,000円
(単位：円)

道路課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 緊急雇用創出基金市町村事業補助金	131,328,000	10/10	131,328,000	防犯灯LED化事業

(2) 都市計画費補助金の状況	3,494,000 円	都市計画課
ア みどりの埼玉づくり市町村みどり保全・創出支援事業補助金	3,294,000 円	
イ 緑の募金緑化事業交付金	200,000 円	

7 教育費県補助金の収入済額	16,785,000 円	学校教育課
(1) 教育総務費補助金の状況	3,616,000 円	
	(単位：円)	

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア いじめ・不登校対策充実事業交付金	4,979,630	6/10	3,012,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小学校児童及び保護者の教育相談への対応を図る。	学校教育課
イ 学校応援団推進事業費交付金	241,035	2/3	160,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に向けた取組みを行う。	
ウ 中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	1,334,400	1/3	444,000	各中学校運動部に外部指導員を派遣した。	体育課

(2) 小学校費補助金	1,278,000 円	教育総務課
	(単位：円)	

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 防犯共助県づくり推進事業補助金	2,556,000	1/2	1,278,000

(3) 中学校費補助金	598,000 円	
	(単位：円)	

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 防犯共助県づくり推進事業補助金	1,196,000	1/2	598,000

(4) 社会教育費補助金	11,293,000 円	生涯学習課
	(単位：円)	

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子ども教室推進事業補助金	9,859,000	1/3	8,093,000	
イ 文化財保存事業費補助金	7,083,389	1/4	1,000,000	ただし県予算の範囲内の額
ウ ふるさと創造資金	4,537,080	1/2	2,200,000	補助上限額 1,000 万円 10 万円未満切捨て

14 県支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
149,084,000	142,021,240	142,021,240	0	0	△7,062,760

1 総務費委託金の収入済額 140,114,199 円

(1) 徴税費委託金の状況 108,241,690 円

ア 個人県民税徴収委託金 (単位：円)

納税課

区分		算出基礎		乗率	徴収取扱費の額	
平成 19 年度 分 以降	納税義務者数に対する分	上期	33,951 人	33,951 人×3,000 円×1/2	50,926,500	
		下期	34,428 人	34,428 人×3,000 円－50,926,500 円	52,357,500	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	5,761,400	按分率	0.3971	2,287,851
		下期	2,100,600		0.3971228405	834,196
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	198,600		0.3971	78,864
		下期	103,300		0.3971228405	41,022
法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	1,459,653	—		1,459,653	
	下期	2,017	—		2,017	
平成 18 年度 分 以前	払込み金額に対する分	上期	1,612,758	7/100	112,893	
		下期	2,017,064		141,194	
	納税通知書等に対する分	上期	0 通	1 通につき 60 円	0	
		下期	0 通		0	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	0	按分率	0.3971	0
		下期	0		0.3971228405	0
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	0		0.3971	0
		下期	0		0.3971228405	0
法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	—		0	
	下期	0	—		0	
合計					108,241,690	

(2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況	56,870 円
ア 住民異動月報事務市町村委託金	6,000 円
イ 人口動態調査委託金	50,870 円
(3) 市民生活費委託金の状況	98,000 円
ア 彩の国環境保全事務委託金	
(4) 選挙費委託金の状況	28,413,056 円
	(単位：円)

市民課
くらし安全課
選挙管理委員会事務局

区分	内訳	委託金
ア 在外選挙人名簿登録事務委託金	登録申請 最終住所地登録 1,464 円× 5 人	7,320
	登録申請 本籍地登録 414 円× 1 人	414
	再交付申請 在外公館経由 414 円× 1 人	414
	抹消 414 円×11 人	4,554
	合計	12,702
イ 埼玉県議会議員選挙委託金	ポスター掲示場費	1,815,450
	事務費	3,196,311
	臨時啓発費	473,392
	年度間調整	△273,153
	合計	5,212,000
ウ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	投票所経費	6,593,661
	期日前投票所経費	1,066,668
	開票所経費	1,545,603
	選挙公報発行費	834,719
	候補者氏名等掲示費	3,295
	ポスター掲示場費	1,815,450
	演説会施設公営費	12,000
	事務費	7,030,639
	調整費	3,958,559
	開票速報事務委託費	169,000
	臨時啓発費	110,000
	裁判官氏名等掲示費	48,760
	合計	23,188,354

(5) 統計調査費委託金の状況	3,204,583 円	政策推進課
ア 学校基本調査委託金	1,542 円	
イ 工業統計調査委託金	175,807 円	
ウ 農林業センサス委託金	757,142 円	
エ 経済センサス基礎調査及び商業統計調査委託金	1,501,328 円	
オ 国勢調査調査区設定委託金	102,576 円	
カ 全国消費実態調査委託金	666,188 円	
(6) 総務管理費委託金の状況	100,000 円	協働推進課
ア 人権啓発活動地方委託金		
2 民生費委託金の収入済額	15,009 円	障がい者福祉課
(1) 社会福祉費委託金の状況	15,009 円	
ア 療育手帳交付事務委託金		
3 土木費委託金の収入済額	58,680 円	
(1) 土木管理費委託金の状況	13,580 円	建築開発課
ア 建築確認申請等に関する調査事務委託金 (基本 6,800 円 + 均等割 360 円 × 4 件)	8,240 円	
イ 建築動態統計調査交付金 (178 件 × 30 円)	5,340 円	
(2) 都市計画費委託金の状況	45,100 円	都市計画課
ア アライグマ個体分析調査業務委託金		
4 教育費委託金の収入済額	1,833,352 円	学校教育課
(1) 教育総務費委託金の状況	1,833,352 円	
ア ふれあい講演会事業委託金	40,000 円	
イ 地域に応じた学力向上推進モデル事業委託金	1,793,352 円	

14 県支出金 4 交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,981,000	7,981,000	7,981,000	0	0	0

1 埼玉県分権推進交付金の収入済額 7,981,000 円

県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る移譲事務ごとに、均等割額、客観的指標割額及び経由事務平等割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。

(1) 埼玉県分権推進交付金の状況 7,981,000 円

ア 一般交付金 7,681,000 円

(単位：円)

移譲事務	平成 26 年度交付金
(ア) アイドリング・ストップの勧告等	8,000
(イ) 浄化槽の規制等	325,000
(ウ) 浄化槽の管理者の指導等	371,000
(エ) 有害鳥獣の捕獲等許可	52,000
(オ) 鳥獣飼養の登録	2,000
(カ) 品質表示の適正化に関する事務（苦情等に基づく調査）	153,000
(キ) 品質表示の適正化に関する事務（巡回指導・表示調査）	11,000
(ク) 戦傷病者に対する補装具の支給等	2,000
(ケ) 認可外保育施設に係る報告の徴収、立入検査等	54,000
(コ) 認可外保育施設に係る届出の受理等	4,000
(サ) 身体障害者手帳の再交付	60,000
(シ) 精神障害者保健福祉手帳の再交付	19,000
(ス) 郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	1,000
(セ) 商工会等の設立認可等	4,000
(ソ) 火薬類の取締り（申請受付）	4,000
(タ) 煙火消費の許可（申請受付）	17,000
(チ) 煙火消費の許可（立入検査）	43,000
(ツ) 液化石油ガス保安機関の事務所の立入検査に関する事務（設備工事の届出）	32,000

政策推進課

(テ) 液化石油ガス保安機関の事務所の立入検査に関する事務（設備工事事業の届出）	6,000
(ト) 液化石油ガス保安機関の事務所の立入検査に関する事務（立入検査）	5,000
(ナ) 林地開発の許可等	9,000
(ニ) 景観法に基づく届出の受理・勧告等	62,000
(ヌ) 土地区画整理事業に係る認可事務等（施行面積が5ha未満の事業）	3,000
(ネ) 土地区画整理事業施行区域内における建築等の許可（県、機構、公社施行）	12,000
(ノ) 開発行為の許可	4,752,000
(ハ) 屋外広告物の簡易除却事務	893,000
(ヒ) 屋外広告物の許可及び違反是正指導事務	403,000
(フ) 特殊建築物に係る認定等	4,000
(ヘ) 国有財産法に基づく準用河川の境界確認	7,000
(ホ) 国土交通省所管国有財産の登記嘱託（準用河川）	2,000
(マ) 遊休土地に係る諸措置	41,000
小計	7,361,000
経由事務に関する額	320,000
合計	7,681,000

イ 特別支援事務交付金

300,000 円

権限移譲に係る特別推進分として、パッケージ方式による特別支援事務の「宅地造成」を受け入れたことに対し、交付されたものである。

15 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
6,649,000	6,804,458	6,804,458	0	0	155,458

1 財産貸付収入の収入済額	5,071,472 円	総務課
(1) 土地貸付収入の状況	4,722,175 円	
ア 住宅用地3件 本町2丁目、緑1丁目地内	962,280 円	
イ ニツ家交番	122,111 円	
ウ 資材置場等 朝日2丁目地内	119,736 円	
エ (株)JR東日本都市開発高崎支店 北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ その他	1,263,889 円	
(2) 建物貸付収入の状況	349,297 円	
ア 北本駅西口ビル内派出所		
2 利子及び配当金の収入済額	1,632,986 円	
(1) 利子及び配当金の状況	1,632,986 円	
ア 庁舎建設基金利子(定期預金等利子0.028~0.090%)	457,179 円	政策推進課
イ 財政調整基金利子(定期預金等利子0.028~0.040%)	72,447 円	財政課
ウ 減債基金利子(定期預金利子0.090%)	82,162 円	
エ 公共施設整備基金利子(定期預金利子0.110~0.090%)	39,578 円	
オ 南部地域整備基金利子(定期預金利子0.110~0.130%)	796,590 円	南部地域整備課
カ 緑と花のまちづくり基金利子(定期預金利子0.090%)	102,535 円	都市計画課
キ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子(定期預金利子0.110%)	4,378 円	
ク 福祉基金利子(定期預金利子0.110%)	33,117 円	福祉課
ケ テレビ埼玉株式配当金	45,000 円	政策推進課
3 施設命名権収入の収入済額	100,000 円	南部地域整備課
(1) 施設命名権収入の状況	100,000 円	
ア グリコふれあい通り		

15 財産収入 2 財産売払収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
102,000	2,850,468	2,850,468	0	0	2,748,468

1 不動産売払収入の収入済額	2,850,468 円
(1) 土地売払収入の状況	2,850,468 円
ア 廃道敷売払収入	2,325,444 円
	(単位：㎡、円)

道路課

土地の所在番地	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) 宮内7丁目地内	0.32	2,323	平成26年5月9日	雑種地	買取請求(廃水路敷) 買取請求(認定外道路)
	7.06	51,255			
(イ) 宮内7丁目地内	77.18	560,327	平成26年7月2日	雑種地	買取請求(廃水路敷) 買取請求(認定外道路)
	43.52	315,955			
(ウ) 本町3丁目地内	20.86	1,029,858	平成27年1月9日	雑種地	買取請求(廃水路敷)
(エ) 荒井1丁目地内	53.42	125,002	平成27年1月19日	畑	買取請求(市道廃止)
(オ) 荒井1丁目地内	53.17	124,417	平成27年1月19日	畑	買取請求(市道廃止)
(カ) 石戸3丁目地内	15.57	116,307	平成27年1月19日	雑種地	買取請求(認定外道路)
合計	271.10	2,325,444			

イ 廃水路敷売払収入	525,024 円
	(単位：㎡、円)

下水道課

土地の所在番地	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) 山中1丁目地内	72.92	525,024	平成26年5月9日	雑種地	買取請求

16 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
6,631,000	6,858,738	6,858,738	0	0	227,738

1 寄附金の状況

6,858,738 円

(単位：円)

区分			金額	備考
1 一般寄附金	(1) 一般寄附金	ア 一般寄附金	4,000,000	宗教法人 解脱会
			50,000	個人 (1件)
			2,430,000	個人 (ふるさと納税 53件)
		小計	6,480,000	
2 民生費寄附金	(1) 社会福祉費寄附金	ア 社会福祉費寄附金	80,000	各種団体 (2件)
3 土木費寄附金	(1) 都市計画費寄附金	ア 緑と花のまちづくり寄附金	223,285	各種団体及び個人 (6件)
			59,953	募金箱 18か所 金融機関 5か所 10,162円 公共施設 13か所 49,791円
			小計	283,238
		イ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト寄附金	15,500	各種団体及び個人
合計			298,738	

財政課

政策推進課

福祉課

都市計画課

17 繰入金 1 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,132,312,746	1,130,900,437	1,130,900,437	0	0	△1,412,309

1 基金繰入金の収入済額	1,130,900,437 円	
(1) 基金繰入金の状況	1,130,900,437 円	
ア 庁舎建設基金繰入金	1,093,900,855 円	政策推進課
	平成 25 年度繰越分 (383,419,728 円) 含む	
イ 公共施設整備基金繰入金	12,000,000 円	財政課
ウ 福祉基金繰入金	11,287,184 円	福祉課
エ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	471,000 円	都市計画課
オ 緑と花のまちづくり基金繰入金	9,381,000 円	
カ 文化事業基金繰入金	3,860,398 円	生涯学習課

18 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
983,044,161	983,043,556	983,043,556	0	0	△605

1 前年度繰越金の収入済額 983,043,556 円

(1) 前年度繰越金の状況 983,043,556 円

ア 前年度繰越金の内訳 (単位：円)

区分		金額
(ア) 継続費逡次繰越に係る分	(仮称) こどもプラザ整備事業 (児童館)	1,967,718
	(仮称) こどもプラザ整備事業 (こども図書館)	1,615,443
(イ) 繰越明許に係る分	子ども・子育て支援新制度電子システム構築事業	1,082,000
	石戸学童保育室増築・改修事業	992,000
	道路維持事業	4,800,000
	道路新設改良事業	1,700,000
	小学校プール改修事業	12,946,000
	特別支援学級整備事業 (小学校)	918,000
	中学校給食室建設事業	131,676,000
	特別支援学級整備事業 (中学校)	2,194,000
	文化センター外構等改修事業	14,300,000
(ウ) 事故繰越に係る分	観光ルートサイン整備事業 (その2)	1,031,000
繰越事業に係る分の計		175,222,161
(エ) 上記以外の繰越金		807,821,395

こども課
生涯学習課
こども課
道路課
教育総務課
生涯学習課
産業観光課
財政課

19 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27,002,000	33,134,518	33,134,518	0	0	6,132,518

1 延滞金の収入済額 33,134,518 円

総務課、納税課

19 諸収入 2 市預金利子

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,000	5,178	5,178	0	0	3,178

1 預金利子の収入状況 5,178 円

会計課

(1) 預金利子の状況 5,178 円

ア 歳計現金預金利子

19 諸収入 3 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
43,185,000	29,764,700	28,450,800	0	1,313,900	△14,734,200

1 貸付金元利収入の収入済額 28,450,800 円

(1) 老人居室等整備資金貸付金元利収入の状況 625,000 円

高齢介護課

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
625,000	0	625,000	0	0

(2) 勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況

11,000,000 円

産業観光課

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
0	11,000,000	11,000,000	0	0

(3) 中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況

14,100,000 円

(単位：円)

区分	前年度末貸付金 残高	金額			本年度末貸付金残高
		貸付額	回収元金	利子	
ア 商工業近代化資金預託金回収分	0	9,000,000	9,000,000	0	0
イ 特別小口資金預託金回収分	0	5,100,000	5,100,000	0	0

(4) 入学準備金貸付金元金収入の状況

2,725,800 円

学校教育課

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
8,744,900	1,200,000	2,725,800	0	7,219,100

19 諸収入 4 受託事業収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,905,000	2,628,673	2,628,673	0	0	△8,276,327

1 民生費受託事業収入の収入済額

1,667,800 円

こども課

(1) 児童福祉費受託事業収入の状況

1,667,800 円

ア 保育所受託収入 (5 人分)

2 教育費受託事業収入の収入済額	960,873 円	生涯学習課
(1) 社会教育費受託事業収入の状況	960,873 円	
ア 埋蔵文化財発掘調査受託収入		
	(単位：円)	

区分	金額
埋蔵文化財発掘調査受託収入（元屋敷遺跡第3次調査）	960,873

19 諸収入 5 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
253,859,000	375,554,758	288,134,176	9,347,653	78,072,929	34,275,176

1 過年度収入の収入済額	727,837 円	
(1) 過年度収入の状況	19,727,837 円	
ア 平成 25 年度重度心身障害者医療費高額介護合算療養費返還金	955,027 円	障がい者福祉課
イ 平成 25 年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算金	6,435,745 円	
ウ 平成 25 年度障害者自立支援給付費県負担金精算金	3,217,871 円	
エ 平成 25 年度北本市放課後児童対策事業補助金精算金	1,615,810 円	こども課
オ 平成 25 年度保育所運営費国庫負担金精算金	1,301,220 円	
カ 平成 25 年度保育所運営費県負担金精算金	650,610 円	
キ 平成 25 年度児童手当国庫負担金精算金	545,999 円	
ク 平成 25 年度児童手当県負担金精算金	3,580,832 円	
ケ ひとり親家庭等医療費過払い分返還金	12,000 円	
コ 児童扶養手当過払い分返還金	108,000 円	
サ 平成 25 年度養育医療給付事業国庫負担金精算金	251,707 円	健康づくり課
シ 平成 25 年度埼玉県未熟児養育給付負担金精算金	125,853 円	
ス 高崎線桶川・北本新駅建設促進期成会補助金残金返還金	927,163 円	南部地域整備課

2 証紙及び印紙売捌手数料の収入済額 169,452 円 会計課
 (1) 証紙売捌手数料の状況 169,452 円
 (単位：円、%)

区分	証紙買受け額	手数料率	手数料
ア 証紙売捌手数料 (埼玉県収入証紙)	5,230,000	3.24	169,452

3 雑入の収入済額 268,236,887 円
 (1) 雑入の状況 268,236,887 円
 ア 広告掲載料 3,970,000 円 秘書広報課、生涯学習課
 (単位：円)

区分	金額	区分	金額
秘書広報課	3,740,000	中央公民館	230,000

イ 雇用保険料自己負担金 1,062,030 円 総務課、こども課、学校教育課、生涯学習課
 (単位：円)

区分	金額	区分	金額
総務課	938,790	学校教育課	86,640
こども課	14,640	生涯学習課	21,960

ウ 公衆電話使用料 86,500 円 総務課、教育総務課、生涯学習課
 (単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額
総務課	9,580	教育総務課	61,800	文化センター	15,120

エ 有料複写機使用料 308,870 円 総務課、生涯学習課
 (単位：円)

区分	金額	区分	金額
総務課	94,430	中央公民館	214,440

オ 給食費徴収金

103,064,220 円
(単位：円)

こども課、
教育総務課

区分	金額	区分	金額	区分	金額
こども療育センター	1,353,800	東保育所	2,931,910	深井保育所	1,054,830
中央保育所	1,055,375	栄保育所	1,230,820	学校給食センター	95,437,485

カ 通所給付費	16,275,234 円	こども課
キ 任意共済保険事務交付金	1,416,392 円	総務課
ク 自動車通勤者負担金	3,146,000 円	
ケ 埼玉縣市町村振興協会市町村交付金	27,627,000 円	財政課
コ 埼玉縣市町村交通災害共済加入推進費 (加入者数 8,460 人、1 件 40 円)	338,400 円	くらし安全課
サ 有償入札拠出金	4,547,380 円	
シ 消防団員退職報償金 (退職者 10 人)	2,234,000 円	
ス 資源回収物売捌金	20,216,646 円	
セ 再商品化合理化拠出金	2,170,663 円	
ソ 一般コミュニティ助成事業助成金	2,500,000 円	
タ 生活保護法 63 条返還金	25,563,741 円	福祉課
チ 生活保護法第 76 条の 2 損害賠償金	7,420 円	
ツ 生活保護法 78 条徴収金	4,641,965 円	
テ 行旅死亡人繰替支弁金	228,930 円	
ト 生活保護費返納金	293,077 円	
ナ 園外保育保護者利用料	134,000 円	こども課

(単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額
中央保育所	28,000	東保育所	46,000	栄保育所	18,000	深井保育所	42,000

ニ 産前産後子育て支援ヘルパー利用料	29,700 円	
ヌ 後期高齢者健康診査委託金	14,751,502 円	保険年金課
ネ 過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金	13,645,745 円	

ノ 検診等自己負担金 (30代までの健康力アップ健診 (女性)・がん検診手数料)	2,712,650 円	健康づくり課
ハ 健康教室等自己負担金	19,350 円	
ヒ 北本市全図売捌代金	132,100 円	都市計画課

(単位：枚、円)

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	117	700	81,900	白図	1/2,500	119	300	35,700
白図	1/25,000	5	200	1,000	農振農用図	1/10,000	3	600	1,800
白図	1/10,000	39	300	11,700	合計		283		132,100

フ 家庭募金緑化事業交付金	542,000 円	
ヘ レストラン電気・水道等代金	585,486 円	生涯学習課
ホ ピアノコンクール参加費	3,414,000 円	
マ ピアノコンクールDVD売払収入	612,000 円	
ミ 入場料収入	872,000 円	
ム 印刷機使用料	39,790 円	
メ 農業者年金業務委託金	148,000 円	農業委員会
モ その他の雑入 (10,000 円以上の歳入を個別に掲載)	10,597,823 円	
(ア) 廃油売却代金	26,400 円	くらし安全課、 教育総務課

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
くらし安全課	6,000	学校給食センター	20,400

(イ) バス折り返し場等借受費用負担金	33,000 円	政策推進課
(ウ) 情報公開資料複写代金等	81,191 円	総務課
(エ) 庁舎電気使用料	58,470 円	
(オ) 古新聞等売却代金	48,340 円	
(カ) 北本駅西口ビル維持管理業務負担金	929,129 円	
(キ) 北本駅西口ビル内駅前交番共益費	79,129 円	
(ク) 庁舎使用管理費	56,713 円	

(ケ) 工事にかかる電気及び水道料金	967,304 円	
(コ) 児童館、駅子育て支援センター維持管理等負担金	1,914,779 円	
(サ) 職員研修派遣費補助金	26,400 円	
(シ) 地方公務員災害補償基金負担金還付金	230,942 円	
(ス) 原稿料	35,000 円	財政課
(セ) 不動産取得税算出資料作成料	30,022 円	税務課
(ソ) 牛乳パック売上金	67,812 円	くらし安全課
(タ) 重度心身障害者医療費返還金	101,690 円	障がい者福祉課
(チ) 地域活動支援センター「かぼざくら」事業負担金	92,400 円	
(ツ) 情報公開手数料	66,180 円	高齢介護課
(テ) 訪問介護サービス等利用者負担助成金返還金	283,112 円	
(ト) 後期高齢者人間ドッグ検診者等補助金	1,793,800 円	保険年金課
(ナ) 療養費不正請求返還金	150,000 円	
(ニ) 実習施設使用謝金	24,000 円	健康づくり課
(ヌ) 実習謝金	24,000 円	
(ネ) 平成 25 年度産科医等手当支給支援事業費補助金返還金	660,000 円	
(ノ) がん検診（集団）返納金	297,150 円	
(ハ) 学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	673,661 円	教育総務課
(ヒ) ダンボール売却代金	25,060 円	
(フ) 金属売却代金	192,996 円	
(ヘ) 北小学校校舎等改修工事「建築」遅延損害金	871,736 円	
(ホ) 市民文芸誌売払収入	101,900 円	生涯学習課
(マ) 落雷による保険金収入	453,600 円	
(ミ) 紛失図書等損害賠償受入金、利用券再交付	22,358 円	

20 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,249,300,000	2,946,300,000	2,946,300,000	0	0	△303,000,000

1 市債の収入状況

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入 年月日	償還 期限	区分	借入先	交付税 算入率
庁舎建設事業	7,700,000	0.800%	27.5.26	46年度	公共事業等(本来分)	財務省	—
庁舎建設事業	6,100,000	0.800%	27.5.26	46年度	公共事業等(財対分)	財務省	50%
庁舎建設事業	1,500,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
庁舎建設事業	156,700,000	0.510%	27.4.27	41年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
庁舎建設事業	49,900,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
庁舎駐車場整備事業	39,800,000	0.210%	27.4.27	36年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
庁舎駐車場整備事業	13,300,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館)	128,300,000	0.800%	27.5.28	46年度	社会福祉施設整備事業	地方公共団体金融機構	—
(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館)	57,100,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館)	100,000,000	0.380%	26.10.30	31年度	社会福祉施設整備事業	市場公募	—
英霊塔改修補助事業	4,300,000	0.210%	27.4.27	36年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
英霊塔改修補助事業	1,500,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
病児保育室整備事業	8,700,000	0.800%	27.5.28	46年度	社会福祉施設整備事業	地方公共団体金融機構	—
病児保育室整備事業	2,200,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
保育所駐車場等改修事業	3,900,000	0.300%	27.5.28	36年度	社会福祉施設整備事業	地方公共団体金融機構	—
保育所駐車場等改修事業	1,000,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
民間保育所整備補助事業	8,100,000	0.800%	27.5.28	46年度	社会福祉施設整備事業	地方公共団体金融機構	—
民間保育所整備補助事業	2,100,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
学童保育室整備事業	17,900,000	0.800%	27.5.28	46年度	地域活性化事業	地方公共団体金融機構	30%

学童保育室整備事業	2,000,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
ふれあいの家排水設備整備事業	2,100,000	0.300%	27.5.28	36年度	社会福祉施設整備事業	地方公共団体金融機構	—
健康増進センター施設整備事業	1,900,000	0.300%	27.5.28	36年度	社会福祉施設整備事業	地方公共団体金融機構	—
農道整備事業	46,300,000	0.600%	27.5.28	41年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
農道整備事業	4,200,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
農業ふれあいセンター空調設備整備事業	6,000,000	0.210%	27.4.27	36年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
案内板整備事業	2,300,000	0.210%	27.4.27	36年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
案内板整備事業	800,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
道路整備事業	162,600,000	0.600%	27.5.28	41年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
道路整備事業	17,200,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
圏央道掘割上部蓋掛事業	129,200,000	0.210%	27.4.27	36年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
圏央道掘割上部蓋掛事業	43,100,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
街路整備事業	13,400,000	0.600%	27.5.28	41年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	5,200,000	0.600%	27.5.28	41年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	4,100,000	0.600%	27.5.28	41年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
公営住宅改修事業	12,500,000	1.100%	27.5.28	51年度	公営住宅建設事業	地方公共団体金融機構	—
消防ポンプ自動車整備事業	8,800,000	0.050%	27.3.27	36年度	一般事業	埼玉県市町村振興協会	—
消防ポンプ自動車整備事業	9,800,000	0.190%	27.4.27	36年度	施設整備事業	埼玉りそな銀行	70%
消防ポンプ自動車整備事業	1,000,000	0.100%	27.3.31	33年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
拠点防災倉庫建設事業	75,000,000	0.300%	27.5.28	36年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
小学校排水設備整備事業	700,000	0.100%	27.5.28	31年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
小学校防犯カメラ整備事業	2,800,000	0.100%	27.5.28	31年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
小学校防犯カメラ整備事業	1,000,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
小学校給食室設備改修事業	3,100,000	0.100%	27.5.28	31年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
小学校給食室設備改修事業	1,000,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
中学校校舎改修事業	900,000	0.100%	27.5.28	31年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—

中学校施設整備事業	300,000	0.100%	27.5.28	31年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
中学校屋内運動場改修事業	600,000	0.100%	27.5.28	31年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
中学校防犯カメラ整備事業	1,400,000	0.100%	27.5.28	31年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
教育センター排水設備整備事業	2,800,000	0.210%	27.4.27	36年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
教育センター排水設備整備事業	900,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
中央図書館改修事業	11,000,000	0.100%	27.3.27	36年度	一般事業	埼玉県市町村振興協会	—
中央図書館改修事業	3,700,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
(仮称) 子どもプラザ整備事業 (子ども図書館)	105,800,000	0.210%	27.4.27	36年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
(仮称) 子どもプラザ整備事業 (子ども図書館)	32,700,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
放課後子ども教室整備事業	3,700,000	0.210%	27.4.27	36年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
公民館駐車場改修事業	4,700,000	0.100%	27.3.27	36年度	一般事業	埼玉県市町村振興協会	—
公民館駐車場改修事業	1,600,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
勤労福祉センター施設設備整備事業	5,000,000	0.100%	27.3.27	36年度	一般事業	埼玉県市町村振興協会	—
勤労福祉センター施設設備整備事業	1,700,000	0.300%	27.3.31	38年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	26.11.27	46年度	臨時財政対策債	財務省	100%
臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	26.11.11	46年度	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	100%
小計	2,453,200,000						
平成24年度繰越事業分							
観光ルートサイン整備事業	4,900,000	0.451%	27.5.27	36年度	公共事業等 (本来分)	武蔵野銀行	—
観光ルートサイン整備事業	3,800,000	0.451%	27.5.27	36年度	公共事業等 (財対分)	武蔵野銀行	50%
小計	8,700,000						
平成25年度繰越事業分							
石戸学童保育室整備事業	8,800,000	0.800%	27.5.26	46年度	地域活性化事業	地方公共団体金融機構	30%
(仮称) 子どもプラザ整備事業 (児童館)	6,100,000	0.451%	27.5.27	36年度	社会福祉施設整備事業	武蔵野銀行	—
市道19号線整備事業	21,900,000	0.600%	27.5.26	41年度	公共事業等 (本来分)	地方公共団体金融機構	—

市道 19 号線整備事業	17,500,000	0.600%	27.5.26	41 年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
市道 6363 号線整備事業	10,200,000	0.600%	27.5.26	41 年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
小学校プール改修事業	38,600,000	0.800%	27.5.26	46 年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
中学校給食室整備事業	109,700,000	0.800%	27.3.25	46 年度	学校教育施設等整備事業（本来分）	財務省	—
中学校給食室整備事業	21,900,000	0.800%	27.3.25	46 年度	学校教育施設等整備事業（財対分）	財務省	50%
中学校給食室整備事業	210,400,000	0.800%	27.3.25	46 年度	学校教育施設等整備事業	財務省	—
中学校特別支援学級整備事業	2,000,000	0.300%	27.5.26	36 年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
文化センター外構等改修事業	34,900,000	0.210%	27.4.27	36 年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
(仮称) こどもプラザ整備事業（図書館）	2,400,000	0.451%	27.5.27	36 年度	一般事業	武蔵野銀行	—
小計	484,400,000						
合計	2,946,300,000						

< 参考 > 繰越に係る市債の状況（平成 27 年度借入）

（単位：円）

繰越明許分		区分	金額	事業名
民生債	民生債		29,400,000	保育所耐震補強等事業
農林水産業債	農林水産業債		12,000,000	農業ふれあいセンター空調設備改修事業
土木債	土木債		3,900,000	道路新設改良事業
土木債	都市計画債		4,700,000	都市公園整備事業
消防債	消防債		7,400,000	消防団機械器具置場整備事業
教育債	小学校債		17,700,000	小学校外周設備整備事業
教育債	社会教育債		6,700,000	堀の内集会所整備事業
		合計	81,800,000	

一 般 会 計 (歳 出)

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 議会費					議会事務局
1 議会費					
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
238,448,000	234,083,218	0	4,364,782	98.2	
1 市議会及び事務局の運営に必要とした経費 234,083,218 円					
1-1 議会運営経費 186,683,563 円					
この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、平成26年度は4回の定例会が招集され、次のとおり市長提出議案、議員提出議案及び請願等に対する審議が行われた。					
なお、議会開催日には、新庁舎1階ホールと委員会室1にモニターテレビを設置し、議場内の審議状況を放映した。また、本会議の審議状況をインターネットで録画配信した。					
(1) 議員数 定数20人 現員数20人					
(2) 議会運営の状況					
ア 定例会					
	会議実日数	付議事件及び審議結果			
平成26年 第2回定例会 会期6月5日～6月20日 16日間	6日間	議案第21号～議案第37号 17件(原案可決12件、承認3件、同意2件) 議提 第3号 手話言語法制定を求める意見書 原案可決 議請 第4号 手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願 採択 議請 第5号 管内及び管外(委託)で入園を希望している兄弟を同一保育園に受け入れることに関する請願 趣旨採択 議陳情第2号 地球社会建設決議に関する陳情			
平成26年 第3回定例会 会期9月2日～9月25日 24日間	7日間	議案第38号～議案第64号 27件(原案可決17件、認定7件、同意3件) 委提 第1号 専決処分事項の指定についての一部改正について 原案可決 議提 第4号 軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書 原案可決 議提 第5号 さらに年金削減の中止と最低保障年金の実現を求める意見書 否決 議請 第6号 さらに年金削減の中止と最低保障年金の実現を促進する意見書の提出を求める請願 不採択 議陳情第3号 軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める陳情			
		議案第65号～議案第85号 21件(原案可決17件、承認2件、修正可決2件) 委提 第2号 安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書 原案可決			

<p>平成 26 年 第 4 回定例会 会期 11 月 27 日～12 月 15 日 19 日間</p>	<p>7 日間</p>	<p>議提 第 6 号 北本市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について 原案可決 議提 第 7 号 保育所運営費にかかる「地域区分」の見直しに関する意見書 原案可決 議提 第 8 号 地方自治法第 100 条に基づく調査特別委員会の設置について 否決 議請 第 7 号 西小学校通学路安全対策についての請願 採択 議請 第 8 号 100 条委員会の設置を求める請願 不採択 議請 第 9 号 第 5 次総合振興計画へ新駅設置事業計画を計上して頂く事に関する請願 採択 議請第 10 号 「新駅に関する特別委員会」等の設置を求める請願 採択 議請第 11 号 安心して住み続けられる家賃制度について意見書提出を求める請願 採択 議請第 12 号 高崎線桶川・北本間新駅設置促進期成会から市議会議長の退会を求める請願 不採択 議陳情第 4 号 地球社会建設決議に関する陳情 _____ 議陳情第 5 号 横田めぐみさん拉致事件に関する陳情 _____ 議陳情第 6 号 市町村公的審議会等委員への宅地建物取引業者の登用、生活保護費受給者の家賃直接支払い、上尾バイパス・圏央道 I C 周辺地区早期開発、農振除外申請受付事務処理の迅速化に関する陳情 _____</p>
<p>平成 27 年 第 1 回定例会 会期 2 月 20 日～3 月 16 日 25 日間</p>	<p>7 日間</p>	<p>議案第 1 号 ～ 議案第 30 号 30 件 (原案可決 29 件、同意 1 件) 委提 第 1 号 北本市議会委員会条例の一部改正について 原案可決 議提 第 1 号 久保特定土地区画整理事業促進のためのデーノタメ遺跡の保存方法の早期決定を求める決議 原案可決 議請 第 1 号 障害福祉サービス事業所に関する請願 採択 議請 第 2 号 宮内地区における都市公園整備に関する請願 採択 議陳情第 1 号 地球社会建設決議に関する陳情 _____ 議陳情第 2 号 ふたたび被爆者をつくらないために現行法(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律)の改正を求める議会決議・意見書採択のお願いに関する陳情 _____</p>
<p>合計</p>	<p>27 日間</p>	<p>123 件 市長提出議案 95 件 (原案可決 75 件、認定 7 件、承認 5 件、同意 6 件、修正可決 2 件、) 議員提出議案 7 件 (原案可決 5 件、否決 2 件) 請願 11 件 (採択 7 件、趣旨採択 1 件、不採択 3 件) 委員会提出議案 3 件 (原案可決 3 件) 陳情 7 件</p>

※事業の主な経費 費用弁償 1,060,000円
 会議録作成委託料 (テープ反訳) 1,618,515円

イ 常任委員会

委員会名	開催日数	付託件数	内訳
総務文教	7日間	27件	市長提出議案 24件、請願 3件
保健福祉	6日間	47件	市長提出議案 43件、請願 4件
建設経済	6日間	27件	市長提出議案 23件、請願 4件
合計	19日間	101件	市長提出議案 90件、請願 11件

※事業の主な経費 費用弁償 (うち、参考人出席9人含む) 276,500円
 会議録作成委託料 1,064,124円

ウ 議会運営委員会

開催日数	審査内容	事業執行の効果
19回	議会運営に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例に関する事項 議長の諮問に関する事項	議会運営に関する事項等についての検討をすることにより、議会運営が円滑に行われた。

※事業の主な経費 費用弁償 116,000円

エ 特別委員会

名称	開催日数	審査内容
庁舎等建設特別委員会	10日間	庁舎建設及び(仮称)こどもプラザについて執行部より説明を求めるとともに、慎重な審査を行った。
新駅に関する特別委員会	1日間	北本市における新駅建設の賛否を問う住民投票の結果の総括及び新駅建設に関する今後の方向性について慎重な審議を行った。

※事業の主な経費 費用弁償 96,000円
 会議録作成委託料 (テープ反訳) 117,153円

オ 議員市外行政視察状況

(ア) 総務文教常任委員会 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成26年7月2日から4日 福岡県春日市、 佐賀県唐津市、伊万里市	旅費 (7人) 463,204	1 コミュニティスクールについて 2 ICTを利用した街づくり事業について 3 税滞納者の生活改善支援の取り組みについて 参考になる事項は、今後の北本市行政にいかしていく。

(イ) 保健福祉常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 26 年 6 月 30 日から 7 月 2 日 岩手県遠野市、 秋田県横手市、秋田市	旅費 (6 人) 378,630	1 元気わらすっこセンター事業について 2 健康の駅よこて事業について 3 秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例について 参考になる事項は、今後の北本市行政にいかしていく。

(ウ) 建設経済常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 26 年 10 月 1 日から 3 日 北海道白老町、函館市 青森県五所川原市	旅費 (5 人) 505,800	1 空き家等の適正管理に関する条例について 2 中心市街地活性化対策について 3 バル街について 4 地域ブランド戦略について 5 ねぶたを活用した観光行政について 参考になる事項は、今後の北本市行政にいかしていく。

(エ) 議会運営委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 26 年 10 月 23 日から 24 日 岩手県盛岡市、山形県山形市	旅費 (9 人) 418,950	1 予算審査特別委員会について 2 議会報告会について 3 議会運営全般について 4 予算委員会・決算委員会について 参考になる事項は、今後の北本市行政に生かしていく。

カ 議会だより発行状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
年 4 回発行 5 月・8 月・11 月・2 月 発行部数 各 24,500 部	印刷製本費 821,982	市議会の活動を市民に伝え、議会に対する理解と協力を得ることを目的に発行しており、効果が得られた。

キ 映像配信システム

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の映像をカメラで撮影し、インターネット配信により録画中継した。	録画配信システム委託料 及びデータ作成料 1,334,880	市民をはじめとし、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することにより、透明性のある議会運営が行われた。

(3) 交際費

交際費集計表

(単位：円)

項目	件数	金額
御祝（寸志含む）	24 件	119,000
不祝儀	4 件	20,000
会議・来客	1 件	16,280
進物	4 件	38,372
会費	22 件	84,800
その他	4 件	13,000
合計	59 件	291,452

1-2 事務局運営経費

1,198,598 円

この経費は、議員県外行政視察随行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

(1) 行政視察受入状況 受入件数 20 件

	来庁日	議会名	件名
1	平成 26 年 5 月 9 日	愛知県知多郡東浦町議会	北本市自治基本条例について
2	5 月 13 日	愛媛県四国中央市議会	新庁舎建設について
3	5 月 14 日	愛知県刈谷市議会	市民税の 10%減税について
4	5 月 19 日	三重県津市議会	収納事業(収納チャンネル拡大)について
5	5 月 22 日	沖縄県名護市議会	収納事業(収納チャンネル拡大)について
6	5 月 23 日	北海道釧路市議会	市民税 10%の経緯と減税までの作業、中止した理由と詳細
7	7 月 10 日	東松山市議会	デマンドバスの取組について 市内路線バスの充実事業について
8	7 月 17 日	香川県善通寺市議会	インターネットモニター制度について
9	7 月 23 日	宮城県黒川郡富谷町議会	収納事業(コンビニ・マルチペイメント等)について
10	7 月 23 日	栃木県佐野市議会	議場、委員会室等の設備(映像、録音等)について 議会運営(一般質問の方法等)について
11	8 月 18 日	山口県周南市議会	庁舎建設事業について
12	8 月 20 日	上尾市議会	市営ナイトスクールについて(個別指導教室見学)
13	8 月 26 日	上尾市議会	市営ナイトスクールについて
14	10 月 17 日	東京都東久留米市議会	デマンド交通について
15	11 月 5 日	香川県綾歌郡綾川町議会	子育て支援対策について
16	11 月 14 日	京都府相楽郡精華町議会	デマンドバスについて

17	11月26日	長野県北佐久郡御代田町議会	新庁舎建設について
18	11月29日	上尾市議会	土曜日補修授業について(現地視察)
19	平成27年 1月21日	長野県千曲市議会	J R新駅建設の賛否を問う住民投票について 新庁舎建設について
20	2月3日	栃木県日光市議会	新庁舎建設について

目の説明及び主要な施策の成果

備考

2 総務費 1 総務管理費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,070,749,000	936,673,755	0	134,075,245	87.5

1 一般管理事務に必要とした経費 491,394,151 円
 1-1 人事給与業務経費 42,951,232 円

総務課

この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。

- (1) 事務組織に対する職員の配置状況 別紙5
- (2) 職員の年齢別状況 別紙6
- (3) 人件費の状況 別紙7
- (4) 職員手当の内訳 別紙8
- (5) 採用試験等の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
採用試験(新規採用職員)	委託料 407,376	9月、1月に採用試験を実施し、一般事務13人、土木1人、保健師1人、保育士2人を採用した。

(6) 臨時・非常勤職員の状況 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
正規職員が欠員となった部署に、非常勤一般職員・臨時職員を配置した。	非常勤一般職員報酬 19,640,155(延べ33人) 臨時職員賃金 4,948,585(延べ15人) 社会保険料 12,246,869(延べ40人)	年度途中での正規職員の退職や産前産後休暇等への補充、補助的・臨時的な業務への対応のため非常勤一般職員・臨時職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。

(7) 派遣職員の状況

概要	事業執行の効果
国(厚生労働省・文部科学省・内閣府・国土交通省)に研修生として職員4人を派遣し、国(国土交通省)から1人の派遣職員を受け入れた。 埼玉県へ研修職員として4人派遣し、埼玉県から3人、埼玉県警察から1人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と1人の相互派遣を実施し、北本地区衛生組合へ1人、鴻巣行田北本環境資源組合へ1人の職員を派遣した。	国へ派遣 4人 埼玉県へ派遣 4人 埼玉県央広域事務組合へ派遣 1人 北本地区衛生組合へ派遣 1人 鴻巣行田北本環境資源組合へ派遣 1人 国から派遣受入 1人 埼玉県から派遣受入 3人 埼玉県警察から派遣受入 1人 埼玉県央広域事務組合から派遣受入 1人

1-2 庶務業務経費	2,301,179 円
(1) 議長車運転業務委託	1,388,124 円
(2) 管理者賠償業務の状況	(単位：円)

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料 (内訳)
市民総合賠償補償保険 加入先 全国市長会 加入形態 5型②B型2口	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	678,162 (68,849人×9.85円)
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

1-3 福利厚生研修経費	5,957,004 円
--------------	-------------

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

(1) 職員研修の状況	(単位：円)
-------------	--------

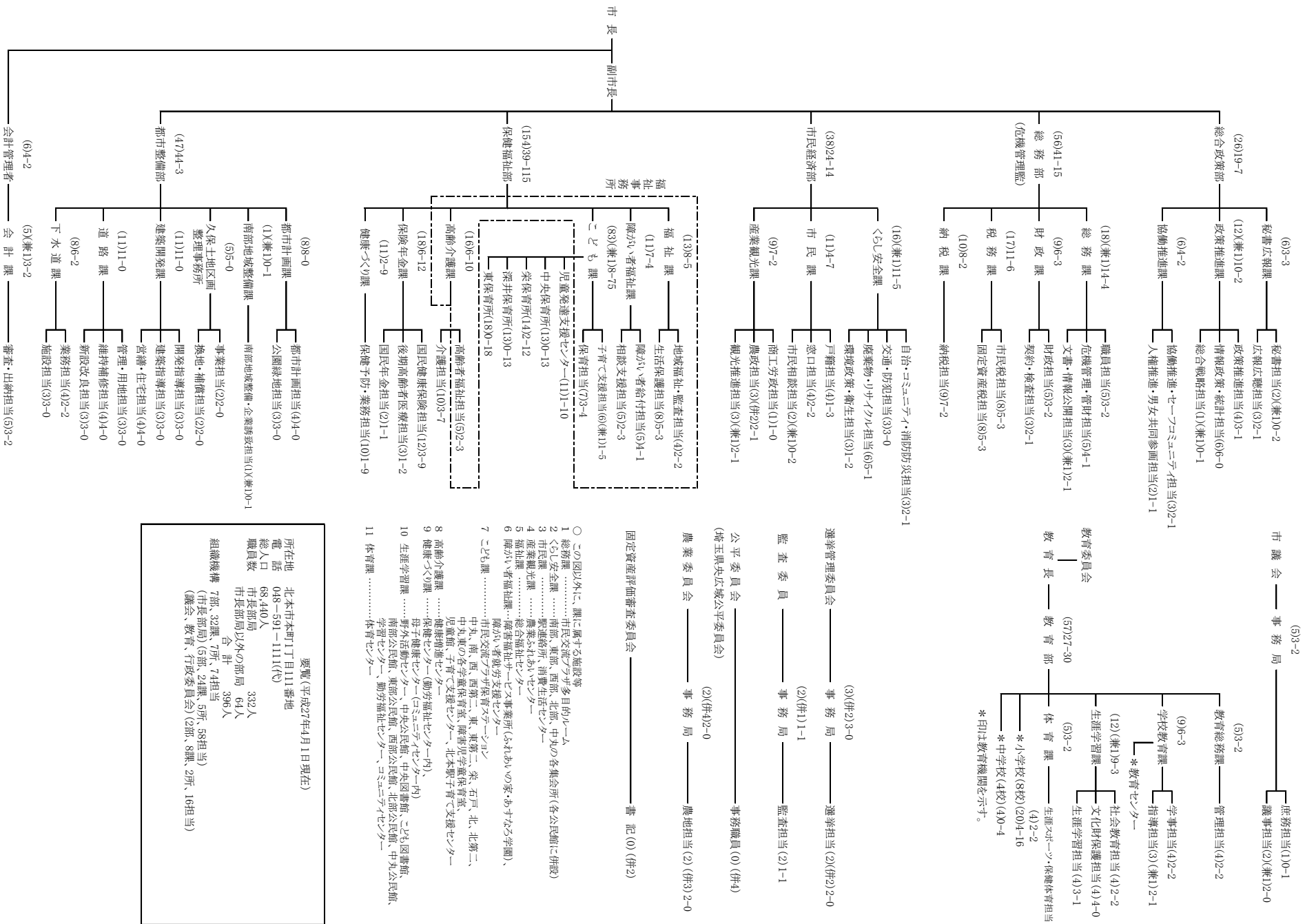
概要	主な経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター 他 35 コース 受講者延べ 110 人 研修日数延べ 335 日間		市町村アカデミー、自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会 4 コース 受講者延べ 33 人 研修日数延べ 52 日間	委託料 479,200 研修負担金 580,727 共同研修会負担金 140,000 旅費 253,410	桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修 7 コース 受講者延べ 253 人 研修日数延べ 300 日間		重点的な強化が必要と思われる分野について、分野に精通した専門講師を招き市内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

(2) 職員の健康診断の状況	(単位：円)
----------------	--------

概要	主な経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数 17 人	委託料 209,440	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数 523 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 2,940,948	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。

平成27年度北本市行政組織図

(単位：(人数)男-女)



要覧(平成27年4月1日現在)

所在地 北本市本町1丁目11番地

電話 048-591-1111(代)

総人口 68,440人

職員数 市長部局 332人
市長部局以外の部局 64人
合計 396人

組織機構 7部、32課、7所、74担当
(市長部局)5部、24課、5所、58担当
(議会、教育、行政委員会)2部、8課、2所、16担当

職員の年齢別状況

平成27年4月1日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上
一般職員	その他	本庁	242	2	12	30	30	29	36	48	26	28	1
		出張所	46		6	4	6	8	8	6	4	4	
		施設関係分	69		7	12	13	7	13	3	4	9	1
教育公務員			11						2	6	3		
技能労務職員			28						6	8	1	7	6
合計			396	2	25	46	49	44	65	71	38	48	8

※特別会計所属職員を含む。60歳以上の職員は、再任用職員又は任期付職員（ただし、短時間職員は含まない）。

別紙 7

人件費の状況

(単位:円)

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	22,120,800	12,465,888	7,190,209	4,424,160	46,201,057
一般管理費	181,584,080	128,630,098	58,622,927	71,347,631	440,184,736
企画財政総務費	61,209,658	37,634,577	18,898,696	11,653,240	129,396,171
税務総務費	99,795,600	58,963,824	31,287,469	19,529,040	209,575,933
戸籍住民基本台帳費	51,760,090	25,445,247	11,305,482	7,417,700	95,928,519
市民生活総務費	60,354,000	35,614,490	18,103,607	11,521,200	125,593,297
選挙管理委員会費	13,242,000	7,682,121	4,290,000	2,648,000	27,862,121
埼玉県議会議員選挙費		759,691			759,691
農業委員選挙費		62,942			62,942
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費		2,236,448			2,236,448
統計調査総務費	4,339,500	1,993,341	1,424,708	867,900	8,625,449
監査委員費	6,733,467	3,681,004	2,123,921	1,717,000	14,255,392
社会福祉総務費	65,833,500	40,339,452	21,128,458	13,166,700	140,468,110
老人福祉費	34,263,600	19,131,244	10,299,729	6,422,640	70,117,213
国民年金事務費	8,940,000	4,556,635	2,893,732	1,788,000	18,178,367
児童福祉総務費	57,001,113	33,032,117	17,055,490	11,098,960	118,187,680
児童措置費		460,496			460,496
保育所費	188,584,691	84,083,029	58,588,573	37,278,120	368,534,413
こども療育センター施設費	41,557,519	20,231,607	13,015,029	8,416,440	83,220,595
生活保護総務費	25,231,200	16,069,816	8,271,163	5,767,200	55,339,379
保健衛生総務費	40,952,390	21,403,708	12,242,387	7,344,640	81,943,125
環境衛生費	13,870,800	5,906,432	3,757,689	2,344,000	25,878,921

清掃総務費	24,971,700	11,624,095	7,159,475	3,540,420	47,295,690
労働諸費	2,150,400	534,093			2,684,493
農業総務費	23,040,000	11,918,863	6,768,000	4,177,920	45,904,783
商工総務費	14,518,800	8,211,754	4,591,342	2,903,760	30,225,656
土木総務費	52,702,612	29,227,740	16,540,032	10,040,000	108,510,384
道路橋りょう総務費	30,104,000	17,045,975	9,649,000	6,020,880	62,819,855
都市計画総務費	59,581,200	35,653,655	19,368,800	11,126,640	125,730,295
事務局費	33,066,000	17,822,723	10,181,271	6,613,200	67,683,194
学校教育費	40,407,600	24,215,869	13,139,202	8,081,520	85,844,191
学校管理費（小学校）	28,785,600	13,882,936	9,337,546	5,757,120	57,763,202
学校給食費（小学校）	37,836,369	16,982,958	12,523,096	9,150,160	76,492,583
学校管理費（中学校）	10,827,818	5,381,464	3,635,970	2,222,600	22,067,852
学校給食費（中学校）	9,767,600	5,332,279	3,021,061	1,866,000	19,986,940
社会教育総務費	42,240,000	22,731,365	12,616,568	7,979,040	85,566,973
公民館費	9,865,800	6,147,898	2,907,000	1,650,600	20,571,298
人権教育費	5,057,200	2,627,632	1,638,405	1,011,360	10,334,597
図書館費	11,696,000	7,451,337	4,135,860	2,339,000	25,622,197
文化センター管理費	3,762,900	3,111,999	1,385,000	752,860	9,012,759
保健体育総務費	21,289,571	11,257,290	6,923,635	4,278,480	43,748,976
合計	1,439,045,178	811,546,132	446,020,532	314,264,131	3,010,875,973

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
議会費	429,000	721,494	1,500,000	262,239	
一般管理費	4,190,800	5,209,644	7,800,000	15,902,690	
企画財政総務費	2,117,500	1,988,014	2,940,000	5,041,559	
税務総務費	3,558,000	3,184,758	2,805,000	8,489,384	
戸籍住民基本台帳費	684,000	1,621,922	1,620,000	1,177,042	
市民生活総務費	2,349,000	1,971,090	3,000,000	3,919,551	
選挙管理委員会費	450,000	444,960	1,140,000	34,694	
埼玉県議会議員選挙費				759,691	
農業委員選挙費				62,942	
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費				2,236,448	
統計調査総務費	78,000	132,525		49,422	
監査委員費		216,635	480,000	37,143	
社会福祉総務費	1,690,000	2,133,705	3,600,000	4,757,343	180,000
老人福祉費	416,000	1,088,988	1,620,000	2,392,129	98,004
国民年金事務費	138,000	286,740	480,000	114,158	
児童福祉総務費	972,000	1,789,593	1,680,000	4,731,227	108,000
児童措置費				460,496	
保育所費	715,000	5,736,534	1,920,000	3,971,192	63,876
子ども育育センター施設費	413,000	1,273,484	480,000	529,429	254,000
生活保護総務費	1,056,000	803,016	480,000	3,253,445	252,000
保健衛生総務費	510,000	1,294,271	1,680,000	1,652,134	324,000
環境衛生費		430,524	480,000	88,898	
清掃総務費	390,000	775,251	480,000	1,130,955	303,800
労働諸費		64,512		28,902	
農業総務費	624,000	744,120	1,140,000	649,630	
商工総務費	138,000	454,104	480,000	1,282,322	
土木総務費	2,202,600	1,737,075	3,000,000	799,725	
道路橋りょう総務費	1,428,000	994,572	1,620,000	1,042,824	
都市計画総務費	3,444,000	1,996,956	3,540,000	560,353	
事務局費	822,000	824,760	2,040,000	451,873	
学校教育費	1,513,000	1,365,618	3,600,000	536,711	
学校管理費(小学校)	816,000	888,048		73,870	
学校給食費(小学校)	117,000	1,138,599		121,162	
学校管理費(中学校)	226,000	331,614		22,264	
学校給食費(中学校)	156,000	312,108	480,000	482,379	
社会教育総務費	1,205,500	1,353,765	1,680,000	1,770,727	
公民館費	409,500	308,259		421,104	
人権教育費		166,104	480,000		
図書館費	324,000	371,412	360,000	97,532	
文化センター管理費	279,000	136,107	495,000		
保健体育総務費	510,000	688,200	1,140,000	369,170	
合計	34,370,900	44,979,081	54,240,000	69,764,759	1,583,680

等の内訳

(単位：円)

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職期末	児童手当	計
475,980	276,000	5,581,503	3,219,672			12,465,888
3,316,280	2,948,900	38,808,330	22,206,254	8,167,200	20,080,000	128,630,098
475,540	1,097,608	15,203,190	8,771,166			37,634,577
1,434,390	1,819,500	24,047,922	13,624,870			58,963,824
920,820	414,000	12,049,813	6,957,650			25,445,247
507,820	594,000	14,794,984	8,478,045			35,614,490
205,200	90,000	3,371,925	1,945,342			7,682,121
						759,691
						62,942
						2,236,448
		1,099,225	634,169			1,993,341
198,200		1,809,256	939,770			3,681,004
873,900	1,534,000	16,216,162	9,354,342			40,339,452
148,800	627,000	8,096,010	4,644,313			19,131,244
74,400	30,000	2,177,238	1,256,099			4,556,635
689,160	1,474,000	13,713,044	7,875,093			33,032,117
						460,496
2,866,120	2,306,488	42,412,467	24,091,352			84,083,029
528,000	1,240,700	9,834,725	5,678,269			20,231,607
657,300	384,000	5,819,210	3,364,845			16,069,816
979,940	637,500	9,150,556	5,175,307			21,403,708
96,000		3,067,665	1,743,345			5,906,432
205,890	354,000	5,133,651	2,850,548			11,624,095
24,000		281,016	135,663			534,093
48,000	120,000	5,466,072	3,127,041			11,918,863
177,620	441,000	3,319,485	1,919,223			8,211,754
968,220	613,500	12,867,568	7,039,052			29,227,740
255,940	392,400	7,167,680	4,144,559			17,045,975
1,328,760	703,000	15,277,817	8,802,769			35,653,655
244,860	90,000	6,272,006	3,618,464	3,458,760		17,822,723
564,600	444,000	10,268,061	5,923,879			24,215,869
279,600	504,000	7,179,436	4,141,982			13,882,936
572,700	1,095,750	8,896,481	5,041,266			16,982,958
97,400	107,000	2,936,224	1,660,962			5,381,464
77,400	30,000	2,412,345	1,382,047			5,332,279
444,920	1,069,500	9,663,132	5,543,821			22,731,365
55,800	265,500	2,989,490	1,698,245			6,147,898
24,000		1,241,359	716,169			2,627,632
276,070	22,500	3,804,766	2,195,057			7,451,337
18,000	22,500	1,370,639	790,753			3,111,999
98,400	90,000	5,302,427	3,059,093			11,257,290
20,210,030	21,838,346	339,102,880	193,750,496	11,625,960	20,080,000	811,546,132

目の説明及び主要な施策の成果							備考
2 秘書広報事務に必要とした経費							37,047,968 円
2-1 秘書業務経費							2,852,310 円
この経費は、交際費として秘書業務に必要とした経費である。							
交際費							857,440 円
集計表							
(単位：円)							
項目	件数						金額
御祝(寸志含む)	85 件						374,000
不祝儀	14 件						113,360
会費	73 件						360,080
その他	2 件						10,000
合計	174 件						857,440
2-2 表彰等経費							598,203 円
この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対する表彰等に必要とした経費である。							
功労表彰	9 人						45,261 円
善行表彰	2 人・14 団体						83,704 円
文化・スポーツ奨励賞	13 人						65,377 円
表彰審査会委員の報酬	5,500 円×1 回×4 人						22,000 円
2-3 広報紙発行業務経費							14,141,699 円
この経費は、広報紙の発行及び配布のために必要とした経費である。							
(1) 広報紙発行状況							
発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数
5	No. 915	32	26,000	11	No. 921	32	26,000
6	No. 916	32	26,000	12	No. 922	32	26,000
7	No. 917	32	26,000	1	No. 923	32	26,000
8	No. 918	32	26,000	2	No. 924	32	26,000
9	No. 919	32	26,000	3	No. 925	32	26,000
10	No. 920	36	26,000	4	No. 926	32	26,000
(2) 広報紙配布業務							(単位：円)
概要			主な経費		事業執行の効果		
広報紙の区長宅への配布をシルバー人材センターに委託。			諸委託料	373,725	シルバー人材センターを活用し、業務の効率化を図ることができた。		

《参考》年間総ページ数比較
 ※各年度5月号から4月号まで
 ★平成22年度…合計324ページ
 ★平成23年度…合計338ページ
 ★平成24年度…合計362ページ
 ★平成25年度…合計388ページ
 ★平成26年度…合計388ページ

2-4 広報広聴業務経費

16,750,914 円

この経費は、ホームページの管理、インターネットモニター、観光ガイドマップなどの広報広聴業務に必要とした経費である。

(1) ホームページの管理

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新たなホームページのシステムを導入するとともに、防災・観光についてのスマートフォン向けのアプリを公開し、広報広聴機能の向上を図った。 ・平成26年度 アクセス件数 644,575件 ・平成26年度 防災・観光アプリダウンロード件数 773件	諸委託料 13,878,000 使用料 457,777	市民が必要とする情報を迅速に提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(2) インターネットモニター活動状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民の評価、意向等を把握するため、インターネットを利用してアンケートを行うもの。 ・登録者数 172人(年度末時点) ・平成26年度アンケート実施回数 8回 ・平均回答率 63.7%	報償費 61,000	モニターから回答及び意見・要望等を聴取することができ、今後の市政運営の資料とすることができた。

(3) 市長への手紙

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
広く市民の意見や提案等を集め、市民の意見等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への手紙」を実施した。 ・平成26年度受付件数 136件	—	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

(4) パブリック・コメント制度

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 (実施結果) ・実施案件数 9件 ・提出意見数 76件	—	市政に係る重要な計画や施策の決定など、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促進することができた。

(5) 観光ガイドマップ改訂版発行

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内の案内図として様々な観光資源や観光施設等に関する情報を掲載した観光ガイドマップを改訂。 ・発行部数 20,000部	印刷製本費 1,296,000	観光地や施設等に加えて、市内のバス路線及びバス停を記載することで、より利便性の高いマップにすることができた。

(6) テレ玉データ放送

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
テレビ埼玉のデータ放送を活用し、ごみの収集日、イベント情報などの情報を、市民へ提供した。	使用料 486,000	パソコンやスマートフォンを利用していない市民への周知方法として整備することができた。

2-5 人権推進業務経費

2,704,842円

協働推進課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

(1) 人権推進審議会の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第1回 平成26年5月30日(金) 出席委員10人 主な議題 平成25年度人権・同和行政事業報告について 平成26年度人権・同和行政事業計画について	報酬 49,500	人権尊重社会を築き、人権・同和行政を推進するうえで、各委員から意見を得ることができた。

(2) 啓発チラシの作成、回覧

概要	主な経費	事業執行の効果
A4判2ページ 3,000部作成 「あなたにも人権について、できること。身近なことから、小さなことから、はじめてみませんか？」	-	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である8月に全戸回覧し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発が図られた。

(3) 「人権を守る市民の集い」の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 平成26年12月7日(日) 北本市文化センター第1・2会議室 ・講演 テーマ 「放送と人権」 講師 大野 勢太郎 氏 ・中学生による人権作文の朗読	委託料 300,000 印刷製本費 46,656 手数料 49,200	人権尊重の心を育て、人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者 159人

(4) 人権相談所の開設

概要	相談件数	事業執行の効果
原則として毎月第4火曜日(午後1時30分から3時30分まで)、文化センターにて市人権擁護委員が面談により実施 実施回数 12回	22件	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

3 情報管理事務に必要とした経費

175,777,856 円

3-1 情報政策総務経費

744,080 円

(1) 負担金の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	埼玉県電子自治体推進会議	29,531	埼玉県及び県内関係団体と情報政策に係る連絡調整が図られた。
イ	地方公共団体情報システム機構	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加、情報セキュリティ研修の支援を受けた。
合計		119,531	

3-2 情報ネットワーク業務経費

175,033,776 円

(1) 電算処理業務委託の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	住民情報システム保守管理等業務委託 サーバハウジング、ソフトウェア保守、ハードウェア保守	48,410,136	セキュリティ体制の整ったデータセンターにサーバを設置し、24時間365日の監視・管理とシステムの保守を行い、セキュリティの向上と適正な運用が図られた。
イ	出先機関ネットワーク保守業務委託	907,200	本庁と各公共施設間のネットワーク回線の高速化(光・ADSL)と定額化が図られた。
ウ	グループウェアシステム保守業務委託	518,400	グループウェアシステムの保守を行い、適正な運用が図られた。
エ	情報系ネットワーク保守業務委託	1,141,248	情報系ネットワークの運用及び維持が図られた。
オ	共同利用市町村電子申請サービス業務委託	228,864	埼玉県共同利用市町村電子申請サービスの適正な運用が図られた。
カ	財務会計システム保守業務委託	1,041,984	財務会計システムのソフト・ハードウェア保守により、適正な運用が図られた。
キ	新庁舎建設に伴う基幹系ネットワークLAN配線工事業務委託	1,490,400	庁舎移転に伴い、新庁舎での基幹系ネットワークLAN配線工事を行った。
ク	新庁舎建設に伴う住民情報システム等機器移設業務委託	351,000	庁舎移転に伴い、住民情報システム等機器を旧庁舎から新庁舎へ移設し、再設定、動作確認等を行った。
ケ	新庁舎建設に伴う情報系ネットワーク構築事業委託	2,235,600	庁舎移転に伴い、新庁舎での情報系ネットワークを構築し、高速化及びセキュリティの向上が図られた。
コ	情報系ネットワークプリンタの設定変更及び移設業務	268,596	庁舎移転に伴い、情報系プリンタの再設定及び移設を効率よく実施できた。
サ	社会保障・税番号制度システム整備業務委託	17,110,000	社会保障・税番号制度導入に向けて、システムの準備を行った。
シ	その他保守業務委託、設定委託等 9件	1,316,628	情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの適正な維持管理が図られた。
合計		75,020,056	

(2) 使用料の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	住民情報システムソフトウェア使用料	30,603,744	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務等の効率化及び事務効率の向上が図られた。
	合計	30,603,744	

(3) 事務機器借上げの状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	住民情報システムの借上げ サーバ(17台)、パソコン(99台)、レーザープリンタ(24台)、高速レーザープリンタ(2台)、ネットワーク機器一式	35,410,788	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務等の効率化及び事務効率の向上が図られた。
イ	情報系ネットワーク機器等の借上げ サーバ(9台)、H22導入パソコン(100台)、H23導入パソコン(250台)、H24導入パソコン(10台)、ネットワーク機器一式等	13,041,945	業務の安定化と事務効率及びセキュリティの向上が図られた。
ウ	総合行政ネットワーク機器の借上げ 接続ルータ(1台)、サーバ(2台)、ネットワーク機器一式	612,972	行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワークに接続することで、行政間の電子メール交換等のセキュリティの向上が図られた。
エ	財務会計システム一式借上げ サーバ(3台)、ソフトウェア一式	3,875,760	財務会計システムによって、伝票処理等の事務効率の向上が図られた。
オ	情報系ネットワークプリンター一式借上げ 複合機(17台)	5,600,948	庁舎移転に合わせ老朽化した情報系ネットワークプリンタを更新し、業務の安定化と事務効率の向上が図られた。
	合計	58,542,413	

(4) 備品購入費の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	ADサーバ更新事業	3,402,000	導入から5年経過した既存のADサーバの入れ替えをし、当該サーバのセキュリティ向上と安定運用が図られた。
イ	ウイルス対策等ライセンス購入 他3件	1,071,003	ネットワーク接続によるウイルス感染の防止及び迷惑メール等を防止し、セキュリティの向上が図られた。
	合計	4,473,003	

4 文書管理事務に必要とした経費

47,444,571円

総務課

4-1 文書管理業務経費

47,444,571円

(1) 法律顧問等委託料

13,361,065円

(単位：円)

	概要	主な経費	
ア	顧問弁護士料	弁護士相談回数17件	1,244,160

イ	弁護士着手金・報酬等金額	上告提起事件（平成25年（ネオ）第411号）及び上告受理申立事件（平成25年（ネ受）第452号）に係る報酬	3,243,444
		損害賠償請求事件（さいたま地方裁判所平成24年（ワ）第319号）に係る報酬等	3,268,485
		損害賠償請求事件（東京高等裁判所平成27年（行コ）第37号）に係る着手金	2,509,340
		不当利得返還請求控訴事件（東京高等裁判所平成26年（行コ）第358号）に係る着手金及び報酬等	1,281,066
		不当利得返還請求義務付け住民訴訟事件（さいたま地方裁判所平成26年（行ウ）第37号）に係る着手金 その他	1,080,000 734,570

(2) 文書の印刷・保管、郵便物の発送及び例規集等の維持管理 29,694,360円
(単位：円)

	概要	主な経費	事務執行の効果
ア	文書の印刷	コピー用紙代 2,750,531 印刷業務非常勤一般職員報酬 816,310 印刷機賃貸借料（3台） 340,200 印刷用紙代 1,341,879	印刷機を効率的に使用することにより、事務の執行に係る時間、費用等の削減が図られた。
イ	文書の保管	文書保管業務委託料 2,015,171	文書の保管を外部倉庫へ委託することにより、執務室の省スペース化が図られた。
ウ	郵便物の発送	年間郵便料 19,827,821	通数に応じた割引制度、ゆうメール等を積極的に活用し、経費の削減が図られた。
エ	例規集等の維持管理	例規集データベース維持管理等業務委託料 1,836,000 加除式書籍追録等 766,448	電子化された例規集、法令改廃情報提供システム等を有効に活用することにより、適正な事務の執行に効果が図られた。

(3) 情報公開・個人情報保護制度の運営 193,800円

	事業名	概要							事務執行の効果
		請求件数	公開	一部公開	非公開	存 否 応答拒否	文 書 不存在	取下げ	
ア	情報公開の請求状況	58件	45件	27件	2件	0件	23件	5件	制度の運用により、公正な市政運営が図られた。
イ	個人情報の開示等の請求状況	19件	11件	7件	0件	0件	1件	1件	
ウ	情報公開・個人情報保護運営審議会の開催状況	報酬 99,000円 開催日 平成26年8月26日 議題 児童館防犯カメラ設置に係る個人情報の収集方法等について 開催日 平成27年2月26日 議題 公共施設に設置する防犯カメラに係る個人情報の収集方法等について							委員9人 審議会に諮ることにより、個人情報の適正な運用が図られた。
エ	情報公開・個人情報保護審査会の開催状況	報酬 94,800円 開催日 平成26年12月17日 議題 個人情報の開示請求等に係る異議申立てについて							委員5人 審査会に諮ることにより、異議申立てについて公正な審議が図られた。

5 財産管理に必要とした経費	184,879,179 円
5-1 庁舎維持管理経費	146,445,678 円
(1) 光熱水費及び電話料の状況	28,906,586 円

(単位：円)

項目	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	677,294kwh	19,190,615	552,020kwh	14,471,475	125,274kwh (22.7%)	4,719,140 (32.6%)
ガス料金	43,048 m ³	3,959,719	23,120 m ³	2,289,689	19,928 m ³ (86.2%)	1,670,030 (72.9%)
上・下水道料金	3,862 m ³	1,394,192	4,796 m ³	1,711,297	△934 m ³ (△19.5%)	△317,105 (△18.5%)
電話料金		4,362,060		4,386,662		△24,602 (△0.6%)

※光熱水費については児童館分も含む

(2) 庁舎修繕の状況	1,526,150 円
-------------	-------------

(単位：円)

種別	項目	内容等	金額
設備	電話設備修繕	人事異動に伴う電話機移設	55,080
	排水設備修繕	旧第3庁舎排水設備修繕	19,550
駐車場	駐車場修繕	公用車駐車場整備、案内看板修繕	1,305,720
その他	その他修繕	庁舎移転に関する修繕等	145,800

(3) 庁舎管理業務	40,992,776 円
------------	--------------

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務等	委託料 40,992,776	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。

(4) 新庁舎電話設備移設等業務	2,872,800 円
------------------	-------------

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第3・4庁舎に設置されている電話設備の移設、新庁舎への電話機設置	委託料 2,872,800	庁舎Ⅱ期工事完成に伴い、電話設備移設等業務を業務委託することにより、電話設備の移行を滞りなく行うことができた。

(5) 防犯カメラ設置 1,495,800 円
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
庁舎1階、2階への防犯カメラ設置	防犯カメラ設置費 1,495,800	庁舎全面開庁後、庁舎1階、2階に防犯カメラを設置した。これにより庁舎内の犯罪抑止と秩序維持が図られた。

(6) 土地の借上げ 11,617,242 円

用途	所在地	面積 (㎡)	借上料 (円)
第4庁舎敷地	本町1-103-1、1-111-4	906.03	2,880,288
市役所臨時駐車場・職員駐車場	本町3-1-1	2,615.34	5,316,090
職員駐車場	中央1-110	1,501.09	3,420,864

(7) 土地の購入 53,121,282 円

所在地	面積 (㎡)	購入金額 (円)	事業執行の効果
本町1-112-9 本町1-112-17 本町1-113-1 本町1-113-3	562.13	53,121,282	庁舎敷地に隣接した土地を購入し、公用車24台分の安定的な駐車場確保が図られた。

5-2 普通財産等管理業務経費 958,306 円

(1) 環境保全・保守管理業務 855,342 円
(単位:円)

概要	金額	事業執行の効果
除草、放置タイヤ処分	689,022	除草や放置タイヤ処分といった環境保全業務や外柵設置といった保守管理業務を行うことで、普通財産地の適切な管理を行うことができた。
外柵設置 (北本1-10)	166,320	

(2) 公有財産台帳管理システム保守管理業務 97,200 円
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
公有財産(土地・建物)の管理において、公有財産台帳の電算システムの保守管理に要した費用	委託料 97,200	公有財産台帳電算システムを利用することにより、公有財産の各種データの管理、検索が容易にできるようになった。

(3) 公有財産の状況 (別紙9)

平成 26 年度

区分	土地			前年度末 現在高		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高			
公用財産 その他の施設	本庁舎	消防車庫・器具置場	12,604.90	562.13	13,167.03	0.00
		防災行政無線等	1,278.83		1,278.83	0.00
	消防施設	防火水槽用地	33.52		33.52	0.00
		小計	1,649.49		1,649.49	0.00
	その他の施設	給食センター	2,961.84	0.00	2,961.84	0.00
		教育センター	3,414.33		3,414.33	0.00
		一般廃棄物一時保管場	1,154.11		1,154.11	0.00
		中丸中継ポンプ場	2,745.47		2,745.47	0.00
		その他の施設	336.25		336.25	0.00
		小計	0.00		0.00	0.00
	合計	7,650.16	0.00	7,650.16	9.90	
	学校	合計	23,216.90	562.13	23,779.03	9.90
		中丸小学校	20,960.00	△ 71.33	20,888.67	0.00
		石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,196.86
		南小学校	18,316.76		18,316.76	205.49
		北小学校	17,619.31		17,619.31	9.24
栄小学校		18,832.97		18,832.97	10.00	
西小学校		19,001.08	△ 422.22	18,578.86	8.28	
東小学校		17,722.52		17,722.52	9.12	
中丸東小学校		19,767.00		19,767.00	0.00	
北本中学校		26,775.00		26,775.00	0.00	
東中学校		27,813.00		27,813.00	113.49	
西中学校		27,907.78		27,907.78	0.00	
宮内中学校		25,350.00		25,350.00	0.00	
小計		256,993.00	△ 493.55	256,499.45	1,552.48	
公住		市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
	子供公園	27,112.00		27,112.00	0.00	
	中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00	
	宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00	
	総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00	
	荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00	
	中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00	
	高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00	
	深井スポーツ広場	752.87		752.87	0.00	
	中央緑地	26,207.88		26,207.88	0.00	
	下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00	
公園	緑のトラスト保全 8号地	14,191.90		14,191.90	0.00	
	南団地西公園	0.00	979.21	979.21	0.00	
	その他の公園	52,002.96	△ 979.21	51,023.75	0.00	
	小計	276,307.51	0.00	276,307.51	0.00	
	堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	275.57	

の状況

(単位：㎡)

木造	建築物				合計					
	非木造	木造	非木造	木造	非木造	木造	非木造	木造	非木造	
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	8,749.69	1,591.09	10,340.78	8,749.69	1,591.09	10,340.78	429.62	0.00	10,340.78
	0.00	429.62		429.62	429.62		429.62	0.00		429.62
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	429.62	0.00	429.62	429.62	0.00	429.62	429.62	0.00	429.62
	0.00	1,267.61		1,267.61	1,267.61		1,267.61	1,267.61		1,267.61
	0.00	375.36		375.36	375.36		375.36	375.36		375.36
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	0.00	175.93		175.93	175.93		175.93	175.93		175.93
	9.90	369.12		369.12	369.12		379.02	379.02		379.02
0.00	9.90	2,611.02		2,611.02	2,620.92	0.00	2,620.92	2,620.92		2,620.92
0.00	9.90	11,790.33	1,591.09	13,381.42	11,800.23	1,591.09	13,391.32	13,391.32		13,391.32
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,196.86	4,128.63	△ 64.00	4,064.63	5,325.49	△ 64.00	5,261.49	5,261.49		5,261.49
	205.49	5,421.83		5,421.83	5,627.32		5,627.32	5,627.32		5,627.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53	6,301.53		6,301.53
	10.00	6,474.97		6,474.97	6,484.97		6,484.97	6,484.97		6,484.97
	8.28	8,095.61		8,095.61	8,103.89		8,103.89	8,103.89		8,103.89
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	7,763.81	488.26	8,252.07	7,877.30	488.26	8,365.56	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,303.46	417.30	8,720.76	8,303.46	417.30	8,720.76	8,720.76		8,720.76
0.00	1,552.48	83,333.93	841.56	84,175.49	84,886.41	841.56	85,727.97	85,727.97		85,727.97
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59		1,513.59
	0.00	455.41		455.41	455.41		455.41	455.41		455.41
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	110.17		110.17	110.17		110.17	110.17		110.17
0.00	0.00	1,428.36	0.00	1,428.36	1,428.36	0.00	1,428.36	1,428.36		1,428.36
	275.57	0.00		0.00	275.57		275.57	275.57		275.57

区分	土地			前年度末 現在高
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
子ども図書館	0.00		0.00	0.00
児童館	0.00		0.00	0.00
東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
中央保育所	2,221.50		2,221.50	593.62
栄保育所	0.00		0.00	0.00
深井保育所	2,759.84		2,759.84	665.71
南学童保育室	0.00		0.00	0.00
中丸学童保育室	227.45	43.06	270.51	0.00
西学童保育室	0.00	422.20	422.20	0.00
第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
東学童保育室	268.48		268.48	0.00
第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
栄学童保育室	0.00		0.00	0.00
石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
北学童保育室	0.00		0.00	0.00
第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
中丸東学童保育室	233.00		233.00	0.00
障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
学習センター	0.00		0.00	0.00
健康増進センター	13,291.26		13,291.26	1,323.93
勤労福祉センター	2,313.00		2,313.00	0.00
保健センター	0.00		0.00	0.00
コミュニティセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
母子健康センター	0.00		0.00	0.00
郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
民具収蔵庫	276.73		276.73	0.00
文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
子ども療育センター	1,565.76		1,565.76	0.00
あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
南部集会所	0.00		0.00	0.00
東部公民館	600.54		600.54	0.00
東部集会所	0.00		0.00	0.00
西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
西部集会所	0.00		0.00	0.00
北部公民館	1,909.57		1,909.57	0.00
北部集会所	0.00		0.00	0.00
中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
中丸集会所	0.00		0.00	0.00
学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00

その他の施設
 公共用財産

(単位：㎡)

		建物							
		非木造		合計					
木造		前年度末 現在高	増減高	前年度末 現在高	増減高	前年度末 現在高	増減高	前年度末 現在高	増減高
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	0.00	498.54	498.54	0.00	498.54	498.54	498.54	498.54
	0.00	0.00	950.90	950.90	0.00	950.90	950.90	950.90	950.90
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37	1,523.37	1,523.37	1,523.37	1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00	212.00	212.00	212.00	212.00
	593.62	0.00		0.00	593.62	593.62	593.62	593.62	593.62
	0.00	751.09		751.09	751.09	751.09	751.09	751.09	751.09
	665.71	0.00		0.00	665.71	665.71	665.71	665.71	665.71
	0.00	131.13		131.13	131.13	131.13	131.13	131.13	131.13
	0.00	109.75		109.75	109.75	109.75	109.75	109.75	109.75
	0.00	109.98		109.98	109.98	109.98	109.98	109.98	109.98
	0.00	154.40		154.40	154.40	154.40	154.40	154.40	154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69	125.69	125.69	125.69	125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08	95.08	95.08	95.08	95.08
	0.00	130.73		130.73	130.73	130.73	130.73	130.73	130.73
	0.00	82.64	37.63	120.27	82.64	82.64	37.63	120.27	120.27
	0.00	82.64		82.64	82.64	82.64		82.64	82.64
	0.00	99.92		99.92	99.92	99.92		99.92	99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48	128.48		128.48	128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16	182.16		182.16	182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89	8,763.89		8,763.89	8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59	2,520.59		2,520.59	2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23	2,335.23		2,335.23	2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72	2,924.72		2,924.72	2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76	1,530.76		1,530.76	1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57	667.57		667.57	667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03	1,208.03		1,208.03	1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09	308.09		308.09	308.09
	0.00	823.08		823.08	823.08	823.08		823.08	823.08
	0.00	196.32		196.32	196.32	196.32		196.32	196.32
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26	7,686.26		7,686.26	7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26	524.26		524.26	524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35	967.35		967.35	967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01	1,415.01		1,415.01	1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44	100.44		100.44	100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49	826.49		826.49	826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84	103.84		103.84	103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54	1,803.54		1,803.54	1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69	128.69		128.69	128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43	1,370.43		1,370.43	1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91	121.91		121.91	121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26	1,371.26		1,371.26	1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74	113.74		113.74	113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00	10.00		10.00	10.00

区分	土地			前年度末 現在高	前年度末 現在高
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
公共用財産 その他の施設	学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00
	学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94
	北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00
	西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東第1自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
	西第1自転車駐車場	0.00		0.00	0.00
	北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
	北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
	遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
	調整池	9,089.98		9,089.98	0.00
	野外活動センター	27,124.80		27,124.80	94.74
	ごみ集積所	1,400.21	1.98	1,402.19	0.00
	ふれあいの家	2,308.79		2,308.79	266.65
	駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
	駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
	区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
	「農」のあるまちづくり用地	1,591.52		1,591.52	132.50
	ねぶた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
	石戸蒲サクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
小計	143,775.13	467.24	144,242.37	3,382.66	
合計	679,172.23	△26.31	679,145.92	4,935.14	
(行政財産) 合計	702,389.13	535.82	702,924.95	4,945.04	
普通財産 その他	山林	1,824.73		1,824.73	0.00
	宅地	7,420.64		7,420.64	0.00
	陸川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
	陸道敷	0.00		0.00	0.00
	緑地	121.17		121.17	0.00
	地区集会所	6,210.08		6,210.08	0.00
	北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
	北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
	二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
	准看護学校	209.69		209.69	0.00
	リサイクル協同組合	958.78	58.86	1,017.64	149.06
	消防署・東分署	3,816.56	△1,641.61	2,174.95	0.00
	北本市商工会	505.66	6.21	511.87	0.00
	その他の土地・施設	9,664.86	1,592.61	11,257.47	10.20
	小計	56,912.84	16.07	56,928.91	159.26
	(普通財産) 合計	58,737.57	16.07	58,753.64	159.26
	総合計	761,126.70	551.89	761,678.59	5,104.30

(単位：㎡)

木造		建築物			合計		
決算年度	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94
	0.00	414.50		414.50	414.50		414.50
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	2,342.67	△ 2,342.67	0.00	2,342.67	△ 2,342.67	0.00
	0.00	905.45		905.45	905.45		905.45
	0.00	20.40		20.40	20.40		20.40
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	94.74	1,168.90		1,168.90	1,263.64		1,263.64
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	266.65	457.11		457.11	723.76		723.76
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	132.50	531.26		531.26	663.76		663.76
	0.00	252.00		252.00	252.00		252.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	3,382.66	47,484.92	△ 855.60	46,629.32	50,867.58	△ 855.60	50,011.98
0.00	4,935.14	133,760.80	△ 14.04	133,746.76	138,695.94	△ 14.04	138,681.90
0.00	4,945.04	145,551.13	1,577.05	147,128.18	150,496.17	1,577.05	152,073.22
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	101.94		101.94	101.94		101.94
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	149.06	113.00		113.00	262.06		262.06
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	10.20	0.00		0.00	10.20		10.20
0.00	159.26	214.94	0.00	214.94	374.20	0.00	374.20
0.00	159.26	214.94	0.00	214.94	374.20	0.00	374.20
0.00	5,104.30	145,766.07	1,577.05	147,343.12	150,870.37	1,577.05	152,447.42

目の説明及び主要な施策の成果				備考
5-3 駅東西自由通路等維持管理業務経費			32,377,250円	総務課
この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要な経費である。				
(1) 清掃業務			5,447,332円 (単位：円)	
概要	主な経費	事業執行の効果		
日常清掃	午前8時から午後1時、午後4時から6時までの間、駅東西自由通路、公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の清掃を行った。	委託料 4,486,780	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上や、公衆トイレ等利用者に対する利便性が図られた。	
特別清掃	月1回、駅東西自由通路、公衆トイレ及び西口ビル清掃、年4回、西口ビルの窓ガラス、腰板及びドアの清掃を行った。	委託料 960,552		
(2) エスカレーター・エレベーター運行業務			13,454,422円 (単位：円)	
概要	主な経費	事業執行の効果		
運行管理業務	午前5時15分から翌日午前0時45分までエスカレーター及びエレベーターの運行管理を行った。	委託料 7,181,782	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。	
保守業務	月1回、エスカレーター及びエレベーターの定期点検を実施した。	委託料 6,272,640		
(3) 光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金			8,638,097円 (単位：円)	
概要	主な経費		事業執行の効果	
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金	1,713,537	西口ビル、東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。	
	上・下水道料金	195,129		
	電話料金	177,967		
	負担金	6,551,464		

(4) 修繕業務

3,462,406 円

(単位：円)

種別	内容等	金額
エスカレーター・エレベーター	西口エスカレーターVベルト交換修繕、東口エスカレーターステップ及び昇降部マンホールカバープレート交換修繕	1,459,911
トイレ	トイレ設備修繕	285,757
その他	西口ビル2階IH交換修繕、西口ビル照明交換修繕、市政情報コーナーブラインド交換修繕 他	1,716,738

5-4 公用車管理業務経費

5,097,945 円

(単位：円)

概要	主な経費		事業執行の効果
公用車(総務課管理分)の管理業務に必要とした経費である。(総務課管理26台。うちリース車7台)	燃料費	1,069,176	車検、点検に加え自動車保険の加入や、請求手続きを滞りなく実施することで公用車を適正に管理した。研修を民間委託することで、職員の交通事故防止を図った。
	車検・点検手数料	984,275	
	自動車借上料	1,684,263	
	自動車保険料	798,910	
	職員交通事故防止研修	140,400	

6 公平委員会に必要とした経費

102,500 円

6-1 委員会運営経費

102,500 円

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

7 固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費

27,530 円

7-1 委員会経費

27,530 円

この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
平成26年7月3日	平成26年度固定資産課税台帳の縦覧状況について 他1件

固定資産評価審査委員会

2 総務費 2 企画財政費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2, 258, 645, 746	2, 180, 397, 774	14, 523, 000	63, 724, 972	96.5

1 企画財政事務に必要とした経費 2, 160, 283, 452 円

1-1 政策推進業務経費 49, 800, 359 円

政策推進課

(1) 総合振興計画策定事業

ア 第五次北本市総合管理計画策定事業 イ 市民ワークショップ ウ 共同調査研究事業負担金 (単位：円)

概要		主な経費	事務執行の効果
ア	内 容 第五次北本市総合振興計画策定支援業務 委 託 先 一般社団法人日本能率協会 期 間 平成 26 年 6 月 9 日～平成 28 年 3 月 20 日 (平成 26～27 年度の債務負担行為)	委託料 2, 494, 800 (平成 26 年度分)	策定の準備段階として、市民意識調査等を実施し、基礎調査報告書を取りまとめることができた。
イ	内 容 無作為抽出した 18 歳以上の市民と市民団体等から推薦された方の参加で、今後のまちづくりについてワークショップを実施 参 加 者 無作為抽出延べ 63 人、市民団体等延べ 50 人 期 間 平成 27 年 2 月 11 日、21 日の 2 日間	需用費 15, 627 役務費 7, 500	無作為抽出により幅広く市民への参加の呼びかけを行うことで、これまで市政に関わる機会がなかった方からも今後のまちづくりに対する様々な意見を聴くことができた。
ウ	内 容 共同調査研究事業「将来的な人口減少に対応したまちづくりのための調査研究」 相 手 方 一般財団法人地方自治研究機構 期 間 平成 26 年 5 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	負担金 4, 000, 000	次期総合振興計画の策定に必要な将来人口推計や公共施設維持更新費用推計などの基礎資料を整理することができた。また、将来的な人口減少・少子高齢化に対応するためのまちづくりの方策について検討することができた。

(2) 笑いで元気なまちづくり事業 (単位：円)

概要		主な経費	事務執行の効果
内 容 「笑い」を既存の事業に取り入れ、きたもと×よしもと市民寄席を実施(全 5 回) 委 託 先 株式会社よしもとクリエイティブエージェンシー 期 間 平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月		委託料 500, 000	各地区の老人クラブなど高齢者の身近なところで「笑い」を提供し、既存の市の事業を活性化することができた。

(3) きたもと市民会議

ア ウェブによるきたもと市民会議

(単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
<p>内 容 市が取り組んでいる事業について、ウェブサイト上で見直しを検討し、賛成・反対の投票を実施</p> <p>期 間 平成26年12月1日～平成27年1月31日</p> <p>参加人数 148人（登録者数）</p>	<p>委託料 583,200</p>	<p>市が取り組んでいる様々な事業に対して、ウェブサイト上で参加した市民から様々な意見を聴くことができ、今後の市政運営の参考とすることができた。</p>

(4) 交通政策業務の状況

ア 路線バスの運行支援 イ 高崎線輸送力増強推進協議会 ウ バス路線の延伸 エ デマンドバス運行 (単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
<p>ア 路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス（富士重工業線） 丸建自動車株式会社 ・北本駅西口～二ツ家経由北本駅東口線 ・東間・深井循環線</p>	<p>負担金 11,929,000</p>	<p>路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。</p>
<p>イ 上尾市から上里町までの8市2町で構成する高崎線輸送力増強推進協議会により、JR高崎支社に要望活動を実施</p>	<p>負担金 10,000</p>	<p>高崎線沿線自治体による混雑緩和、利便性の向上等の要望活動を実施することができた。</p>
<p>ウ 路線バス北里メディカルセンター病院線の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行</p>	<p>土地借上料 66,000</p>	<p>バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。</p>
<p>エ デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金300円（市内均一） ワゴン車両2台、セダン車両2台 年間利用者数 21,758人</p>	<p>委託料 26,597,598</p>	<p>ドア・ツー・ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献できた。また、7月にセダン車両を1台増車し、利便性の向上を図ることができた。</p>

(5) ISO9001事業

(単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
<p>適用組織 税務課、納税課、市民課、福祉課、障がい者福祉課、こども課、高齢介護課、保険年金課、健康づくり課、政策推進課（事務局）</p> <p>適用業務 庁舎で市民を対象とする窓口業務及び事務局</p> <p>認証機関 AJA Registrars</p>	<p>役務費 514,620</p>	<p>効率的で均一な窓口サービスを提供するため、品質目標の達成に向けた取組みを進めることができた。</p>

(6) 指定管理者の評価に係る取組み

ア 指定管理者業務評価委員会 イ 指定管理候補者選定委員会

(単位：円)

概要		主な経費	事務執行の効果
ア	開催回数 2回（平成26年7月23、25日） 委員 5人 内容 平成25年度指定管理者の業務評価について	謝礼 49,500	平成25年度の総合福祉センター他8施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
	開催回数 2回（平成27年3月23、24日） 委員 5人 内容 平成26年度上半期指定管理者の業務評価について	謝礼 38,500	平成26年度上半期の総合福祉センター他11施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	開催回数 4回（平成26年4月28日、5月8日、10月14、28日） 委員 10人 内容 指定管理候補者の審査及び選定について 対象施設 新規：児童館・こども図書館・地域子育て支援センター、文化センター 選定替え：総合福祉センター、障害福祉サービス事業所ふれあいの家、健康増進センター、中央緑地・下原緑地公園、野外活動センター、体育センター	謝礼 93,500	児童館・こども図書館・地域子育て支援センター、文化センターの新規導入施設及び総合福祉センター、障害福祉サービス事業所ふれあいの家、健康増進センター、中央緑地・下原緑地公園、野外活動センター、体育センターの選定替え施設について指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

(7) 都市再生整備計画事後評価事業

(単位：円)

概要		主な経費	事務執行の効果
内容	都市再生整備計画事後評価業務		
委託先	株式会社建設技術研究所		
期間	平成26年6月2日～平成27年3月27日	委託料 2,103,144	北本駅周辺及び西中央通沿線地区都市再生整備計画（計画期間 H21～25）の事後評価について適正に実施することができた。
備考	交通量調査 83,544 円（委託先：北本市シルバー人材センター）を含む		

(8) 北本市ロゴタイプ選定事業

(単位：円)

概要		主な経費	事務執行の効果
内容	市のイメージアップに向けた取組みとして、市の魅力を広くアピールするため、ロゴタイプを作成		
募集期間	平成27年1月1日～平成27年2月6日	報償費 306,500	ホームページ・SNS掲載、庁舎・市内各施設・駅等へのポスター掲示、各種学校・企業等へのポスター投込み、公募情報サイトへの情報掲載により、多くの作品の応募があり、シンプルで洗練されたロゴタイプを選定することができた。
応募数	577 作品 (372 人)	役務費 32,400	
選定方法	庁内検討会議・職員アンケートを経て、平成27年2月18日に北本市ロゴタイプ選定委員会を開催	委託料 20,000	

1-2 姉妹都市交流事業経費

14,000 円

この経費は、福島県河沼郡会津坂下町との姉妹都市交流に必要とした経費である。

(1) 姉妹都市交流事業の状況

ア 北本まつり「宵まつり」実行委員会 イ 北本まつり「産業まつり」実行委員会

(単位：円)

概要		主な経費		事務執行の効果
ア	宵まつりに会津坂下町が参加	助成金	7,000	姉妹都市間でのイベント参加を通じて、行政はもとより民間の交流が図られた。
イ	産業まつりに会津坂下町が参加	助成金	7,000	

1-3 男女共同参画業務経費

860,080 円

協働推進課

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

(1) 男女共同参画業務の状況

(単位：円)

概要		主な経費		事務執行の効果	備考
ア	男女共同参画審議会の開催 第1回 平成26年12月19日(金) 出席委員 12人 主な議題 平成26年度男女共同参画に関する年次報告書について	報酬	55,000	男女共同参画施策の推進にあたり、意見をj得ることができた。	
イ	情報紙「シンフォニー」第21号の発行 A4判8ページ 25,000部作成 編集協力員 3人 会議回数 3回	謝礼 印刷製本費	18,000 248,400	男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発が図られた。	広報「きたもと」3月号に折り込み、全戸配布した。
ウ	きたもと男女共生塾 ～いくらかかる教育費?～子育て世代のお金やりくり大作戦 平成27年3月19日(木) 市役所3-B会議室 家計の節約術やその家庭にあったライフプランを立てることにより、お金を有効活用し、ワークライフバランスの実現をめざすための講座を開催した。	講師謝礼 傷害保険料	30,000 1,000	女性だけでなく男性の参加者もあり、男女共同参画社会の実現に向け、ワークライフバランスについて理解を深めることができた。 参加者12人	
エ	女性相談事業 専門の女性相談員による、女性を対象とした相談(予約制) 平成26年4月～平成27年3月 (月3回実施) 相談件数 50件 委託先 さいたま・ウィメンズ・スペース	委託料	450,000	さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。	

オ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画週間に合わせ、男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 平成26年5月29日(木)～6月5日(木) 北本市文化センターエントランスホールに展示	—	男女共同参画の視点から、男性を取り巻く環境の変化をテーマとしたパネルを展示し、男女共同参画社会実現の必要性を広く市民に周知できた。
カ	「女性に対する暴力をなくす運動」パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、啓発パネル展を開催した。 平成26年11月15日(土)～11月24日(月) 北本市文化センターエントランスホールに展示	—	広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。

1-4 財政業務経費

2,089,249円

財政課

この経費は、財政業務のほか予算書並びに行政報告書の作成に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：円)

区分	概要	部数	経費	備考
予算書作成	A4判・460ページ	240	356,400	平成27年度版
行政報告書作成	A4判・440ページ	215	345,978	平成25年度版

※「行政報告書」の作成にあたり、従来業者に委託していた内容を見直し、原稿の浄書を市で行い、電子化して入稿することにより、印刷製本費を大幅に削減することができた。

(2) 児童手当負担金の交付状況

(単位：円)

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	1,102,700

(3) 市場公募債の発行状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業実施の成果
銘柄 北本市第3回公募公債 「きたもと児童館債」 発行額 100,000,000円 利回り 0.38% 発行日 平成26年10月30日	印刷製本費 132,948円 (ポスター、パンフレット)	児童館の市場公募債を発行することにより、児童館建設の目的及び開設に関する周知が図れた。 また、市民の市政への参加意識の高揚が図れた。

※「きたもと児童館債」発行にあたり、平成26年10月26日(日)に公募公債購入応募者を対象とした内覧会を開催し、136人の参加を得た。さらに、内覧会参加者に、「北本トマトカレー」のレトルト食品をプレゼントすることにより、児童館開館のPRのみならず新発売となった地場産品「北本トマトカレー」レトルト食品もPRすることができた。

1-5 契約業務経費

2,678,331円

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要な経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：円)

区分	数量(枚)	単価	金額
長3封筒	79,000	4.1012	324,000
長3窓付封筒	57,000	5.1688	294,624
角2封筒	20,000	9.1800	183,600
角2紐付きマチ付き保存袋	1,000	59.4000	59,400
合計	157,000		861,624

(2) 負担金の状況

(単位：円)

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	811,915
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	363,000

(3) 物品発注の状況(北本市物品購入事務規定に基づく物品請求)

(単位：件)

区分	内訳	件数		
		市内	市外	計
備品購入費	備品	13	10	23
	学校管理備品	4	1	5
	教育振興備品	0	0	0
需用費	消耗品等	19	5	24
	学校消耗品等	5	3	8
合計		41	19	60

※備品3件、学校管理備品1件の制限付一般競争入札を含む。

(4) その他(業務委託・賃貸借等)の発注の内訳

(単位：件)

区分	件数		
	市内	市外	計
業務委託	5	25	30
賃貸借	0	5	5

※業務委託8件、賃貸借1件の制限付一般競争入札を含む。

(5) 長期継続契約の状況

(単位：件)

契約種別		契約件数
第1号	事務機器の賃貸借に関する契約	55
第2号	情報通信機器（ソフトウェア含む）の賃貸借に関する契約	49
第3号	公用車の賃貸借に関する契約	31
第4号	駐車場機器の賃貸借に関する契約	—
第5号	庁舎及び施設の維持管理に関する契約	15
合計		150

(6) 工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数（件）			金額（円）			平均落札率（％）	
			市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外
建設 工事	土木	3,000万円未満	13		13	126,997,200		126,997,200	94.89	
		3,000万円以上	8		8	328,260,000		328,260,000	93.00	
	建築	3,000万円未満	1	3	4	4,525,200	38,820,600	43,345,800	95.90	93.90
		3,000万円以上	2	5	7	90,450,000	3,444,116,520	3,534,566,520	99.14	88.04
	電気	3,000万円未満	5		5	35,019,000		35,019,000	91.16	
		3,000万円以上	1	1	2	54,410,400	45,802,800	100,213,200	89.74	86.11
	管	3,000万円未満	4	1	5	26,361,180	2,700,000	29,061,180	92.59	87.87
		3,000万円以上		2	2		199,908,000	199,908,000		93.29
	その他	3,000万円未満	12	5	17	49,451,040	31,735,020	81,186,060	90.83	88.31
		3,000万円以上		1	1		34,020,000	34,020,000		86.21
小計			46	18	64	715,474,020	3,797,102,940	4,512,576,960	93.56	88.31
設計・調査・測量			4	27	31	4,635,468	86,722,560	91,358,028	79.76	86.56
土木施設維持管理			2		2	4,309,200		4,309,200	95.29	
合計			52	45	97	724,418,688	3,883,825,500	4,608,244,188	93.47	88.28

※建設工事には、制限付一般競争入札 27 件含む。

※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。

※表中の市内は、市内に登録された本店（本社）又は支社（営業所）等を有する者

※単価契約によるものは含まない。（建設工事 7 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 5 件）

※翌年度以降への債務負担行為及び翌年度への繰越分は含まない。（建設工事 3 件、設計・調査・測量 3 件）

(7) 低入札価格調査制度の施行状況

ア 目的

公共工事のコスト縮減に資するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項（同令第 167 条の 13 において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第 11 条第 1 項の規定に基づく低入札価格調査制度を試行した結果である。

イ 概要

北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱に基づき、総合評価方式による入札または北本市建設工事等請負業者審査選定委員会において、低入札価格調査制度を採用することを決定した入札を対象とし、設定された調査基準価格と失格基準価格の範囲内で入札を行った者が落札候補者となった場合、低入札価格調査を実施し、その結果により落札者を決定する。

低入札価格調査対象工事一覧

区分	該当工事数 (総合評価方式による入札)	調査実施工事数 (低入札)	該当工事 平均落札率	調査実施工事落札率
建築	1	1	87.32%	87.32%

※平成 24 年度からの継続費による建設工事。

(8) 最低制限価格制度の施行状況

ア 目的

工事入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な工事の履行を困難にし、工事品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、工事品質や施工時の安全性確保に配慮するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 2 項（同令第 167 条の 13 において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第 11 条第 3 項の規定に基づく最低制限価格制度を試行した結果である。

イ 概要

北本市建設工事最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く 130 万円を超える建設工事を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象工事一覧

区分	該当工事数 (設計額 130 万円以上の工事)	平均落札率 (%)
土木	21	93.52
建築	10	95.86
電気	7	88.83
管	7	93.14
その他	18	88.73
合計	63	93.33

※翌年度への繰越分は含まない。(建設工事 3 件)

(9) 検査の状況

(単位：件)

区分	業種	検査評点別件数 (満点：100)						
		90 超え 100 以下	80 超え 90 以下	70 超え 80 以下	60 超え 70 以下	60 以下	評点不要	計
建設工事	土木		14	8				22
	建築		3	8	2			13
	電気		3	4				7
	管		4	3				7
	その他	1	13	2	1			17
	小計	1	37	25	3			66
委託	設計・調査・測量	1	18	6				25
合計		2	55	31	3			91

1-6 基金積立事業経費

688,911,187 円

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度末 残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金繰入	平成 26 年度末 残高
ア 財政調整基金積立金	1,238,100,392	72,447	245,817,000	0	245,889,447	0	1,483,989,839
イ 公共施設整備基金積立金	42,305,887	39,578	4,850,000	4,050,000	8,939,578	12,000,000	39,245,465
ウ 減債基金積立金	104,137,720	82,162	434,000,000	0	434,082,162	0	538,219,882
合計	1,384,543,999	194,187	684,667,000	4,050,000	688,911,187	12,000,000	2,061,455,186

1-7 庁舎建設事業経費

1,286,534,075 円

政策推進課

(うち 383,419,728 円は平成 25 年度通次繰越額)

(1) 庁舎建設事業の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	案内看板作製業務委託	215,784	案内看板を作製・設置することで臨時駐車場へ円滑に誘導することができた。	平成 25 年度通次繰越分 (215,784 円)
イ	北本市役所臨時駐車場案内業務委託	269,222	人員を配置することで臨時駐車場へ円滑に案内することができた。	
ウ	北本市役所駐車場整理業務委託	1,794,441	適正かつ迅速な誘導により、渋滞緩和と歩行者の安全確保が図られた。	

エ	北本市新庁舎Ⅱ期移転に伴う不用什器収集運搬等業務委託	950,400	転用が困難となった備品等を適正に廃棄処理することができた。	
オ	北本市新庁舎オープニングセレモニー業務委託	777,600	新庁舎全面開庁に伴い、庁舎の完成を披露することができた。	
カ	北本市新庁舎太陽光発電装置変更設計業務委託	1,609,200	最新システムを選択することにより発電効率の向上が図られた。	
キ	北本市新庁舎太陽光発電・蓄電池装置変更設計業務委託	772,200	補助事業の仕様に沿った設計内容とすることができた。	
ク	北本市新庁舎建設に伴う什器等整備計画及び移転計画策定並びに移転計画実行支援業務委託 平成24年度～平成26年度	平成26年度分 2,544,990	経済的な什器等整備計画、効率的で安全な移転計画の策定を進めることができた。	平成25年度通次繰越分 (2,544,990円)
ケ	北本市新庁舎他建設工事計画変更確認申請等業務委託	4,292,325	法令に基づき特定行政庁への計画変更申請等手続きを行うことができた。	平成25年度通次繰越分 (4,292,325円)
コ	北本市新庁舎建設工事監理及び設計意図伝達業務委託 平成24年度～平成26年度	平成26年度分 9,922,500	工事監理及び設計意図伝達業務を委託し、良質な施工が行われることにより、品質を確保することができた。	平成25年度通次繰越分 (9,922,500円)
サ	北本市新庁舎Ⅱ期移転業務委託	1,279,800	短期間に新庁舎移転を円滑に実施することができた。	平成25年度通次繰越分 (1,128,067円) 含む
シ	ピアノ移転業務委託	70,200	文化センター保管のピアノを庁舎のホールで使用するため、移転することができた。	
ス	北本市庁舎仮設倉庫賃貸借 平成24年度～平成26年度	平成26年度分 3,763,200	新庁舎への完全移転までの間、現庁舎に収納しきれない物品等の収納を可能とした。	平成25年度通次繰越分 (1,200円) 含む
セ	北本市新庁舎及び(仮称)こどもプラザ建設工事(庁舎分) 平成24年度～平成26年度	平成26年度分 1,111,655,280	新庁舎建設工事を完成することができた。	平成25年度通次繰越分 (330,521,130円) 含む
ソ	北本市庁舎敷地外構工事	91,044,000	第4庁舎解体工事及び駐車場等の外構工事を完成することができた。	
タ	市道6363号線道路改良工事に伴う付帯工事	756,000	道路工事に隣接する庁舎敷地内の不用工作物等を撤去することができた。	
チ	拠点防災倉庫棟下水道接続工事	421,200	拠点防災倉庫棟の下水道接続工事を完成することができた。	

ツ	北本市新庁舎太陽光発電・蓄電池装置設置工事	18,662,400	有利な補助金により太陽光発電及び蓄電池装置を設置することができ、庁舎の災害活動用電源の多様化による強化を図ることができた。
テ	北本市新庁舎太陽光発電情報表示接続工事	97,200	太陽光発電システムの発電状況等を庁舎サイネージに表示し、新庁舎の環境配慮を市民に周知することができた。
ト	新庁舎屋上機器外装仕上げ工事	138,240	屋上機器外装の仕上げを実施したことで新庁舎の外観意匠性向上を図ることができた。
ナ	北本市新庁舎Ⅱ期工事に係る什器類一式の調達	16,200,000	新庁舎Ⅱ期開庁に伴い、新規調達が必要となる机・椅子、収納類等を調達することができた。
ニ	北本市新庁舎市民ホール等備品の調達(その1)	11,102,400	使用開始されるホール等で使用するテーブル・椅子、収納類等を調達することができた。
ヌ	展示パネル等の調達	4,129,920	使用開始されるホール等で使用するパネル等を調達することができた。
ネ	キャビネット等の調達他 11 件	3,577,196	新庁舎Ⅱ期開庁に伴い、新規調達が必要となる各種物品を調達することができた。

2 会計管理費に必要とした経費

20,114,322 円

会計課

2-1 会計業務経費

20,114,322 円

この経費は、出納事務、決算書の作成及び口座振替手数料等に必要とした経費である。

(1) 決算書の作成

(単位：円)

区分	概要	部数	経費
平成 25 年度歳入歳出決算	A4 判・449 ページ	180	316,872

(2) 口座振替等手数料の状況

ア 口座振替等関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額	
埼玉りそな銀行他 10 行	口座振替	94,144	1,016,746
	MPN収納	12,497	445,386
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	29,424	294,240
	MPN収納	16,724	797,546
	払込様式	1,650	49,500
合計	154,439	2,603,418	

イ 口座振替受付関連 (ペイジー口座振替受付サービス)

(単位：件、円)

区分	件数	金額	
ネットワーク使用料	634	272,406	
通信料		13,222	
受付手数料	埼玉りそな銀行他 8 行	506	81,972
	ゆうちょ銀行	67	10,854
合計		378,454	

(3) 収納業務の状況

15,372,061 円

ア 収納業務委託関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
読取処理	99,029	855,605
領収日登録料	99,029	427,799
コンビニ・MPN・クレジット・特徴データ統合処理	166,821	540,477
日計処理	265,850	2,009,820
基本料金		777,600
データ引取搬入費用		777,600
合計		5,388,901

イ コンビニ市税収納業務関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
コンビニ収納手数料 (市税)	78,149	5,115,064
コンビニ収納手数料 (介護・後期高齢)	7,240	861,567
合計	85,389	5,976,631

ウ マルチペイメント市税収納業務関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
オプション資料作成	29,221	793,369
納付情報消込料	29,221	410,257
共同利用センター利用料		1,296,000
運用管理端末利用料		1,166,400
合計		3,666,026

エ クレジット市税収納業務関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
クレジット収納手数料	1,833	340,503

(4) 支払業務の状況

(単位：件、円)

区分	件数	金額
公共料金振替事前通知サービス手数料	1,761	95,931

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

(単位：千円)

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額 整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
文化事業基金	10,000	10,000				10,000		14,237	8,097	3,860		-					-
埼玉県証紙購入基金	2,000	361	(証紙) 1,639			2,000		5,230	5,120			251	(証紙) 1,749				2,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

$$A' = (A + E + G) - (F + H + I)$$

$$B' = (B + F + H + I) - G$$

$$C' = C + F - G$$

資 金 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分		第1・四半期 (平成26年4月～6月)	第2・四半期 (平成26年7月～9月)	第3・四半期 (平成26年10月～12月)	第4・四半期 (平成27年1月～3月)	出納整理期間 (平成27年4月～5月)	合 計
前	期 末 残 高 A	ア 1,236,997,125	2,073,595,525	1,389,059,569	2,606,182,097	1,441,311,562	
収 入	1 地 方 税	3,007,509,375	2,226,037,269	1,806,446,412	2,041,760,338	251,258,372	9,333,011,766
	2 地方特例交付金、地方交付税及び地方譲与税	988,296,000	452,253,000	507,249,001	259,485,000		2,207,283,001
	3 国 庫 支 出 金 等	662,726,305	585,283,217	413,990,696	750,761,510	126,052,602	2,538,814,330
	4 都 道 府 県 支 出 金 等	244,918,509	273,839,000	547,568,492	728,935,706	310,313,060	2,105,574,767
	5 地方債（起債前借を含む。）			1,210,200,000	611,000,000	1,125,100,000	2,946,300,000
	6 公 営 事 業 会 計 か ら の 繰 入 れ						
	7 そ の 他	141,725,287	437,564,965	164,405,897	989,338,844	35,278,927	1,768,313,920
	小 計 (1～7) a	5,045,175,476	3,974,977,451	4,649,860,498	5,381,281,398	1,848,002,961	20,899,297,784
	歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金	b 1,742,000,000		900,000,000			2,642,000,000
	一 時 借 入 金 等 借 入 額 c						
合 計 a + b + c B	6,787,175,476	3,974,977,451	5,549,860,498	5,381,281,398	1,848,002,961	23,541,297,784	
支 出 d	3,954,623,507	4,659,513,407	4,332,737,970	5,646,151,933	2,350,148,080	20,943,174,897	
歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 e	1,742,000,000			900,000,000		2,642,000,000	
歳計剰余金処分としての積立金 f							
一 時 借 入 金 等 返 済 額 g							
合 計 d + e + f + g C	5,696,623,507	4,659,513,407	4,332,737,970	6,546,151,933	2,350,148,080	23,585,174,897	
平成25年度又は平成27年度に係る収支	収 入 D	2,549,165,432	アのうち一時借入金等残高	イのうち一時借入金等返済額	ウのうち一時借入金等収入額	ウ 1,869,722,042	エのうち一時借入金等返済額
	支 出 E	イ 2,803,119,001	1,000,000,000	1,000,000,000		エ 1,808,240,536	
期 末 残 高 A + B - C + D - E		2,073,595,525	1,389,059,569	2,606,182,097	1,441,311,562	1,000,647,949	
c - g							
一 時 借 入 金 等 現 在 高 F							
F の 内 訳	政 府 資 金						
	そ の 他						

目の説明及び主要な施策の成果

備考

2 総務費 3 徴税費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
318,967,000	308,890,685	0	10,076,315	96.8

- 1 税務総務に必要とした経費 209,575,933円 総務課
- 2 賦課徴収事務に必要とした経費 99,314,752円
- 2-1 市民税賦課業務経費 53,410,360円 税務課

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要とした経費である。

(1) 個人市・県民税に関する賦課事務 (単位:円)

概要	主な経費	事務執行の効果	備考
ア 市・県民税計算委託	委託料 12,051,612	電算委託により、申告・課税計算処理、課税台帳、納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。	納税義務者 34,662人
イ 地方税電子申告システム(eLTAX)の運用	負担金 1,078,025 使用料 3,987,792 借上料 73,872	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書 14,334件 公的年金等支払報告書 32,294件 法人市民税申告 929件 償却資産の申告 215件 国税連携(確定申告) 15,254件
ウ 税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料 388,000	2月、3月の還付申告、確定申告期間に市、税理士会により申告受付相談を23日間実施し、申告者への利便を図った。	税理士 延べ18人
エ コンビニ交付・まどうけシステムデータ更新委託	委託料 1,566,000	コンビニ等で現年度及び前年度の課税証明書の交付が可能となり、利便性が図られた。	コンビニ・まどうけ交付 149件

還付金及び還付加算金の執行状況 (単位:件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	894	13,182,338	106	369,800	1,000	13,552,138	国税更正による課税所得修正等

(2) 法人市民税及び軽自動車税に関する賦課事務

(単位：円)

概要		主な経費		事務執行の効果		備考
ア	軽自動車税計算委託	委託料	2,606,040	電算処理により、登録・異動・廃止・納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。		課税台数 17,511 台
イ	軽自動車税務負担金	負担金	204,000	税務行政の調査研究及び連絡調整が図れた。		埼玉県市町村軽自動車税事務協議会

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人市民税	94	9,691,600	18	123,100	112	9,814,700	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	4	7,600	0	0	4	7,600	盗難届等による遡り廃車

2-2 固定資産税等賦課業務経費

34,560,481 円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要な経費である。

(単位：円)

概要		主な経費		事務執行の効果		備考
ア	固定資産税計算委託	委託料	11,196,802	電算委託により、申告・課税計算処理、課税台帳、納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。		納税義務者 25,357 人
イ	不動産鑑定委託 (標準宅地時点修正業務)	委託料	2,744,223	平成 26 年 7 月 1 日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、平成 26 年 1 月 1 日時点の価格を下落修正して、平成 27 年度の固定資産税等価格決定が図られた。		時点修正 193 地点 県地価調査事情補正 7 地点
ウ	土地評価システム更新業務	委託料	2,905,200	平成 27 基準年度固定資産税（土地）の評価替にあたり、路線価格算出のため評価データの更新、データのセットアップを行った。		平成 25 年・26 年度債務負担行為 (総額 8,060,700 円)
エ	基礎資料整備業務委託	委託料	6,588,000	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図れた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務、地番現況図、家屋現況図、公図を更新し、それぞれデータ化した。		

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	47	6,227,400	11	2,658,200	58	8,885,600	過誤納、住宅用地認定誤り、家屋滅失漏れ等

2-3 収税業務経費

11,343,911円

納税課

(1) 徴収業務の状況

(単位：円)

概要		主な経費		事務執行の効果			備考
ア	市税等徴収嘱託員の配置	報酬	3,200,112	徴収額	市税	18,082,700	週3日勤務 3人配置
					国民健康保険税	6,591,900	
					介護保険料	900,550	
					後期高齢者医療保険料	719,270	
イ	市税等滞納整理事務嘱託員の配置	報酬	1,155,000	市税等滞納整理事務の助言指導により、的確に処理を進めることができた。			週1日勤務 1人配置

(2) 滞納整理の状況

	個人市・県民税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料	
	普通徴収	特別徴収							
督促状 の発送	61回 41,108通	6回 9,847通	12回 381通	12回 62通	5回 9,505通	1回 2,210通	8回 14,507通	9回 3,274通	8回 1,322通
催告状 の発送	6回 11,044件								
滞納 処分	交付要求・参加差押 44件	241期	13期	0期	367期	13期	553期	89期	9期
	差押 137件	1,153期	0期	0期	659期	81期	2,029期	124期	30期
	差押解除 145件	1,194期	6期	0期	860期	94期	2,362期	85期	8期
	執行停止処分 162件	811期	63期	1期	607期	101期	2,358期	292期	70期
納税誓 約書の 受領	179件	1,279期	39期	5期	718期	105期	2,860期	475期	121期
保険年金課・高齢介護課・ 納税課合同訪問徴収の実施	平成27年3月16日～3月18日、20日の4日間 延べ16人 臨宅数 108戸 4件 73,100円								
夜間納税窓口の開設	毎月下旬の2日間 午後5時15分～午後8時 延べ24日間 納入件数38人109件 2,362,800円								

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調査数、税目ごとの期数は該当納期数

(3) 広報活動

税啓発キャンペーン

税・保険料の必要性をPRし、税収を確保することを目的に実施

・実施日 11月2日(日) 午前10時～午後3時

・内容 北本まつり産業まつりの会場において、啓発物(PR用風船、チラシ入りクリアファイル)を配布し、納税に対する啓発を行った。

(4) 業務委託の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
電算処理業務	委託料 324,000	生命保険照会に係る住民情報システムの改修を行い、事務の効率化が図られた。
滞納整理業務	委託料 699,989	滞納整理の特殊困難事案について民間に業務を委託したことにより、滞納整理の進捗が一段と図られた。
納税コールセンター業務	委託料 4,877,746	市税等の納税率の向上と安定した財源の確保が図られた。 実施期間:1月～3月 架電件数:4,793件 (呼びかけ件数656件)

2 総務費 4 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
132,816,000	124,422,957	250,000	8,143,043	93.7

1 戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費 124,422,957円
 1-1 住民基本台帳業務経費 17,233,585円

市民課

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

(1) 人口及び世帯数 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

区分	男 (人)	女 (人)	合計 (人)	世帯数 (世帯)
住民基本台帳登録	34,075	34,365	68,440	28,514
うち日本人	33,919	34,091	68,010	28,387
うち外国人	156	274	430	127

※日本人の世帯数には混合世帯 201 世帯を含む。

(2) 人口異動状況 (住基法改正に伴い外国人を含む)

(単位：人)

区分	増加人口			区分	減少人口				
	男	女	計		男	女	計		
転入	県内	688	647	1,335	転出	県内	687	706	1,393
	県外	512	464	976		県外	573	475	1,048
出生	208	206	414	死亡	343	325	668		
その他	17	16	33	その他	12	3	15		
合計	1,425	1,333	2,758	合計	1,615	1,509	3,124		

(3) 住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数

(単位：件)

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
14,204	1,650	1,796	858	408	1,417	8,075
消除計	死亡届	受理通知	附票削除			
4,388	668	1,729	1,991			
証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し		
56,834 (4,645)	32,910 (2,648)	1,820 (144)	21,091 (1,827)	1,013 (26)		
その他計	印鑑登録	違反通知				
2,365	2,346	19				
						合計
						77,791 (4,645)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(内訳) コンビニ・まどうけの交付件数

(単位：件)

コンビニ				まどうけ			
住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票
1,069	834	72	10	702	545	174	14

(別掲) 公用請求の交付件数

(単位：件)

公用請求				
住民票の写し	印鑑証明	諸証明	戸籍	附票
2,431	43	12	2,629	1,529

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム業務の状況

ア 電算処理等委託業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
住民基本台帳ネットワークシステムを良好な状態で運用していくための管理業務委託	委託料 864,000	全国規模の本人確認を効率的に行うとともに住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付サービス等により利便性が図られた。
住民基本台帳ネットワークシステム機器（CSサーバ機器・CS端末・カード発行端末・ネットワーク機器）ハードウェアを良好な状態で運用していくための保守業務委託	委託料 792,633	システム機器の適正な維持管理が図られた。
住民基本台帳ネットワークシステムの操作者認証方式をカード方式から生体認証方式に変更するための認証機器の更新及び設定変更を委託	委託料 59,400	生体認証方式に変更したことによりカード紛失や暗証番号の漏洩等のリスクがなくなり、セキュリティが強化された。

イ 住民基本台帳カードの状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
住民基本台帳カードの交付	843	住民基本台帳カード無料交付事業に伴うコンビニエンスストアでの証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍の証明・戸籍の附票・課税証明）の交付や写真付きカードの身分証明書としての利用、公的個人認証サービスカードとしての利用が図られた。

(5) 証明書発行サービスシステム業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービスシステムを良好な状態で運用していくための保守管理業務委託	委託料 4,600,800	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。
コンビニ交付サービスの暗証番号管理端末のOSのアップグレード業務委託	委託料 151,200	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。
ICカード標準システムを良好な状態で運用していくための機器の保守管理業務委託（運用保守）	委託料 950,400	ICカード標準システムの適正な維持管理が図られた。

I Cカード標準システムを良好な状態で運用していくための保守管理業務委託（ソフトウェア）	委託料	977,142	I Cカード標準システムの適正な維持管理が図られた。
I Cカード標準システムのセキュリティ向上のため暗号方式の切り替えが行われ、これに対応するため暗号危殆化対応を委託	委託料	1,296,000	I Cカード標準システムの適正な維持管理が図られた。
簡易自動証明発行システムを良好な状態で運用していくための保守管理業務委託	委託料	712,800	簡易自動証明発行システム機器の適正な維持管理が図られた。
窓口受付端末の機器等一式の賃借契約	賃借料	617,148	窓口受付端末の機器の整備が図られた。
行政ファックス賃借契約	賃借料	112,752	駅連絡所での証明書発行が適正に行われた。

(6) 公的個人認証サービス業務の状況

ア 公的個人認証の電子証明発行状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書発行	168	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

イ 公的個人認証サービス機器管理の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
公的個人認証サービス機器を良好な状態で運用していくための管理業務委託	108,084	公的個人認証サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。

(7) 旅券発給事務の状況

ア 旅券発給申請・交付の状況

(単位：件)

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務（埼玉県からの権限移譲により、平成25年11月5日から開始。）	1,497	1,481	より身近な場所で旅券の発給申請・受領が可能となり、市民の利便性の向上が図られた。

1-2 戸籍業務経費

11,260,853 円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

(1) 戸籍の届出の状況

(単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	計	区分	本籍人		非本籍人	計
	届出	送付				届出	送付		
出生	236	214	203	653	国籍喪失	1	0	0	1
国籍留保	5	10	0	15	国籍選択	3	0	0	3
認知	5	7	0	12	法 107 条 1 項	5	0	0	5
養子縁組	33	16	0	49	法 107 条 2 項	0	1	0	1
養子離縁	5	7	1	13	法 107 条 4 項	0	1	0	1
婚姻	199	398	70	667	名の変更	1	0	0	1
離婚	82	66	15	163	転籍	257	146	2	405
法 77 条の 2	34	33	5	72	訂正・更正				
親権・未成年者の 後見・後見監督	10	0	0	10	市長職権	32	3	0	35
					法 24 条 2 項	2	0	0	2
					法 113 条	1	0	0	1
死亡	438	68	222	728	法 116 条	0	2	0	2
復氏	2	0	0	2	続柄の記載更正	2	0	0	2
姻族関係終了	0	0	1	1	その他	0	3	0	3
入籍	76	38	2	116	不受理申出	5	6	4	15
分籍	9	4	0	13	合計	1,443	1,024	525	2,992
帰化	0	1	0	1					

(2) 戸籍の処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	身分照会	合計
534	379	1	0	13,018 (652)	240	877	15,049 (652)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(3) 戸籍電算システムの状況

ア 戸籍電算システムに係る保守管理業務

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
戸籍電算システムを良好な状態で運営していくための保守管理業務委託	委託料 2,903,040	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ システム機器借上げの状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
サーバ 5 台、パソコン 4 台、プリンター 1 台、スキャナ 1 台、周辺機器一式、カラー複写機	賃借料 4,822,660	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ 戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
戸籍電算システムで使用するソフトウェアの使用権許諾契約	使用料 2,721,600	戸籍業務の効率化が図られた。

2 総務費 5 市民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
289,206,000	261,133,471	0	28,072,529	90.3

1 市民生活総務業務に必要とした経費 125,593,297 円

総務課

2 市民相談業務に必要とした経費 3,406,113 円

市民課

2-1 市民相談業務経費 2,762,102 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

(1) 市民相談業務の状況

ア 市民相談 イ 法律相談 ウ 行政相談

(単位：円)

概要	主な経費	相談件数	事業執行の効果
ア 土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施		142 件	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
イ 毎週水曜日は弁護士、毎週金曜日は司法書士が面談により実施(予約制)	謝礼 1,778,000	388 件	
ウ 毎月第4水曜日、行政相談委員(総務大臣委嘱)が面談により実施		1 件	

2-2 平和啓発業務経費 644,011 円

この経費は、(1)「平和を考える集い」、(2) 平和啓発補助事業に必要とした経費である。

(1)「平和を考える集い」の開催状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
<p>平和バスツアー</p> <p>平成26年8月21日(木) 参加者39人 旧陸軍桶川飛行学校跡地、埼玉ピースミュージアム、地球観測センター資料展示</p> <p>平成26年7月30日(水)～8月3日(日) 参加者692人 文化センターホワイエで開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原爆の図」の展示 ・中学生平和ポスター・平和標語の展示 ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・標語(短歌28点、俳句12点、標語5点) ・埼玉県下の戦争資料の展示 ・「ミニミニ原爆展」の開催 ・戦時中の実物資料の展示 ・平和モニュメント祈り鶴「青空の下で」展示(北本高校美術部作製) <p>戦争体験講話会</p>	<p>報償費 110,000</p> <p>旅費 906</p> <p>需用費 156,020</p> <p>役務費 49,263</p> <p>委託料 48,600</p> <p>使用料及び賃借料 101,380</p>	<p>世界連邦平和都市宣言及び非核平和都市宣言に関する市議会決議の趣旨にのっとり、市民一人ひとりが平和の尊さについて改めて見直し、平和の維持拡大のための機運を盛り上げることができた。</p>

平成 26 年 8 月 2 日 (土) 参加者数 79 人 文化センター第 1・2 会議室で開催 ・講演「8 月の晴れた日に～生き残った私～」 講演者「木内 恭子」氏 平和映画会 平成 26 年 8 月 3 日 (日) 参加者 149 人 文化センターホールで開催 ・午前の部「猫は生きている」(人形アニメ) ・午後の部「にんげんをかえせ」(ドキュメンタリー) 「かよこ桜の咲く日」(ドキュメンタリー)		
--	--	--

(2) 平和啓発補助事業の実施状況 117,842 円

ア 市内中学生による平和ポスター及び標語の展示

平成 26 年 7 月 30 日 (水) ～8 月 3 日 (日) 平和を考える集いと同時開催

平成 26 年 8 月 4 日 (月) ～8 月 19 日 (火) 文化センターエントランスホール及び市役所

イ 小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」

市内小学校 6 年生とその保護者を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊
 さを理解してもらうため、学校と市民の協働による事業として開催した。

学校名	開催日	会場	参加者数 (人)	内訳 (人)			朗読ボランティア 「かばさくら」	
				児童	保護者	教員	朗読者	
中丸東小学校	平成 26 年 7 月 3 日 (木)	多目的ホール	65	63	0	2	朗読者	3 人
石戸小学校	平成 26 年 10 月 3 日 (金)	なかよしルーム	68	66	0	2	朗読者	3 人
東小学校	平成 26 年 10 月 28 日 (火)	生活科室	106	93	10	3	朗読者	3 人
中丸小学校	平成 26 年 10 月 31 日 (金)	多目的ホール	96	91	3	2	朗読者	3 人
栄小学校	平成 26 年 11 月 5 日 (水)	多目的ホール	48	34	13	1	朗読者	3 人
南小学校	平成 26 年 11 月 8 日 (土)	図書室	143	90	50	3	朗読者	3 人
北小学校	平成 26 年 12 月 3 日 (水)	体育館	113	71	40	2	朗読者	3 人
西小学校	平成 27 年 1 月 22 日 (木)	ハロールーム	120	106	10	4	朗読者	3 人
合計			759	614	126	19	延べ	24 人

ウ 平和のつどい 憲法のお話&ハーブコンサート (コープみらい北本ネットワークの会)

平成 26 年 7 月 21 日 (月) 参加者 53 人

コープ北本店

エ 朗読劇 忘れないであの時代を「1945 ヒロシマ・ナガサキ」(平和と緑の会)

平成 26 年 8 月 31 日 (日) 参加者 60 人

文化センター第 1・2 会議室

(3) 日本非核宣言自治体協議会負担金 60,000 円

3 地域振興事務に必要とした経費 57,123,510 円

3-1 協働推進業務経費 701,669 円

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) 北本市自治基本条例審議会 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第 1 回 平成 26 年 7 月 18 日 (金) 出席委員 9 人 主な議題 平成 25 年度の取り組み状況について 平成 26 年度の取り組み予定について 会場：文化センター第 1・2 会議室	報酬 49,500	北本市自治基本条例に基づいたまちづくりを進めるための意見を得ることができた。

(2) 自治基本条例職員研修 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
自治基本条例職員研修の開催 平成 27 年 1 月 20 日 (火) 出席者 職員 53 人 講師 相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科教授 松下 啓一 氏 テーマ 協働の進め方について 会場：市役所 3-E・F 会議室	講師謝礼 50,000	自治基本条例における、まちづくりの基本原則を再確認し、他市における協働事業の事例から、その成果や課題などについて学び、今後の行政運営に必要となる「協働」について理解を深めることができた。

(3) 北本市協働事業提案制度 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市協働推進条例に基づき、提案のあった 2 事業について、北本市協働推進等庁内委員会による 1 次審査及び北本市市民参画・協働推進審議会による 2 次審査を行い、採択事業について協議検討を行った。 第 1 回北本市市民参画・協働推進審議会開催 平成 26 年 5 月 16 日 (金) 出席委員 7 人 1 次審査 (北本市協働推進等庁内委員会) 平成 26 年 8 月 8 日 (金) 出席委員 11 人	報酬 82,500	提案を受けた 2 事業について各審査を行い、2 事業が審査を通過し、各々の提案事業について担当課を選定し、事業化を進めることができた。 担当課：健康づくり課、高齢介護課

協働推進課

2次審査（第2回北本市市民参画・協働推進審議会） 平成26年10月3日（金） 出席委員8人		
(4) アダプト・プログラム制度		(単位：円)
概要	主な経費	事業執行の効果
市民等が、市内の道路、公園及び河川等の公共施設の里親となって、清掃美化・緑の維持管理活動をボランティアで行うアダプト・プログラムを支援した。 登録団体数 19団体 対象者数 1,741人（保険加入延べ人数） アダプトサイン看板設置 3基	消耗品費 62,386 傷害保険料 17,410 看板作製委託料 236,736	市民の公共施設における環境美化について意識の高揚が図れた。また、アダプトサイン（活動PR看板）の設置により、アダプトプログラムについての広報及び活動団体の活動意欲の高揚を図ることができた。
(5) 公募型補助金		(単位：円)
概要	主な経費	事業執行の効果
市民活動団体に対して、自ら企画、実施する公益的な事業に対して募集を行い、北本市公募型補助金選考審査会にて審査を行った。審査を通過した事業には必要な経費の一部を補助し、市民活動の活性化を図った。 第1回北本市公募型補助金選考審査会 平成27年2月26日（木） 出席委員5人 第2回北本市公募型補助金選考審査会 平成27年3月19日（木） 出席委員5人 補助金交付団体数 1団体 北本市グラウンド・ゴルフ協会	謝礼 40,000 補助金 100,000	市民の公益的な活動の経費の一部を補助することにより、市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりの推進に寄与した。

3-2 自治会等振興業務経費

33,312,954円

くらし安全課

この経費は、(1) 区長手当、(2) 公会堂等借地料補助金、(3) 自治会集会施設整備事業等補助金、(4) 自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、(2) から (4) は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

(1) 区長手当

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市区設置及び区長規則に基づき、委嘱した区長（対象 111 人）に報奨金を支給 一般住宅 97 地区（1 地区辞退） 世帯割 430 円×23,460 世帯（平成 27 年 1 月 1 日現在） 段階割 200 世帯未満 70,000 円 42 地区 400 世帯未満 80,000 円 42 地区 400 世帯以上 90,000 円 13 地区 集合住宅 13 地区 世帯割 340 円×4,551 世帯（平成 27 年 1 月 1 日現在） 段階割 一律 70,000 円 13 地区	20,015,140	委嘱した事務である広報その他依頼文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

(2) 公会堂等借地料補助金

1,643,400円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の 11 施設に対して交付した。

中丸東公会堂（中丸 6 丁目、中丸 7 丁目、中丸 8 丁目、中丸 9 丁目の各自治会）、蔵前公会堂（本宿 5 丁目、本宿 6 丁目の各自治会）、原公会堂（西 3 地区自治会）、九丁公会堂（西 6 地区自治会）、宮岡公会堂（西 15 地区自治会）、荒井上手公会堂（西 14 地区自治会）、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター（西 16 地区、西 17-1 地区、西 17-2 地区の自治会）、北原集会所（西 5 地区自治会）、ハイムタウン自治会施設、中央 4 丁目集会所（中央 4 丁目自治会）、北本 4 丁目集会所（北本 4 丁目自治会）

(3) 自治会集会施設整備事業等補助金

3,801,064円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。

(単位：件、円)

区分	件数	金額	交付した自治会
増改築	1	2,000,000	ハイデンス自治会（ハイデンス自治会集会室） 2,000,000
修繕	3	1,494,464	西 6 地区自治会（九丁公会堂） 500,000 西 11 地区自治会（東原公会堂） 497,664 ワコーレ自治会（ワコーレ自治会集会所） 496,800
付属設備	1	180,000	西 10 地区自治会（南公会堂） 180,000
屋外掲示板設置	1	66,600	本町 1 丁目自治会 66,600
屋外掲示板修繕	2	60,000	本宿 3 丁目自治会 30,000 西 8 地区自治会 30,000

(4) 自治会振興交付金 6,719,580 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。
 世帯割 140 円×22,347 世帯（平成 26 年 4 月 1 日現在の自治会加入世帯）
 段階割 200 世帯未満 31,000 円 65 地区
 200 世帯以上 400 世帯未満 34,000 円 40 地区
 400 世帯以上 36,000 円 6 地区

(5) 北本市自治会連合会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
自治会連合会の広報紙の発行、視察研修・総会・理事会・各委員会等を実施した。	976,800	当連合会の活動を通じて、各自治会との交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

3-3 コミュニティ振興業務経費 14,187,620 円

この経費は、(1) 北本市コミュニティ協議会補助金、(2) 第 2 次生活圏コミュニティ委員会補助金、(3) 一般コミュニティ助成金等に必要とした経費である。

(1) 北本市コミュニティ協議会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会、体育祭等参加者の保険加入等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	7,432,700	当協議会は、住みよいまちづくりをはじめ、全市民的なコミュニティ意識の啓発と心のふれあいを深める場づくりへの助成等を行い、全市民的なコミュニティの推進が図られた。

(2) 第 2 次生活圏コミュニティ委員会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円＋各地域の世帯数（平成 26 年 1 月末日現在）×100 円	4,253,300	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

(3) 一般コミュニティ助成金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本 1 丁目自治会が祭り用の山車を整備するに当たり、事業費の一部を助成した。財源は、財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業費として受け入れる宝くじの受託事業収入を財源とした。	2,500,000	祭り用の山車の利用をとおして、地域住民相互のコミュニティ意識の高揚が図られた。

3-4 セーフコミュニティ推進業務経費

8,921,267円

協働推進課

この経費は、市民との協働によるセーフコミュニティ活動を通じ、安心で安全なまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) セーフコミュニティ関係会議の開催

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	<p>北本市セーフコミュニティ推進協議会の開催</p> <p>第1回 平成26年7月10日(木) 出席委員37人 主な議題 セーフコミュニティについて 各対策委員会の活動報告 セーフスクールの活動報告 ロゴの活用 今後のスケジュール</p> <p>第2回 平成26年10月30日(木) 出席委員30人 主な議題 現地審査スケジュール これまでのセーフコミュニティ活動の概要 外傷サーベイランス委員会の活動報告</p>	謝礼 90,000	セーフコミュニティの認証取得に向け、各参加団体の協力や支援について議論することができた。
イ	<p>北本市セーフコミュニティ外傷サーベイランス委員会の開催</p> <p>第1回 平成26年7月28日(月) 出席委員4人 主な議題 外傷サーベイランス委員会について 各対策委員会の活動状況と取組指標について 今後のスケジュール</p> <p>第2回 平成26年9月11日(木) 出席委員7人 主な議題 現地審査について 北本市セーフコミュニティ外傷サーベイランス委員会活動報告(案)について 各対策委員会の活動状況</p> <p>第3回 平成26年11月10日(月) 出席委員5人 主な議題 これまでの活動報告(現地審査)</p>	謝礼 17,454	市内のけがや事故の発生動向を把握するとともに、その対応策についての意見交換を行った。
ウ	<p>北本市セーフコミュニティ対策委員会の開催</p> <p>交通安全対策委員会(全7回) 災害時の安全対策委員会(全7回) 犯罪の防止対策委員会(全5回) 高齢者の安全対策委員会(全7回) 自殺対策委員会(全11回) 子どもの安全対策委員会(全8回)</p>	—	安心・安全に関わる団体等との協働のもと、「交通安全」「災害時の安全」「犯罪の防止」「高齢者の安全」「自殺」「子どもの安全」の6つの重点課題の対策を議論し、データに基づいた根拠ある対策を実施した。

エ	北本市セーフコミュニティ現地審査の実施 日程：平成26年11月10日（月） ・11日（火） 会場：北本市文化センター会議室 内容：海外からセーフコミュニティ公認認証審査員2人を招へいし、外傷サーベイランス委員会と6つの対策委員会が、これまでの活動をプレゼンテーション形式で報告した。	現地審査の企画及び運営支援、プレゼンテーション資料の作成及び英訳、通訳業務委託	委託料 2,857,832	セーフコミュニティの取組宣言から2年9カ月間の活動を報告し、審査員から高い評価をいただき、認証の内諾を受けた。
		現地審査視察者を視察場所へ移送するためのバス運行業務委託 （視察場所：深井3丁目付近交差点）	委託料 43,200	
		現地審査の実施を案内する外看板の設置業務委託（会場の文化センター出入口付近に設置）	委託料 16,200	
		現地審査視察者に対する接遇経費 （視察者94人）	食糧費 16,263	

(2) セーフコミュニティネットワークへの参加

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第7回アジア地域セーフコミュニティ会議 in 釜山出席 平成26年5月12日（月）から15日（木）参加者3人	旅費 206,687 負担金 128,240	セーフコミュニティの認証取得のために必要な指標の一つである「国内及び国際的なネットワークへの継続的な参加」条件を満たすことができた。
甲賀市セーフコミュニティ事前審査視察 平成26年5月22日（木）から23日（金）参加者1人	旅費 53,410	
十和田市セーフコミュニティ再認証事前審査視察 平成26年5月25日（日）から26日（月）参加者2人	旅費 93,800	
秩父市セーフコミュニティ及びセーフスクール事前審査視察 平成26年5月28日（水）から30日（金）参加者25人	旅費 5,662 使用料及び賃借料 2,100	
2014年度SC勉強会出席（於京都市） 平成26年7月18日（金）から19日（土）参加者2人	旅費 80,392	
さかえセーフコミュニティフォーラム出席（於横浜市栄区） 平成26年10月4日（土）参加者1人	旅費 2,980	
鹿児島市セーフコミュニティ事前審査視察 平成26年10月23日（木）から24日（金）参加者2人	旅費 164,405	
厚木市セーフコミュニティ事前指導視察 平成26年10月27日（月）から28日（火）参加者16人	旅費 2,500 使用料及び賃借料 11,920	
郡山市セーフコミュニティシンポジウム出席 平成26年11月4日（火）参加者1人	旅費 12,860	
全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議出席（於北本市） 平成27年2月14日（土）参加者2人	—	
日本セーフコミュニティ定例会（於北本市） 平成27年2月14日（土）参加者3人	—	
十和田市セーフコミュニティ認証式典 平成27年2月27日（金）参加者1人	旅費 46,900	

(3) セーフコミュニティ活動の普及・啓発

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果	
ア	北本市セーフコミュニティ認証式典の開催 日時：平成27年2月14日(土) 午後1時30分から5時00分 場所：北本市庁舎ホール 参加者：132人 内容 第1部 認証記念講演 セーフコミュニティの専門家による記念講演を実施 第2部 調印式 認証合意書への署名 認証記念楯及び旗の授与	認証式典の広報・啓発 (ポスター300部作製)	需用費 51,840	セーフコミュニティ認証機関である「WHO(世界保健機関)地域安全推進協働センター」と北本市が合意書を取り交わし、正式にセーフコミュニティ国際認証都市となった。
		来賓への招待状送付 (招待状、送付用封筒、返信用はがき一式 各45部)	需用費 27,144	
		認証記念講演講師招へい セーフコミュニティとわだをすすめる会 会長 新井山洋子氏	講師謝礼 60,000	
		海外の審査員の招へい、認証式典の企画等支援業務委託	委託料 865,889	
		認証式典の会場設営、音響設営等式典運営等業務委託	委託料 473,688	
		司会進行業務	謝礼 50,000	
		会場表示設置業務委託	委託料 14,515	
	認証記念品の配布 認証記念クリアファイル 300枚 セーフコミュニティ認証記念図書600部 認証記念ボールペン 2本×300セット 認証記念バッグ 300枚 セーフコミュニティ推進自治体等への返礼品 19個	需用費 820,236		
イ	セーフコミュニティ認証取得のための支援委託 セーフコミュニティ認証取得のために、セーフコミュニティ活動の支援、セーフコミュニティ認証に向けた支援、認証及び協働センター等の連絡調整、会議等の支援を委託した。	委託料 1,585,710	推進協議会、外傷サーベイランス委員会、対策委員会において議論を進めることができた。	
ウ	セーフコミュニティ横断幕 (サマーフェスティバル及び北本まつりで使用)	需用費 10,746	より多くの市民に見てもらえるよう、啓発する場所や掲示方法を工夫し、セーフコミュニティ活動を効果的に啓発することができた。	
エ	セーフコミュニティ看板移設及び撤去 (旧庁舎の取壊しに伴い、旧庁舎第3庁舎壁面に設置したセーフコミュニティの看板を北本駅構内に移設。平成27年2月の認証取得後は、看板を撤去)	委託料 48,600		
オ	セーフコミュニティ街頭フラッグの作製等 (北本駅東西駅前広場35か所に設置)	委託料 248,400		

カ	セーフコミュニティ啓発サインの設置 (北本駅東西自由通路階段蹴上部分に設置)	委託料 388,800
キ	セーフコミュニティ啓発マグネットシート (公用車に貼付用で108枚)	需用費 193,536
ク	セーフコミュニティ活動普及・啓発のためののぼり (20枚)	需用費 19,440
ケ	庁舎出入口セーフコミュニティきたもとロゴマーク貼付 (庁舎出入口3か所に貼付)	委託料 87,480

4 交通安全対策に必要とした経費 72,075,710円

4-1 交通安全対策・防犯業務経費 16,948,834円

くらし安全課

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

(1) 北本市内における交通事故発生状況(平成26年1月～12月)

人身事故件数(件)			死者数(人)			負傷者数(人)		
平成26年	平成25年	比較	平成26年	平成25年	比較	平成26年	平成25年	比較
225	214	11	0	0	0	249	263	△14

(2) 交通安全子ども広場借用状況

借上場所	箇所数	借上面積(m ²)	借上料金(円)	事業執行の効果
市街化区域	5	3,909.77	0	子どもの安全な遊び場が確保され、交通事故防止が図られた。
調整区域	1	1,128.00	34,871	
合計	6	5,037.77	34,871	

(3) 交通安全活動状況

区分	活動内容	備考
交通安全教室	小学校・老人クラブ等	31回 1,856人
交通安全広報	街頭広報	子どもたちの交通安全を守る会12回
交通安全指導	街頭指導 交通指導員手当 年額7,912,300円	小学校通学路に交通指導員30人を派遣 一人当たり通常勤務月額22,700円×30人 特別勤務1時間1,200円×370時間
交通安全運動	街頭啓発	子どもたちの交通安全を守る会8回 交通指導員会8回
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	業務委託料 2,345,760円

(4) 防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール(みまもり)活動	26年度末現在 105団体(自治会74・その他31)

パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	26年度 11団体 (ベスト、帽子、腕章)
e防犯メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	26年度末現在 登録件数 2,165件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 30台 (月平均 50回)
防犯講話	自治会、学校、公民館等での防犯教室	25回 (延べ 2,070人)
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	月平均 2件

(5) 市内の犯罪発生状況 (平成 26 年 1 月～12 月) (単位: 件)

ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
1	168	21	6	17	47	232	492

(6) セーフコミュニティの推進業務の状況 (単位: 円)

概要		内容	主な経費	事業執行の効果
ア	北本市セーフコミュニティ交通安全対策委員会	(ア) 委員会の開催 委員 14 人	全 7 回開催 謝礼 74,000	市内の事故や怪我等の発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
		(イ) 危険箇所マップ (東部版) の作成	市民に対する危険箇所の注意喚起及び交通安全ルール等の啓発のため作成・配布した。 印刷製本費 96,616 (増刷分)	
イ	北本市セーフコミュニティ犯罪の防止対策委員会	(ア) 委員会の開催 委員 12 人	全 5 回開催 謝礼 62,000	市内の事故や怪我等の発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。 市民団体等様々な主体との協働により、各種取組みを実施することで犯罪を抑制することができた。
		(イ) 防犯啓発品の購入	キャンペーンや講話時の配布用にワイヤーロック等を購入した。 消耗品費 52,500	
		(ウ) 注意喚起看板の作製	自転車盗に対する注意喚起のため、看板を作製し、駐輪場等に設置した。 看板作製手数料 86,400	
		(エ) 地域協働パトロールの実施 (全 2 回)	駅周辺等において、市、警察、地域住民とでパトロールを実施した。 -	
		(オ) 防犯キャンペーンの実施 (全 3 回)	市民に対し、啓発品やチラシを配布した。 -	
(カ) 自転車防犯教室の開催	宮内中学校の生徒に対し、防犯講話を実施し、防犯グッズを配布した。 -			

4-2 自転車対策業務経費

55,126,876 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去、保管等に必要とした経費である。

(1) 放置自転車撤去状況

(単位：円)

撤去回数	台数	主な経費	事業執行の効果
15回	212台(うち原付1台)	指導、撤去、保管 4,451,209	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

(2) 放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分	
自転車 108台(うち有料100台)	原動機付自転車 0台(うち有料0台)	海外供与	100台

(3) 放置自転車保管所の状況

(単位：円)

区分	内容	備考
使用料及び賃借料	西第1自転車駐車場用地の借上料及び新たな放置自転車保管所用地の借上料	西第1自転車駐車場借地料 3,360,376 新保管所借地料 783,972
工事請負費	西第1自転車駐車場解体工事	工事費用 45,381,600

5 公害対策業務に要した経費

2,657,662 円

5-1 公害対策業務経費

2,657,662 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務に要した経費である。

(1) 公害苦情処理及び測定業務の状況

ア 公害苦情処理件数

(単位：件)

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域			2						2
第一種中高層住居専用地域									
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域									
第二種住居地域									
準住居地域									
近隣商業地域									
商業地域									
準工業地域									
工業専用地域									
その他			1		2				3
合計			3		2				5

イ 測定分析

(単位：円)

測定分析時期	測定分析内容	調査費	備考
平成 27 年 1 月	大気中の窒素酸化物の測定	388,800	市内 1 地点
平成 27 年 1 月	大気中のダイオキシン類の測定	345,600	市内 1 地点
平成 27 年 1 月	土壌中のダイオキシン類の測定	270,000	市内 1 地点
平成 26 年 7 月	河川用排水路水質調査	452,520	市内 8 地点
平成 27 年 2 月	自動車騒音常時監視 (自動車騒音調査)	747,360	市内 2 路線

6 地名地番整備業務に要した経費

277,179 円

6-1 地名地番整備業務経費

277,179 円

この経費は、地名地番整備業務に要した経費である。

(1) 北本市地名地番整備審議会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第 1 回 平成 26 年 7 月 30 日 (水) 出席委員 15 人 主な議題 第 15 次地名地番整備地域説明会報告について 第 15 次地名地番整備町名について 第 2 回 平成 26 年 12 月 17 日 (水) 出席委員 16 人 主な議題 第 15 次地名地番整備事業各街区の町名案について 第 3 回 平成 27 年 2 月 16 日 (月) 出席委員 17 人 主な議題 第 15 次地名地番整備事業に伴う町名について 第 4 回 平成 27 年 3 月 20 日 (金) 出席委員 16 人 主な議題 第 15 次地名地番整備事業の答申案について	報酬 275,000	市内で未整備となっている南部地域の地名地番整備を進めるための貴重な意見が聴取でき、平成 27 年 3 月 30 日に答申を受けることができた。

2 総務費 6 選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
71,460,000	57,270,343	0	14,189,657	80.1

1 選挙管理事務に必要とした経費 30,928,373 円

1-1 委員会運営経費 991,900 円

選挙管理委員会事務局

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。
選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
5 月 13 日	選挙期日及び告示期日の決定について (農委選) 他 6 件
6 月 2 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (定時登録) 他 5 件
6 月 17 日	選挙長及びその職務代理者の選任について (農委選) 他 4 件
9 月 2 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (定時登録) 他 4 件
11 月 22 日	登録の移替えの延期を定めることについて (衆院選) 他 8 件
11 月 26 日	裁判官氏名等掲示の場所について (衆院選) 他 6 件
12 月 1 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (衆院選) 他 2 件
12 月 2 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (定時登録) 他 5 件
12 月 2 日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて (衆院選)
12 月 12 日	開票立会人の決定について (衆院選) 他 1 件
12 月 13 日	選挙人名簿から抹消することについて (衆院選)
2 月 20 日	農業委員会委員選挙人名簿の調製確認について 他 2 件
3 月 2 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (定時登録) 他 17 件
3 月 16 日	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について (県議選) 他 16 件
3 月 31 日	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について (市議市長選) 他 3 件

1-2 事務局運営経費 2,074,352 円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
6 月・9 月・3 月の定時登録時の電算処理及び選挙人名簿等の作成	委託料 995,425	電算委託により、定時登録対象者データの抽出処理、選挙人名簿の作成等の事務の効率化が図られた。

2 選挙啓発業務に必要とした経費 67,064 円

2-1 選挙啓発業務経費 67,064 円

この経費は、常時啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集事業等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況

(単位：円)

概要		主な経費		事業執行の効果
常時啓発活動	北本市明るい選挙推進協議会に参加の呼びかけを行い、北本まつり「産業まつり」会場において啓発物資・啓発チラシを配布	謝礼 19,000 消耗品費 19,980		明るく正しい選挙の実現について、市民への啓発が図られた。
明るい選挙啓発ポスター募集事業	小・中学生、高校生を対象とした明るい選挙啓発ポスターコンクールの作品募集を行い、応募作品を「明るい選挙啓発ポスター展」として市役所ホールに展示 (1) 明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生 5点 中学生 50点 (2) 明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 2月2日～2月9日 開催場所 市役所ホール	消耗品費 12,084		児童・生徒による明るい選挙を呼びかける多彩なポスター作品を通じて、幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

3 埼玉県議会議員一般選挙に必要とした経費 2,902,594 円

3-1 埼玉県議会議員選挙経費 2,902,594 円

この経費は、平成27年4月12日執行の埼玉県議会議員一般選挙の管理執行に必要とした経費である。

4 北本市農業委員会委員一般選挙に必要とした経費 183,958 円

4-1 農業委員選挙経費 183,958 円

この経費は、平成26年7月6日執行の北本市農業委員会委員一般選挙の管理執行に必要とした経費である。

投票結果 無投票

※前回無投票

5 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要とした経費 23,188,354 円
 5-1 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費 23,188,354 円

この経費は、平成 26 年 12 月 14 日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に必要とした経費である。

投票結果 (投票所数 19)

選挙名	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区選出 議員選挙	28,341 (28,369)	28,799 (28,863)	57,140 (57,232)	16,565 (17,307)	16,288 (16,763)	32,853 (34,070)	58.45 (61.01)	56.56 (58.08)	57.50 (59.53)
比例代表選出 議員選挙	28,341 (28,369)	28,799 (28,863)	57,140 (57,232)	16,561 (17,306)	16,287 (16,765)	32,848 (34,071)	58.43 (61.00)	56.55 (58.08)	57.49 (59.53)
最高裁判所 裁判官国民審査	28,321 (28,348)	28,778 (28,841)	57,099 (57,189)	15,657 (16,528)	15,343 (15,871)	31,000 (32,399)	55.28 (58.30)	53.32 (55.03)	54.29 (56.65)

※ () は、前回の数値 平成 24 年 12 月 16 日執行

2 総務費 7 統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
14,285,000	11,844,196	0	2,440,804	82.9

1 統計調査事務に必要とした経費 8,639,613 円

1-1 統計調査業務経費 14,164 円

この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。

2 基幹統計調査事務に必要とした経費 3,204,583 円

2-1 基幹統計業務経費 3,204,583 円

この経費は、統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要な経費である。

(単位：円)

	調査名	調査基準日	主な経費	備考
ア	学校基本調査	平成26年5月1日	旅費、郵便料 1,542	文部科学省
イ	工業統計調査	平成26年12月31日	調査員報酬、郵便料等 175,807	経済産業省
ウ	農林業センサス	平成27年2月1日	指導員報酬、調査員報酬、旅費等 757,142	農林水産省
エ	経済センサス基礎調査及び商業統計調査	平成26年7月1日	指導員報酬、調査員報酬、旅費、郵便料等 1,501,328	総務省・経済産業省
オ	国勢調査調査区設定	平成26年10月1日	旅費、消耗品費、郵便料、使用料及び賃借料 102,576	総務省
カ	全国消費実態調査	平成26年9月から11月までの3か月	調査員報酬、旅費等 666,188	総務省

政策推進課

2 総務費 8 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
17,351,000	15,637,304	0	1,713,696	90.1

- 1 監査委員業務に必要とした経費 15,637,304円
- 1-1 委員会運営経費 1,309,020円
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。
- 1-2 事務局運営経費 72,892円
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の監査事務に必要とした経費である。
監査業務等の状況

監査委員事務局

監査等の種類・概要		監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
(1)	例月出納検査	一般会計及び特別会計の現金出納についての検査	会計管理者及び会計課 毎月
(2)	定例監査	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査	総合政策部秘書広報課 5月12日
			教育部体育課 5月12日
			教育部教育総務課 学校給食センター 6月25日
			保健福祉部障がい者福祉課 2月17日
		都市整備部下水道課 3月19日	
(3)	決算審査	一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署 7月7日から 7月29日まで のうち8日間
(4)	財政健全化審査	財政の健全化判断比率等の算定計数についての審査	総務部財政課、都市整備部下水道課 8月4日
(5)	財政援助団体等監査	市が出資・補助金等を交付している財政的援助団体や市の公の施設を管理している指定管理者の出納に係る監査	北本市障害福祉サービス事業所ふれあいの家 指定管理者 2月19日
			北本市障害福祉サービス事業所あすなろ学園 指定管理者 2月19日
			北本市商工会 3月23日
(6)	住民監査請求に係る監査	市民が監査委員に対し、市の財務に関する行為について監査を求め、必要な措置を講じるよう求める制度	高崎線桶川・北本間新駅設置促進期成会に対する負担金について（一部却下、一部棄却） 5月12日から 7月11日まで
			介護保険事業者に交付した施設開設準備経費補助金の返還について（一部却下、一部棄却） 10月3日から 12月2日まで

目の説明及び主要な施策の成果

備考

3 民生費 1 社会福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3, 213, 539, 000	3, 067, 721, 000	0	145, 818, 000	95. 5

1 社会福祉事務に必要とした経費 1, 293, 329, 236 円

1-1 社会福祉業務経費 28, 164, 679 円

福祉課

この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。

(1) 地域福祉計画評価委員会の開催 委員 15 人 (単位：円)

内容	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
地域福祉計画評価委員会設置要綱に基づき 15 人を委嘱・任命 (平成 26 年 8 月～28 年 7 月任期) し、会議を開催した。	8 月 6 日	報酬 70, 000	各施策の取り組み状況を確認し、課題について検討した。	出席 14 人

(2) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	分担金 483, 000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 30, 568, 685 円 (常勤 3 人、嘱託 3 人、非常勤 1 人) 研修バス借上料 756, 000 円	補助金 18, 000, 000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化が図られた。
埼玉土建国保・建設国保組合に対する助成金 土建国保 840 人×350 円 建設国保 457 人×350 円	補助金 294, 000 159, 950	各国保組合の安定運営の一助となった。
北本市社会福祉協議会英霊塔改修事業補助金	補助金 5, 822, 280	老朽化による台座等縁石の落下等の危険な状態が改善された。

(3) 扶助費の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
特定疾患手術見舞金 見舞金 15 件×150, 000 円	見舞金 2, 250, 000	特定疾患等を有する人の手術時の経済的な負担の軽減が図られた。

(4) 福祉基金積立金の状況 (平成 22 年 12 月 22 日設置) 113, 117 円

1-2 民生委員・児童委員業務経費 16,494,030円
 この経費は、民生委員・児童委員活動に必要な経費である。
 (1) 民生委員・児童委員活動費補助金 (単位：円)

福祉課

概要	主な経費	事業執行の効果
民生委員個々の活動費 5,400円×145人×12か月	9,396,000	民生委員・児童委員が受け持ちの地区で高齢者等の要 支援者の見守りや支援等の活動をすることにより、市 民福祉の向上が図れた。また、研修等を通して、委員 の資質の向上が図られた。
役員への加算活動費	222,000	
会議、研修会への参加の際の実費弁償、交通費	6,382,000	

1-3 特別会計繰出金事業経費 1,014,710,260円
 (1) 介護保険特別会計繰出金 518,869,264円
 (2) 後期高齢者医療特別会計繰出金 93,176,849円
 (3) 国民健康保険特別会計繰出金 402,664,147円

高齢介護課
 保険年金課

1-4 臨時福祉給付金支給業務経費 94,280,044円
 この経費は、臨時福祉給付金支給業務に必要な経費である。
 (単位：円)

福祉課

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
市民税（均等割）が課税されていない人（課税され ている人に扶養されている人は除く）に対して給付 金を支給した。	給付費 81,725,000 事務費 12,555,044	消費税率引上げに際し、所得の低 い人が受ける経済的負担の影響が 緩和された。	支給人数 6,269人

2 障がい者福祉事務に必要な経費 984,708,869円
 2-1 障がい者福祉業務経費 866,764,993円
 この経費は、障がい者の支援業務に必要な経費である。
 (1) 報酬の状況 (単位：円)

障がい者福祉課

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数5人 12回開催 審査件数 88件	報酬 480,000	認定申請のあった案件について適 切な審査を行った。	
非常勤一般職員報酬（障がい者就労支援セ ンター相談員及び一般事務職員） 相談員1人 事務職員1人	報酬 2,252,620	障がい者の就労に関する相談に当 たり、就労に結びつけることがで きた。	相談者延べ 240人、登 録者 93人、就労者 24 人（平成27年3月31 日現在）

(2) 報償費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
北本市第四期障害福祉計画策定委員会委員謝礼 委員 12 人 4 回開催	報償費 213,000	第四期障害福祉計画策定について、貴重な意見をいただき、策定に寄与した。	
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ 1,169 人	報償費 2,338,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者 92 人 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(3) 役務費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ 76 件	手数料 355,410	障害支援区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	
重度心身障害者医療費助成申請手数料 延べ 5,914 件	手数料 591,400	医療機関が証明書を発行する際の費用を負担した。	単価 100 円、各医療機関への証明手数料

(4) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
施設入所委託料 利用者 延べ 12 件 委託先 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	委託料 3,849,450	介護者の負担軽減が図られた。	
相談支援事業委託料 利用者 延べ 621 件 委託先 社会福祉法人一粒	委託料 2,520,000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。	
システム改修委託料 委託先 株式会社ジーシーシー	委託料 1,080,000	医療助成システムの改修業務を行ったことで、業務の適正な対応が図られた。	
医療審査委託料 委託先 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 63,176	こども医療費の現物給付化に伴う医療審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。	
介護給付費等審査委託料 委託先 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 607,978	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。	
計画策定委託料 委託先 株式会社インテージリサーチ	委託料 2,119,910	第四期障害福祉計画の策定を行った。	

(5) 使用料及び賃借料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
事務機器借上料 (福祉総合システム)	2,545,263	事務の効率的な処理が図られた。	

(6) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
地域活動支援事業補助金 相談事業（生活支援センター夢の実） 相談件数 延べ1,214件	8,539,000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。
地域活動支援事業補助金 相談事業（地域活動支援センターかぼざくら） 相談件数 延べ1,646件	7,300,000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。
障害児（者）生活サポート事業費補助金 利用者 86人	5,763,400	利用者の社会活動の向上が図られた。

(7) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療扶助（重度心身障害者医療） 延べ 30,887件	扶助費 126,850,223	利用者の健康管理の向上と福祉の増進が図られた。	
介護給付費 居宅介護 31,428,175円 利用者 延べ551人 重度訪問介護 8,219,236円 利用者 延べ100人 行動援護 20,331,953円 利用者 延べ276人 同行援護 2,958,677円 利用者 延べ67人 療養介護 22,085,950円 利用者 延べ83人 生活介護 310,641,409円 利用者 延べ1,781人 短期入所 9,431,495円 利用者 延べ178人 共同生活介護 2,882,815円 利用者 延べ30人 施設入所支援 64,227,239円 利用者 延べ623人	扶助費 472,206,949	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上が図られた。	
訓練等給付費 就労移行支援 25,937,060円 利用者 延べ173人 就労継続支援A型 1,254,346円	扶助費 148,416,925	利用者の社会参加の促進及び生活改善、自立に向けた訓練等が図られた。	

利用者 延べ 12 人 就労継続支援 B 型	71,663,882 円			
利用者 延べ 653 人 共同生活援助	38,820,773 円			
利用者 延べ 300 人 自立訓練 (生活訓練)	5,498,120 円			
利用者 延べ 62 人 自立訓練 (機能訓練)	1,186,477 円			
利用者 延べ 14 人 宿泊型自立訓練	4,056,267 円			
利用者 延べ 35 人				
相談支援給付費 計画相談支援給付費 利用者 延べ 289 人	扶助費 4,319,550	利用者のサービスの質の向上、効率化が図られた。		
特定障害者特別給付費 利用者 延べ 879 人	扶助費 13,019,969	施設入所サービスに対しての補足的支援が図られた。		
在宅重度心身障害者手当 受給者 延べ 6,229 人	扶助費 31,145,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 553 人 平成 27 年 3 月 31 日現在	
経過的福祉手当 受給者 延べ 66 人	扶助費 933,720	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 5 人 平成 27 年 3 月 31 日現在	
特別障害者手当 受給者 延べ 768 人	扶助費 19,978,160	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 65 人 平成 27 年 3 月 31 日現在	
障害児福祉手当 受給者 延べ 409 人	扶助費 5,785,740	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 37 人 平成 27 年 3 月 31 日現在	

(8) 償還金利子及び割引料の状況

	508,100 円
・平成 25 年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返納金	19,560 円
・平成 25 年度障害者医療費国庫負担金返納金	325,693 円
・平成 25 年度障害者医療費県費負担金返納金	162,847 円

2-2 身体障がい者福祉業務経費

110,790,163 円

この経費は、身体障がい者の支援業務に必要なとした経費である。

(1) 報償費の状況

- ・手話通訳者養成講習会

635,000 円

開催日時 6月2日～2月23日 計40回開催

開催場所 北本市総合福祉センター

受講者 6人 修了者 5人

(2) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
入浴サービス委託料 利用者 延べ40人 委託先 株式会社福祉の街他2社	委託料 1,901,000	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	月4回実施
福祉機器リサイクル事業委託料 貸出件数 109件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 435,524	福祉機器の有効活用が図られた。	
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数 延べ12件 委託先 社会福祉法人埼玉県聴覚障害者福祉会	委託料 372,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数 238件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 654,080	利用者の社会参加の促進が図られた。	派遣希望登録者42人 ガイドヘルパー登録者21人
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数 495件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 9,127,340	利用者の社会参加の促進が図られた。	
手話奉仕員養成講習会委託料 入門過程20回 受講者12人 基礎過程25回 受講者12人 修了者7人 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 707,000	市民の手話への理解が深まった。	
重度障害者移動支援事業委託料 利用件数 74件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 602,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
医療審査委託料 更生医療 28,166円 延べ428人 療育介護医療 6,250円 延べ85人	委託料 39,741	自立支援医療費等の審査を行った。	国保分 208件 後期高齢分 61件 社保分 352件

育成医療 5,325円 延べ108人 委託先 社会保険報酬支払基金、埼玉県国民健康保険団体連合会			
---	--	--	--

(3) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 4,037,920円 延べ85人 日常生活用具 3,019,107円 延べ46人 ストマ用装具 10,078,872円 延べ1,133人 日中一時支援 532,539円 延べ10人 更生訓練 34,320円 延べ13人	17,702,758	利用者の社会参加の促進が図られた。	
在宅重度心身障害者(児)紙おむつ助成金 利用者数 延べ61人	251,409	介護者の経済的負担の軽減が図られた。	対象者7人 平成27年3月31日現在 月6,000円を限度
障害者自動車改造費補助金 申請数 3件	209,000	利用者の社会生活の向上が図られた。	
身体障害者福祉事業費補助金 福祉タクシー券助成 登録者336人 利用枚数4,639枚 実績額2,018,009円 自動車燃料費助成 登録者252人 助成者数247人 実績額1,024,025円	3,042,034	利用者の社会活動の向上が図られた。	北本市社会福祉協議会実施事業に補助

(4) 扶助費の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療扶助(更生医療) 利用者数 延べ428人 51,473,917円	扶助費 59,909,854	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
医療扶助(育成医療) 利用者数 延べ108人 2,367,118円			
医療扶助(療育介護医療) 利用者数 延べ85人 6,068,819円			
生活用品扶助(補装具) 購入 延べ79人 修理 延べ37人	扶助費 14,862,959	補装具の購入・修理費用を助成することにより、利用者の経済的な負担の軽減が図られた。	
福祉電話料扶助 利用件数 延べ225件	扶助費 298,464	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	対象者18人 平成27年3月31日現在

2-3 知的障がい者福祉業務経費

6,948,468 円

この経費は、知的障がい者の支援業務に必要なとした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 日中一時支援事業 37,177 円 移動支援事業 5,434,291 円	補助金 5,471,468	利用者の社会活動の向上が図られた。	日中一時 延べ7人 移動支援 延べ235人
心身障害者地域デイケア事業運営費補助金 さといも作業所(桶川市) 1,193,400 円 吉見町地域活動支援センターひばり(吉見町) 243,600 円	補助金 1,437,000	在宅の心身障がい者の社会参加の推進が図られた。	さといも 延べ12人 ひばり 延べ12人

2-4 精神障がい者福祉業務経費

205,245 円

この経費は、精神障がい者の支援業務に必要なとした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 73,845 円 更生訓練費 39,400 円	補助金 113,245	利用者の社会活動の向上が図られた。	移動支援 延べ22人 更生訓練 延べ12人

3 老人福祉事務に必要なとした経費

602,699,509 円

3-1 生きがい対策経費

17,058,321 円

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要なとした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数 41 団体 会員数 2,208 人 連合会 1 団体	補助金 4,465,160	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図れた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー事業
金婚式事業 結婚50年夫婦世帯 263 組、うち参加者 135 組 三世代夫婦世帯 4 組、うち参加者 1 組	補助金 398,374	結婚50年のご夫婦と三世代のご夫婦を祝い、長年の労をねぎらった。	社会福祉協議会との共催 経費の2分の1を補助

福祉課

(2) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 対象者 1,505 人	扶助費 11,246,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市内に 1 年以上居住している対象年齢の人に対し、民生委員の協力により直接手渡しによる贈呈とした。

(内訳)

(単位：円)

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	5,000	708 人	3,540,000
80 歳	7,000	538 人	3,766,000
88 歳	10,000	157 人	1,570,000
90 歳	20,000	91 人	1,820,000
99 歳	50,000	11 人	550,000

3-2 老人福祉業務経費

20,955,228 円

高齢介護課

この経費は、(1) 報償費、(2) 需用費、(3) 委託料、(4) 使用料及び貸借料、(5) 負担金補助及び交付金等として、老人福祉業務に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況

2,958,000 円

(単位：円)

名称	人数	金額	事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ高齢者の安全対策委員会	延べ 45 人	90,000	高齢者にかかわる団体と協働して対応策を議論・実行した。会議 5 回開催。認証審査リハーサル、認証審査参加。
北本市セーフコミュニティ高齢者の見守り標語入賞賞品	応募総数延べ 49 人	2,000	高齢者の見守り標語を募集し、優秀だった作品に図書カードを贈呈した。
高齢者福祉計画 2015・第 6 期介護保険事業計画策定委員会	延べ 48 人	240,000	高齢者福祉計画 2015・第 6 期介護保険事業計画策定に当たり、計画案を議論した。4 回開催。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ 1,314 人	2,626,000	受給者 111 人 平成 27 年 3 月 31 日現在

(2) 需用費の状況

917,297 円

セーフコミュニティ高齢者転倒防止パンフレット 30,000 部

366,120 円

セーフコミュニティ高齢者の見守り標語大型ポスター 12 枚、短冊ポスター 600 枚、マグネット 1,000 個

528,120 円

(3) 委託料の状況

2,667,600 円

高齢者福祉計画 2015・第 6 期介護保険事業計画策定委託料

2,667,600 円

委託先：(株) ぎょうせい

- (4) 使用料及び貸借料の状況 141,120 円
自動車借上料：軽自動車 1 台リース（2 年再リース）
- (5) 負担金補助及び交付金の状況 14,043,867 円
北本市シルバー人材センター補助金 13,983,000 円
補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいがづくりが図られた。
会員数 379 人（平成 27 年 3 月 31 日現在）

3-3 介護予防・生活支援業務経費 2,911,790 円
この経費は、(1) 報償費・役務費・需要費、(2) 委託料、(3) 負担金補助及び交付金等として、介護予防・生活支援業務に必要とした経費である。

- (1) 報償費・役務費・需要費の状況 120,000 円
事業名：介護予防教室「介護予防の会」
実施回数：20 回（月 1 回又は 2 回）
参加人数：11 人（実人数）、174 人（延べ人数）
会場：総合福祉センター
- (2) 委託料の状況 2,097,200 円
食の自立支援事業委託料 2,000,000 円
事業名：食の自立支援事業（配食サービス）
利用人数：78 人（実人数）
総配食数：5,436 食
委託先：北本市社会福祉協議会
- (3) 負担金補助及び交付金の状況 694,590 円
事業名：地域支え合い事業（家事援助サービス）
利用人数：1,519 人（延べ人数）

3-4 在宅福祉サービス業務経費 10,404,828 円
この経費は、(1) 役務費、(2) 委託料、(3) 負担金補助及び交付金、(4) 扶助費として、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

- (1) 役務費の状況 49,600 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
福祉電話設置料	2 件	4,320	撤去 2 台
住宅改修支援手数料	22 件	45,280	

(2) 委託料の状況

1,804,078 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ 119 件	190,728	登録者 13 人 平成 27 年 3 月 31 日現在
緊急時通報システム業務委託料	延べ 787 件	1,613,350	登録者 59 人 平成 27 年 3 月 31 日現在

(3) 負担金補助及び交付金の状況

8,551,150 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
高齢者住宅住み替え家賃補助金	延べ 24 件	176,400	登録者 2 人 平成 27 年 3 月 31 日現在
訪問介護サービス等利用者負担助成金	延べ 1,753 件	6,278,673	登録者 278 人 平成 27 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ 457 件	2,096,077	登録者 51 人 平成 27 年 3 月 31 日現在

3-5 老人施設入所経費

3,963,944 円

この経費は、(1) 委託料として、老人施設入所業務に必要とした経費である。

(1) 委託費の状況

(単位：円)

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ 12 件	2,112,058	措置者 1 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ 12 件	1,851,886	措置者 1 人

3-6 後期高齢者医療広域連合業務経費

447,562,154 円

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	6,380
需用費	消耗品費に要した経費	71,116
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	2,517,254
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	14,209,235
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	430,758,169

3-7 後期高齢者保健業務経費

24,320,187 円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
需用費	受診券作成に要した経費	182,619
役務費	受診券の送付に要した経費	345,485

保険年金課

委託料	健康診査の委託に要した経費	21,031,719
	健診等データ管理システムの委託に要した経費	535,440
	健診受診券等の作成委託に要した経費	480,924
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	1,420,000
	保養施設利用の補助に要した経費	324,000

後期高齢者健康診査の状況 (単位：人)

対象者	受診者	受診率
6,623	3,135	47.3%

※対象者は、平成26年4月1日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

3-8 老人保健業務経費 5,405,844円
 この経費は、老人医療の運営の確保及び医療費交付金の返還に要した経費である。 (単位：円)

区分	概要	経費
償還金利子及び割引料	医療費交付金返納金に要した経費	5,405,844

4 老人福祉施設事務に必要なとした経費 48,520,162円

4-1 健康増進センター管理運営経費 48,520,162円

この経費は、(1) 需用費、(2) 役務費、(3) 委託料、(4) 備品購入費として、健康増進センター管理運営業務に必要なとした経費である。

(1) 需用費の状況 2,659,500円

(単位：円)

名称	金額
菊の湯用「循環ポンプ」交換修繕	151,200
大広間舞台照明交換修繕	135,000
浄化槽チェッカープレート等修繕	298,620
菊の湯トイレ排水管用修繕	128,520
ボイラー室高温循環水用配管漏れ修繕	235,440
浴室室内照明器具交換修繕	1,710,720

(2) 役務費の状況 53,022円

火災保険料 (建物総合損害共済) 53,022円

高齢介護課

(3) 委託料の状況

43,325,800 円

(単位：円)

名称	金額
指定管理委託料	42,667,000
高圧開閉器等設置工事設計業務委託	270,000
敷地内管渠清掃委託料	388,800

(4) 工事請負費の状況

2,481,840 円

(単位：円)

名称	金額
高圧開閉器等設置工事	2,481,840

(5) 健康増進センターの利用状況

(単位：人)

区分	利用者				有料利用者 合計	無料利用者 (北本市)	利用者総数 (その他利用者 を含む)
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他			
60歳以上	41,904	7,381	10,218	327	59,830	—	—
60歳未満	342	4	9	0	355	—	—
合計	42,246	7,385	10,227	327	60,185	6,682	66,867

5 国民年金事務に必要とした経費

18,999,207 円

5-1 国民年金等業務経費

820,840 円

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

種別	第1号		第3号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	学生	猶予	合計
人数	9,058	114	5,625	14,797	587	859	156	95	42	1,115	271	2,538

(2) 届出による異動処理状況

(単位：件)

種別		処理件数	種別		処理件数	種別		処理件数
新規加入者	20歳到達	35	資格喪失	その他	37	転居	263	
	公年	112		小計	130		死亡	21
	学生	332	種別変更	3号→1号	264	付加加入	64	
	職権・その他	412		小計	264	付加脱退	1	
	小計	891		管内	127	氏名変更	140	
再加入	公年	987	転入者	管外	273	申請免除	1,549	
	職権・その他	48		小計	400	法免該当	60	
	小計	1,035		管内	169	法免解除	27	
資格喪失	公年	84	転出者	管外	392	資格修正	26	
	任意申出	9		小計	561	その他	155	
						小計	2,306	
					合計	5,587		

保険年金課

6 総合福祉センターの管理運営に必要とした経費	50,121,876 円	福祉課
6-1 総合福祉センター管理運営経費	50,121,876 円	
この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。		
(1) 施設の管理に必要とした経費	650,876 円	
ア 修繕に要した経費	486,715 円	
イ 火災保険料	28,081 円	
ウ 事務機器借上料	136,080 円	
(2) 委託料の状況	49,471,000 円	
		(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 49,471,000	総合福祉センターの効率的運営と老人及び障がい者に対するサービスの提供及び各種福祉団体の育成等が行われ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア 平成 26 年度総合福祉センターの利用状況 (単位：日、件、人)

開館 日数	会議室		福祉活動支援室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理室		機能回復訓練室	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
343	319	4,565	371	3,368	249	2,491	45	199	50	613	16	951

イ 生活介護事業の実施状況 通所日数 243 日、登録者数 男 14 人 女 7 人 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	2,332 人	194.3 人
生活指導	2,332 人	194.3 人
健康チェック	2,332 人	194.3 人
機能訓練	2,331 人	194.3 人
創作活動	2,104 人	175.3 人
入浴サービス	919 人	76.6 人
給食サービス	2,307 人	192.3 人
送迎	1,666 人	138.8 人

7 障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費	69,342,141 円	障がい者福祉課
7-1 あすなろ学園管理運営経費	47,912,935 円	
この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。		
(1) 施設の管理に必要とした経費	1,912,935 円	
ア 火災保険料	22,935 円	
イ 空調設備借上料	1,890,000 円	

(2) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 46,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
43 人	241 日	10,155 人	846.25 人

7-2 ふれあいの家管理運営経費

21,429,206 円

この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費

2,829,206 円

ア 火災保険料

18,409 円

イ 敷地内排水設備整備工事

2,703,007 円

ウ ロールスクリーン修繕

107,790 円

(2) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 18,600,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
41 人	244 日	8,894 人	741.17 人

3 民生費 2 児童福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,673,789,718	3,441,279,988	38,207,000	194,302,730	93.7

1 児童福祉総務事務に必要とした経費 1,102,218,251 円

1-1 児童福祉業務経費 375,097,839 円

(1) 家庭児童相談の状況

家庭児童相談員報酬 2,930,400 円

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	77件	1件	43件	1件	27件	5件	154件

(2) 子ども・子育て会議委員報酬 269,500 円

(3) 福祉医療等支給業務非常勤一般職員報酬 3,225,060 円

(4) ブックスタート事業 343,560 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数	備考
平成25年12月生まれ以降の乳児	24回	386冊	乳児健診未受診児の訪問時に配布した冊数：1冊

(5) 家庭保育室委託料 1,201,210 円
(単位：円)

家庭保育室	延べ利用人数	委託料
鈴や保育室	77人	1,201,210

(6) 電算処理業務委託料 8,593,560 円
(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
子ども・子育て支援新制度に係るシステム構築業務委託料	株式会社ジーシーシー埼玉支社	5,076,000

(7) 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,675,000 円
(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	株式会社ぎょうせい	3,675,000

こども課

(8) 病児保育事業委託料 4,528,800 円
(単位：円)

施設名	件数	委託料
北里大学メディカルセンター病児保育室	70 件	4,528,800

(9) 認定こども園事業費補助金 793,000 円
(単位：円)

幼稚園名	補助金額	事業の効果
北本東幼稚園	324,000	認定こども園を構成する幼稚園が長時間預かりを実施することで子どもを安心して育てる体制の整備が図られた。
森の詩幼稚園	337,000	
ひがし幼稚園	132,000	

(10) 母子家庭自立支援給付金 4,920,000 円
(単位：円)

給付の内容	件数	給付金額
母子家庭高等技能訓練促進費	5 件	4,920,000

(11) 民間保育所建設補助金 92,026,139 円
(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
ひまわり保育園	92,026,139	施設を増築し、定員を増員したことにより、保育の供給量を増やし、子どもを安心して育てる体制の整備が図られた。

(12) 一時預かり事業補助金 1,476,000 円
(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
C o c c o ルーム	1,476,000	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

(13) 病児・病後児保育施設整備費補助金 18,393,000 円
(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
北里大学メディカルセンター病児保育室	18,393,000	傷病中のため集団生活が困難な時期にやむを得ない理由により家庭で保育できない場合に、一時的に保育する施設整備が図られた。

(14) 扶助、手当業務の状況

215,056,402 円

ア 医療扶助

215,020,402 円

・こども医療費 (単位：円)

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	402 人	5,662 件	13,082,080
幼児	2,787 人	44,094 件	61,700,987
小学生	3,120 人	39,933 件	81,689,431
中学生	1,676 人	14,452 件	32,646,248
合計	7,985 人	104,141 件	189,118,746

・ひとり親家庭等医療費 (単位：円)

登録者数	受給件数	金額
1,289 人	11,340 件	25,901,656

イ 交通遺児手当

36,000 円

(単位：円)

受給者数	受給者延べ人数	支給額
1 人	12 人	36,000

(15) 医療審査委託料

6,839,717 円

(16) 国庫支出金返納金

444,960 円

- ・平成 25 年度児童扶養手当給付費返納金
- ・平成 25 年度障害児施設措置費返納金

(17) 県支出金返納金

1,125,417 円

- ・平成 25 年度埼玉県放課後児童クラブ環境整備事業費補助金返納金
- ・平成 25 年度埼玉県放課後児童健全育成事業費補助金返納金
- ・平成 25 年度在宅福祉事業費補助金返納金
- ・平成 25 年度埼玉県障害児施設措置費返納金

1-2 0歳児おむつ無料化事業経費

18,912,884 円

(1) 配布枚数等

配布対象乳児	引替枚数	引替額 (委託料)	備考
0歳児	14,271 枚	18,558,817 円	おむつを交換できる種類 5種類 おむつを交換できる店舗数 9店舗 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

1-3 ファミリー・サポート・センター運営経費 3,352,547円

(1) 事業の状況

非常勤一般職員（アドバイザー）報酬 2,948,400円

・登録会員数（平成27年3月31日現在）

会員種別	依頼会員数	提供会員数	両方会員数	合計
会員数	138人	97人	14人	249人

・主な活動内容

活動内容	回数
学童保育室終了後の迎え	183回
学童保育室終了後の預かり	121回
学童保育室への送り	10回
子どもの習い事等の援助・送迎	165回
児童の放課後預かり	11回
小学校登校前の見守り・預かり	0回
小学校への送り	0回
その他	26回
合計	516回

1-4 学童保育室管理運営経費 153,655,241円

(1) 学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11室	5,205人	108,167,000

(2) 障害児学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1室	238人	1,500,000

(3) 学童保育室建設工事 (単位：円)

事業内容	委託先等	委託料等
中丸学童保育室及び南学童保育室整備工事設計業務委託	株式会社第一建築設計事務所	3,431,160
石戸学童保育室整備工事	株式会社原工務店	35,485,560
石戸学童保育室解体及び駐車場整備工事	サイトウ工業株式会社	4,525,200

1-5 障害児福祉業務経費 76,607,577 円
 ・補助 (単位：円)

サービスの種類	延べ利用人数	補助金額
児童デイサービス施設利用料補助	68 人	577,828
・諸扶助（障害児通所給付費） (単位：円)		
サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所	1,306 人	75,795,534

1-6 子育て支援拠点事業経費 22,112,894 円
 (1) 地域子育て支援センター運営の状況 (単位：円)

指定管理者	指定管理開始日	拠点数	利用延べ人数 (11月～翌年3月)	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	平成26年11月1日	2 拠点	6,133 人	8,540,000

(2) 事業の状況
 非常勤一般職員（子育てアドバイザー）報酬 2,611,245 円
 ・地域子育て支援センター開催状況等

開催会場	年間延べ開催回数	年間延べ利用者数
北本市北本駅子育て支援センター	203 回	7,124 人
北本市子育て支援センター	204 回	7,789 人

(3) 地域子育て支援拠点事業委託料 9,501,313 円
 (単位：円)

委託先	場所	委託料
生活協同組合コープみらい（C o c c o ルーム）	コープみらいコープ北本店3階	3,560,000
社会福祉法人新啓会中丸保育園（子育て支援センター）	中丸保育園内	5,941,313

1-7 児童館業務経費 334,291,589 円
 (1) 児童館運営の状況 (単位：円)

指定管理者	指定管理開始日	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	平成26年11月1日	147 日	44,140 人	28,100,000

(2) 学童保育事業の実施状況

年間延べ人数
398 人

(3) 建設工事等

(単位：円)

事業内容	委託先等	委託料等
新庁舎及び(仮称)こどもプラザ建設工事	フジタ・伊田特定建設工事共同企業体株式会社フジタ関東支店	293,187,418
(仮称)こどもプラザ建設工事監理及び設計意図伝達業務委託	株式会社安井建築設計事務所東京事務所	9,225,900
新庁舎他建設工事計画変更確認申請等業務委託(児童館分)	株式会社安井建築設計事務所東京事務所	1,407,492

(4) 備品購入の状況

(単位：円)

項目	金額	備考
机、椅子等	740,880	集会室及び会議室用
児童用漫画	483,564	図書コーナー用
遊具類	6,831,000	ボールプール、卓球台、竹馬等
雑品類	1,266,948	防犯カメラ等
非常用具類	31,592	消火器
合計	9,353,984	

2 児童措置費に必要とした経費

1,726,682,184円

2-1 児童施設運営費

418,168,124円

(1) 民間保育所入所委託の状況

・委託料

321,899,930円

(単位：円)

施設名		委託料	施設名		委託料
ア	高尾保育園	78,416,160	エ	スマイル保育園	46,476,850
イ	中丸保育園	78,502,920	オ	みなみの森保育園	42,090,160
ウ	ひまわり保育園	24,479,120	カ	緑の詩保育園	51,934,720

・入所状況

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	充足率
高尾保育園	70人	117人	175人	156人	132人	156人	125人	861人	102.5%
中丸保育園	90人	100人	192人	159人	186人	156人	192人	985人	91.2%
ひまわり保育園	26人	25人	83人	87人				195人	62.5%
スマイル保育園	90人	48人	156人	83人	230人	212人	178人	907人	84.0%
みなみの森保育園	90人	50人	130人	136人	190人	215人	219人	940人	87.0%
緑の詩保育園	90人	63人	192人	211人	234人	227人	161人	1,088人	100.7%
合計	456人	403人	928人	832人	972人	966人	875人	4,976人	90.9%

※入所児童数は、4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の定員を12倍した数値で除したものである。

(2) 保育所管外入所委託の状況 16,048,790円
(単位:円)

入所委託保育所数	委託人数	委託料
20 保育所 (園)	27 人	16,048,790

(3) 民間保育所補助金の状況 71,382,004円
(単位:円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	高尾保育園	11,028,300	カ	緑の詩保育園	11,351,400
イ	中丸保育園	18,114,393	キ	つきのわ保育園 (管外)	15,600
ウ	ひまわり保育園	8,008,626	ク	ココファン・ナーサリー (管外)	160,000
エ	スマイル保育園	12,299,100	ケ	ひかりっこ保育園 (管外)	240,000
オ	みなみの森保育園	10,164,585			

(4) 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金の状況 6,970,000円
(単位:円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	中丸保育園	1,872,000	エ	みなみの森保育園	1,971,000
イ	ひまわり保育園	417,000	オ	緑の詩保育園	1,807,000
ウ	スマイル保育園	903,000			

(5) 待機児童解消対策費補助金の状況 770,000円
(単位:円)

施設名	補助金
ア 高尾保育園	396,000
イ 中丸保育園	374,000

(6) 県支出返納金 633,000円
 ・平成25年度埼玉県保育対策促進事業費補助金返還金

2-2 児童手当支給業務経費

994,250,000 円

(1) 児童手当支給の状況

(単位：円)

区分	支給延べ人数	支給額
3歳未満被用者	10,990 人	164,850,000
3歳未満非被用者	2,695 人	40,425,000
3歳以上被用者	43,605 人	459,660,000
3歳以上非被用者	10,448 人	110,945,000
中学生	19,363 人	193,630,000
特例給付	4,948 人	24,740,000
合計	92,049 人	994,250,000

2-3 児童扶養手当支給業務経費

236,644,620 円

(1) 児童扶養手当支給の状況

・支給額等

(単位：円)

登録者数（年度末）	支給延べ人数	支給額
567 人	6,349 人	235,996,620

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
275 人	224 人	68 人	567 人

2-4 子育て世帯臨時特例給付金支給業務経費

77,619,440 円

(1) 子育て世帯臨時特例給付金支給の状況

・支給額等

(単位：円)

支給人数	支給額
7,145 人	71,450,000

3 保育所の運営に必要とした経費

520,217,289 円

3-1 保育所運営経費

114,729,303 円

(1) 保育所の入所状況

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	充足率
中央保育所	100人		108人	144人	169人	207人	180人	808人	67.3%
東保育所	120人	72人	144人	215人	288人	297人	312人	1,328人	92.2%
栄保育所	120人	45人	108人	125人	168人	206人	157人	809人	56.2%
深井保育所	90人	48人	108人	136人	191人	219人	240人	942人	87.2%
合計	430人	165人	468人	620人	816人	929人	889人	3,887人	75.3%

入所児童数は、4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の定員を12倍した数値で除したものである。

(2) 保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
入園式	4月	餅つき・お楽しみ会	12月
親子遠足(5歳児)	5月	子どもの成長を祝う会	2月
保育所祭り	7月	遠足(4歳児以上)	2月
運動会	10月	ひな祭り	3月
遠足(2~3歳児以下)	11月	卒園式	3月

(3) 賄材料費の状況

25,113,108 円

(単位：円)

品目	支出額	品目	支出額	品目	支出額
青果類	14,654,706	牛乳等	2,060,379	乳製品類	231,026
魚類	3,354,975	乳児用ミルク等	33,103	アレルギー対応食材	647,060
精肉類	2,965,289	米類	903,310	パン類	263,260

3-2 保育所施設維持管理経費

31,630,552 円

(1) 光熱水費の状況

9,466,329 円

(単位：円)

費目	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	支出額	4保育所月平均額	支出額	4保育所月平均額	支出額	4保育所月平均額
電気料金	4,437,941	369,828	4,249,734	354,145	4,353,365	362,780
ガス料金	2,302,125	191,844	2,468,639	205,720	2,912,341	242,695
上・下水道料金	2,726,263	227,189	2,845,895	237,158	2,890,239	240,853

(2) 工事・修繕の状況

12,191,378 円

(単位：円)

主な修繕	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
消防設備等修繕工事	一式	中央保育所	1,209,600	児童の保育環境の整備が図られた。
トイレ排水修繕工事	一式	中央保育所	52,920	
1～3歳児クラス保育室畳表替え	21枚	中央保育所	90,720	
保育室床張替え	一式	中央保育所	274,320	
保育室前テラス床張替え	一式	中央保育所	285,120	
給食室給湯器入替え	1台	中央保育所	136,080	
避難誘導灯設置工事	一式	中央保育所	496,800	
駐車場舗装改修工事	一式	東保育所	6,204,600	
門扉設置工事	一式	東保育所	1,690,200	
散水ポンプ修繕	一式	東保育所	254,880	
排水管高圧洗浄	一式	栄保育所	212,738	
給食室排水管トラップ修繕工事	一式	栄保育所	51,840	
ネットフェンス一部張替え工事	一式	栄保育所	118,800	
ホール床張替え工事	一式	栄保育所	496,800	
浄化槽ブロワモーター交換	一式	深井保育所	54,000	
浄化槽チェッカープレート修繕	一式	深井保育所	59,400	

(3) 委託料の状況

3,123,000 円

(単位：円)

主な業務	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
高所清掃業務委託	一式	4保育所	64,260	児童の保育環境の整備が図られた。
樹木伐採剪定業務委託	一式	4保育所	437,508	
害虫細菌防除業務委託	一式	4保育所	136,080	
深井保育所用地測量業務委託	一式	深井保育所	756,000	

3-3 ステーション保育事業経費

5,323,021 円

(1) ステーション保育運営委託料

(単位：円)

事業名	委託先	委託料
ステーション保育運営委託料	高尾保育園	5,300,000

(2) ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	17人	1,391日	2,406回
深井保育所	23人	1,125日	1,995回
東保育所	18人	997日	1,798回

4 こども療育センターの運営に必要とした経費 92,162,264円

4-1 こども療育センター運営経費 5,568,390円

(1) こども療育センターの入所状況(年度末)

区分	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	延べ利用者数
通所事業	0人	7人	8人	2人	0人	17人	2173人
外来通所事業	0人	0人	8人	23人	16人	47人	1145人
言語部門	0人	0人	1人	3人	6人	10人	203人
合計	0人	7人	17人	28人	22人	74人	3521人

早期支援事業	延べ年間利用人数
	85人

(2) こども療育センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月	行事名	開催月
入園式	4月	親子で一緒に遊ぼうDay	5月	療育公開	10月
施設・学校見学	5月、6月	消防署立会い避難訓練	9月	内科検診	5月、10月
	7月、12月	防犯教室	9月	歯科検診	4月、11月
福祉制度説明会	6月	おたのしみ会	12月		
懇談会	6月、9月	節分	2月		
親子遠足	10月	ひなまつり	3月		
七夕・夏祭り	7月	お別れ会・修了式	3月		

4-2 こども療育センター施設維持管理経費 3,373,279円

(1) 光熱水費の状況 1,223,851円

(単位：円)

費目	支出額	月平均額
電気料金	919,323	76,610
ガス料金	180,958	15,079
水道料金	123,570	10,297

3 民生費 3 生活保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1, 192, 145, 000	1, 170, 487, 247	0	21, 657, 753	98.2

1 生活保護総務事務に必要とした経費 67, 085, 106 円
 1-1 生活保護業務経費 11, 744, 285 円

福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
事務機器等管理委託料	委託料 1, 493, 640	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	生活保護システムの維持管理
医療審査委託料 延べ 14, 726 件	委託料 768, 227	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ 17, 787 件	委託料 134, 037	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の過誤点検
介護報酬審査委託料 延べ 2, 503 件	委託料 108, 653	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査

(2) 償還金利子及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金
 平成 25 年度生活保護費国庫負担金返納金 3, 877, 798 円
 イ 県支出金返納金
 平成 25 年度生活保護費県負担金返納金 578, 847 円

1-2 中国残留邦人支援業務経費 1, 442 円

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ 30 件	委託料 1, 442	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

2 扶助費に必要とした経費 1,103,402,141 円
 2-1 生活保護扶助経費 1,101,410,718 円

この経費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助、救護施設事務費扶助及び介護扶助業務に必要とした経費である。

(1) 生活保護世帯状況 (各年度3月31日現在) (単位：世帯、人、件)

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
平成26年度	536	738	84	4	6	74	103	71	103
平成25年度	528	744	95	4	5	85	117	75	120
増減	8	△6	△11	0	1	△11	△14	△4	△17

(2) 生活保護の受給状況 (世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,750	5,714	359	—	—
人数	7,987	7,826	502	530	7,474
保護費	351,777,457	222,066,538	5,914,977	227,558,535	245,871,927

区分	出産扶助	葬祭扶助	生業扶助	救護施設事務費扶助	介護扶助	就労自立給付金
世帯数	4	11	192	12	1,171	11
人数	4	11	200	12	1,183	11
保護費	1,397,950	1,842,917	3,712,512	1,870,380	38,815,507	582,018

2-2 中国残留邦人支援扶助経費 573,923 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平成6年法律第30号)に基づき、支援を実施した経費である。

(1) 支援世帯の状況
 世帯数 1世帯 人数 2人

(2) 支援給付の状況 (世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	—	—	0	0	1
人数	24	0	0	25	0	0	1
保護費	292,283	0	0	266,520	0	0	15,120

2-3 住宅支援給付経費

1,417,500 円

この経費は、住宅支援給付事業に必要とした経費である。

(単位：人、円)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	1	1	2	2	2	2	3	5	5	4	5	3	35
支給額	41,500	41,500	75,000	75,000	75,000	81,900	106,800	190,000	190,000	167,500	233,800	139,500	1,417,500

3 民生費 4 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
512,000	400,820	0	111,180	78.3

1 災害救助に必要とした経費 400,820 円

1-1 災害救助経費 400,820 円

この経費は、災害救助に必要とした経費である。

(1) 災害見舞金の状況

災害見舞金 (全焼) 3 件

災害死亡弔慰金 1 件

目の説明及び主要な施策の成果

備考

4 衛生費 1 保健衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
521,082,000	461,378,480	0	59,703,520	88.5

1 保健衛生総務費に必要とした経費 165,314,860 円

1-1 保健衛生業務経費 11,802,426 円

健康づくり課

この経費は、献血事業の推進、准看護学校の運営、桶川北本伊奈地区医師会の運営等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。

(1) 献血の状況

実施回数	献血者数	
	200ml	400ml
14回	73人	316人
		389人

(2) 負担金及び補助金の状況

(単位：円)

区分	概要	経費
負担金	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	29,000
	埼玉縣市町村行政栄養士協議会負担金	5,000
	埼玉縣市町村保健センター連絡協議会負担金	2,000
	埼玉縣市町村保健師協議会負担金	24,000
	北足立北部医療保険協議会負担金	970,738
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	北本市献血推進協議会補助金	70,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	523,891
	准看護学校運営費補助金	6,163,580

(3) 償還金利子及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金 330,000 円

・平成25年度産科医等手当支給支援事業費補助金の交付額確定に伴う返還金 330,000 円

1-2 母子保健業務経費

52,317,365 円

この経費は、妊婦、乳幼児健診等に必要とした経費である。

(1) 乳児及びその他の訪問の状況

区分	実人数 (人)	延べ人数 (人)
乳児 (赤ちゃん訪問対象児等)	404	441
幼児 (経過観察等・被虐待児含む)	85	120

(2) 乳児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの (延べ)							
			身長		体重		先天性 股関節 脱臼	心音の 異常	消化器 系疾患	皮膚 疾患	アトピー 性皮膚炎 (再掲)	筋機能 障害	整形外 科疾患	その他
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上								
403	393	24 日	94	7	53	35	0	1	0	9	0	0	1	2

(3) 1歳6か月児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの (延べ)		歯科健診 受診児数	被歯科 保健指 導者数
			身長		体重		身体面	精神面		
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上				
441	418	24 日	84	23	43	31	43	166	418	418

(4) 3歳児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育 (肥満度)				健康管理上注意すべきもの (延べ)		むし歯		
			-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%を超え +20%未満	+20%以上	身体面 (要二 次検尿含む)	精神面	むし歯の ある児の 数 (処置歯 を含む)	総数 (処 置歯を含 む)	1人当た りの本数
456	423	12 日	1	2	14	11	67	94	65	149 本	0.35 本

(5) 各種母子健康相談、教室及び妊婦健康診査等の状況

・健康相談	非常勤一般職報酬等	437,500 円
・健康教室	講師謝礼、需用費等	108,840 円
・妊婦健康診査等	委託料	36,010,080 円

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)
9 か月児育児相談	24	339	妊娠届	—	406
乳幼児育児相談	12	391	超音波検査	—	1,520
1 歳 6 か月児事後相談	12	42	H C V	—	390
離乳食調理講習	24	311	H B S	—	390
			H I V	—	389
			H T L V - 1	—	392
			性器クラミジア	—	390
			妊婦子宮がん検診	—	391
			妊婦健康診査	—	4,824
			マタニティセミナー	前期 4 コース	29
				後期 6 コース	56
			パパのためのお風呂の入れ方講習会	4	66

(6) 妊婦健康診査等助成金の状況

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

助成金申請（交付）件数 25 件 交付額 653,750 円

(7) 産科医等手当支給支援事業費補助金の状況

この補助金は、産科医等の処遇を改善するため、平成 21 年 4 月以降に就業規則等の改正を行い、産科医等に対する分娩手当等の支給を創設又は増額している分娩施設に交付するものである。

分娩取扱い件数 518 件×1 分娩当基準額 10,000 円×補助率 2/3=交付額 3,453,000 円

(8) 未熟児養育医療費扶助費の状況

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

養育医療利用実人数 14 人 扶助額 3,031,044 円

1-3 救急医療体制業務経費

19,251,944 円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料及び負担金に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,377,600	埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000
桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,221,388	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,054,104
埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	3,897,840	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	152,823
埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,538,189		

2 予防費に必要とした経費

224,743,734 円

2-1 成人保健業務経費

67,977,389 円

(1) 健康診査等の状況

(単位：円)

区分	受診者数(人)	金額
健康診査	127	946,410
肝炎ウイルス検診	576	2,027,412
胸部レントゲン検査	6,966	11,902,626
30代までの健康力アップ健診(女性)	398	2,681,000
歯科健康診査(集団)	83	352,927
合計	8,150	17,910,375

(2) 各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数(日)	参加者数(人)	事業名	実施日数(日)	参加者数(人)
糖尿病予防教室	6	82	成人健康相談	随時	65
糖尿病予防教室フォローアップ事業	10	100	30代までの健康力アップ健診(女性)事後相談	5	28
食生活改善推進員講習	5	112	歯科相談	4	29
他機関依頼講座	5	162	歯科保健講座	1	18
女性のための運動教室	2	41	こころの相談	6	9

(3) 成人訪問指導及び通所機能訓練事業の状況

訪問指導(精神再掲)	実件数	延べ件数
	24件(22)	62件(60)
通所機能訓練 言葉のリハビリ会	実施日数	延べ参加者数
	12日	48人

(4) がん検診の状況

(単位：円)

区分		実施日数 (日)	受診者 (人)	受診者の性別 (人)		要精検者 (人)	金額
				男	女		
胃がん	集団	14	1,218	512	706	25	7,234,920
乳がん	集団	14	650	—	650	92	4,580,226
※乳がん	集団	14	502	—	502		3,728,592
子宮がん	集団	14	793	—	793	27	4,496,310
※子宮がん	集団	14	116	—	116		657,720
子宮がん	個別	10～12月	376	—	376	12	2,643,332
※子宮がん	個別	10～12月	275	—	275		2,157,990
肺がん	集団	14	1,229	511	718	8	2,268,864
大腸がん	集団	14	1,379	558	821	100	2,197,545
※大腸がん	集団	14	371	94	277		588,777
大腸がん	個別	11・12月	1,138	451	687	108	3,941,544
※大腸がん	個別	11・12月	316	129	187		1,228,608
前立腺がん	個別	6～9月	1,009	1,009	—	71	3,029,216
合計			9,372	3,264	6,108	443	38,753,644

※の乳がん・子宮がん・大腸がん検診は、がん検診推進事業。

2-2 予防接種業務経費

154,987,911円

この経費は、個別予防接種に必要とした経費である。

(1) 個別予防接種の状況

(単位：円)

区分	実施人数 (人)	委託料	ワクチン金額	合計
BCG	403	3,146,112	1,030,320	4,176,432
四種混合	1,560	12,706,145	8,529,298	21,235,443
三種混合	141	979,833	121,716	1,101,549
二種混合	475	2,097,462	571,428	2,668,890
不活化ポリオ	217	1,705,880	847,584	2,553,464
麻しん風しん混合	866	6,662,676	4,187,375	10,850,051
日本脳炎	1,812	11,748,642	5,451,030	17,199,672
インフルエンザ菌b型 (ヒブ)	1,627	12,275,548	6,067,417	18,342,965
小児用肺炎球菌	1,611	13,178,427	10,357,631	23,536,058
子宮頸がん	2	8,704	38,880	47,584
乳幼児等接種延期者	60	238,188	—	238,188

高齢者インフルエンザ	7,370	23,157,808	—	23,157,808
高齢者接種延期者	49	143,129	—	143,129
水痘	737	5,576,665	3,314,520	8,891,185
高齢者肺炎球菌	2,121	12,219,091	—	12,219,091
合計	18,942	105,844,310	40,517,199	146,361,509

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。

実施人数の計には、延期者数は含まない。

(2) 定期予防接種助成金の状況 (単位：円)

区分	実施人数 (人)	助成金額
BCG	4	27,238
四種混合	16	181,701
三種混合	1	7,792
麻しん風しん混合	2	21,866
インフルエンザ菌b型 (ヒブ)	27	230,079
小児用肺炎球菌	27	305,377
水痘	1	10,498
合計	78	784,551

(3) 予防接種補助金の状況 (単位：円)

区分	対象年齢 (対象者) 及び補助額	実施人数 (人)	補助金額
水痘	1歳以上未就学 3,000円	186	558,000
おたふくかぜ	1歳以上未就学 3,000円	312	936,000
幼児のインフルエンザ	1歳以上5歳未満 1,000円	1,620	1,620,000
ロタウイルス	生後6週から32週 1回 5,000円 3回まで	593	2,965,000
高齢者肺炎球菌	75歳以上 1回 2,500円	284	710,000
合計		2,995	6,789,000

2-3 健康づくり推進事業経費

1,778,434 円

この経費は、食生活改善推進員協議会への委託事業及びセーフコミュニティ（自殺対策）等に必要とした経費である。

(1) 北本市食生活改善推進員協議会の委託事業

(単位：円)

区分	実施回数	参加状況（人）	経費
地区伝達講習	6	132	261,814
親子料理教室	5	96	99,873
男性料理教室	2	18	80,537
食事バランスガイドの普及啓発（北本まつり）	1	500	57,776
合計	14	746	500,000

(2) 若い頃からの生活習慣病予防事業

栄養バランス満点教室 実施回数 2回 参加者数 11組（17人）

(3) セーフコミュニティ（自殺対策）

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
ア	北本市セーフコミュニティ自殺対策委員会の開催（全11回） 委員 12人 延べ出席者数 95人	報償費 68,000	市内の自殺者の状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論するとともに、実践することができた。
イ	実践した取り組み （ア）職員ゲートキーパー養成研修の実施 （イ）自殺対策関係者研修の開催 （ウ）自殺対策強化月間街頭キャンペーンの開催 普及啓発のためのリーフレット、カードの配布 （エ）自殺予防包括支援相談事業の開催	報償費 70,000 需用費 268,402 委託料 232,655	（ア）全1回実施、66人参加（庁内27課中24課/28人、民生委員児童委員35人、自殺対策委員会委員3人）。 （イ）3回実施、74人参加（介護支援専門員40人、商工会13人、教職員21人）。 （ウ）JR北本駅前において2回実施、2,000部配布した。 （エ）全2回実施、15組相談利用

3 環境衛生費に必要とした経費

71,319,886 円

3-1 環境衛生業務経費

562,320 円

この経費は、雑草除去等環境衛生に必要とした経費である。

(1) 雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	18件 (3,510㎡)	18件 (3,510㎡)
苦情受付分	84件 (28,982㎡)	30件 (13,771㎡)
合計	102件 (32,492㎡)	48件 (17,281㎡)

くらし安全課

3-2 環境政策業務経費

7,196,411 円

この経費は、環境審議会の開催、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

(1) 環境審議会の開催（環境審議会委員報酬）

88,000 円

No.	開催日	審議事項	出席委員数
1	平成 26 年 10 月 7 日	北本市環境基本計画「年次報告書」（平成 26 年度版）について（諮問）	10 人
2	平成 26 年 11 月 17 日	北本市環境基本計画「年次報告書」（平成 26 年度版）について（答申）	9 人

(2) 環境マネジメントシステム（ISO14001）の運用状況

474,900 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 環境管理推進員研修 4月23日実施 イ 内部環境監査員監査研修 11月5日実施 ウ 環境関連研修 10月1日実施 エ 内部環境監査 11月12日から13日実施 結果：不適合事項0件、観察事項4件 オ ISO定期審査 2月4日から6日実施 結果：改善指摘事項なし	ISO14001 登録維持料 59,400 ISO14001 定期審査料 415,500	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を維持し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

○日常事務運営における環境目標・目標実績（対象：市役所、文化センター）

目的	平成 26 年度目標	平成 26 年度実績
電気使用量の削減	市役所 取組みを継続しつつ、新たな環境下における影響を評価する期間	環境データ抽出期間
	文化センター 上期：平成 25 年度以下 下期：環境データ抽出期間とし、指定管理者と今後の目標を協議する	平成 25 年度比で 9.3%の増加
都市ガス使用量の削減	市役所 取組みを継続しつつ、新たな環境下における影響を評価する期間	環境データ抽出期間
	文化センター 上期：平成 25 年度以下 下期：環境データ抽出期間とし、指定管理者と今後の目標を協議する	平成 25 年度比で 7.3%の増加
水道使用量の削減	市役所 取組みを継続しつつ、新たな環境下における影響を評価する期間	環境データ抽出期間
	文化センター 上期：平成 25 年度以下 下期：環境データ抽出期間とし、指定管理者と今後の目標を協議する	平成 25 年度比で 2.8%の増加

コピー・プリンター用紙使用量の削減	平成 24 年度比で 3%削減する。	平成 24 年度比で 17.4%の削減
ごみの減量とリサイクルの推進	燃やせる、燃やせないごみの排出量の合計を平成 25 年度比 8%削減とする。	平成 25 年度比で 24.4%の増加
グリーン購入の推進	グリーン購入ガイドラインの平成 26 年度目標とする。	(4) に掲げる表のとおり

※市役所の電気・ガス・水道使用量については、上期のみ対象としている。

(3) 第 3 次北本市地球温暖化対策実行計画の運用

平成 25 年度に策定した第 3 次北本市地球温暖化対策実行計画に基づき、市が自らの事務事業に伴って排出した温室効果ガスの排出量を定期的に測定・監視を行い、温室効果ガスの削減に率先して取り組むとともに地球温暖化対策の推進を図った。

○温室効果ガス排出量削減目標・取組実績

平成 30 年度までの目標	平成 26 年度実績
平成 24 年度 (3,154t) 比で 3%削減する	3,687 t

(4) グリーン購入の推進

北本市グリーン購入推進指針に基づき、市が物品を購入する際には、環境に配慮した製品を優先的に購入するというグリーン購入を推進した。北本市グリーン購入ガイドライン平成 26 年度版を策定し、市が購入する物品やサービスは、本ガイドラインに基づき購入するものとし、市が率先してグリーン購入に取り組むことにより市民や事業者にグリーン購入への取組みを喚起することができた。

○グリーン購入平成 26 年度目標・取組実績

分類	対象分類	平成 26 年度目標	平成 26 年度実績
A	用紙類、衛生紙類、文具事務用品類、自動車、納入印刷物	ガイドラインに基づいた購入率 100%	ガイドラインに基づいた購入率 99%
B	機器類、OA機器、家電製品、蛍光灯、インテリア、寝装寝具、制服、作業服、作業手袋	ガイドラインに基づいた購入率 90%	ガイドラインに基づいた購入率 100%
C	設備、公共工事	ガイドラインに基づいた購入に努める	27 件

(5) 北本市環境基本計画「年次報告書」(平成 26 年度版)の作成

北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた政策、事業を市民等に公表することを目的に年次報告書を作成した。作成に当たっては、北本市環境審議会の意見を踏まえ、環境基本計画に位置づけられた施策事業の取り組み状況や、計画における目標到達度を指標により表記するなど、わかりやすい年次報告書の作成に努めた。

ア 公表の方法

年次報告書の公表については、市政情報コーナー、市ホームページにおける閲覧とした。

イ 意見書の提出

年次報告書に対し、市民から意見書は提出されなかった。

ウ 環境審議会の答申

年次報告書について、環境審議会へ意見を求めた。平成 26 年 11 月 17 日答申。

エ 事業執行の効果

平成 27 年度までの到達目標の進捗度について評価を行い、市民等に公表したことは、開かれた環境行政を進める上で効果があった。また、環境政策事業に対する市民の理解を高めることができた。

(6) カーシェアリング方式による電気自動車の導入

公用車（電気自動車）をカーシェアリング方式により導入した。平日は公用車として使用し、土日祝日等は一般利用できる体制を整え、新たな自動車の保有形式を提案できた。

- ・電気自動車借上料 1,809,456 円

(7) 住宅用創・省エネルギーシステム設置費補助

環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図ることを目的として、太陽光発電システム、エコウィル、エネファーム、エコキュート、エコジョーズ、エコフィールを設置する人に費用の一部を補助することで、地球温暖化防止の一助となった。

- ・補助金（交付件数 119 件） 3,970,000 円

3-3 畜犬登録及び害虫駆除業務経費 829,712 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

(1) 畜犬登録等業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	4,077 頭	2,416 頭

(2) 害虫駆除等業務の状況

ア 苦情・相談受付（常時）処理件数

内容	件数
動物・害虫	11 件

3-4 一部事務組合負担事業経費 36,852,522 円

この経費は、埼玉県央広域事務組合負担金及び桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金に必要とした経費である。

- ア 埼玉県央広域事務組合負担金 35,240,000 円

- イ 桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金 1,612,522 円

4 衛生費 2 清掃費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
791,955,000	773,019,966	0	18,935,034	97.6

1 清掃総務事務に必要とした経費	61,800,433 円
1-1 清掃業務経費	14,504,743 円
(1) 印刷製本費	735,955 円
・ごみカレンダー作成事業	361,411 円
・粗大ごみ処理券シール作成事業	374,544 円
(2) 資源回収推進業務の状況	(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量（カゴ数）に応じて自治会に交付	資源回収奨励 12,151,590	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

(3) 環境美化運動

ア 快適な環境づくり運動の実施状況

実施機関	実施地区	参加住民
平成 26 年 5 月 11 日～ 6 月 29 日	93 地区	11,140 人
平成 26 年 9 月 7 日～ 11 月 16 日	103 地区	12,483 人

2 塵芥処理事務に必要とした経費	618,190,789 円
2-1 塵芥収集・処理業務経費	615,943,989 円
(1) 一般廃棄物一時保管場維持管理業務の状況	(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持	用地借上料 16,953 調査委託料 632,880	一般廃棄物一時保管場の適正な維持管理に努めた。

くらし安全課

(2) 塵芥収集業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）の収集運搬委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ 109,314,814 ・不燃ごみ 18,671,785 ・容器包装 25,687,519 ・公共施設 10,886,400 ・廃蛍光管 2,397,600 ・小動物等 1,202,148 合計 168,160,266 ・資源回収 100,997,280 ・粗大ごみ 22,995,792 	一般廃棄物の分別収集を行い、適正処理に努めた。

(3) 不燃物等処理業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）の処理委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみ 66,765,328 ・容器包装 32,250,102 ・廃乾電池 1,516,514 ・廃蛍光管 720,360 ・不燃積替 11,104,128 ・不法投棄 55,080 ・容器包装協会委託 402,648 ・側溝汚泥収集処理 481,437 合計 113,295,597 	一般廃棄物を種類ごとに適正に処理した。

(4) その他の塵芥収集業務の状況

ア 埼玉中部環境保全組合負担金

189,581,000 円

イ ごみ処理状況

(単位：t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	13,494	1,515	756	558	2,704	16	7	10	19,060

ウ ごみ集積所設置状況

可燃・不燃ごみ集積所 (1,776 か所)

資源回收集積所 (275 か所)

2-2 ごみ減量対策（リサイクル）業務経費 2,246,800 円

(1) ごみ減量対策業務の状況

- ア 生ごみ堆肥化推進
- イ ごみ減量等推進市民会議支援

(単位：円)

概要		主な経費		事業執行の効果
ア	生ごみ処理機器購入補助（9件） （うち、電気式5件）	生ごみ処理機器購入補助金	107,800	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ	北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援（会員529人）	活動費補助金	1,950,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

(2) 廃食油回収業務の状況

回収日数	回収量
48日	2,160ℓ

3 し尿処理に必要とした経費

93,028,744 円

3-1 し尿処理業務経費

65,096,686 円

(1) し尿運搬業務の状況

1,459,599 円

(2) し尿・浄化槽汚泥の処理状況

項目	汲み取り		浄化槽		合計
	世帯	処理量	世帯	処理量	
	110世帯	439kℓ	7,279世帯	5,061kℓ	

(3) 北本地区衛生組合負担金の状況

63,603,000 円

ア 通常分（当該年度の人口及び処理量による額）

59,311,000 円

イ 交付税算入分（施設整備に伴う地方債償還金）

4,292,000 円

3-2 合併処理浄化槽推進業務経費

27,932,058 円

(1) 合併処理浄化槽設置補助事業の状況

27,896,000 円

浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員10人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、41件の補助を行った。

下水道課

目の説明及び主要な施策の成果					備考
5 労働費 1 労働諸費					産業観光課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
33,964,000	14,787,796	0	19,176,204	43.5	
1 労働諸費事務に必要とした経費 14,787,796 円					
この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。女性の就労意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催、また、中高年・若者・女性の再就職ニーズの高まりに対応して、就職支援セミナーを開催した。勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行い、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。					
1-1 勤労者福利厚生経費 12,103,303 円					
(1) 内職相談業務の状況 (単位：円)					
概要	主な経費	事業執行の効果			
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時 火曜日・金曜日(祝日を除く) 午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 304,800	内職業務の円滑化と労働者の福祉、さらに家内工業の振興 相談件数 126件 求職者数 52人 月平均求人数 5.25人 内職あっせん数 36件			
(2) 無料職業紹介事業(求職相談業務)の状況 (単位：円)					
開催日	主な経費	事業執行の効果			
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業(求職相談)を行う。 日時 水曜日 午前10時～正午 木曜日 午前10時～正午・午後1時～4時 いずれも祝日を除く 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 508,800 事務機器借上料 8,544	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数 112件 求職件数 125人 就職件数 3人			

(3) 就職支援セミナーの状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
その1 40歳以上向け就職支援セミナーin北本 日時 9月18日(木)午後2時~4時 場所 文化センター 講師 キャリアカウンセラー 深谷敏夫氏	—	テーマ「再就職の心構えと自己理解」参加者数 22人 セミナーを通じて、中高年の早期就職のためのヒントを伝えることができた。	埼玉県(キャリアセンターランチ等事業)との共催
その2 40歳未満向け就職支援セミナーin北本 日時 平成27年1月29日(木)午後2時~4時 場所 文化センター 講師 キャリアカウンセラー 磯貝和子氏	—	テーマ「面接官の心をつかむ自己アピール」 参加者数 3人 面接官に対して、自分の言葉で魅力的に自分をアピールするためのポイントを伝えることができた。	埼玉県(キャリアセンターランチ等事業)との共催
その3 埼玉県女性キャリアセンター出前セミナー 日時 平成27年2月10日(火)午後2時~4時 場所 文化センター 講師 キャリアカウンセラー 富田良子氏	—	テーマ「自分らしさが伝わる応募書類を作ろう」 参加者数 4人 採用担当者にアピールできる応募書類の書き方を伝えることができた。	埼玉県女性キャリアセンターとの共催

(4) 埼玉県労働セミナーの状況

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果	備考
日程	科目	講師			
7月23日(水)	労働者の権利と労働契約	特定社会保険労務士 若杉由加里氏	講師謝礼 市負担分 17,500 県負担分 17,500	労働法令や労働関係の身近な問題をテーマに、より良い職場環境づくりに役立つ知識の醸成が図られた。	埼玉県労働セミナー運営委員会と共催

(5) 勤労者住宅資金貸付

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行う。	勤労者住宅資金貸付預託金 11,000,000 融資枠 55,000,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規住宅申込み件数 0件 既融資実行件数 17件	年度末貸付残高 21,874,000

(6) 住宅リフォーム相談

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。(全24回) 日時 毎月第1・3土曜日(原則) 午前9時~正午	-	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数 20件 工事件数 1件

目の説明及び主要な施策の成果

備考

6 農林水産業費 1 農業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
382,821,000	271,514,418	99,420,000	11,886,582	70.9

この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。
 農業委員会の活動については、行政機関として農地法3法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。
 農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進するとともに、遊休農地解消の支援に努めた。また、積雪被災農業者や農産物の品質向上に対して助成を行うとともに、農道整備を行い生産力の強化を図り、農業経営の向上に努めた。

1 農業委員会の活動に必要な経費	10,384,708 円	農業委員会
1-1 委員会運営経費	10,384,708 円	
(1) 農業委員報酬	7,107,574 円	
(2) 農業委員会の活動状況		

区分	開会回数(回)	出席延べ人数(人)
定例総会	12	251
初総会	1	22
転作確認	1	11
農業振興地域内農用地除外審議	2	18

区分	処理件数(件)	筆数(筆)	面積(m ²)
農地法第3条届出	1	1	59.00
農地法第3条申請	4	7	2,703.00
農地法第4条届出	20	43	2,446.00
農地法第4条申請	5	7	1,218.00
農地法第5条届出	46	60	18,962.99
農地法第5条申請	22	36	14,617.46
事業計画書	1	3	674.00
諸証明	113	—	—
合計	212	157	40,680.45

2 農業総務に必要とした経費 46,637,695 円
 2-1 農政業務経費 732,912 円

産業観光課

3 農業振興に必要とした経費 118,020,649 円
 3-1 農業振興対策業務経費 118,020,649 円

(1) 地域農政推進

ア 農用地利用集積事業

(ア) 利用権設定件数 141 件 (今年度：新設定 14 件、再設定 13 件)

(イ) 利用権設定面積 246,172 m² (今年度：新設定 26,994 m²、再設定 22,829 m²)

(2) 委託料の状況 (単位：円)

概要	事業内容	事業費
北本市農業ふれあいセンター空調改修工事設計委託料	空調設備改修及び屋外トイレの照明改修に係る工事設計委託	1,836,000

(3) 北本市農業ふれあいセンター物産展示場用地借上料 3,020,886 円

(4) 工事請負費の状況 (単位：円)

概要	事業内容	施工場所	事業費
北本市農業ふれあいセンター空調設備能力改善等工事	空調設備改修及び屋外トイレの照明改修に係る工事	深井7丁目	8,100,000

(5) 経営所得安定対策推進事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金 600,000	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

(6) 農業近代化資金利子補給の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金 37,826	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

(7) 農業経営基盤強化資金利子助成事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金 4,131 県費 2,065 市費 2,066	認定農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

(8) 農政推進会議支援事業の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業 (運営・事業補助)	事業費 補助率 補助金 857,429 定額 857,429	主な農業振興事業としては、以下のとおりである。担い手育成として、認定農業者研修への助成を行った。後継者育成として、青年農業者研修、体験農場広報誌作成等への助成を行った。地産地消推進として、みそ加工及び青年農業者による産業祭参加への助成を行った。他に、女性農業者研修への助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	委員 16人

(9) 園芸振興事業の状況

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業 (梨協同防除事業) ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費 補助率 補助金 3,781,628 定額 250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また協同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	組合員 12人
イ	果樹園芸振興事業 (梨ブランド化推進事業) ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 198,900 1/2 以内 99,450	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図った。	組合員 12人
ウ	果樹園芸振興事業 (プラムブランド化推進事業) ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 207,722 1/2 以内 103,861	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図り、苗木の購入補助により、生産量の増大の礎を築いた。	組合員 18人
エ	施設園芸振興事業 (共進会事業) ・消費者が安定して購入できる農産物の生産、また、品質の良い農産物の栽培	事業費 補助率 補助金 1,525,814 定額 50,000	トマトの共進会を通じて環境にやさしい農業を推進するため、減農薬、減化学肥料での栽培技術の確立とともに、品質の向上が図られた。	組合員 8人

(10) 露地野菜振興事業の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ネギのブランド化の推進を企図した共同防除事業への補助	事業費 補助率 補助金 488,809 定額 150,000	共同防除の実施により、農薬費の節減及び省力化が図られた。	組合員 31人

(11) 鳥獣被害防止対策推進事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
野生鳥獣による農作物への被害を防止する事業への補助	事業費 補助率 補助金 330,170 定額 220,000	野生鳥獣捕獲機材の導入により、鳥獣被害防止対策の推進が図られた。	委員 8人

(12) 遊休農地活用景観形成促進事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
遊休農地における景観形成作物の生産及びそれらを活用した特産品の製造・販売を行う団体への補助	補助金 625,000	景観形成作物の生産により、遊休農地の解消・景観の向上が図られ、それらを活用した特産品の生産・販売が行われた。	1団体

(13) 経営体育成条件整備事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
平成26年2月に発生した大雪により、農業用施設に被害を受けた農業者に対する補助	補助金 国費 県費 市費 93,715,673 50,472,587 21,621,535 21,621,551	被害を受けた施設を撤去・復旧するための措置を講じたことにより、被災農業者の農業経営の維持が図られた。	36戸

(14) 農作物災害緊急対策事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
平成26年2月に発生した大雪により、農作物に被害を受けた農業者に対する補助	補助金 県費 市費 4,377,147 2,188,000 2,189,147	被害農産物の病虫害の防除、樹勢又は草勢の回復等に関する措置を講じ、農産物生産力の維持及び農業経営の安定が図られた。	17戸

(15) 青年就農給付事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
青年新規就農者に対する就農直後の所得を確保するための補助	補助金 2,250,000	就農意欲の喚起と就農後の定着が図られた。	1人

4 畜産業費に必要とした経費	100,242 円
4-1 畜産業務経費	100,242 円
(1) 家畜伝染病予防事業の状況	(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・アカバネ・イバラキ病の予防	事業費 71,200 補助率 1/2 以内 補助金 35,600	酪農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。	2戸 70頭

(2) 環境衛生事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費 543,651 補助率 定額 補助金 60,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。	会員 3人

5 農地費に必要とした経費	96,371,124 円
5-1 土地改良事業経費	96,371,124 円
(1) 委託料	(単位：円)

概要	事業内容	事業費
石戸宿(南)地区農道境界点再現測量業務	農道整備(荒井4丁目・石戸宿8丁目地内)に係る境界点再現測量委託料	388,800
石戸宿(南)地区農道境界標埋設業務	農道整備(荒井4丁目・石戸宿8丁目地内)に係る境界標埋設委託料	895,320
合計		1,284,120

(2) 工事請負費 (単位：円)

概要	事業内容	施工場所	事業費
石戸宿(南)地区流末排水工事	流末排水(L=95.3m)に係る工事費	荒井4丁目・石戸宿8丁目	7,128,000
石戸宿(南)地区農道整備工事	農道整備(L=318.8m、W=5.0m)に係る工事費	荒井4丁目・石戸宿8丁目	39,668,400
合計			46,796,400

(3) 公有財産購入費

(単位：円)

概要	事業内容	施工場所	事業費
石戸宿 8 丁目地区農業農村整備事業	道路拡幅に伴う用地買収に係る費用	石戸宿 8 丁目	1,434,229

(4) 物件補償費

(単位：円)

概要	事業内容	施工場所	事業費
石戸宿 8 丁目地区農業農村整備事業	農道整備に伴う私有物件の移設に要する補償費用	石戸宿 8 丁目	6,584,594

(5) 基盤整備促進事業（新谷田地区）負担金

39,684,374 円

(6) 農地保全活動支援事業負担金

469,607 円

目の説明及び主要な施策の成果

備考

7 商工費 1 商工費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
376,422,000	230,215,911	128,405,000	17,801,089	61.2

1 商工総務費に必要とした経費 33,684,355円

1-1 消費行政推進業務経費 3,458,699円

市民課

この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。

(1) 消費生活講座の開催状況 (単位：円)

開催日・会場	テーマ	主な経費	参加者数(人)	備考
平成26年5月22日(木) 文化センター第3会議室	食の安全について	講師謝礼 161,000	41	講師 消費生活コンサルタント 伊藤尚子氏
平成26年5月29日(木) 文化センター第1・2会議室	成年後見制度について～法定後見と 任意後見～		137	講師 司法書士 伊藤玄一郎氏
平成26年6月25日(水) 北部公民館集会所	食の安全について		27	講師 消費生活コンサルタント 伊藤尚子氏
平成26年6月26日(木) 中丸公民館集会所	食の安全について		30	講師 消費生活コンサルタント 伊藤尚子氏
平成26年6月27日(金) 学習センター集会室	あなたの財産がねらわれている～身 近な事例を通じた対処と解決法～		23	講師 消費生活相談員 中西美智子氏
平成26年7月18日(金) 西部公民館第1・2講義室	安心して暮らせる毎日に～身近な消 費者問題と対処方法～		46	講師 消費生活相談員 和田信恵氏
平成26年9月10日(水) コミュニティセンター集会室	食の安全について		33	講師 消費生活コンサルタント 伊藤尚子氏
平成26年9月26日(金) 南部公民館集会所	資産管理について		47	講師 金融広報アドバイザー 倉並珠貴氏
平成26年10月3日(金) 東部公民館集会所	特殊詐欺の被害に遭わないために		25	講師 消費生活相談員 和田信恵氏
平成26年12月19日(金) 文化センター第1・2会議室	劇場型詐欺から身を守る 今年流行 した新たな詐欺と対策		96	講師 消費生活相談員 和田信恵氏

平成 27 年 1 月 28 日 (水) 文化センター第 3 会議室	私のエンディングノート	14	講師 日本葬祭アカデミー教務研究室 葬祭カウンセラー 二村祐輔氏
平成 27 年 3 月 2 日 (月) 文化センター第 3 会議室	投資の基礎知識	10	講師 日本証券業協会 靄ゆかり氏

(2) 消費生活相談 (単位：円)

概要	主な経費	相談件数	備考
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、 電話により実施	報酬 2,833,600	364 件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して適切な 相談、あっせん、交渉等を実施した。

(3) 消費生活展

開催日・会場	概要	備考
平成 26 年 11 月 2 日 (日) 北本中学校校庭	消費生活相談員による悪質商法の啓発パネルの 展示及び啓発パンフレットの配布。消費生活セン ターの P R。	北本まつり「産業まつり」の会場に、消費生活コー ナーを出展した。また、消費生活相談員による「だ まされやすさ心理チェック」を実施するとともに、 多重債務、消費生活相談等の啓発チラシを配布した。

2 商工振興に必要とした経費

196,531,556 円

産業観光課

この経費は、商工振興事業と観光振興事業及び中心市街地活性化事業に必要とした経費である。

商工振興事業では、市内商工業の振興策として、中小企業金融業務、小規模企業支援業務、さらに地域活性化対策として市内共通プ
レミアム付き商品券発行事業及び住宅改修資金補助事業を行った。

観光振興事業では、「北本トマトカレー」が神奈川県横須賀市で開催の「全国ご当地カレーグランプリ」にて、3 度目の出場で初優
勝に輝いたほか、「北本まつり」の開催、観光啓発事業により本市の知名度が高まった。また地域資源を活かした観光推進事業や北本
トマトの P R 事業等を行い観光振興及び地域活性化に努めた。

中心市街地活性化事業では、西口駅前多目的広場の活用や商工会への運営補助等により中心市街地活性化が図られた。

2-1 商工振興業務経費

136,287,657 円

(1) 企業金融業務の状況

ア 北本市制度融資あっせんの状況

(単位：件、円)

資金名	種類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	16	101,200,000	有保証人制度	9,000,000
	設備資金	4	11,680,000		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	20	112,880,000		

特別小口資金融資	運転資金	1	3,000,000	無保証人制度	5,100,000
	設備資金	—	—		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	1	3,000,000		

イ 金融安定化特別保証制度認定の状況（中小企業信用保険法第2条第5項に係る認定件数）（単位：件）

第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号
0	0	0	0	4	0	0	0	0

※第5号 業況の悪化している業種に属する中小企業者

ウ 中小企業者融資保証料補助の状況（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が貸付契約期間内に返済した場合、保証料相当額を補助	対象融資額 11,000,000	保証料相当額	212,625	制度融資の円滑な運用と債務負担の軽減	3件

エ 中小企業者融資制度資金利子補給の状況（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が償還開始日から2年間金融機関に支払った利子額の30%以内の額を支給	対象利子額 835,067	支払利子額の30%以内	250,518	不況時の償還負担軽減と経営の安定	5件

(2) 小規模企業支援業務

ア 北本市商工会補助（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のための商工会事業に対して補助	59,691,721	別記	12,208,718	・小規模事業者の振興と安定 ・市内経済の活性化	一般事業 2,300,000 経営改善普及事業 9,908,718

※別記 一般事業：補助対象経費の1/3以内

経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費の1/3以内

イ 中小企業経営相談

毎月第2水曜日に実施 北本市商工会に業務委託

相談件数 1件

(3) 北本市内共通プレミアム付き商品券発行事業補助（単位：円）

概要	補助金	事業執行の効果
プレミアム付き商品券発行に係る商工会への補助金	プレミアム付与経費 4,987,181	商業振興を資金面で支援するため、補助を行った。

(4) 施設設置奨励金

(単位：円)

概要	奨励金	事業執行の効果
企業誘致促進に関する施設設置奨励金	103,120,300	企業誘致を行ったことにより、市内の産業の振興、雇用機会の拡大、産業観光資源の創出を図った。

(5) 住宅改修資金補助金

(単位：円)

事業内容	経済効果	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
市内事業者を活用した個人の住宅リフォーム工事費の一部を補助	受注工事費 31,566,425	対象工事費 の5%(限 度額10万 円)	1,376,000	市内事業者の受注の機会が増加し、低迷する市内経済の活性化及び市民の住環境の向上を図った。	28件

2-2 観光振興業務経費

57,343,899円

(1) 観光推進事業

ア 北本トマトブランド化推進事業

目的：北本のトマトは、昭和初期、『石戸トマト』のブランド名で全国的に有名であった。トマト生産の伝統を受け継ぎ、「北本トマト」及び関連商品のブランド化を図るため、トマトを使ったPR事業を実施する。

(ア) トマトPR用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

2体の「とまちゃん」を活用して年間72件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

(イ) 「駅とま」事業

目的：東日本旅客鉄道株式会社、トマト生産者との協働により、北本駅1番線(上り)ホームでトマト苗(桃太郎、千果)を栽培し、「北本トマト」のPRを行う。

事業の効果：多くの市民や来訪者が利用する駅で取組みを行うことで、市内外に「北本といえばトマト」をPRすることができた。

イ ご当地グルメ普及事業

事業内容	参加イベント	事業執行の効果
ご当地グルメ(北本トマトカレー)の普及促進、店舗拡大	全国ご当地カレーグランプリ2014 (横須賀市) 優勝46,000人 第8回C-1グランプリ (土浦市) 準優勝80,000人 埼玉B級ご当地グルメ王決定戦 (草加市) 3位入賞120,000人	北本市観光協会(北本トマトカレーの会)を通じて、埼玉B級ご当地グルメ大会で優勝した「北本トマトカレー」の普及促進、店舗拡大を行った。「全国ご当地カレーグランプリ2014」では、全国から参戦した15のご当地カレーのなかから初優勝に輝き、新聞、テレビ、雑誌等に数多く取り上げられた。さらに、優勝を記念してレトルト製品「日本一の北本トマトカレー」を発売し、好評を得るとともに、ふるさと納税の特典として全国から申込を受けるなど、北本市の知名度向上のみならず、地域活性化に貢献した。

ウ 観光啓発事業

(ア) 「るるぶ北本」発行事業

目的：北本の観光資源を効果的に発信するための観光ガイドブックを作成した。

(単位：円)

事業の内容	主な経費	事業執行の効果	備考
企業のブランド力を活用し、訴求力のある観光ガイドブックの改訂版を増刷した。	2,250,000	北本を訪れた観光客のほか、市外で開催するイベント等で配布を行い、北本の魅力を広く発信することができた。	「るるぶ特別編集ようこそ！北本」改訂版A B判9,000部作成

(イ) 県央地域の観光人材育成事業

(単位：円)

事業の内容	主な経費	事業執行の効果	備考
J R上野東京ラインの開通にあわせ、鴻巣市、上尾市、桶川市、伊奈町との4市1町で協働し、県央地域に人を呼び込むことを目的とした誘客キャンペーンを実施した。	委託料 2,365,807	就業希望者に就労に必要な知識・技術を習得させるため、専門的な講義や職場での実務経験を積むことにより、人材の育成を図った。併せて県央地域の観光PRを行うことができた。	埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助事業 10/10

(ウ) 広告宣伝事業

概要	主な経費	事業執行の効果
本市最大のイベント北本まつりと地域資源である石戸蒲ザクラを広くPRし、本市の知名度及びイメージの向上を図るため、J R東日本の駅構内及び列車内の広告スペースにポスターを掲示した。 ・秋ポスター：駅貼りポスター223枚、列車内ポスター2,050枚 ・春ポスター：駅貼りポスター220枚、列車内ポスター2,750枚	広告料 5,496,171円	本市の魅力を多くの人に知ってもらうため、市外の駅や列車を利用する人をターゲットとした広告を打つことにより、市外・県外からの来訪者の増加が図られた。

エ 地域資源を活かした観光推進

2,154,156円

目的：地域で活躍する住民や雑木林等、市内の地域資源の活用や市内イベントの支援を通して観光事業を実施するとともに、観光情報を市内外に広く発信した。

(ア) 北本ツーリズムサマーキャンプ&まち暦ツアー見本市 (イ) 北本野外音楽祭 (ウ) 北本 春の森めぐり

(単位：人)

	事業の内容	入場者	事業執行の効果	備考
(ア)	野外活動センターを拠点に地域資源を活用した取組みを実施した。	100	8月14日、15日に野外活動センターにおいて、自然の中で楽しむツアーとスクールを開催し、活用方法の提案と本市の地域資源のPRに貢献した。	北本市観光協会

(イ)	市民団体、プロアーティストとの協働により音楽・ダンス・アートパフォーマンスを通じて、幅広い年代層が楽しめる地域資源を活用した取組みを実施した。	2,000	11月9日に「きくまつり」会場にて北本野外音楽祭を開催し、幅広いジャンル※と年代層が融合したパフォーマンスを多くの来場者が楽しんだ。事業を通じて北本の魅力を市内外に発信するとともに、地域資源を活用した観光推進事業を実施し、北本のイメージアップに貢献した。	北本野外音楽祭実行委員会 ※エイサー、ヒップホップダンス、キッズダンス、弾き語り、レゲエ
(ウ)	北本駅西口駅前多目的広場、埼玉県自然学習センター、雑木林、きたもとアトリエハウス、その他地域資源を活用したツアーや野菜市の取組みを実施した。	7,000	3月28日、29日に市内の地域資源を会場に森のレストランをはじめとしたイベントを実施した。またガイドツアーを実施することで、新たな北本の楽しみ方を提案。北本の知名度向上に貢献した。	地元農家による生鮮野菜市、森のレストラン、ガイドツアー、カフェ 北本市観光協会 北本雑木林の会 北本野外音楽祭実行委員会 埼玉県自然学習センター きたもとアトリエハウス

オ 魅力向上事業 2,450,000円

目的：北本市観光協会、関係機関と連携し、ねぶた絵・囃子講習会の実施や駅からハイキング等を開催する。また、市内外で行われる祭りやイベントに出向き北本の観光PRを行い、北本の知名度アップと交流人口の増加を図る。

(ア) 観光イベント活性化事業 (イ) 駅からハイキング運営事業 (ウ) ねぶた絵・囃子講習会 (エ) 弘前ねぶた運行事業

	事業の内容	参加実績	事業執行の効果	備考
(ア)	本市の魅力をPRするために、市内及び市外の観光イベントに参加し、物産品の販売や観光パンフレットの配布を行った。	33回	市内外のイベントに出向き、本市の観光パンフレットの配布、物産品の展示販売及び「とまちゃん」の出演により、本市の知名度、イメージアップに貢献した。	菜の花まつり、みどりのフェスティバル、きくまつり、西武埼玉フェスタ、ゆるキャラさみっとin羽生
(イ)	本市の知名度アップと地域の活性化を目的に駅からハイキングを実施した。	春 1,395人 秋 601人	JR東日本、北本市観光協会と共催し、春の駅からハイキングを2週間開催し、過去最大の参加があり、多くの方に楽しんでいただいた。また、11月1日の北本まつり、きくまつりに合わせて実施し、天候不順にもかかわらず参加があり、秋の北本の楽しみ方をPRすることができた。	共催 JR東日本、北本市観光協会

(ウ)	ねぶたの本場弘前市よりねぶた絵・囃子講師を招き、講習会を実施した。	延べ 110 人	秋の北本まつりに向け、地域のねぶた製作、ねぶた囃子の技術力の向上を目的に、弘前市より講師を招いて講習会を実施した。宵まつりにおけるパフォーマンスの向上に大いに貢献した。また、小学校における「とまとねぶた」の製作に発展し、地域での取り組みに繋がった。受講生や小学生の製作したねぶた絵や「とまとねぶた」を北本駅構内等に展示し、宵まつりをPRするとともにまつりを盛り上げた。	協力 弘前観光コンベンション協会
(エ)	弘前よりねぶた団体を招致し、本場のねぶたの運行やお囃子を披露し、宵まつりに華を添えた。	20 人	弘前ねぶた団体を招き、ねぶた囃子演奏と運行を披露するとともに、ねぶた囃子の合同演奏を実施し、宵まつりの雰囲気を大いに盛り上げ、多くの来場者に楽しんでいただいた。	協力 弘前観光コンベンション協会

カ 魅力発信事業

2, 170, 281 円

目的：ホームページ・SNS・フリーペーパー、ご当地グルメなどあらゆる手段を用いて北本の観光情報を発信し、北本の知名度アップ・交流人口の増加を図る。

(ア) 観光情報発信事業 (イ) 北本トマトカレー普及・PR事業 (ウ) 地産品活用事業

	事業の内容	事業執行の効果	備考
(ア)	季節ごとに本市の地域資源を紹介する季刊誌の発行やホームページ等で広告知を行い、北本の魅力を発信した。	季刊誌「まち暦」の発行やフェイスブック、ツイッター等のあらゆる手段を用いて、本市の食、イベント、地域資源等、北本の魅力を効果的に発信することができ、本市の魅力を大いに発信することに貢献した。	
(イ)	北本トマトカレーの提供店舗拡大、会員増強の取組みを実施した。	北本トマトカレーの提供店舗拡大のため会員増強の取組みを実施するとともに、イベント出店支援やスタンプラリーを実施した。北本トマトカレーが数々のメジャーなグルメ大会で好成績を収め、新聞、雑誌、テレビ等で大きく取り上げられ、本市の知名度を上げることに大いに貢献した。	全国ご当地カレーグランプリ優勝(横須賀市)、第8回C-1グランプリ(土浦市)準優勝、埼玉B級ご当地グルメ王決定戦 in 草加 3位
(ウ)	本市の地産品、特産品の展示や販売を行い、普及、PR活動を行った。	市内外のイベントや観光情報発信館において、地産品、特産品の展示・販売を行った。また観光農園等の発掘やPRを行うことで、本市の特産品等の普及活動に大きく貢献した。	レトルト北本トマトカレー、トマトジュース、菜種油、菜の花焼酎

キ 石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備事業

(単位:円)

事業の内容	主な経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備基本計画に基づき、市有地の簡易的な敷地整備工事を実施した。	工事請負費 1,319,760	石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備基本計画に基づく業務が進捗したことで、具体的な規模、スケジュール等、次のステップに進むことが可能となった。東光寺前の市有地を簡易整備し、見学者の休憩スペース、物産販売、観光案内ブースとして活用し、観光スポットの土台作りを行った。

ク 地域資源活性化事業

目的：市内西側地域にある地域資源を散策者にわかりやすく案内するために、観光ルートサイン（案内表示板）を設置した。

(ア) 観光ルートサイン整備事業（大・中型看板）

(単位:円)

事業の内容	主な経費	事業執行の効果	備考
観光100万人都市の実現に向けて、主に市内西側地域にデザイン性の高い案内看板を設置した。	工事請負費 9,730,800	市内の西側地域にある公園、史跡等をわかりやすく案内するために、主要な場所に地図、画像、説明を入れた看板を設置した。	大型看板 9か所 中型看板 4か所

(イ) 石戸蒲ザクラ案内看板設置事業

(単位:円)

事業の内容	主な経費	事業執行の効果	備考
首都圏中央連絡自動車道（圏央道）桶川北本インターチェンジから日本五大桜「石戸蒲ザクラ」へアクセスするための案内看板を設置した。	工事請負費 3,132,000	日本五大桜「石戸蒲ザクラ」への交通アクセスを改善し、来訪者の増加を図ることができた。	2か所

ケ フィルムコミッション活動

(単位:件)

事業の内容	相談件数	撮影実績
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くPRするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	52	14

(2) 北本まつり事業

ア 宵まつりの運営委託事業の状況

(単位:円)

事業の内容	主な経費	事業執行の効果	備考
北本まつり「宵まつり」における事務局業務を北本市観光協会へ委託し、市民手づくりのまつりを実施した。	委託料 5,986,166	北本市観光協会にまつり事務局業務を委託し、音響、会場設営、警備、広報、安全管理、会計、その他事務局業務全般を北本市観光協会が担うことで、円滑に催事運営ができた。また、メディア等への広報活動の充実により、市内外へ大きなPR効果をもたらし、雨天での開催であったが来場者数が45,000人あった。	提灯点灯期間 10月18日 ～11月1日

イ 宵まつり事業の状況

(単位:円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
市民の企画・運営により実施。雨天での開催であったが、範頼ねふたをはじめ、囃子山車や様々な参加団体のねふたの運行等を実施。弘前ねふたを招聘し、ねふた囃子の合同演奏などを実施した。 日時 11月1日(土) 午後1時30分～8時 場所 西中央通線	4,489,984	市長が認め た額	1,800,000	市民主体の実行委員会によって「北本が私のふるさと」を共有することができた。	来場者 45,000

ウ 産業まつり事業の状況

(単位:円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施した。 日時 11月2日(日) 午前9時30分～午後2時30分 場所 北本中学校	1,548,857	市長が認め た額	700,000	まつりを通して、地域の農産物・物産を紹介し、事業者と市民の交流、姉妹都市との親睦が深まった。	来場者 41,000

(3) 観光関係補助

ア 特定非営利活動法人 北本市観光協会補助の状況

(単位:円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光PRを実施した。観光協会事務所は、情報発信館として北本の魅力を発信した。	15,156,289	市長が認め た額	14,690,000	北本市観光協会の運営を支援し、北本の魅力を多くの人々に発信することができた。

イ 北本市特産品推進委員会事業の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
総合的な特産品の開発・販売の支援	238,371	市長が認め た額	90,000	市の特産品の開発に取り組み、特産品を使った「北本とまと祭り」を開催し、市の特産品であるトマトを市内外にPRした。	J Aあだち野、商工会、観光協会、市で構成

2-3 中心市街地活性化事業経費

2,900,000円

(1) 事業支援委託料の状況

(単位：円)

事業の内容	主な経費	事業執行の効果		備考
中心市街地の賑わいづくりと、北本市の観光資源の活用に向けて、他地域でまちづくりにかかわる専門家や知識経験者を交えたワークショップ等を行う。	委託料 300,000	北本市観光協会に業務を委託し、専門家や知識経験者を活用して、客観的な視点から観光戦略を検討することができた。		実施回数5回 参加者数93人

(2) 中心市街地推進事業補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
中心市街地活性化経費として、北本市商工会に補助	557,029	市長が認め た額	500,000	あきんど市支援等により、中心市街地活性化の支援を行った。	あきんど市チラン 11,400部

(3) サマーフェスタ事業補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
北本駅東口側を中心に、憩いと安らぎを提供し、北本市に賑わいを取り戻すことを目的としたサマーフェスタの開催。	4,541,891	市長が認め た額	1,800,000	平成26年8月2日(土)に、北本駅東口駅前交差点、中山道、東中央通りにおいて、「サマーフェスタ2014～真夏の夜の歩行者天国」を開催し、55,000人が来場した。埼玉県警音楽隊及びカラーガード隊のパレードや、キッズダンス、流し踊り、地場産市、B級グルメ等、幅広い年齢層の方々が夏の夜のイベントを楽しみ、北本の賑わいを創出した。	主催 商工会、サマーフェスタ実行委員会

(4) ホワイトイルミネーション事業補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
駅東西口ロータリーのイルミネーションと点灯式イベントの開催	927,988	定額	300,000	北本駅東西口ロータリーのイチョウ・ケヤキにイルミネーションを設置・点灯するとともに、点灯式に合わせて北本駅東口ロータリーでコンサート等を実施し、本市の魅力アップと地域の活性化に貢献した。	点灯期間 平成26年12月7日 ～平成27年1月25日 点灯式 平成26年12月7日

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
8 土木費 1 土木管理費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
126,334,000	117,415,325	0	8,918,675	92.9	
1 土木総務費に必要とした経費 116,958,741 円					建築開発課
1-1 営繕業務経費 477,675 円					
この経費は、営繕業務に必要とした経費である。					
(1) 市有建築物の工事監理等の状況					
ア 工事監理 23 件					
イ 設計委託監理等 14 件					
1-2 用地取得等業務経費 55,191 円					道路課
この経費は、用地取得等に必要とした経費である。					
1-3 土木管理業務経費 1,834,689 円					
この経費は、(1) 樋管操作委託、(2) 道路後退用地提供者報奨金、(3) 違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。					
(1) 樋管操作委託の状況 (単位：円)					
概要	主な経費	事業執行の効果			
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員2人により平常時・年17回、出水時はその都度実施する。	委託料 185,062 保険料 26,540	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。			
		通常操作 6・7・8・9・10月は月2回(計10回) 4・5・11・12・1・2・3月は月1回(計7回)			
		10,886×7回=76,202			
		出水時操作 0			
		出水時待機 0			
		保険料 13,270×2人=26,540			
(2) 道路後退用地提供者報償金					
ア 道路後退用地提供者報奨金 10 件 960,000 円					

(3) 違反簡易広告物撤去作業委託

概要	主な経費	事業執行の効果
平成7年度から県の事務移譲を受け、毎月1回の撤去作業を、(財)シルバー人材センターに委託している。	委託料 216,132	撤去枚数1,338枚(立て看板18枚、はり札1,187枚、はり紙133枚)定期的な撤去作業により違反簡易広告は減少傾向となっている。平成27年度以降も撤去作業を継続することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

1-4 道路情報管理システム経費

6,080,802円

この経費は、(1)道路情報管理システム委託、(2)道路情報管理システム用OA機器の借上料に必要とした経費である。

(1) 道路情報管理システム委託

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内道路全延長 約329km システム画面数 216画面(400m×300m) 道路台帳補正 座標取付・修正 システムデータ入力 既存データ更新 システム保存	委託料 5,907,600	平成26年度末における道路台帳整備の状況は台帳74%、システム入力47%に達している。今後においては、早期にJR高崎線西側地域の整備を完了させ、市民サービス等に迅速に対応させることが期待される。

(2) 道路情報管理システム用OA機器の借上料

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
サーバー1台、クライアント2台、周辺機器1式、ソフトウェア1式、デジタル複合機1台、スキャナー1台	借上料 173,202	平成8年度の道路情報管理システム稼働と同時にハード機器を導入し、研究・検討を重ねてきた結果、管理システムのプログラムと相性のよいハード機器の選定が不可欠である。また、ハード機器のメンテナンスも重要であり、機器の総合的な管理が好ましいことから一括して管理を委託し成果を上げている。膨大な道路台帳の測量成果等の情報処理にはこのシステムが不可欠であり、データ処理に大いに機能を発揮している。

2 建築指導費に必要とした経費	456,584 円	建築開発課
2-1 建築指導業務経費	456,584 円	

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、街なみ景観の改善等を図った。

(1) 建築確認申請等システム管理業務の状況 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	建築確認申請業務（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	ライセンス使用料及び 事務機器借上料 275,616	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）を行うことにより、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

(2) 既存木造建築物の耐震関係業務の状況 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	北本市既存木造住宅耐震化事業補助金交付要綱に基づく補助金	耐震診断活動費補助金 10,000	技術者団体による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 実施件数：2件

(3) 手数料を必要とする業務

ア 建築物の確認申請	12 件
イ 建築物の計画変更確認申請	4 件
ウ 工作物の確認申請	4 件
エ 建築物の完了検査申請	10 件
オ 工作物の完了検査申請	1 件
カ 屋外広告物の許可	112 件
キ 道路位置（指定・変更・廃止）申請	1 件
ク 道路位置指定図面複写	190 件
ケ 建築計画概要書複写	29 件
コ 長期優良住宅認定申請	22 件
サ 長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	2 件
シ 低炭素建築物等計画認定申請	1 件

(4) 手数料を必要としない業務

ア 建設リサイクル法届出の受理	75 件
イ 特定関連施設届出 県進達受理	16 件
ウ 確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	165 件
エ 計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	14 件

オ	建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	182 件
カ	計画通知	2 件
キ	計画通知の計画変更	1 件
ク	完了通知	2 件
ケ	建築基準法第 12 条第 5 項に基づく報告書受理	2 件
コ	中高層建築物の建築に係る指導要綱に基づく届け出受理	4 件
サ	建築許可等 県進達受理	4 件
シ	中高層建築物の建築に係る指導 県進達受理	4 件
ス	省エネ法届出の受理	4 件

8 土木費 2 道路橋りょう費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
677,302,000	640,323,224	6,100,000	30,878,776	94.5

1 道路橋りょう総務に必要とした経費 91,663,823 円

1-1 道路橋りょう業務経費 28,843,968 円

この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。

2 道路維持に必要とした経費 313,018,850 円

2-1 道路維持事業経費 151,056,111 円

(うち 43,826,400 円は平成 25 年度繰越明許費)

この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。

(1) 道路維持事業の主な状況

ア 基盤整備工事 (舗装工事)

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
市道 125 号線舗装改修工事	L= 50m A= 150 m ²	荒井 3 丁目	1,285,200
市道 6300 号線舗装改修工事	L=232m A=1,160 m ²	本町 7 丁目	6,046,920
市道 1122・1123 号線舗装改修工事	L=119m A= 605 m ²	東間 8 丁目	3,272,400
市道 3027・3029 号線舗装改修工事	L=238m A=1,090 m ²	荒井 2・3 丁目・石戸 8・9 丁目	4,536,000
市道 1198 号線簡易舗装工事	L= 96m A= 255 m ²	宮内 5 丁目	1,177,200
市道 2468 号線舗装改修工事	L=199m A= 952 m ²	中丸 10 丁目	8,305,200
市道 6217 号線簡易舗装工事	L=114m A= 294 m ²	荒井 1 丁目	1,231,200
市道 6130・6235 号線簡易舗装工事	L=179m A= 437 m ²	高尾 1 丁目・石戸 4 丁目	1,978,560
市道 6354 号線簡易舗装工事	L= 47m A= 216 m ²	本町 3 丁目	1,134,000
市道 2237・2492 号線舗装改修工事	L=148m A= 690 m ²	本宿 7 丁目	3,348,000
市道 2352 号線舗装改修工事	L= 76m A= 197 m ²	中丸 6 丁目	1,263,600
市道 5207 号線簡易舗装工事	L= 78m A= 140 m ²	荒井 1 丁目	664,200
市道 2452 号線簡易舗装工事	L= 55m A= 180 m ²	中丸 1 丁目・本宿 8 丁目	918,000
市道 1379 号線簡易舗装工事	L=100m A= 196 m ²	宮内 7 丁目	1,188,000
市道 1080・1202 号線簡易舗装工事	L=234m A= 453 m ²	深井 8 丁目・宮内 5 丁目	2,959,200
市道 4135 号線簡易舗装工事	L=125m A= 273 m ²	石戸宿 6 丁目	1,285,200

道路課

市道 5021・5022 号線簡易舗装工事	L=120m A= 204 m ²	高尾 4 丁目	1,117,800
市道 134・2132 号線舗装改修工事	L= 40m A= 232 m ²	朝日 4 丁目	1,231,200

イ 改修・補修工事等

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 130 号線甲蓋設置工事	L=289m (477 枚)	中丸 8 丁目	2,311,200	
市道 1121 号線舗装改修工事	L= 53m A= 218 m ²	東間 8 丁目	1,274,400	
市道 1256 号線陥没緊急補修工事	陥没復旧 A= 18 m ²	宮内 1 丁目	423,900	
市道 27 号線路肩緊急補修外工事	側溝敷設 L= 15m 舗装補修 A= 13 m ²	古市場 2 丁目外地内	697,680	
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	32,919,309	補修件数 178 件
砂利道緊急補修工事	砂利敷均し整地工事	市内全域	4,952,044	補修件数 55 件
市道 19 号線道路改修工事	工事延長 L=294m 側溝= 419m 舗装=1,849 m ²	大字北本宿、大字 下石戸下	43,826,400	平成 25 年度繰越明許費

ウ 道路維持管理委託業務

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	10,962,417	50 件
樹木等手入委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,489,388	38 件

エ 補助金

北本市私道舗装整備事業補助金 1 件

1,400,000 円

2-2 道路照明灯等整備事業経費

135,968,120 円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

(1) 街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア 街灯及び道路照明灯の設置数 (()内は LED 灯)

(単位：基)

種別	平成 25 年度末	平成 26 年度増減数				平成 26 年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管	その他		
街灯及び道路照明灯	5,127(1,270)	12(12)	0	42(3,034)	47(47)	5,228(4,363)

イ 街灯及び道路照明灯の修繕状況 203 件

1,498,227 円

ウ 街灯及び道路照明灯の整備状況

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
北本市防犯灯LED化事業業務委託	交換 2,919 基	市内全域	131,328,000	
道路照明灯街灯設置改修工事	新設 41 基 改修 49 基 移設 1 基 撤去 7 基	市内全域	2,924,893	

(2) 私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア 私設道路照明灯電気料補助金 2 件 (前期・後期) 217,000 円

2-3 交通安全施設整備事業経費

25,994,619 円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

(1) 交通安全施設整備業務の状況

ア 道路反射鏡の設置数

(単位:基)

種別	平成 25 年度末	平成 26 年度増減数			平成 26 年度末	
		寄附採納等		工事による増減		
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管			その他
道路反射鏡	1,649	3	0	0	20	1,672

イ 交通安全施設等の整備状況

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L=5735.5m (実線 15cm 幅に換算)	市内全域	4,703,140	
道路反射鏡新設・補修工事	新設 20 基、補修 30 基	市内全域	3,840,839	
ゾーン 30 区画線塗布工事	ゾーン 30 区域の区画線塗布	宮内・北本・本宿	15,033,600	
ガードレール設置工事	L=20.0m	中丸 10 丁目	569,160	市道 2468 号線
ガードレール塗装工事	L=370.0m	栄	1,080,000	市道 3140 号線
道路鋸修繕工事	設置 92 箇所、撤去 40 箇所	山中 1・2 丁目	183,600	市道 118 号線
北本駅西口車止め修繕工事	車止め修繕 3 箇所	中央 2 丁目	145,800	
警戒標識修繕工事	警戒標識修繕 1 箇所	大字下石戸下	29,160	市道 19 号線
舗装補修工事	段差解消、路肩修繕 2 箇所	石戸 8 丁目 高尾 6 丁目	309,960	市道 18 号線 市道 108 号線
点滅灯設置工事	中央分離帯夜間点滅灯 1 箇所	高尾 1 丁目	99,360	市道 12 号線

3 道路新設改良に必要とした経費

234,014,071 円

3-1 道路新設改良事業経費

190,654,231 円

(うち 11,482,800 円は平成 25 年度繰越明許費)

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

(1) 道路新設改良事業の主な状況

ア 改良工事

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 6361・6362 号線道路改良工事	L=236m W= 13m (2.5m)、 9.5m (3m)	本町 1 丁目	36,450,000	庁舎周辺道路整備事業 車道舗装 689 m ² 歩道舗装 621 m ²
市道 6361 号線排水整備工事	ボックスカルバート=7m	本町 1・2 丁目	810,000	
市道 6362 号線・歩専道路改良工事	L=267m (115m+112m) W= 14m (3m) (R6362) W= 3m (歩専道 252 m ²)	本町 1 丁目	42,390,000	庁舎周辺道路整備事業 車道舗装 597 m ² +641 m ² 歩道舗装 364 m ²
市道 3247 号線道路改良工事	L=173m W=6m	大字北本宿	14,763,600	
市道 120 号線外 2 路線道路改良工事	L=259m W=4.3m~4.5m	大字北本宿・大字下 石戸下	17,312,400	
市道 1109 号線側溝整備工事	L=27m W=6.8m (拡幅)	東間 8 丁目	1,117,800	
市道 6111 号線側溝整備工事	L=13m W=4.3m (拡幅)	西高尾 4 丁目	583,200	
市道 6363 号線道路改良工事	L=70m W=11m (3m) (側溝、縁石整備)	本町 1 丁目	7,797,600 (うち、繰越分 4,797,600)	平成 25 年度繰越明許費 庁舎周辺道路整備事業 車道復旧舗装 128 m ²
市道 6363 号線道路改良工事(その 2)	L=90m W=11m (3m) (舗装、縁石整備)	本町 1 丁目	6,685,200	平成 25 年度繰越明許費 庁舎周辺道路整備事業 車道舗装 631 m ² 歩道舗装 183 m ²

イ その他の主な経費

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	事業執行の効果	備考
用地取得	1, 193.89 m ² (34 件)	10, 578, 289	事業の進捗が図られた。	市道 120 号線外 6 路線
物件補償	26 件	39, 352, 564		庁舎外周歩道外 8 路線
電柱移設負担金	東電柱 4 本、NTT 柱 2 本	2, 623, 543		市道 120 号線外 3 路線
測量委託	道路拡幅に伴う用地測量、路線測量及び境界杭の埋設を行った。	5, 851, 440		市道 6361 号線外 7 路線
調査設計委託	市道 5198・5223 号線の調査設計業務や市道 19 号線の実施設計書作成の他、道路整備事業の用地取得に伴う補償対象物件の調査積算等を実施した。	4, 179, 600	今後の道路整備に向けた計画・方針を定めることができた。	市道 5198 号線外 7 路線

3-2 市道 12 号線整備事業経費

43, 359, 840 円

この経費は、市道 12 号線整備事業の推進に必要とした経費である。

(1) 基盤整備工事の主な状況

ア 市道 12 号線植栽改修工事 (桜: 移植 19 本、植栽 21 本)

1, 188, 000 円

イ 市道 12 号線自転車道路整備工事 (L=887m)

39, 949, 200 円

ウ 市道 12 号線道路改修工事 (駅西口バス停の舗装改修)

1, 466, 640 円

4 橋りょう維持に必要とした経費

1, 626, 480 円

4-1 橋りょう維持事業経費

1, 626, 480 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋の維持を図った。

(1) 橋りょう維持事業の主な状況

ア 工事請負費 イ 施設管理等委託料

(単位:円)

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	橋りょう補修工事	高欄の補修工事を行った。	大字高尾他	345, 600
イ	橋りょう維持管理等委託	増水時の通行止め等を行った。	大字高尾他	1, 231, 200

8 土木費 3 河川費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6,115,000	5,572,891	0	542,109	91.1

- 1 河川維持に必要とした経費 5,572,891 円
 1-1 河川維持事業経費 4,804,391 円

下水道課

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

(1) 水路維持事業の主な状況

ア 水路維持管理委託

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
市街化調整区域内水路敷除草業務委託	水路敷内除草 1,052.01 m ²	市街化調整区域 地内	189,739
水路敷内緊急除草業務委託	水路敷内除草 70 m ²	高尾9丁目 地内	99,360

イ 水路維持補修工事

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
朝日2丁目地内水路浚渫工事	L=54.0m	朝日2丁目 地内	777,600
朝日3丁目地内水路浚渫工事	L=24.2m	朝日3丁目 地内	1,274,400
深井7丁目地内水路浚渫工事	L=12.8m	深井7丁目 地内	162,000
中丸8丁目他2地区樹木伐採工事	樹木伐採、草刈、伐木処理、防草シート設置	中丸8丁目、朝日4丁目 地内	394,200
緊急樹木伐採工事	樹木伐採	2か所	96,120
緊急水路補修工事	陥没補修、透水シート設置	9か所	1,493,370

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

- 1-2 江川改修事業経費 768,500 円

この経費は、勝林雨水幹線の下流域である1級河川「江川」の改修を目的として、流域関係4市で河川改修等を推進するために必要とした経費である。

(1) 負担金の状況

- ア 江川改修促進協議会負担金 88,500 円
 イ 江川維持管理事業負担金 680,000 円

事業執行の効果

江川の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係4市との連携強化を図ることができた。

8 土木費 4 都市計画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1, 131, 714, 000	1, 080, 037, 262	26, 110, 000	25, 566, 738	95. 4

1 都市計画総務事務に必要とした経費 129, 943, 499 円

1-1 まちづくり事業業務経費 3, 906, 444 円

(1) 北本市都市計画審議会の状況 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 12月24日開催 出席委員15人	報酬 77, 000	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画都市計画生産緑地地区の変更について

(2) 北本都市計画業務の状況

ア 第一種低層住居専用地域見直し業務委託

イ 都市計画情報システム設置業務委託

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	市民ニーズを把握するため、変更予定地区において個別アンケート調査を行い第一種低層住居専用地域における容積率の見直しについて検討を行った。	委託料 1, 047, 600	建築の自由度が高まり、二世帯住宅の建設や既存住宅の増改築等の住まい方の選択肢が広がり、新たなファミリー世帯の転入や転出減が期待できる。
イ	紙ベースの都市計画指導図により確認を行っていた市街化区域や用途地域等の都市計画情報を電子化しシステムの導入を行った。	委託料 291, 600	都市計画情報を電子化することにより、市民等からの問い合わせに対して、正確でスピーディな対応が出来るサービスの向上が図られた。

(3) 都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面にに基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	96 件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第 53 条に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	3 件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第 58 条の 2 に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	4 件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

都市計画課

(4) まちづくり条例推進等業務の状況

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 80,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

(5) 市街化区域編入地区基盤整備の状況

(単位:円)

	事業名	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市道 3161 号線登記図書及び仮杭設置業務委託	委託料 183,600	分筆登記及び物件調査範囲の表示に必要な仮杭を設置した。また、用地取得に伴う、所有権移転登記図書を作成した。	平成 22 年 2 月 5 日に、区域区分の変更により下原地区の全域と台原地区、中丸南地区の一部区域が市街化区域へ編入され、「計画的で安全・安心なまちづくり」を推進するため、地区計画により設定した区画道路の用地買収を行う。
イ	地区計画道路用地買収費	土地購入費 1,536,519	40.3 m ² の区画道路用地を取得した。	

1-2 開発指導業務経費

306,760 円

建築開発課

(1) 開発許可等業務の状況

ア 都市計画法に基づく開発許可等 319 件

一定の開発行為について、法に基づく許可の対象とすることにより、公共施設の整備等について一定の水準を確保させる。これにより、道路、緑地等の公共施設等の整備または宅地の安全性などについて確保できた。

内容	件数	備考
開発行為許可 (法第 29 条第 1 項)	39 件	手数料を必要とするもの (※1:うち、1 件は手数料免除)
開発行為変更許可 (法第 35 条の 2 第 1 項)	15 件	
予定建築物等以外の建築等許可 (法第 42 条第 1 項)	2 件	
建築行為等許可 (法第 43 条第 1 項)	5 件	
開発登録簿の写しの交付 (法第 47 条第 5 項)	39 件	
適合証明書の交付 (都市計画法施行規則第 60 条)	(※1) 80 件	
開発道路台帳の複写	4 件	
小計	184 件	手数料を必要としないもの
開発行為事項変更届 (都市計画法施行規則第 28 条の 4)	12 件	
公告前の建築等承認 (法第 37 条第 1 項)	12 件	

工事着手届（市規則第3条第1項第1号）	34件
中間検査依頼書（市規則第3条第3項）	13件
工事完了届（法第36条第1項）	42件
開発登録簿閲覧（都市計画法施行規則第38条）	22件
小計	135件
合計	319件

イ 相談指導 90件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。（件数は、「相談票」として文書化したもののみで電話相談等によるものは含まない。）

ウ 開発指導要綱に基づく事前協議 24件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ 国土利用計画法に基づく報告の状況 1件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

2 土地区画整理事務に必要とした経費 135,100,000円

2-1 土地区画整理業務経費 10,000円

都市計画課

2-2 特別会計繰出金事業経費 135,090,000円

久保土地区画
整理事務所

この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。

(1) 久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金 135,090,000円

3 南部地域整備事務に必要とした経費 178,202,211円

南部地域整備課

3-1 南部地域整備経費 178,202,211円

(1) 南部地域整備関連業務

ア 圏央道掘割上部利用事業の状況 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
圏央道 J R 交差部周辺の上部利用を図るため、一般国道 468 号首都圏中央連絡自動車道建設事業に伴う北本市圏央道上部利用事業の施行に関する基本協定及び工事施行協定を締結し、工事施行協定書に基づき平成 26 年度分契約書を締結した。	負担金 172,335,949	圏央道の工事が順調に進み、平成 27 年度内の開通に向け、掘割上部蓋掛けの事業が完了した。

(2) 基金積立金業務の状況

(単位:円)

区分	利子積立	積立金	寄附金積立	合計	平成 26 年度末残高
南部地域整備基金積立金	796,590	5,000,000	0	5,796,590	768,335,478

4 街路事業に必要とした経費

30,691,310 円

道路課

4-1 中央通線整備事業経費

18,743,479 円

この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。

(1) 委託業務の状況

ア 設計委託業務

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	街路整備工事に係る設計業務	委託料 872,640	電線共同溝整備に関わる設計業務を実施し、工事発注に向けて事業の進捗が図られた。

(2) 整備業務の状況

ア 街路整備工事

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	電線共同溝整備工事を実施 (L=36m)	工事請負費 17,766,000	事業の進捗が図られた。

4-2 計画道路整備事業経費

11,947,831 円

(1) 県施行街路事業費負担金

11,892,831 円

ア 中山道事業負担金

5 公共下水道に必要とした経費

383,797,000 円

下水道課

5-1 特別会計繰出金事業経費

383,797,000 円

(1) 公共下水道事業特別会計繰出金

6 公園事務に必要とした経費

222,303,242 円

都市計画課

6-1 公園施設維持管理経費

146,290,509 円

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 84 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園の維持管理については、指定管理者制度の導入に伴い、(株) 矢口造園 (東側)、北本・西武パートナーズ (西側) 及び N P O 法人北本雑木林の会に委託した。

(1) 都市公園

都市公園数 (都市計画課所管)	都市公園			
	公園			緑地
	指定管理者 (株) 矢口造園 (東側)	指定管理者 北本・西武パートナーズ (西側)	市直接管理	指定管理者 NPO法人北本雑木林の会
84	48	34	0	2

(2) 委託料 140,769,966 円
 指定管理委託料 140,520,000 円

(3) 使用料及び賃借料 577,400 円
 土地借上料 (深井スポーツ広場他)

(4) 工事請負費 4,749,840 円
 北本市子供公園管理事務所エアコン改修工事 949,320 円
 本町公園電灯線等改修工事 875,880 円
 北本総合公園野球場等散水栓改修工事 594,000 円
 その他付属施設補修工事 2,330,640 円

(5) 屋外体育施設の利用状況

ア 北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数 (件)	4,001	440	316	4,757
利用人数 (人)	25,505	26,183	15,421	67,109

イ スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	中丸 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数 (件)	507	776	646	127	372	251	2,679
利用人数 (人)	17,874	21,728	22,404	3,546	11,473	7,061	84,086

6-2 都市公園整備事業費 61,484,729 円

(1) 委託業務の状況

ア 公園等維持・管理業務 イ 調査・設計業務

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地先行取得用地等の樹木の手入れ及びサイクリングロード等の除草を実施した。	委託料 1,224,720	北本中央緑地やサイクリングロード周辺の環境保全が図られ、訪れた市民の皆さんに楽しんでもらえた。

イ	東間 6 丁目公園（仮称）事業用地取得に係る測量業務及び北本総合公園内野球場改修に向けての地質調査を実施した。	委託料 6,493,068	東間 6 丁目公園（仮称）の事業用地取得のための図書作成及び北本総合公園内野球場改修に必要な基礎資料を得ることができた。
---	---	---------------	--

(2) 公園等整備事業

ア 公園整備工事 イ 北本中央緑地樹木更新工事 ウ 公園用地の取得 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	北本総合公園テニスコート改修工事	工事請負費 34,020,000	北本総合公園内の老朽化しているテニスコートを改修し、利用者の便益の向上が図れた。
イ	北本中央緑地において、高齢化した樹木の伐採を実施し、萌芽更新を図った。	北本中央緑地 雑木林再生工事 1,458,000	萌芽更新を行うことにより、雑木林の再生を進めることができた。
ウ	公園用駐車場用地取得	公有財産購入費 17,486,553	高尾さくら公園駐車場用地の債務履行引受に係る償還金を支出した。

6-3 緑化推進事業経費

14,528,004 円

この経費は、自然保護及び緑化推進並びに緑のトラスト保全第 8 号地の保全整備等に必要とした経費である。

(1) 菊の普及啓発事業

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	文化センター前の菊花苑の管理を菊花愛好会に委託した。	委託料 380,000	市の花「菊」を植栽し、菊の普及、啓発が図られた。

(2) 緑地保全事業

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者 7 人 ・保護樹木 52 本 ・奨励金交付対象樹木 41 本 市民緑地等の管理を実施した。	奨励金 235,838 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,040 枯損木、枝処理業務 418,500	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対する意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。	保護地区 ・西後 (0.66ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.33ha) 市民緑地 (2.04ha)
イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺及び市民緑地 3 号地の除草を行った。	委託料 745,200		
ウ	市民緑地 1・2 号地及び今年度新規指定した市民緑地 4 号地を適切に管理できるよう緑地内整備工事を実施した。	工事請負費 6,382,800		

エ	北本市緑の基本計画の改訂に必要な基礎調査を実施した。	委託料 3,747,600	平成27年度に改訂予定の北本市緑の基本計画を策定するのに必要な基礎資料を得ることができた。	
---	----------------------------	---------------	---	--

(3) 緑化協力団体補助事業 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	市の花「菊」の普及、啓発を目的に菊花愛好会に活動費の補助を行った。	補助金 160,000	市の花「菊」の普及、啓発が図られた。
イ	城ヶ谷堤の桜並木の保存管理と周辺の環境整備を目的に城ヶ谷桜堤保存会による活動費の補助を行った。	補助金 200,000	市の木「桜」の普及、啓発が図られた。

(4) 鳥獣保護事業 (単位:件)

	概要	許可件数
ア	住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	3

(5) 荒川さくら並木植栽地借り上げ事業 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料 58,941	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

(6) トラスト8号地保全事業 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	トラスト8号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈りを実施した。	委託料 961,960	トラスト8号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植え、稲刈りの体験学習を実施するとともに、周辺の里道及び水路の草刈りを実施し、里山特有の景観を保つことができた。

(7) 基金積立事業 (単位:円)

	概要	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計	平成26年度末残高
ア	緑と花のまちづくり基金	102,535	0	825,238	927,773	121,496,903
イ	高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金	4,378	15,500	15,500	35,378	4,109,741
	合計	106,913	15,500	840,738	963,151	125,606,644

8 土木費 5 住宅費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24,510,000	23,406,311	0	1,103,689	95.5

- 1 住宅管理業務に必要とした経費 23,406,311 円
 1-1 市営住宅維持管理経費 23,406,311 円

建築開発課

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

(1) 市営住宅維持管理業務経費の状況 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・台原住宅202号室給湯設備修理 ・山中住宅301号室便器及びシャワー修理 ・山中住宅102号室換気扇及び202号室シャワーホース等改修 ・山中住宅304号室トイレ換気扇等改修 	修繕料 331,875	住宅の維持管理において、必要箇所を修繕することによって、劣化防止や耐久性の向上が図れた。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・台原住宅（浄化槽水質検査） ・台原、山中住宅（火災保険等） ・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託） ・台原、山中住宅（テレビ受信施設使用料） 	役務費 31,728 委託料 315,360 使用料 73,872	施設内設備等の適切な維持管理が図れた。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・市営山中住宅大規模改修工事 	工事請負費 22,626,000	市営山中住宅の安全で快適な住まいを長期に渡って確保することを目的に、大規模改修工事（外壁改修・屋上防水）を実施し、建物の長寿命化が図れた。

目の説明及び主要な施策の成果					備考	
9 消防費 1 消防費					くらし安全課	
(単位:円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
1,008,313,000	989,883,495	7,757,000	10,672,505	98.2		
1 常備消防に必要とした経費				852,106,000 円		
1-1 常備消防経費				852,106,000 円		
この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。						
(1) 月別負担金の状況 (単位:円)						
月	負担金	月	負担金			
4月	85,200,000	10月	59,640,000			
5月	102,240,000	11月	42,600,000			
6月	127,800,000	12月	102,240,000			
7月	76,680,000	1月	34,080,000			
8月	102,240,000	2月	42,600,000			
9月	59,640,000	3月	17,146,000			
2 非常備消防費に必要とした経費				42,187,186 円		
2-1 消防団活動経費				42,187,186 円		
(1) 消防団の活動状況						
区分	火災	訓練	警戒・広報	会議	その他	合計
件数	11件	84件	156件	8件	6件	265件
人数	517人	1,918人	803人	84人	75人	3,397人
(2) 消防団活動用資機材の整備状況 (単位:円)						
品目	主な経費	事業執行の効果				
消防ポンプ自動車	19,710,000	老朽化した消防団第5分団の消防車を更新し、災害対応の拡充が図られた。				
(3) 消防団活動用資機材の整備状況 (単位:円)						
品目	主な経費	事業執行の効果				
消防用ホース及びジェットシューター	148,500	4分団に消防用ホースを配布し、1分団にジェットシューターを導入し、消防団装備の充実が図られた。				

3 消防施設費に必要とした経費	5,510,014 円
3-1 消防施設整備事業経費	5,510,014 円
(1) 消火栓設置等負担金	(単位：円)

品目	基数	主な経費	事業執行の効果
配水管敷設工事に伴う消火栓設置工事	敷設替 10 基 修繕 43 基	5,035,652	本管がDIP管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。

4 防災に必要とした経費	90,080,295 円
4-1 国民保護経費	132,148 円
この経費は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）用機器の保守管理等に必要とした経費である。	

総務課

4-2 防災業務経費	86,059,642 円
(1) 北本市防災会議の開催	(単位：円)

くらし安全課

開催日	出席委員数	審議事項・内容	主な経費
平成 26 年 11 月 25 日	33 人	北本市地域防災計画について	報酬 22,000

(2) 東日本大震災への対応	(単位：円)
ア 放射線への対応	

品目	主な経費	事業執行の効果	備考
放射性物質測定業務委託	105,840	学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、施設の利用者に対して安心・安全の確保が図れた。	14 施設
放射線測定機器貸出制度	貸出件数 41 件	放射性測定器を無償貸出しすることで、身近な生活環境等における放射線量を把握することができる。	3 台

(3) 災害対策備蓄品等	(単位：円)
--------------	--------

品目	数	主な経費	事業執行の効果
備蓄食料（アルファ米）	100 箱(5,000 食)	918,000	災害用備蓄品の購入により、災害時における対応の向上が図られた。

(4) 拠点防災倉庫整備	(単位：円)
--------------	--------

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市拠点防災倉庫設計意図伝達業務委託	248,400	市民の安心・安全を図る拠点防災倉庫の整備を行った。
北本市拠点防災倉庫建設工事	75,050,000	

(5) 設備移設

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
埼玉県防災行政無線地上系設備移設	1,386,720	庁舎建設に伴う埼玉県防災行政無線設備等の移設を行った。
埼玉県防災行政無線衛星系設備移設	378,000	
埼玉県震度情報ネットワークシステム移設	410,400	
埼玉県防災情報システム移設	470,016	

(6) 自動体外式除細動器(AED)設置

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器(AED)設置	1,964,304	公共施設等にAEDを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの数分に救急救命対応をとることができる。	市役所・公民館・保育所・小中学校等49台分(貸出用AED含む)

(7) AED貸出制度

(単位：円)

概要	回数	事業執行の効果
AED貸出制度	8回	一定の条件のもと、無償でAEDを貸し出すことで、イベント実施中に発生した心肺停止者への迅速な対応を行うことができる。

(8) 安心安全メール配信

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
e防システム管理業務	1,296,000	メールを配信することにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。

(9) 自主防災組織設立補助・活動費補助

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
自主防災組織設立補助	511,000	自主防災組織の設立(災害対応資機材の購入等)の支援を行った。	設立2団体：二ツ家4丁目、本宿2丁目
自主防災組織活動費補助	1,088,196	自主防災組織の活動(災害対応資機材の購入等)の支援を行った。	52団体

(10) セーフコミュニティの推進業務の状況

(単位：円)

概要	内容	主な経費	事業執行の効果	
北本市セーフコミュニティ 災害時の安全対策委員会	ア 委員会の開催 委員 14 人	全 7 回開催	90,000	市内の事故や怪我等発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論を展開し、現地審査で活動報告することができた。
	イ 防災訓練の参加	市民の家具転倒防止対策の啓発DVDの上映及び意識調査アンケートを実施した。	—	家具転倒防止対策について啓発することができた。

4-3 防災訓練業務経費

157,251 円

(1) 第 35 回総合防災訓練 (8 月 24 日 (日) 実施)

(単位：円)

品目	主な経費	事業執行の効果
消耗品等	87,091	災害時に役立つ情報や展示資機材等を見て、聞いて、体験することで、災害に対する意識の高揚と対応技術の向上を図ることができた。
保険料等	68,000	

- 開催場所 宮内中学校 (メイン会場)、石戸小学校他、東部公民館
- 協力機関
 - ・埼玉県央広域消防本部
 - ・日本赤十字社埼玉県支部
 - ・(株) NTT 東日本 埼玉北メンテナンスセンター
 - ・桶川北本水道企業団
 - ・生活協同組合コープみらい
 - ・JR 東日本 (株) 北本駅
 - 自主防災組織
 - ・石戸宿 (西 8 防災会)
 - ・北本 2 丁目自主防災会
 - ・北本団地 1~5 自主防災会
 - ・北本スカイハイツ防犯・防災隊
 - ・東 7 地区自主防災会
 - ・東 10 地区自主防災会
 - ・サンマンション北本防災会
 - ・東間 8 丁目自主防災会
- ・北本市消防団
- ・北本市防火安全協会
- ・上尾三菱自動車 (株)
- ・東京電力 (株) さいたま支社
- ・北本市交通指導員会
- ・中丸 5 丁目自主防災会
- ・チサン第 3 団地防災会
- ・宮内 1 丁目自主防災会
- ・グリーンハイツ北本自主防災会
- ・西高尾 6 丁目自主防災会
- ・東 11 地区自主防災会
- ・本町 3 丁目自主防災会
- ・東 9 地区自主防災会
- ・鴻巣警察署
- ・北本市社会福祉協議会
- ・新日本瓦斯 (株)
- ・郵便事業 (株) 北本支店
- ・本町 7・8 丁目自主防災会
- ・中丸 2 丁目自主防災会
- ・西 4 地区自主防災会
- ・二ツ家団地自主防災会
- ・東 8 地区自主防災会
- ・東 19 地区自主防災会
- ・西高尾 7 丁目自主防災会
- ・ワコーレ R G 北本自主防災会

- ・本宿 3 丁目自主防災会
- ・西高尾 5 丁目自主防災会
- ・西高尾 1 丁目自主防災会
- ・中丸 7 丁目自主防災会
- ・北本 3 丁目自主防災会
- ・中丸 1 丁目自主防災会
- ・西 9 地区自主防災会
- ・山中 1・2 丁目自主防災会
- ・近隣自治会（自主防災組織設立自治会は除く）
- ・宮内 3 丁目自主防災会
- ・西高尾 4 丁目自主防災会
- ・西高尾 2 丁目自主防災会
- ・北本ハイデンス自主防災会
- ・中丸 3 丁目自主防災会
- ・アトレ北本自主防災会
- ・西 11 地区自主防災会
- ・谷足自治会西 19 自主防災会
- ・西高尾 3 丁目自主防災会
- ・宮内 2 丁目自主防災会
- ・本町 6 丁目自主防災会
- ・京王地区自主防災会
- ・西高尾 8 丁目自主防災会
- ・中央 1 丁目自主防災会
- ・中丸 6 丁目自主防災会
- ・マリオン北本自主防災会

○参加自治会

4-4 防災行政無線経費

3,731,254 円

(1) 防災行政無線の管理運用状況

ア 保守点検の状況

(単位:円)

固定系実施日	移動系実施日	主な経費	事業執行の効果	備考
4月14日	4月30日	委託料 2,027,376	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所 の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器 の運用が図られた。	親局 1基
7月3日	7月15日			受信所 72基
10月10日	10月23日			遠隔制御装置 1基
1月16日	1月20日			基地局 1基 移動局 18基

イ 修繕の状況

(単位:円)

概要	数	主な経費	事業執行の効果
バッテリー交換等	2か所	86,400	バッテリー劣化による交換で電圧低下防止ができ、防災行政無線の 適正な運用が図られた。
無線アンテナ修繕、スピーカ ー交換等	3か所	361,440	劣化したアンテナ及びスピーカーを修繕したことにより防災行政無 線の適正な運用が図られた。

ウ 定時放送以外の運用状況

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	17	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
防災訓練等	1	
交通事故・防犯に関するもの	45	

目の説明及び主要な施策の成果

備考

10 教育費 1 教育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
292,999,000	278,882,324	0	14,116,676	95.2

- 1 教育委員会費に必要とした経費 2,506,882 円
 1-1 委員会運営経費 2,506,882 円

この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。

(1) 教育委員会の開催状況

区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数	事業執行の効果
定例会	12回	70人	57件	48件	教育行政の適正な執行が図られた。
臨時会	4回	24人	5件	—	
協議会	10回	59人	15件	—	
その他	4回	21人	学校訪問等		

- 2 事務局事務に必要な経費 69,482,097 円
 2-1 事務局運営経費 1,798,903 円

この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。

- 3 学校教育に要した経費 206,893,345 円
 3-1 学校教育業務経費 94,620,665 円

この経費は、(1) 指導員、支援員等の配置、(2) 各種委員会等の開催、(3) 教科書・指導書の購入、(4) 学校応援団推進事業、(5) 各種委託事業等、(6) 学力向上生徒指導対策、(7) ALTの配置、(8) SC・ISS推進業務、(9) 学力向上推進モデル事業等に要した経費である。

(1) 指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
12人	全小・中学校	図書を受入・貸出台帳整理及び補修等、図書室の環境整備	報酬・費用弁償 6,051,600	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に進め、学校図書館の充実を図った。読書相談にもあたり、司書教諭や教職員と協力して授業の一部を担い、読書好きの児童・生徒を増やすことができた。

教育総務課

学校教育課

・特別支援教育支援員

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
24人	中丸小、南小、栄小、北小、西小、東小、中丸東小、北本中、宮内中	主に特別支援学級・通級指導教室における学級担任の指導補助	報酬・費用弁償 16,415,530	児童生徒一人ひとりの障がいの状況や学習の進度等を考慮して、きめ細かな支援を行うことができた。

・学力向上支援員（小）

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
15人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助。特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 12,455,830	各学級において担任の補助をすることで、児童一人ひとりに対して個別に対応でき、児童の成長をきめ細かに支援できた。

・小学校教科担任制推進講師

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
5人	中丸小、石戸小、南小、栄小、中丸東小	理科について高い専門性を持つ教員を5・6年生の理科の授業に配置	報酬・費用弁償 4,471,910	専門職員による幅広い知識の伝達とともに、中学校の教科担任制に向け、児童の意識を高めることができた。

・学力向上支援員（中）

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
4人	全中学校	集団に適応しにくい傾向の生徒に対し、学習支援を行い基礎学力を向上させ、教室復帰を促し、授業時に側につき学習のアドバイスを行う。	報酬・費用弁償 1,020,850	生徒の学力向上への支援を行うことで、学習への意欲の向上が見られ、学校に登校するようになった生徒、教室への復帰を考える生徒、復帰できた生徒が見られた。

・こころの教育推進員

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
2人 1団体	中丸小、石戸小、栄小、北小、西小、中丸東小	小学校に専門家を招き、授業や校内でのふれあい活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼、報酬・費用弁償 421,352	女子プロ野球選手、元NHK理科教室指導者、市内在住美術家とのふれあい活動を通して、児童の豊かな心、健やかな身体を育成できた。

・小中一貫教育推進非常勤講師

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
4人	東小、東中、西中	小中一貫教育の取り組みとして小中の教員が相互に兼務して指導する時間に各学校において教科指導を行う。	報酬・費用弁償 5,127,500	小中一貫教育の推進を行う上で、授業内容の充実と中学校教員の負担軽減につなげることができた。

・スクールソーシャルワーカー

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	主な業務			
1人	市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合うだけでなく、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。		報酬・費用弁償 878,000	様々な角度から働きかけることにより、児童・生徒の精神的なケアにつなげることができた。担任が抱える事案にサポート的な役割を果たすことができた。

・学校4・3・2制研究モデル校非常勤講師

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
6人	北小、西小、北本中、宮内中	小・中学校教員が乗り入れ授業を行う間の空き授業の補完を行う。	報酬・費用弁償 11,443,244	学校4・3・2制の取り組みとして、教科担任制の実施により、中1ギャップの解消を図り、また専門的な指導による学力向上を目指し、9年間を通した指導の実現を図った。

・あんしんまちづくり学校パトロール隊

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	活動日数	主な業務		
延べ 3,600 人	144日	中学校区で小中連携によりパトロール隊を組織し巡回活動を実施	傷害保険料等 84,950	地域の危険箇所などを多くの目で確認できた。学校、保護者、地域のいっそうの連携の必要性を確認できた。

(2) 各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
22人	5日	適正な就学先を決定するための支援、指導	非常勤特別職報酬 22,000	児童・生徒の行動観察及び保護者との面談を通し、適正な就学先を審議し支援した。

・学校協議会・外部評価委員会

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
185人	71日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	謝礼 436,500	家庭・地域との連携や学校の自己評価結果等について、意見を伺うことができ、今後の学校経営に向け、具体的な改善を行うことができた。

(3) 教科書・指導書購入経費

(単位：円)

概要	主な経費
小・中学校の副読本及び教師用教科書・指導書の購入	消耗品費 3,733,780

(4) 学校応援団推進事業

(単位：円)

開設校	概要	主な経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 241,035	学校における教員の補助や学校環境の整備、また防犯活動と学校と地域の教育力が一体となり、よりよい教育効果が得られた。

(5) 委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

(単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
ふれあい講演会事業	生徒・保護者の進路意識を啓発し、中学校の進路指導を推進	40,000 (全中学校)	実業団選手、JAXA職員等による講演を通じて、生徒の夢の実現への意欲を高め、保護者の進路意識を高めることができた。
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	480,000 (全小・中学校)	人権学習会等を通して児童生徒及び教員の人権意識を高めることができた。
幼保小及び小中連携事業 教科研究委託事業	幼保小連携事業	80,000 (全小学校)	異校種間の情報交換や職員合同研修、幼児と児童、生徒の交流により、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。
	小中連携事業	30,000 (中丸小、南小)	
	教育課程に関する研究事業	240,000 (西小、中丸東、東中)	指導内容や指導方法の工夫改善等の研究を通して児童生徒の学習意欲を高め、生徒指導面など教師の指導力の向上が図られた。

	学校 4・3・2 制に関する研究事業	200,000 (西小、北小、石戸小、 栄小、北本中、西中、 宮内中)	義務教育9年間で4・3・2年に区分し発達段階に応じた指導を充実させることで学力の向上を図ることができた。
	小中一貫教育に関する研究事業	80,000 (東小、中丸東小、 東中)	2つの中学校区で、9年間を通じた学習規律の統一や話し合い活動を通して、学力向上を図り、また中1ギャップ解消を図れた。
	学力向上推進に関する研究事業	20,000 (南小)	算数の指導法、ノートの活用の統一、家庭学習についての研究を進めた。
	農業体験に関する研究事業	50,000 (東中)	農作業を通して地域との連携、命の尊さ、食育について学ぶことができた。
	I S Sに関する研究事業	40,000 (中丸小、宮内中)	学校安全の水準を高め、児童生徒自ら安全を守る意識を向上させることができた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	360,000 (全小学校)	小学校の体験農事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

・事務機器管理委託及びシステム使用料

(単位：円)

区分	主な経費	事業執行の効果
事務機器等管理委託料	1,101,600	学齢簿編製業務、就学援助・幼稚園就園奨励費認定・支給業務についてシステム運用により事務の効率化と省力化が図れた。
システム使用料	1,490,400	

(6) 学力向上生徒指導対策推進事業の状況

(単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	1,200,000	学習ボランティアの導入やテキスト購入などにより、適切に学習環境が整備された。また、掲示教育の充実により、児童生徒に目標や課題を実感させることができた。また、学校ファームの活用や植物栽培により、情操教育を進められた。

(7) ALT (外国語指導助手) の活動状況

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	1,390 時間	外国語活動における基本的なコミュニケーション能力の育成	報酬・社会保険料等 16,415,748 委託料 984,960	外国語指導助手4人を直接雇用し、研修等の管理を委託した。小学校の外国語活動等で系統的な指導ができた。中学校では、生徒のコミュニケーション能力の向上が進んだ。また、英語科教師の指導力向上も図られた。
中学校	1,115 時間	ティームティーチングによる実践的なコミュニケーション能力の育成と国際理解		

(8) SC・ISS (セーフコミュニティ・セーフスクール) 推進業務の状況

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
区分	主な業務			
セーフコミュニティ (子どもの安全対策委員会)	市民との協働で北本市を世界基準の更に安心なまちにする。		謝礼・旅費等 78,224	認証を目指し、対策委員会を実施した。市内の状況を把握し、具体的な対策実施に向けての準備を行った。
セーフスクール (中丸小、宮内中)	児童生徒の安全への意識を高め、質の高い安全、安心な学校づくりを進める。		謝礼・旅費・委託料等 3,799,526	先進校の取組を視察し、モデル校2校において安全な学校づくりに向けた取り組みを実施し、国際認証を取得した。

(9) 地域に応じた学力向上推進モデル事業の状況

(単位：円)

学校名	概要	主な経費	事業執行の効果
南小学校	地域の実情に応じた学力向上の手法を見出し、児童の学習意欲や理解力等の向上を図る。	講師謝礼・報酬・費用弁償・消耗品費等 1,793,352	支援員との情報連携により学習上の弱点が明確となり、学校全体の指導に役立った。前年度からの学力向上の取り組みについて研究発表を行った。

3-2 教育相談・教職員研修経費

19,244,729 円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

(1) 教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4 人	137 日	647 人	保護者からの電話相談への対応や、児童生徒の学習指導等、不登校生徒の学校復帰に効果があった。また、ことばの教室では、言語聴覚士が児童の発音等の課題に対して指導を行った。
適応指導教室	3 人	225 日	388 人	
ことばの教室	1 人	104 日	230 人	

(2) 学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置

(単位：円)

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	事業経費	
各中学校	4人	240日	報酬・費用弁償 4,979,630	児童生徒の悩み等の相談を受け、精神面、学習面で、サポートした。

(3) 教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	1回	283人	JAXA職員・木場田繁氏を招き講演 「日本の宇宙活動と理科教育を考える」	市内教職員254人や保護者、地域の方も参加し、宇宙に興味を持ち、日本の理科教育の現状について学んだ。
教職員研修会	15回	240人	学校カウンセリング研修会、学びジョン研修会、人権教育研修会等を実施	分野別の研修を実施、教職員の資質の向上につながった。

(4) 教育センター施設整備における工事の状況

(単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
教育センター給排水設備整備	設計委託及び工事請負	4,443,208	教育センター敷地に接する道路への公共下水道敷設に伴い、敷地内排水施設を浄化槽から本管接続へ切り替える工事を行った。

3-3 入学準備貸付事業経費

1,200,000円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

(1) 入学準備貸付金の状況

(単位：円)

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	0件	0	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	3件	1,200,000	
合計		3件	1,200,000	

3-4 保健体育業務経費

5,983,760 円

体育課

この経費は、就学時の健康診断業務、部活動活性化支援事業及び教育研究業務等に必要とした経費である。

(1) 就学時健康診断業務の状況

1,060,604 円

ア 医師謝礼

963,200 円

対象者数 532 人	協力者数 (延べ人数)				
会場 小学校 8 校	教員数 358 人	内科医 8 人	歯科医 8 人	眼科医 8 人	耳鼻科医 8 人

イ 検査用品

97,404 円

(2) 部活動活性化支援事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
各中学校部活動に外部指導員 31 人を派遣し、教育活動の一環として顧問教師の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼 1,983,500 指導者保険 57,690	顧問と連携を図りながら、専門的指導を行うことにより活動が活性化した。

(3) 中学校武道必修化に伴う地域連携指導実践事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
中学校保健体育科における武道の授業において、経験豊かな外部の専門的指導者を活用し、複数体制による指導を行うことにより、基礎基本の定着と安全管理の徹底に努めた。 (北本中・東中・西中：柔道指導、宮内中：剣道指導)	講師謝礼 176,000	地域武道連盟と連携し、教員との T. T を行うことで、安全かつ効率的な授業を展開することができた。

(4) 教育研究業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
健康の増進と体力の向上に努める児童生徒の育成を目指して、北小・東小を研究推進実践校に委嘱し、学校の教育活動全体を通じた研究実践に取り組む。	委託金 160,000	体育・保健体育科授業を中心に研究を推進し、発表等を通してその成果を市内外に広めた。

(5) 小中学校安全衛生管理の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校における職員の安全管理・健康管理の充実に向け、衛生管理者等選出、労働安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルス研修会の実施を行う。また、児童生徒の安全のため、タクシー移送をする。	移送タクシー代 125,720	教職員対象のメンタルヘルス研修会を実施し、労働安全衛生管理体制の充実を図った。

(6) 体力向上推進事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
体力向上推進委員会の開催、講演会や運動教室の実施などにより、市内全校の体力向上の推進に努める。	講師謝礼 65,000 看護師謝礼 5,000 補助教員謝礼 36,000 運動教室保険 8,250 広報冊子 25,272	体力向上推進委員会、講演会の開催、リーフレット等の作成を通して、教職員の意識の高揚を図ることができた。各校の課題を明確にし、具体的な改善策を講じたことにより、児童生徒の体力を向上させることができた。運動教室（マット運動）を実施し、児童生徒の運動への意欲と技能の向上を図ることができた。

(7) 学校環境衛生検査事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 63,422 空気検査 313,804 ダニ検査 66,096 プール検査 246,240	学校薬剤師の指導、助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を総合的に行うことができた。

(8) 児童生徒健康診断事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷 174,550 検診器具滅菌 808,768 検査器具点検 112,320	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

(9) 学校における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
ついたて	一式	東中	68,256	各校保健室の環境整備が図られた。
ついたて	一式	西小	68,040	

10 教育費 2 小学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
560,775,000	495,962,588	24,274,000	40,538,412	88.4

1 学校管理に必要とした経費 277,597,466 円

1-1 学校運営経費 41,842,721 円

この経費は、小学校8校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

1-2 学校施設維持管理経費 74,109,718 円

この経費は、(1)学校施設維持管理業務、(2)学校施設における主な業務委託、(3)学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
男子職員トイレ・2階男子トイレ小便器給水修繕	一式	中丸東小	146,179	児童の教育環境の整備が図られた。
プール補修	一式	中丸東小	237,600	
渡り廊下等修繕	一式	石戸小	216,000	
屋外排水管漏水修繕	一式	西小	282,853	
非常用放送設備修繕	一式	中丸東小	182,520	
インターロッキング補修	一式	中丸東小	442,800	
小荷物用昇降機修繕	一式	東小	280,800	
花壇修繕	一式	石戸小	251,640	
パーゴラ修繕	一式	石戸小	140,400	
渡り廊下屋根防水他修繕	一式	石戸小	648,000	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	803,952	児童の教育環境の整備が図られた。
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,305,396	
機械警備委託	一式	全小学校	1,902,000	

教育総務課

(3) 学校における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
児童用机	49 台	中丸小、南小、栄小、北小、西小、東小、中丸東小	322,812	児童の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
児童用椅子	37 脚	中丸小、南小、栄小、北小、西小、東小、中丸東小	135,864	
教卓	3 台	北小	71,280	
事務用片袖机	1 台	西小	19,656	
理科室児童用椅子	10 脚	東小	68,040	
校務用パソコン	1 台	中丸小	235,040	

1-3 学校施設設備事業経費

63,604,828 円

この経費は、学校施設整備を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	委託の内容	金額	事業執行の効果
北小学校校舎A棟照明器具改修工事 設計業務委託	照明器具改修工事に係る設計業務一式	810,000	児童の教育環境の整備が図られた。
中丸小学校渡り廊下増築工事設計業務委託	渡り廊下増築工事に係る設計業務一式	2,357,640	
小中学校防犯カメラ設置工事設計業務委託(小学校分)	防犯カメラ設置工事に係る設計業務一式	720,000	
南小学校他敷地内排水設備整備工事設計業務委託(南小学校分)	敷地内排水設備整備工事に係る設計業務一式	1,007,785	
小中学校天井等落下防止対策工事設計業務委託(小学校分)	天井等落下防止対策工事に係る設計業務一式	222,189	
中丸東小学校放送設備更新工事設計業務委託	放送設備更新工事に係る設計業務一式	297,000	
中丸東小学校プール補修工事設計業務委託	プール補修工事に係る設計業務一式	297,000	

(2) 学校施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
栄小学校プール改修工事	プール改修工事一式	51,472,800	児童の教育環境の整備が図られた。	平成25年度繰越明許費
中丸小学校他2校防犯カメラ更新工事(中丸小学校・北小学校分)	防犯カメラ更新工事一式	2,115,881	児童の教育環境の整備が図られた。	
栄小学校他2校防犯カメラ更新工事(栄小学校・東小学校分)	防犯カメラ更新工事一式	2,230,573		

1-4 教育運営経費

3,538,466円

学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 小学校の児童・教職員の状況

平成26年5月1日

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	480	20	28	3
石戸小学校	329	12	20	2
南小学校	473	18	25	7
栄小学校	152	7	16	3
北小学校	450	16	26	3
西小学校	637	22	31	3
東小学校	527	20	29	3
中丸東小学校	338	13	21	10
合計	3,386	128	196	34

(2) 小学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	主な経費	事業執行の効果
3年生(554人)	国語、算数	委託料 628,140	児童の学力状況の結果を分析、的確な実態を把握することができた。また、その分析結果から実効ある対策を講じ、学力の向上につなげることができた。
4年生(533人)			

(3) 小学校土曜補習事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
1~6年生(1,949人)	土曜日や長期休業日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼 967,500	児童の基礎学力向上とともに、家庭学習の実施に伴い、生活習慣の確立にも効果があり、保護者から好評であった。

1-5 市費教員配置事業経費

18,339,220 円

この経費は、小学校 30 人程度学級を実施するための経費である。

(1) 市費教員配置の状況

(単位：円)

配置校	概要	主な経費	事業執行の効果
中丸小、北小、東小	4 人の市費教員を採用し、小学校 1・2 年生で 30 人程度学級、3・4 年生で 35 人程度学級を編制	賃金等 18,339,220	少人数学級の実現により、一人ひとりの児童に応じたきめ細かな教育が実現でき、小 1 問題の解消、基礎的な学力の定着等に効果があった。小学校 1・2 年生の 1 学級平均の在籍児童数は 24.9 人、3・4 年生は 27.9 人となった。

1-6 保健衛生業務経費

18,399,311 円

体育課

この経費は、小学校 8 校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	3,443 人	112 人	509,604	
ぎょう虫卵検査	3,381 人		328,633	
結核検診	3,384 人	109 人	252,226	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診（精密）	4 人		18,000	
胃検診		14 人	76,328	
心臓検診	512 人	113 人	1,168,514	必須項目
脊柱側弯検査	598 人		348,634	小 5 のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		113 人	453,243	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		7 人	91,820	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			1,083,704	135,463 円×8 校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
3,385 人	3,168,385	462 件	4,398,138	掛金 1 人 300 円（市 645 円）

2 学校給食の運営に必要とした経費

192,784,958 円

教育総務課

2-1 学校給食管理運営経費

111,281,938 円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 学校給食施設維持管理業務、(3) 学校給食備品購入業務、(4) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況

(単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	625 枚	中丸小、石戸小、南小、栄小、	1,057,184	食事環境の整備が図られた。
給食用強化磁器製ボール	650 枚	北小、西小、中丸東小		

(2) 学校給食施設維持管理業務の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
食器洗浄機修繕	一式	栄小	108,000	給食施設・設備の改善が図られた。
ガス遮断弁、コントローラー交換工事	一式	石戸小	150,595	
手洗い自動水栓修繕	一式	西小	100,896	
給食室給湯器修繕	一式	西小	175,090	
給食室屋内消火栓修繕	一式	西小	373,680	

(3) 学校給食備品の主な購入状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
食器消毒保管庫	1 台	石戸小	1,782,000	給食施設・設備の改善が図られた。
ガス回転釜	1 台	南小	588,384	
食器消毒保管庫	1 台	南小	1,782,000	

(4) 学校給食調理等業務委託の状況

(単位：円)

委託料	委託期間	食数(食)	金額	事業執行の効果
中丸小学校	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	530	59,950,800	経費の節減が図られた。
石戸小学校	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	360		
西小学校	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	687		
東小学校	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	575		
栄小学校	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	180	8,721,162	
北小学校	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	490	15,271,200	

2-2 学校給食業務経費

832,457 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士、調理員の検便検査（0-157）月2回実施 ノロウイルス検査（10~3月）月1回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査（0-157）及び一般細菌検査	

2-3 学校給食施設整備事業経費

4,177,980 円

この経費は、学校給食施設の整備のために必要とした経費である。

(1) 学校給食施設整備における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	委託の内容	金額	事業執行の効果
北小学校給食室ガス給湯器設置工事設計業務委託	ガス給湯器設置工事に係る設計業務一式	410,400	給食施設の改善が図られた。

(2) 学校給食施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
北小学校給食室ガス給湯器設置工事	ガス給湯器設置工事一式	3,767,580	給食施設の改善が図られた。

3 教育振興に必要とした経費

25,580,164 円

3-1 教育振興経費

10,074,559 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
学校図書	一式	2,542,637	全小学校	図書
プロジェクター	1台	192,240	石戸小	コンピューター
オルガン	1台	106,812	南小	音楽
デジタル気体チェッカー	2台	129,168	東小	理科
サッカーゴール	1組	227,448	中丸東小	体育

3-2 就学援助経費

15,505,605 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	222,545	24	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われな いよう、関係機関と連携し、対象児童の把 握、援助を推進した。
学用品費等	3,763,650	283		
修学旅行費	812,688	41		
特別支援教育就学奨励費	1,936,960	32		
給食費	8,769,762	229		

10 教育費 3 中学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,005,169,000	930,199,153	1,113,000	73,856,847	92.5

1 学校管理に必要とした経費 113,282,896 円

1-1 学校運営経費 16,590,643 円

この経費は、中学校4校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

1-2 学校施設維持管理経費 46,778,987 円

この経費は、(1)学校施設維持管理業務、(2)学校施設における主な業務委託、(3)学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設維持管理業務の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
プールろ過装置修繕	一式	宮内中	361,800	生徒の教育環境の整備が図られた。
校庭補修修繕	一式	北本中	119,016	
汚水枡修繕工事	一式	東中	138,573	
幹線補修修繕	一式	東中	1,404,000	
テニスコート防球フェンス改修	一式	北本中	1,065,960	

(2) 学校における主な委託業務の状況 (単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	326,484	生徒の教育環境の整備が図られた。
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	942,840	
機械警備委託	一式	全中学校	959,040	

(3) 学校における主な備品購入業務の状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
生徒用机	37 台	北本中、東中、西中、宮内中	243,756	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
生徒用椅子	37 脚	北本中、東中、西中、宮内中	135,864	
インクジェットプリンター	1 台	北本中	32,616	
ソフトボール倉庫物置	1 台	東中	84,240	
紙折り機	1 台	東中	114,480	

教育総務課

1-3 学校施設整備事業経費

10,305,405 円

この経費は、中学校4校の施設整備工事を実施し、教育環境の整備に必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	委託の内容	金額	事業執行の効果
小中学校防犯カメラ設置工事設計業務委託(中学校分)	防犯カメラ設置工事に係る設計業務一式	360,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
宮内中学校屋内運動場屋根改修工事設計業務委託	屋根改修工事に係る設計業務一式	852,120	
小中学校天井等落下防止対策工事設計業務委託(中学校分)	天井等落下防止対策工事に係る設計業務一式	1,220,691	

(2) 学校施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
中丸小学校他2校防犯カメラ更新工事(宮内中学校分)	防犯カメラ更新工事一式	1,037,719	生徒の教育環境の整備が図られた。	
栄小学校他2校防犯カメラ更新工事(北本中学校分)	防犯カメラ更新工事一式	1,128,227		
宮内中学校特別支援学級空調設備設置工事	空調設備設置工事一式	2,700,000	生徒の教育環境の整備が図られた。	平成25年度繰越明許費

1-4 教育運営経費

6,853,100 円

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 中学校の生徒・教職員の状況 平成26年5月1日(単位：人)

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	634	21	38	4
東中学校	548	15	32	3
西中学校	224	9	20	3
宮内中学校	426	14	27	2
合計	1,832	59	117	12

学校教育課

(2) 中学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	主な経費	事業執行の効果
1年生 (611人)	国語、社会、数学、理科	委託料 868,560	生徒の学力状況の結果を分析、的確な実態を把握することができた。また、その分析結果から実効ある対策を講じ、学力の向上につなげることができた。

(3) 中学校の学力診断調査

(単位：円)

対象	項目	主な経費	事業執行の効果
1回目 3年生 (579人)	国語、数学、理科、社会、英語	補助金 1,297,500	生徒の学力状況を把握でき、主に高校進学を中心とした進学指導に役立てることができた。
2回目 3年生 (580人)			
3回目 3年生 (571人)			

(4) キャリア教育推進事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
2年生 (601人)	市内の事業所の協力をいただき、3日間の職場体験活動を実施	謝礼、諸保険料、細菌検査料 188,016	勤労の大切さや大変さを知るとともに、働くことの意義や将来について考える機会となった。

(5) 中学校土曜日補習事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
1～3年生 (757人)	土曜日を利用して、英語・数学・国語の定期的な補習講座を実施	謝礼 620,000	定期的な実施により、学力向上や学習習慣の定着が図れた。

(6) 市営ナイトスクール事業

(単位：円)

対象	概要	主な経費	事業執行の効果
1～3年生 (207人)	各中学校、公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、消耗品費等 2,835,000	生徒の学習上のつまずきに対し個別に対応できたことにより、学ぶ意欲の向上、学習理解の定着に効果が見られた。

1-5 保健衛生業務経費

10,686,909 円

体育課

この経費は、中学校4校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,876 人	68 人	281,617	
結核検診	1,831 人	68 人	157,352	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診(精密)	0 人		0	
胃検診		7 人	38,164	
心臓検診	625 人	68 人	1,289,747	必須項目
脊柱側弯検査	608 人		354,464	中1のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	459 人	68 人	584,868	中2のみ実施(貧血検査) 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		4 人	41,257	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に 健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			541,852	135,463 円×4 校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,832 人	1,701,965	697 件	6,857,771	掛金 1 人 300 円 (市 645 円)

(3) 全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況

(単位：円)

対象	金額	備考
関東大会出場	43,100	剣道部 1 件、水泳部 2 件
全国大会出場	126,960	陸上部 1 件、剣道部 1 件、水泳部 1 件

2 学校給食の運営に必要とした経費

792,726,328 円

2-1 学校給食センター給食調理業務経費

90,347,519 円

学校給食センター

この経費は、中学校給食を提供するための調理業務に必要とした経費である。

(1) 月別稼働・食数状況

(単位：円)

月別	区分	稼働日数	延べ人数(人)	給食用物資購入費用			
				主食	牛乳	副食	合計
4		13	13,798	794,468	698,306	2,485,380	3,978,154
5		20	21,055	1,222,928	1,061,350	3,599,941	5,884,219
6		19	18,516	1,091,432	933,102	3,269,446	5,293,980
7		12	11,743	623,961	597,107	2,240,422	3,461,490

9	18	18,673	1,083,802	946,515	3,337,771	5,368,088
10	19	19,113	1,102,673	971,772	3,391,713	5,466,158
11	17	17,424	1,011,671	875,653	2,867,381	4,754,705
12	15	15,828	878,226	798,058	2,630,910	4,307,194
1	15	14,102	779,831	716,182	2,526,507	4,022,520
2	19	19,871	667,950	1,015,028	3,716,069	5,399,047
3	15	12,777	392,634	650,175	2,672,310	3,715,119
合計	182	182,900	9,649,576	9,263,248	32,737,850	51,650,674

1食当たり平均 282.40円

(2) 給食調理業務委託状況 委託料 29,084,400円

2-2 学校給食センター施設管理経費 6,804,270円

この経費は、衛生管理基準や老朽化に対応し、施設の改修や調理機器の修繕等に要した経費である。

(1) 委員会の開催状況

ア 学校給食センター運営委員会 イ 献立作成委員会 ウ 物資購入委員会 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 開催回数2回 委員13人 内容 北本市立学校給食センターの事業計画及び給食費等について	報酬 71,500	中学校給食全体について学校長、PTA役員、給食主任、学校医、学校薬剤師、保健所職員、知識経験者から意見を聞くことができた。
イ 開催回数2回 委員7人 内容 北本市立中学校給食の献立内容の検討について	—	中学校給食献立について、給食主任や保護者等の意見を聞くことができた。
ウ 開催回数11回 委員4人 内容 北本市立中学校給食に使用する給食用物資の購入について	—	中学校給食用物資について、新鮮で良質かつ価格の安い学校給食用物資が選定できた。

(2) 修繕費

ア ボイラー低水位フロートスイッチ交換修繕 314,280円

イ プレハブ冷凍庫修繕 170,640円

2-3 学校給食管理運営経費 1,368,945円

この経費は、自校給食に必要な消耗品費、修繕費、委託料、備品購入費、負担金等に必要とした経費である。

2-4 学校給食業務経費 83,784,629円

この経費は、学校給食業務のために必要とした経費である。

(1) 月別稼働・食数状況

西中学校 (単位：円)

月別	区分	稼働日数	延べ人数 (人)	給食用物資購入費用			
				主食	牛乳	副食	合計
4		13	3,306	93,565	166,161	567,601	827,327
5		20	5,043	166,269	256,333	1,065,436	1,488,038
6		19	4,736	157,495	246,596	982,861	1,386,952
7		12	2,173	78,989	110,994	415,113	605,096
9		18	4,578	147,102	235,183	914,318	1,296,603
10		19	4,947	172,612	259,409	897,045	1,329,066
11		17	3,783	107,613	201,768	669,298	978,679
12		15	3,801	124,798	196,813	683,560	1,005,171
1		15	3,730	90,677	188,847	836,252	1,115,776
2		19	4,565	158,647	233,612	876,326	1,268,585
3		15	2,949	91,989	151,925	623,956	867,779
合計		182	43,611	1,389,665	2,247,641	8,531,766	12,169,072

1食当たり平均

279.04円

北本中学校 (単位：円)

月別	区分	稼働日数	延べ人数 (人)	給食用物資購入費用			
				主食	牛乳	副食	合計
4		13	8,969	314,631	451,086	1,636,857	2,402,574
5		20	12,412	422,991	623,249	2,535,191	3,581,431
6		19	12,343	368,326	632,094	2,335,767	3,336,187
7		12	8,255	308,874	416,990	1,467,815	2,193,679
9		18	12,331	394,474	629,006	2,405,940	3,429,420
10		19	11,689	379,024	607,712	2,024,508	3,011,244
11		17	11,526	346,049	605,305	1,885,788	2,837,142
12		15	10,156	320,358	523,750	1,747,659	2,591,767

1	15	9,737	226,938	499,643	2,148,937	2,875,518
2	19	12,464	404,975	637,802	2,303,256	3,346,033
3	15	8,022	236,109	411,251	1,574,302	2,221,662
合計	182	117,904	3,722,749	6,037,888	22,066,020	31,826,657

1食当たり平均

269.94円

2-5 学校給食施設整備事業経費

590,434,025円

教育総務課

この経費は、学校給食施設の整備のために必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況

(単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	1,700枚	東中、宮内中	1,755,216	食事環境の整備が図られた。
給食用強化磁器製ボール	2,800枚	東中、宮内中	2,851,632	
トレー	1,300枚	東中、宮内中	1,333,800	
食器かご(深皿用)	68個	東中、宮内中	270,259	
食器かご(ボール用)	68個	東中、宮内中	370,137	
トレーかご	34個	東中、宮内中	113,097	

(2) 学校給食施設整備における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	委託の内容	金額	事業執行の効果
東中学校給食室建設工事監理業務委託	給食室建設工事に係る監理業務一式	5,184,000	給食施設の整備充実が図られた。
宮内中学校給食室建設工事監理業務委託	給食室建設工事に係る監理業務一式	4,406,400	

(3) 学校給食施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
東中学校給食室建設工事	給食室建設工事一式	288,446,400	給食施設の整備充実が図られた。	平成25年度 繰越明許費
宮内中学校給食室建設工事	給食室建設工事一式	255,279,600		

(4) 学校給食備品の主な購入状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の状況
ステンレスエレクターシェルフ	4台	東中、宮内中	484,920	給食設備の改善・充実が図られた。
スパテラストンド	6個	東中、宮内中	278,640	
配膳台	25台	東中、宮内中	1,463,400	
スライサー用プレート	12枚	東中、宮内中	235,440	

3 教育振興に必要とした経費

24,189,929円

3-1 教育振興経費

7,545,997円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
【教科振興備品】				
学校図書	一式	2,530,992	全中学校	図書
マリンバ	1台	213,000	北本中	音楽
ハーモニーディレクター	1台	120,420	東中	音楽
フットサルゴール	1組	115,442	東中	保健体育
コンサートバスドラム	1台	253,260	宮内中	音楽
【吹奏楽用楽器整備】				
バリトンサクソ	1台	365,000	東中	吹奏楽用
ティンパニ	2台	487,080	宮内中	吹奏楽用

3-2 就学援助経費

16,643,932円

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	113,696	14	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。
学用品費等	5,505,656	259		
修学旅行費	2,596,617	47		
特別支援教育就学奨励費	1,017,998	11		
給食費	7,409,965	161		

学校教育課

10 教育費 4 幼稚園費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
115,186,000	113,639,480	0	1,546,520	98.7

1 教育振興に要した経費 113,639,480 円

1-1 就園奨励経費 113,639,480 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、園児の保護者に対して交付した補助金及び市内私立幼稚園に助成した経費である。

(1) 幼稚園就園奨励費補助金の状況 (単位：人、円)

補助事業の概要														
区分	国庫補助対象						国庫補助対象外						合計	
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	対象児計	事業費計
第1子	11	133	145	190	479	38,147,700	5	16	42	62	125	937,200	604	39,084,900
第2子	14	96	132	121	363	66,133,000	0	0	0	0	0	0	363	66,133,000
第3子	6	11	10	3	30	7,979,100	0	0	0	0	0	0	30	7,979,100
合計	31	240	287	314	872	112,259,800	5	16	42	62	125	937,200	997	113,197,000
事業執行の効果														
保育料の保護者負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園への就園奨励に寄与した。														

(2) 私立幼稚園助成の状況 (単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園9園に対して、助成金を交付	442,480 基本額 44,000円×9園 1人当たり 40円×1,162人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

学校教育課

10 教育費 5 社会教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,006,609,443	922,577,398	9,036,000	74,996,045	91.7

- 1 社会教育総務費に必要とした経費 125,463,371 円
 1-1 社会教育業務経費 6,174,783 円

生涯学習課

この経費は、(1) 社会教育委員の会議、(2) 成人式、(3) 社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

- (1) 社会教育委員の会議の開催 委員 15 人 会議開催数 2 回 (単位：円)

概要	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 平成 25 年度北本市社会教育事業概要報告について 平成 26 年度北本市社会教育事業計画 (案) について 附属機関委員について 社会教育関係団体への補助金について ほか	4 月 30 日	報酬 49,500	北本市の社会教育行政重点施策や事業計画について審議した。	出席者 11 人
イ 委嘱状交付 平成 26 年度北本市社会教育事業中間報告 平成 27 年成人式について 北本市文化センターの指定管理導入について	2 月 17 日	報酬 49,500		出席者 11 人

- (2) 成人式 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
成人式実行委員会 (19 人) を組織し、8 回の会議を開催。 中学校の恩師からのビデオレターや各中学校の校歌斉唱などのアトラクションを企画。平成 27 年 1 月 11 日 (日) に文化センターにて開催。 新成人出席者は、男性 297 人、女性 281 人。計 578 人 出席率は 76.7%。一般入場者数 134 人	成人式举行委託料 500,000 印刷製本費 49,086	新成人を中心に構成された実行委員会において、新成人自身による司会進行、新成人自身が撮影・編集を行ったビデオレターの上映等、新成人の心に残る式典となり、北本市のまちづくりを担う新成人を祝福・激励することができた。

- (3) 社会教育関係団体補助金 (単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市子ども会育成連絡協議会	270,000	1,100,000	各団体が、特色ある活動を展開するために補助金を役立てることができた。 また、市の主催行事に協力いただいたり、市でも行事を後援したりと連携を図って事業を進めることができた。
北本市婦人会	100,000		
北本市 P T A 連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

1-2 生涯学習推進業務経費

6,193,176 円

この経費は、(1) 生涯学習情報誌の発行、(2) 市民大学きたもと学苑の支援、(3) きたもとアマチュアバンドフェスティバルの開催、(4) 大学公開講座の開催、(5) 東京藝術大学連携事業等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

(1) 生涯学習情報誌の発行

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課刊行物案内、各地域学習センター等案内等を掲載。市民に身近な地域学習センター等の生涯学習拠点施設に備えた。庁内印刷により 850 部印刷。	—	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

(2) 市民大学きたもと学苑の支援

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、8 年を迎え、206 講座を開講し、延べ 2,265 人の参加があった。	—	市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。

(3) きたもとアマチュアバンドフェスティバルの開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第 7 回きたもとアマチュアバンドフェスティバルを平成 27 年 2 月 28 日（土）に文化センターホールにて開催。	委託料 600,000	出演者と会場が一体となって盛り上がり、市民の音楽文化の向上・発展と、異なる世代の交流の場とすることができた。

(4) 大学公開講座の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
筑波大学公開講座を文化センターの第 1・2 会議室において開催。 平成 26 年 9 月 7 日（日） 久野譜也 教授 「科学的根拠に基づく健康づくり」 平成 26 年 9 月 14 日（日） 守屋正彦 教授 「武家の肖像について」 平成 26 年 9 月 20 日（土） 辻村真貴 教授 「湧水の履歴書—水の年齢と美味しさの関係—」 平成 26 年 9 月 28 日（日） 石塚修 教授 「江戸文学と茶の湯文化」 延べ 246 人受講。	講師謝礼 200,000	健康・運動、芸術、歴史、環境といった 4 つの分野における 4 回の講座を開催し、座学を中心としながらも、健康・運動分野の講義では簡単な運動をしたり、環境分野の講義では実験をしたりと内容が豊富で、市民の知的好奇心を高め専門的な学習を提供することができた。

東洋大学公開講座を文化センターの第1・2会議室において 平成26年8月3日(日) 菊地義裕 教授 「百人一首を味わうー名歌へのいざないー」 80人受講。	ー	毎年、受講希望の多い文学分野の講座を開催し、伊勢物語の概要を分かりやすく教えていただくとともに、高度で専門的な学習機会を提供することによって、市民の学習意欲の向上を図ることができた。
--	---	---

(5) 東京藝術大学連携事業 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
東京藝術大学との連携により、東京藝術大学ウインドオーケストラによる演奏会の開催、中学校吹奏楽部への指導を行った。	委託料 4,537,080	本市の芸術文化活動に新しい事業展開を図ると共に質の高い芸術に触れる機会を提供した。

1-3 芸術文化振興業務経費 1,909,318円

この経費は、(1) 市民文芸誌「むくろじ」の発行、(2) 第49回市民文化祭芸術展の開催、(3) 第9回北本ジュニア囲碁まつりの開催、(4) ジュニア囲碁教室の開催に必要とした経費である。

(1) 市民文芸誌「むくろじ」の発行 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民文芸誌「むくろじ」第38号 380冊発行 詩5編(5人)、俳句105句(21人)、短歌125首(25人)、川柳55句(11人)、随筆8編(8人)、小説1編(1人) カット2人 ジュニア部門:詩3編(3人)、俳句635句(127人)、短歌5首(1人)、作文1編(1人)、小説2編(2人)	印刷製本費 320,112 選考委員謝礼 176,000	小学生から高齢者の方まで、幅広い年代の作品を掲載することができ、市民の文芸創作活動を促すとともに、北本市の文化の振興に寄与することができた。

(2) 第49回市民文化祭芸術展の開催 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
11月6日~11月11日に体育センターで開催。 展示部門の出品点数は1,200点 展示の来場者数は4,663人 参加者数は短歌教室244人、茶道体験70人	委託料 550,000	市民の文化意識を高めることができた。また、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化育成の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。

(3) 第9回北本ジュニア囲碁まつりの開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
埼玉県芸術文化祭 2014 地域文化事業として、8月24日に文化センターで開催。北本杯選手権(参加者40人)、棋力認定戦(参加者166人)、入門囲碁教室(参加者36人)、プロ棋士にチャレンジ(プロと多面打ち、参加者91人)、大盤解説を行った。	委託料 502,000	囲碁を通して思考力や集中力、礼儀やマナーなどの相手を思いやる心を育成し児童・生徒の健全育成に資するとともに、広く県民の参加・競技の意欲を喚起し、北本市の文化の発展を図るとともに、地域文化の振興に寄与することができた。

(4) ジュニア囲碁教室の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内在外住の幼児や小学生、中学生を対象に、6月から10月まで毎月2回程度、土曜日に北本市文化センターを会場にして、14回開催。24人参加。講師は北本市民囲碁協会の会員の協力を得た。	講師謝礼 162,000	子どもたちへの囲碁の普及を目的に、本事業を開催した。参加者は幼稚園児から中学生まであり、囲碁は初めてという子の参加もあった。参加者の棋力に合わせて3教室に分かれて実施した。全く初めてという子も、9路盤で囲碁を打てるようになった。

1-4 国際交流推進業務経費

300,000円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	事業執行の効果	主な経費
ア 国際交流ふれあいラウンジ開設事業		国際交流ラウンジ開設委託料 300,000 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)
日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。	
イ 国際交流・交歓事業		
北本まつり(宵まつり)に参加、国際交流ふれあいパーティーの開催	日本の伝統行事や料理、祭等の事業を通じて、日本文化に対する理解を深めた。	
ウ 国際交流セミナー事業		
(ア) 「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を3回開催 a 5月25日 b 8月31日 c 2月22日	多くの市民が参加し、国際理解を推進する学習に寄与した。	
(イ) 外国語入門講座 9月～11月(計8回) 会場 学習センター	初歩的な韓国語の学習を目的に開催。挨拶用語やことわざ等の学習を通して、友好と交流を深めるきっかけとなった。	
(ウ) 日本語指導ボランティア養成講座 10月(計4回) 会場 学習センター	日本語の学習者(外国人)に対する指導方法等についての学習会を開催。ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。	

1-5 青少年健全育成業務経費

22,848,981円

この経費は、(1)小・中学校PTA家庭教育学級の開設、(2)幼稚園家庭教育学級の開催、(3)子育て講座の開催、(4)放課後子ども教室、(5)青少年育成市民会議補助金、(6)青少年ふさと学習の開催に必要とした経費である。

(1) 小・中学校PTA家庭教育学級の開設

事業名	内容(テーマ)	日数	主な経費	延べ参加人数
中丸小学校PTA家庭教育学級	みんなで楽しく学びましょう	5日	委託料 240,000 各校20,000	251人
石戸小学校PTA家庭教育学級	明るく楽しく元気よく	3日		87人
南小学校PTA家庭教育学級	笑顔で楽しくリフレッシュ	5日		153人
栄小学校PTA家庭教育学級	深めよう「絆」を	3日		66人
北小学校PTA家庭教育学級	明るく楽しく学びの輪を広げよう	3日		147人
西小学校PTA家庭教育学級	学ぶ育む笑顔の輪	4日		164人
東小学校PTA家庭教育学級	目に映る世界を広げよう	4日		145人
中丸東小学校PTA家庭教育学級	ハードなママにソフトなひととき	3日		51人
北本中学校PTA家庭教育学級	あっ「生涯学習」私にも簡単にトライできそう	4日		101人
東中学校PTA家庭教育学級	心と体のリフレッシュ	5日		132人
西中学校PTA家庭教育学級	学ぶ・遊ぶ	3日		84人
宮内中学校PTA家庭教育学級	交流を図る場を作り、役立つ知識を学ぼう	3日		114人

(2) 幼稚園家庭教育学級の開催

(単位:円)

事業名	開催日	内容	参加者	主な経費(講師謝礼)
幼稚園家庭教育学級	平成27年3月12日(木)	卒啄同時(そつたくどうじ) 講師 黒川 範子 氏	市内幼稚園保護者 14人	10,000

(3) 子育て講座の開催

(単位:円)

概要	事業経費	事業執行の効果
就学時健診等を活用した子育て講座 全小学校で実施(8講座) 思春期の子どもを持つ親のための子育て講座 全中学校で実施(4講座)	講師謝礼 80,000	「就学時健診」「学校説明会」等にあわせて開催したことにより、多くの保護者に講座を受けていただくことができた。子どもの発達に応じた子育てに関する充実した内容で講座を展開できた。

(4) 放課後子ども教室

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
<p>子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域のボランティア協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。</p> <p>平成26年度は、前年度までに実施していた西小学校、南小学校、東小学校、中丸小学校、石戸小学校、北小学校の6校に加え、中丸東小、栄小で新規に開設した。416人の児童が参加。</p>	<p>謝礼 13,412,680</p> <p>需用費 934,908</p> <p>役務費 336,278</p> <p>工事請負費 3,807,000</p> <p>備品購入費 589,464</p>	<p>参加した子どもたちからは、「宿題ができてよかった。」「友達が増えた。」「色々な活動があって楽しかった。」等の声が寄せられた。地域のボランティアの協力をいただきながら、子どもたちが大変充実した時間を過ごすことができた。また、参加した児童の保護者からは、「すぐに宿題に取り組む習慣ができた。」「他の学年の友達と遊ぶ機会ができた。」「放課後の時間を有効に過ごすことができた。」と好評をいただいた。</p>

(5) 青少年育成市民会議

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
<p>12月13日に青少年関係団体連絡調整会議を開催した。放課後NPOアフタースクール代表の平岩氏の講演、北本学童保育の会うさぎっ子クラブ、北本市立西小学校放課後子ども教室の事例発表を行った。また、各関係団体に協力を依頼して非行防止街頭キャンペーンを7月2日に実施した。2月7日に「ジュニアオープンステージ in きたもと」を18団体450人の参加で開催した。</p>	<p>補助金 900,000</p>	<p>青少年育成関係団体との情報交換を連携強化を目的に青少年関係団体連絡調整会議を開催し、多くの関係団体の参加のもと、様々な見地から意見交換が行われた。県の青少年の非行・被害防止特別強調月間にあわせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し啓発を行った。「ジュニアオープンステージ in きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。</p>

(6) 青少年ふるさと学習の開催

(単位：円)

概要	事業経費	事業執行の効果
<p>北本市少年少女合唱団が北本市の伝統的な歌を調査し公の場で披露することで、市民への普及・啓発を行う。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、さくらまつり、宵まつりや成人式等の各種イベントに出演した。桜育成事業としてさくら公園に植樹された桜の育状況の観察や管理を行った。</p>	<p>委託料 450,000</p>	<p>事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。</p>

1-6 社会教育施設システム経費

2,470,140 円

この経費は、(1) システム使用料、(2) 事務機器借上料に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	公共施設予約システム経費	2,470,140	利用者がインターネットや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

2 公民館の運営に必要とした経費

58,755,632 円

2-1 中央公民館運営経費

38,184,334 円

この経費は、(1) 管理の委託業務、(2) 公民館運営審議会の開催業務、(3) 各種学級、講座等の開催業務、(4) 自主文化事業の開催業務、(5) プラネタリウム事業の開催業務等に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	9,458,000

(2) 公民館運営審議会の開催業務

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会（平成26年6月27日）開催 主な議題・平成25年度各公民館利用状況等及び平成26年度中央公民館運営一覧等について	報酬 99,000	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。	出席委員 9人
第2回定例会（平成26年11月26日）開催 主な議題・中央公民館利用状況及び主催・共催事業等実施状況について			出席委員 9人

(3) 各種学級、講座等の開催業務

(単位：円)

概要					主な経費	事業執行の効果
	事業名	日数	総時間	延べ参加人数		
ア	子ども劇場	9日	14時間	426人	出演謝礼 180,000	人形劇等の実演鑑賞を通して子どもたちの健全育成と地域文化の振興が図られた。
イ	第31期考人学級	10日	25時間	946人	講師謝礼 43,000	高齢者を対象に、社会や地域、健康など身近な問題を考え、高齢化社会における生きがい作りが図られた。

ウ	夏休み子ども公民館 ・創作、陶芸、科学コース	8日	16時間	225人	謝礼 140,000	子どもたちが、陶芸作品や水彩画の制作を通して、自分自身を表現する楽しさを学ぶことができた。また、今年度は、科学コースを開催し、親子で実験を行い、理科の面白さ、不思議を体験し学ぶことができた。
エ	文化のつどい	2日	13時間	2,124人	-	音楽、演劇等のサークル団体に、ホールを無料開放し、発表の場を提供することにより、地域文化の振興が図られた。
	文化のつどい運営委員会	3日	6時間	210人		
オ	第11回北本ピアノコンクール	7日	70時間	482人	講師謝礼 (記念品含む) 2,482,573	ピアノを楽しむ人に、ステージで表現する喜びを感じていただくことができた。また、審査員による評価を受けることで、音楽的資質の向上に寄与できた。
	第11回北本ピアノコンクール 運営委員会	3日	5時間	12人		
	第11回北本ピアノコンクール 入賞者記念演奏会	1日	4時間	200人		
カ	ハートピア21 家庭教育講演会 「NO LIMIT ～限界という壁を越えて～」	1日	4時間	637人	負担金 140,000	「明るい豊かなまちづくりの第1歩はまず家庭から」に基づき、21世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。 共催：北本市PTA連合会
	ハートピア21実行委員会	3日	6時間	48人		
キ	北本プロムナード	3日	5時間	129人	-	舞踊・演劇団体等へのホール無料開放により、地域文化の振興が図られた。
ク	基礎からはじめるパソコン講座 ・はじめてのパソコン	4日 × 3事業	8時間 × 3事業	48人	受益者負担	文字入力を中心にWindowsの基本技術を習得することができた。(6月から11月開催)
	・基礎からはじめるWord	4日 × 1事業	12時間 × 1事業	20人		Wordの基本技術から活用技術までを習得できた。(11月開催)
	・基礎からはじめるExcel	4日 × 2事業	12時間 × 2事業	28人		Excelの基本技術から活用技術までを取得できた。(6月から8月開催)

ケ	東京音楽大学提携事業 親子ピアノ体験講座	28日	73時間	266人	講師謝礼 339,000	初めてピアノを練習する親子を対象に、ピアノを通じて音楽の楽しさや、練習することによってできるようになる嬉しさを体感し、親子の絆を深めることができた。
---	-------------------------	-----	------	------	-----------------	--

(4) 自主文化事業の開催業務

(単位：円)

概要						事業執行の効果
	開催期日 (曜)	事業名	入場数	収入金額	公演経費	
ア	6月20日 (金)	<サロンコンサート> ・幻想尺八家・入江要介の世界 ・フォークデュオ くりけっとコンサート ・秋詩音ポップスコンサート ・中村真理子クリスマスジャズコンサート	86人	49,000	50,000	文化センターホール「ホワイエ」を開放し、出演者の息づかいを感じられる距離で気軽に音楽鑑賞することのできる場を提供することで、市民相互の交流や音楽文化及びホール事業の活性化が図られた。
	8月9日 (土)		76人	42,000	32,592	
	10月17日 (金)		85人	50,000	52,268	
	12月7日 (日)		113人	45,000	36,324	
イ	5月15日 (木)	<東京音楽大学提供事業> ・新緑に聴くヴァイオリンとチェロの調べ ・ふたつの声のサマーコンサート ・木管・金管楽器による kankan メロディー	94人	50,500	37,566	東京音楽大学連携し、音楽あふれる街づくりを進め、市民が良質な音楽に触れる機会が増えた。
	7月17日 (木)		76人	40,500	36,486	
	12月4日 (木)		82人	45,000	36,324	
ウ	7月27日 (日)	スカイラハートフルコンサート	130人	163,000	578,919	優れた芸術・文化にふれあい楽しみ、芸術・文化事業の促進が図られた。
エ	9月7日 (日)	立川談春三十周年記念落語会「もとのその一」	693人	2,741,700	2,511,114	
オ	9月21日 (日)	コンチェルトの楽しみ	206人	344,500	742,968	
カ	10月18日 (土)	宝塚歌劇団OGによるザ・レビュー「サ・セ・パリ 2」	482人	2,316,500	5,251,629	
キ	10月31日 (金)	仲代達矢「バリモア」	298人	1,618,200	2,442,420	
ク	4月2日 (水) ～4月29日 (火)	デジタルムービープラネタリウム ・宇宙兄弟 ～一点のひかり～	33人	13,500	183,600	デジタル映像システムが映し出す幻想的で臨場感あふれる映像により、最新の宇宙情報や宇宙飛行士を目指す子どもたちの物語を楽しんでいただけた。

(5) プラネタリウム事業の開催業務 (デジタルムービープラネタリウム及び天体観望会は除く)

(単位:人)

投影回数	一般投影・他						投影回数	団体投影				事業執行の効果		
	市内		市外		合計			市内		市外			合計	
	大人	子ども	大人	子ども	市内	市外		大人	子ども	大人	子ども		市内	市外
299回	1,429	1,619	382	302	3,048	684	47回	220	2,199	0	0	2,419	0	星座など幅広く紹介することで、星や宇宙に対する理解が深められた。また、幼児教育や学校の理科学習の一端を担うことができた。
合計	投影回数 346回 観覧者数 6,151人 (市内5,467人、市外684人)													

ア 投影業務等で上記に含むもの

(ア) 無料投影

(単位:人)

期 日	回数	市内		市外		合計			事業執行の効果
		大人	子ども	大人	子ども	市内	市外	合計	
5月 5日 こどもの日	3回	0	41	0	0	41	0	41	より多くの人に、星座や宇宙に関する学習機会を提供し、施設のPRとともに文化の振興に貢献した。
9月 15日 敬老の日	3回	13	5	0	0	18	0	18	
11月 3日 文化の日	3回	18	17	0	0	35	0	35	
11月 14日 県民の日	3回	17	24	0	0	41	0	41	

(イ) きっずプラネタリウム投影テーマ

きっずプラネタリウムの投影テーマ	投影期間
・宇宙探検DEプラネタリウム ・クレヨンしんちゃん かすかべ防衛隊宇宙クイズで勝負だゾ!	4月2日(水)～4月29日(火)
・クイズ&なぞなぞDEプラネタリウム ・ドラえもん 宇宙ふしぎ大探検2 太陽系のひみつ	5月3日(土)～12月27日(土)

(ウ) プラネタリウム一般投影テーマ

季節のテーマ	癒されたいむのテーマ	投影期間
春のテーマ 星座はじめて物語 ～なぜ星座はあるの?～	火星接近	4月2日(水)～4月27日(日)
	明けの明星・金星	5月3日(月)～5月31日(土)
	3500年前の北極星・ツバーン	6月1日(日)～6月29日(日)
夏のテーマ 宇宙はこうして生まれた	天の川の旅	7月5日(土)～7月31日(木)
	昼間の土星食	8月2日(土)～8月31日(日)
	星のほんとうの明るさ	9月6日(土)～9月28日(日)

秋のテーマ 惑星探査機ボイジャー宇宙の旅	皆既月食	10月4日(土)～10月26日(日)
	星雲星団&銀河めぐり	11月1日(土)～11月30日(日)
	ベツレヘムの星	12月6日(土)～12月27日(土)

イ 投影業務以外
(ア) 天体観望会

回数	延べ参加人数	事業執行の効果
3回	96人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に対する興味関心が高められた。

(6) 中央公民館の利用状況(免除分を含む利用件数及び人数)

開館 日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等 (12室)		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
341日 (84日)	466件 (84件)	46,886人 (12,536人)	502件 (165件)	7,187人 (1,052人)	6,002件 (1,468件)	110,860人 (34,175人)	585件 (88件)	12,834人 (3,755人)	7,555件 (1,805件)	177,767人 (51,518人)

※ () 内の件数は、うち指定管理者分

3 文化財保護に必要とした経費 27,422,586円
 3-1 文化財保護事業経費 22,764,743円

この経費は、(1)文化財管理補助業務、(2)文化財調査業務、(3)植物文化財の保護管理業務、(4)文化財の収集・整理・保存・活用業務等に必要とした経費である。

(1) 文化財管理補助業務の状況

ア 指定文化財管理謝礼 イ 郷土芸能保存団体連合会補助金 ウ 文化財修復費補助金

(単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果
ア	国・県・市指定文化財38件の管理者への管理謝礼	謝礼	230,000	指定文化財の保存・管理に努めた。
イ	郷土芸能保存団体(12団体)の広域交流・発表等による郷土芸能の向上と伝承、後継者育成に対する補助	補助金	189,000	郷土芸能保存団体の育成に努めた。
ウ	指定文化財「東間の富士塚」の石段の破損が目立つため、その修繕費に対し補助を行う。	補助金	100,000	指定文化財の保護が図られた。

(2) 文化財調査業務の状況

ア 埋蔵文化財範囲確認調査の実施 イ 埋蔵文化財発掘調査の実施 ウ 埋蔵文化財内容確認調査の実施
 エ 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行

(単位:円)

概要		主な経費	事業執行の効果	備考
ア	個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を43件実施(うち、重機使用件数 25 件)	機械器具借上料 2, 258, 280 作業員賃金 47, 350	4か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費(一部)
イ	刑部谷遺跡発掘調査 調査期間 平成26年7月28日～8月20日 調査面積 140㎡ 調査成果 縄文時代後期土坑 15基 室町時代 墓穴 1基 溝跡 1条	機械器具借上料 212, 760 作業員賃金 296, 250 基準点測量 264, 600 その他の経費 4, 534	個人住宅建設により失われる埋蔵文化財の記録保存を図ることができた。	
	No.82遺跡発掘調査 調査期間 平成26年11月28日～12月12日 調査面積 220㎡ 調査成果 縄文時代早期 ピット群 古墳時代後期 住居跡 1件 室町時代 地下式坑 1基 溝跡 1条	機械器具借上料 1, 023, 840 作業員賃金 504, 650 基準点測量 253, 800 その他の経費 95, 038	農道建設により失われる埋蔵文化財の記録保存を図ることができた。	
ウ	石戸城跡内容確認調査 調査期間 平成26年4月30日～6月27日 調査面積 3, 000㎡ 調査成果 戦国時代の掘建柱建物跡、堀跡、土塁跡を検出した。	機械器具借上料 497, 880 作業員賃金 1, 032, 300 基準点測量 291, 600 その他の経費 10, 696	石戸城跡の未調査部分について、遺構・遺物の分布を確認した。	国・県補助対象経費(一部)
エ	元屋敷遺跡第3次調査報告書刊行 受託契約期間 平成27年1月13日～3月31日 印刷部数 300部	報酬 450, 900 印刷製本費 488, 160 その他の経費 21, 813	平成25年度に実施した元屋敷遺跡第3次調査の報告書の刊行を行い、成果を公のものとした。	受託事業

(3) 植物文化財の保護管理業務の状況

ア 石戸蒲ザクラ年間管理 イ エドヒガンザクラ年間管理 ウ エドヒガンザクラ樹勢回復事業
エ ドウダンツツジ樹勢回復事業 オ カタクリ自生地保護管理

(単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果	備考
ア	石戸蒲ザクラの枯枝等の剪定、消毒を実施した。	委託料	108,000	石戸蒲ザクラの保護が図れた。	
イ	エドヒガンザクラの枯枝除去、消毒、支障木竹の伐採処分を実施した。	委託料	108,000	エドヒガンザクラの保護が図られた。	
ウ	「フクラ緑化システム」により6月17日、9月17日、2月23日に土壌改良を行った。	委託料	507,600	エドヒガンザクラの樹勢回復が図られた。	
エ	「フクラ緑化システム」により7月1日、9月4日、2月25日、3月20日に土壌改良を行った。	委託料	277,560	ドウダンツツジの樹勢回復が図られた。	
オ	株数等の調査。増殖のための人工授粉・種の採取・播種の実施。自生地の落ち葉掻き、下草刈り等の整備を実施。囲い柵の修繕。	謝礼	40,000	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬 人工授粉作業 5月中旬 採種 6月下旬 播種 11月中旬 自生地整備 3月下旬 囲い柵修繕、歩道整地

(4) 文化財の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 民俗資料の収集 イ 文化財資料の整理・保存 ウ デーノタメ遺跡遺物保存事業 エ 郷土芸能大会の実施
オ 社会科授業支援・講座等の実施 カ 石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保 キ 石戸蒲ザクラ案内板移設
ク 指定文化財の説明板の更新

(単位:円)

概要		主な経費		事業執行の効果	備考
ア	市内に残された家具や農具等の収集 5件71点	—		市内に残る貴重な民俗資料の保存に努めた。	
イ	作業員7人によって、発掘調査の出土遺物の整理、その他の民俗文化財等の資料整理を実施	作業員賃金	4,699,560	市内に残る貴重な民俗資料の保存に努めた。	国・県補助対象経費(一部)
ウ	デーノタメ遺跡から出土した木器の一部について保存処理を実施	委託料	4,795,200	劣化の恐れのある脆弱な遺物を恒久的に保存することができた。	国・県補助対象経費
エ	「第16回北本市郷土芸能大会」を開催。市内5団体、招待2団体による競演。 平成27年2月15日(日) 文化センターホール 観客者・出演者等 487人	委託料	216,000	囃子、獅子舞など郷土芸能を披露し、好評を得た。開演に先立ち子ども囃子の演奏もあり、後継者育成に寄与することができた。	
オ	小・中学校社会科学習・公民館主催の生涯学習講座・出前講座等からの講師派遣を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施。 21回開催。延べ参加者数1,356人。	—		市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史の理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施する。	
カ	石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保	土地借上料	392,767	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者の利用に供することができた。	
キ	石戸蒲ザクラ案内板移設	案内看板移設工事	768,960	地権者からの申し出により、既設案内板の移設を緊急に対応することができた。	
ク	指定文化財の説明板の更新	委託料	293,220	指定文化財の周知・活用に努めた。	文化財説明板更新 1基

3-2 地域資料保存事業経費

4,657,843 円

この経費は、(1)市史資料の収集・整理・保存・活用業務、(2)市史講座の開催に必要とした経費である。

(1) 市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 燻蒸の実施 イ 市史資料の収集・整理

(単位:円)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存 処理(契約期間7月7日~9月30日)	委託料 231,336	市資料等の適正な保存に努めた。
イ	市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データ ベース化	非常勤一般職賃金 738,000 事務機器借上料 317,270	市史資料の活用に向け、整理・保存に努めた。

(2) 市史講座の開催状況

ア 「地域史料読解の会」の開催状況 イ 「古文書を読む」の開催状況

(単位:円)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	「高尾は箆笥の産地だった」 11月18日開催 参加者数23人 「天然記念物石戸蒲ザクラの誕生」 3月27日開催 参加者数23人	—	明治から大正、昭和にかけて作成された地域の 古文書を読み解き、当時の産業や人々の生活を 知る良い機会となった。
イ	「京都の地震記録 かなめ石」 江戸時代の京都での地震に関する古文書を読み解 く。 6月20日から3月20日までの全9回 延べ参加者数182人	—	江戸時代の自然災害の様子を読み解き、古文書 に慣れ親しみ、併せて当時の生活様式や経済活 動に触れる機会が提供できた。

4 人権教育に必要とした経費 12,623,325 円

4-1 社会人権教育事業経費 1,624,862 円

この経費は、(1) 人権教育推進委員会・堀の内集会所運営委員会、(2) 人権教育研修会事業、(3) 集会所指導事業、(4) 啓発資料作成に必要とした経費である。

(1) 人権教育推進委員会・堀の内集会所運営委員会

ア 人権教育推進委員会の開催 委員 13人 会議開催数 1回 (単位：円)

件名	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
平成26年度 人権教育・啓発事業について 平成27年度 人権教育・啓発事業計画 ほか	3月18日	報酬 27,500	人権教育関連事業について、様々な見地から意見をいただいた。	出席者5人

イ 堀の内集会所運営委員会の開催 委員 9人 会議開催数 1回 (単位：円)

件名	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
平成26年度 堀の内集会所事業について 平成26年度 人権教育・啓発事業について 平成27年度 人権教育・啓発事業計画 ほか	2月25日	報酬 22,000	集会所の管理や指導事業等について様々な見地から意見をいただいた。	出席者4人

(2) 人権教育研修会 (単位：円)

件名	内容	主な経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 85,000	4日	151人
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		9日	297人
P T A人権教育研修会	小・中学校P T Aにおける人権教育研修		12日	699人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

(3) 集会所指導事業 (単位：円)

	件名	内容	主な経費	日数	延べ参加人数
ア	堀の内集会所指導事業 蒲桜子ども会	お楽しみ会(体験活動)、親子映画会、グラウンドゴルフ大会、クリスマス会、餅つき大会	講師謝礼 197,000 消耗品 50,892	6日	253人
イ	堀の内集会所指導事業 成人・長寿学級	健康体操、フラワーアレンジメント、グラウンドゴルフ大会、餅つき大会	賄材料費 38,356	7日	228人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

(4) 啓発資料作成

(単位：円)

	資料名	仕様	主な配布先	主な経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第41集	A4判 24ページ 6,200部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 251,100	「ふれあい」、「けやき」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。「ふれあい」は家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。3つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立った。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4判 8ページ 25,550部	市内全戸配布	印刷製本費 375,840	
ウ	人権教育推進委員会広報紙「けやき」第47号	A4判 4ページ 25,550部	市内全戸配布	印刷製本費 132,192	

4-2 堀の内集会所施設維持管理経費

663,866円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である。

5 図書館の管理運営に必要とした経費

281,945,069円

5-1 図書館業務経費

256,322,872円

この経費は、生涯学習の拠点施設として利用されている図書館において、より良い施設運営を図るため、また、ますます多様化・高度化する利用者の学習要求に対し、資料の整備充実を図るために必要とした経費及び中央図書館・こども図書館の管理委託業務、中央図書館改修事業、(仮称)こどもプラザ(こども図書館分)の整備に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	20,606,000
こども図書館	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	10,600,000

(2) 図書館資料の整備状況

ア 雑誌購入費

869,381円

イ 図書購入費

9,417,259円

前年度末 所蔵点数	本年度増加点数			こども図書館 へ所管替え	除籍点数	本年度末 所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計			
181,150点	8,767点	174点	8,941点	22,816点	158点	167,117点

(3) 業務統計

ア 貸出業務

<個人貸出>

館名	開館 日数	利用 人数	貸出点数									登録 者数	累積登 録者数
			一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	テープ 図書等	合計		
中央	日 318	人 75,715	点 172,274	点 38,824	点 12,575	点 30	点 10,569	点 1,560	点 10,727	点 1,543	点 248,102	人 1,380	人 15,542
南部	94	1,301	2,407	551	151	0	101	34	10	0	3,254	18	
西部	94	262	386	277	20	0	1	8	0	0	692	2	
学習センター	94	881	1,753	590	73	0	642	68	0	0	3,126	7	
合計		78,159	176,820	40,242	12,819	30	11,313	1,670	10,727	1,543	255,174	1,407	

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数	利用 人数	貸出点数								登録 者数	累積登 録者数
		一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	合計		
日 318	人 9,256	点 21,848	点 3,928	点 1,213	点 1	点 2,026	点 235	点 2,258	点 31,509	人 240	人 1,716

イ 障害者奉仕業務

(ア) テープ・デージー図書等貸出数 1,686 タイトル 1,978 巻

(イ) デージー図書作成数 5 タイトル 5 巻

ウ 児童奉仕業務

(ア) おはなし会 25 回 247 人

(イ) 夏休み(小学生)おはなし会 19 人

エ その他の奉仕業務

(ア) リクエストサービス 25,720 件

(イ) 参考調査サービス 所在 2,849 件 書誌的事項 100 件 文献 267 件 事実 1,090 件 その他 217 件

(ウ) 相互貸借 他館へ貸出 942 点 他館から借受 3,541 点

(4) 主な事業

(単位：円)

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	主な経費	事業執行の効果
朗読者研修会	「朗読法・発声法」について	11月26日	11人	講師謝礼 60,000	朗読者の技術の向上が図られた。
児童文学講座	「ことばの世界を楽しもう！」と題した講演会	12月3日	58人	講師謝礼 70,000 保育謝礼 4,550	児童文学への理解を深めてもらうことができた。

(5) 図書館協議会の開催状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会（平成26年5月28日）開催 議題 ・平成25年度図書館業務報告について ・指定管理の進捗について ・その他	報酬 60,500	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。また、図書館の指定管理者制度導入及びこども図書館建設に向けて諮問し、その意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員7人
第2回定例会（平成26年10月14日）開催 議題 ・蔵書点検の結果について ・中央図書館改修工事について ・こども図書館蔵書について ・こども図書館見学 ・その他			出席委員6人

(6) 中央図書館改修事業

14,763,600円

(7) (仮称) こどもプラザ整備事業 (こども図書館分)

149,395,366円

(8) こども図書館資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数			除籍点数	本年度末所蔵点数	
	購入分		その他			
	図書類	視聴覚資料				
—	1,125点	0点	22,836点	23,961点	0点	23,961点

6 文化センターの維持管理業務に要した経費

170,306,927円

6-1 文化センター施設維持管理経費

161,294,168円

この経費は、(1) 管理の委託業務、(2) 業務委託、(3) 改修工事、(4) 施設設備の修繕等に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	27,261,000

(2) 業務委託 (単位：円)

事業名	金額
舞台・窓口業務委託	33,685,600
総合管理委託	19,440,000
空調設備管理委託	3,002,400
舞台設備管理委託	2,967,840
エレベーター等管理委託	833,436
樹木等手入委託料	669,600
電気設備管理委託	390,960
その他の業務委託	28,101,240
合計	89,091,076

※その他の業務は、消防設備管理、冷暖房設備管理、受水槽管理、無人警備等の業務委託分である。

(3) 改修工事 (単位：円)

事業名	金額
非常放送設備緊急改修工事	1,566,000
文化センター外構等改修工事（平成25年度繰越明許費）	46,602,000
合計	48,168,000

(4) 施設設備の修繕 (単位：円)

事業名	金額
文化センター電話設備緊急修繕	842,400
図書館自動ドア修繕	332,640
図書館朗読室改修修繕	284,364
レストラン給湯器交換修繕	264,600
ホール2階男子トイレ小便器洗浄装置交換修繕	243,942
展示ホールドア修繕	224,640
文化センター屋上冷却塔自動補給用電磁弁緊急修繕	172,800
レストランダクト修繕	150,336
陶芸窯小屋改修修繕	144,180
冷却水処理用薬注タンク交換修繕	140,616
ガス漏れ火災警報設備改修	140,400

図書館朗読室空調修繕	129,600
その他の修繕	303,480
合計	3,373,998

※その他の修繕は、10万円以下の修繕8か所分である。

7 野外活動センター管理業務に必要とした経費 36,487,045 円

7-1 野外活動センター管理運営経費 36,487,045 円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
野外活動センター	(株)島村工業	35,280,000

(2) 利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室	キャンプ		多目的広場	合計
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数
346日	150件	7,222人	248件	2,998人	393件	2,510人	12,329人	3,242区画	14,775人	7,590人	47,424人

8 社会教育施設管理業務に必要とした経費 209,573,443 円

8-1 社会教育施設管理運営経費 209,573,443 円

この経費は、南部公民館その他の社会教育施設の管理運営に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター、視聴覚ライブラリー	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	155,663,000

(2) 修繕の状況 (単位：円)

施設名	摘要	相手方	金額
南部公民館	空調修繕	埼玉東京冷機	777,600
東部公民館	ブラインド修繕	(株)ワタナベ	206,064
西部公民館	空調修繕	埼玉東京冷機	1,242,000
北部公民館	樋修繕	丸和工業(株)	152,280
	空調修繕	(株)エコー	415,811

中丸公民館	空調修繕	埼玉東京冷機	783,000
	ホール照明修繕	深井電気(株)	219,240
勤労福祉センター	空調修繕	埼玉東京冷機	177,120
	カーテン修繕	(株)ワタナベ	187,920
コミュニティセンター	空調修繕	埼玉東京冷機	331,560
	畳表交換	岩崎畳店	298,620
	消防設備修繕	協防災(株)	222,480
	緞帳修繕	岡田建設工業(有)	189,000
学習センター	空調修繕	埼玉東京冷機	646,488
	畳表交換	岩崎畳店	139,320
	空調修繕	埼玉東京冷機	807,840
	排水ポンプ修繕	鎌田工業(株)	1,076,760
	ガラスブロック修繕	(株)アライ	116,640
合計			7,989,743

(3) 運営の状況

ア 南部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
a	けやき学級	9日	24時間	330人	
b	第20回南部ハイク&バーベキュー	1日	6時間	127人	南部コミュニティ委員会
c	グランドゴルフ大会	1日	6時間	99人	南部コミュニティ委員会
d	第28回南部公民館コミュニティまつり	2日	11時間	3,400人	南部コミュニティ委員会
e	北本まつり「宵まつり」	1日	6時間	110人	南部コミュニティ委員会
f	普通救命講習会	1日	3時間	32人	南部コミュニティ委員会
g	新春もちつき&子どもつなひき大会	1日	4時間	202人	南部コミュニティ委員会
h	第27回折り紙教室	1日	2時間	37人	南部コミュニティ委員会
i	花いっぱい運動	4日	8時間	71人	南部コミュニティ委員会
	合計	21日	70時間	4,408人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等(3室)		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,765件	18,035人	1,455件	14,289人	755件	9,153人	2件	3,400人	3,977件	44,877人

イ 東部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
a	子ども映画館	8日	12時間	91人	
b	第29期むくろじ学級	5日	10時間	115人	
c	なでしこ講座(女性講座)	5日	10時間	126人	
d	夏休み・クリスマス子ども映画館	2日	3時間	21人	
e	おはなし会	10日	10時間	66人	宝島文庫
f	親子ミニキャンプ	1日	4.5時間	91人	中央地域コミュニティ委員会
g	東部公民館コミュニティまつり	2日	10時間	2,342人	中央地域コミュニティ委員会
h	第40・41回グラウンドゴルフ大会	2日	5時間	122人	中央地域コミュニティ委員会
i	手打ちそば作り講習会	1日	2時間	63人	中央地域コミュニティ委員会
j	手打ちうどん作り講習会	1日	2時間	36人	中央地域コミュニティ委員会
k	第24回中央地域コミュニティ体育祭	1日	7.5時間	2,743人	中央地域コミュニティ委員会
l	いも掘り大会	1日	2時間	103人	中央地域コミュニティ委員会
m	子どももちつき大会	1日	2時間	447人	中央地域コミュニティ委員会
合計		40日	80時間	6,366人	

(イ) 利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等(3室)		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	928件	6,555人	1,726件	17,624人	713件	9,134人	2件	2,342人	3,369件	35,655人

ウ 西部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
a	西部高齢者学級(西部さくら学級)	9日	36時間	340人	
b	お正月飾り教室	1日	2時間	9人	

c	第22回西部地区対抗グランドゴルフ大会	1日	7時間	147人	西部コミュニティ委員会主催
d	第24回西部コミュニティ体育祭について	1日	7.5時間	2,700人	西部コミュニティ委員会主催
e	第9回西部地区対抗ファミリーバドミントン大会	1日	6時間	288人	西部コミュニティ委員会主催
f	みんなで歩こう大会	1日	6時間	42人	西部コミュニティ委員会主催
g	親子たこあげ大会	1日	2時間	163人	西部コミュニティ委員会主催
h	第20回西部地域コミュニティまつり	2日	9.5時間	2,480人	西部コミュニティ委員会主催
合計		17日	76時間	6,169人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等(4室)		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,622件	17,807人	934件	10,669人	498件	6,161人	2件	2,480人	3,056件	37,117人

(ウ) 荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
301日	892件	3,761人

エ 北部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
a	ふれあい学級(障がい者対象)	30日	72時間	408人	
b	北部生涯学級	5日	15時間	120人	
c	北部女性講座	6日	20時間	91人	
d	第29回東間深井コミュニティまつり	2日	14.5時間	2,769人	東間深井コミュニティ委員会
e	第24回星まつり	1日	3時間	40人	東間深井コミュニティ委員会
f	夏休みちびっこ工作教室	1日	2.5時間	32人	東間深井コミュニティ委員会
g	第26回東間深井コミュニティ体育祭	1日	6時間	2,745人	東間深井コミュニティ委員会
h	第26回もちつき大会	1日	3時間	600人	東間深井コミュニティ委員会
i	手打ちうどんづくり	1日	3時間	42人	東間深井コミュニティ委員会
j	施設めぐり	1日	9時間	25人	東間深井コミュニティ委員会
合計		49日	148時間	6,872人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等(2室)		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,770件	15,074人	958件	11,227人	561件	8,916人	2件	2,769人	3,291件	37,986人

オ 中丸公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
a	はなみずき学級	9日	25時間	255人	
b	第23回中丸コミュニティ体育祭	1日	7時間	3,000人	中丸コミュニティ委員会共催
c	第50・51回グラウンドゴルフ大会	2日	12時間	127人	中丸コミュニティ委員会共催
d	七夕まつり	1日	7時間	850人	中丸コミュニティ委員会共催
e	普通救命講習会	1日	3時間	24人	中丸コミュニティ委員会共催
f	第24回中丸公民館コミュニティまつり	2日	11時間	2,800人	中丸コミュニティまつり実行委員会主催
g	軽スポーツ地区対抗グラウンドゴルフ大会	1日	6時間	142人	中丸コミュニティ委員会共催
合計		17日	71時間	7,198人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等(4室)		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	953件	14,255人	1,332件	14,452人	536件	7,690人	3件	3,650人	2,824件	40,047人

カ 勤労福祉センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
a	子どもの人権を考える集い	1日	1.5時間	23人	
b	パソコン教室	4日	12時間	32人	
c	親子クリスマスケーキ作り教室	1日	3時間	20人	
d	初心者夜間茶道教室	10日	20時間	42人	北本茶道協会
e	初心者夜間華道教室	6日	12時間	26人	北本華道協会
f	親子等ふれあいグラウンドゴルフ大会	1日	3時間	114人	東地域コミュニティ委員会

g	夏休み映画館	1日	2時間	74人	東地域コミュニティ委員会
h	グラウンドゴルフ大会	1日	3時間	132人	東地域コミュニティ委員会
i	体力アップ教室	24日	52時間	490人	東地域コミュニティ委員会
j	ごみ減量施設見学会	1日	6時間	24人	東地域コミュニティ委員会
K	東地域コミュニティ体育祭	1日	7時間	1,257人	東地域コミュニティ委員会
l	東地域文化祭	2日	10.5時間	1,660人	東地域コミュニティ委員会
合計		53日	132時間	3,894人	

(イ) 利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等(7室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	213件	8,746人	1,712件	14,926人	2件	1,660人	1,927件	25,332人

キ コミュニティセンター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
a	えのき学級	9日	28時間	241人	
b	パソコン講座	4日	8時間	56人	
c	第48・49回グラウンドゴルフ大会	2日	8.5時間	490人	本町西高尾コミュニティ委員会
d	第12回高齢者の生きがいと健康づくり活動	1日	2.5時間	69人	本町西高尾コミュニティ委員会
e	第25回コミュニティ体育祭	1日	7時間	1,800人	本町西高尾コミュニティ委員会
f	第16回三世代交流お楽しみ会	1日	3時間	155人	本町西高尾コミュニティ委員会
g	第11回親子もちつき大会	1日	2.5時間	137人	本町西高尾コミュニティ委員会
h	第30回文化のつどい	2日	12時間	2,880人	本町西高尾コミュニティ委員会
合計		21日	71.5時間	5,828人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		会議室・研修室等(5室)		談話室・図書室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	315件	12,859人	2,283件	24,701人	370件	1,286人	2,968件	38,846人

ク 学習センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
a	子どものビデオシアター	12日	12時間	160人	
b	みずの輪学級（高齢者学級）	9日	24時間	227人	
c	健康体操	2日	4時間	11人	公団地域コミュニティ委員会
d	夏・冬の星座を見に行こう	2日	2時間	62人	公団地域コミュニティ委員会
e	体育祭	1日	5時間	1,510人	公団地域コミュニティ委員会
f	グラウンドゴルフ大会	2日	6時間	62人	公団地域コミュニティ委員会
g	第18回公団地域文化祭	2日	12時間	2,757人	公団地域コミュニティ委員会
合計		30日	65時間	4,789人	

(イ) 利用状況

開館日	アリーナ		集会所・学習室・和室・児童室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,737件	13,909人	1,591件	16,470人	2件	2,757人	3,330件	33,136人

ケ 視聴覚ライブラリー

(ア) 講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数
a	16ミリ映写機操作講習会	1日	2時間	0人
b	ほのぼの映画館	2日	4時間	48人
c	視聴覚機器操作講習会	2日	6時間	15人
合計		5日	12時間	63人

(イ) 視聴覚ライブラリー利用状況

a 機材

利用件数	16ミリ映写機	ビデオプロジェクター	スライド映写機 OHP・ビデオカメラ	スクリーン 暗幕他	ビデオ・ビデオデッキ スピーカー
62件	6件	34件	0件	15件	7件

b ソフト

利用件数	利用本数	16ミリ映画フィルム		ビデオテープ	
		件数	本数	件数	本数
33件	65件	1件	4件	32件	61件

10 教育費 6 保健体育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
115,465,000	113,102,772	0	2,362,228	98.0

- 1 保健体育総務費に必要とした経費 52,551,928 円
 1-1 スポーツ振興経費 8,802,952 円

体育課

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の1つである「生涯学習とスポーツの振興」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要とした経費である。

- (1) スポーツ推進審議会委員の会議の開催 委員9人(うち関係行政職員1人) 会議開催数 定例会2 (単位：円)

内容		開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	スポーツ基本法に基づき、9人を委嘱・任命(平成26・27年度任期)し、定例会議を開催した。	6月27日	報酬 66,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席5人
イ	主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	3月20日			出席8人

- (2) スポーツ推進委員の活動状況 (単位：円)

内容	主な経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法に基づき、16人を委嘱し、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営やコミュニティ体育祭における指導等を行った。また、連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するための事業を連絡協議会に委託し、各種教室を開催、スポーツ活動の充実に努めた。	報酬 1,274,400	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数 (延べ216人)

(3) スポーツ団体補助金及び負担金

(単位：円)

概要		補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア	北本市体育協会補助金	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ	北本市スポーツ少年団補助金	270,000		
ウ	北本市レクリエーション協会補助金	120,000		

(4) スポーツ事業委託料

(単位：円)

内容		主な経費	事業執行の効果	備考
ア	第16回感動桜国きたもとウォーク大会	委託料 98,603	市内の桜と歴史・文化遺産をウォークし、健康の保持増進と体力の向上を図ることを目的とし、毎年開催している。339人の参加。	感動桜国きたもとウォーク大会実行委員会主催、北本市レクリエーション協会主管
イ	地域スポーツ普及委託事業	委託料 300,000	スポーツ推進委員が、ニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託

(5) 地域交流スポーツ事業負担金

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果	備考
地域交流スポーツ事業負担金		2,000,000	各コミュニティ体育祭に係る経費一部負担により、各体育祭の開催を支援できた。	コミュニティ主催

(6) スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名	内容	対象	日数	時間数	参加者累計	備考
ア	普通救命講習会	スポーツ指導者、教職員	2日	6時間	37人	
イ	体力測定会	一般市民	2日	8時間	160人	協力：北本市スポーツ推進委員、北本市体育協会
ウ	少女ソフトボール大会	小学生	1日	8時間	5チーム 111人	北本市スポーツ少年団と共催。 メダル代支出 86,675円
エ	交流少年野球大会	小学生	3日	24時間	24チーム 548人	

オ	小学生バレーボール大会	リーグ戦	小学生	1日	8時間	100人	
カ	バドミントン大会	部門別ダブルス	一般市民	1日	8時間	224人	北本市バドミントン連盟と共催
キ	男女混合バレーボール大会	トーナメント方式	一般市民	1日	8時間	50人	北本市バレーボール連盟と共催
ク	ソフトテニス大会	トーナメント方式	小・中・一般	2日	16時間	252人	北本市ソフトテニス連盟と共催
ケ	卓球大会	個人戦	小・中・一般	1日	8時間	158人	北本市卓球連盟と共催
コ	ミニテニス大会	予選リーグ、決勝トーナメント	一般市民	1日	10時間	124人	北本市ミニテニス協会と共催
サ	柔道大会	トーナメント方式	小・中・一般	1日	8時間	400人	北本市柔道連盟と共催
シ	ラジオ体操とウォーキング	ラジオ体操とウォーキングの実施	一般市民	6日	12時間	251人	協力：北本市スポーツ推進委員
ス	ラジオ体操とディスコン教室	ラジオ体操とディスコンの体験	一般市民	1日	3時間	28人	協力：北本市スポーツ推進委員
セ	ファミリーバドミントン教室	ファミリーバドミン トンの体験、試合形式	一般市民	1日	3時間	25人	協力：北本市スポーツ推進委員
ソ	ノルディックウォーキング体 験教室	専門講師を招き、ウォ ーキング指導	一般市民	2日	4時間	60人	協力：北本市スポーツ推進委員
タ	鴨んバレー体験教室	鴨んバレーの体験、試 合形式	一般市民	1日	3時間	24人	協力：北本市スポーツ推進委員
チ	スポーツ吹き矢体験教室	スポーツ吹き矢の体験	一般市民	1日	2時間	30人	協力：北本市スポーツ推進委員

(7) 全国大会等出場奨励金交付状況

600,000円

大会規模等	奨励金交付状況		競技種目
	個人	団体	
関東大会等	7	2	ソフトボール、空手、水泳、陸上競技、剣道、ソフトバレーボール、バレーボール、卓球
全国大会等	35	11	

2 体育施設管理費に必要とした経費	862,814 円
2-1 学校開放経費	862,814 円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

(1) 学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	884 件	613 日	16,038 人
中学校体育館	256 件	225 日	4,786 人
小学校校庭	944 件	648 日	26,460 人
中学校校庭	112 件	94 日	1,907 人
合計	2,196 件	1,580 日	49,191 人

※利用登録団体（体育館 29 団体／校庭 38 団体）

(2) 学校プール開放利用状況 (単位：円)

開放日・会場	利用人数	備考
7月26日、27日 石戸小学校プール	169 人	水泳教室講師謝礼 96,000
8月2日、3日 北小学校プール	236 人	

(3) 学校体育施設管理業務委託料 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
学校体育施設管理業務を委託。学校開放連絡協議会役員運営で年3回の利用団体代表者会議開催、学校体育施設利用上の規則等共通確認や学校側との連絡調整を図る。また、該当役員が各校訪問、関係施設・設備等の利用状況を把握。	委託料 664,000	代表者会議により施設ごとの利用日程の調整を行い、計画的な施設開放が実施された。またトイレの修繕や塩化カルシウムの配布等、施設・設備を整備することができた。

3 体育センターの維持管理に必要とした経費	59,688,030 円
3-1 体育センター施設維持管理経費	59,688,030 円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

(1) 指定管理委託業務

指定管理者：毎日・首都圏・北本共同事業体 55,234,285 円

(2) 修繕の状況

消火補助水槽パネル交換 298,080 円

油圧式高所作業台作動油等交換	324,000 円
駐輪場前インターロッキング不陸修繕	410,400 円
非常用放送設備蓄電池交換	160,920 円
自動ドア部品交換	691,200 円
吸収冷温水機部品交換	540,000 円

(3) 自主事業講座等の開催状況

事業名	期間	金額 (円/回)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
簡単ヨガ	通年	400	35	1,729
シェイプアップヨガ	通年	400	18	900
初級エアロ	通年	400	23	1,103
ベーシックヨガ	通年	400	13	562
フィットネス太極拳	通年	400	14	721
リフレッシュエアロ	通年	400	19	699
ピラティス	通年	400	30	1,060
ピラティス&ストレッチポール	通年	400	6	152
新初級エアロ	通年	400	7	170
シニアストレッチポール	通年	100	4	74
骨盤リセット教室	通年	750	3	72
からだ元気教室	通年	100	13	642
全身ストレッチ	通年	400	13	622
PMスポーツ (ミニテニス)	通年	100	13	645
PMスポーツ (バドミントン)	通年	100	8	368
PMスポーツ (卓球)	通年	100	3	26
卓球教室 (土曜日)	通年	520	8	351
卓球教室 (金曜日 12 時)	通年	520	8	356
卓球教室 (金曜日 14 時)	通年	520	10	459
卓球教室 (日曜日)	通年	520	8	296
卓球教室 (月曜日 12 時)	通年	520	5	130
卓球教室 (月曜日 14 時)	通年	520	5	174
ミニバスケット教室	通年	500	25	1,083

H I P H O P 教室	通年	750	51	2,393
幼児H I P H O P 教室	通年	750	6	168
ベリーダンス教室	通年	750	11	491
ベリーダンスエクササイズ教室	通年	750	5	137
フラダンス教室 (火曜日 14 時)	通年	900	12	445
フラダンス教室 (火曜日 13 時)	通年	900	7	254
J A Z Z ダンス教室	通年	750	4	174
小学生バドミントン教室	通年	500	22	756
バドミントン教室 (月曜日)	通年	500	8	275
バドミントン教室 (木曜日)	通年	500	9	417
バドミントン教室 (土曜日)	通年	500	16	685
スポーツ吹矢教室	通年	500	7	347
アーチェリー教室	4 回 (5 月 ~ 6 月)	250	17	68
アーチェリー教室	4 回 (10 月 ~ 11 月)	250	5	20
弓道教室	7 回 (5 月 ~ 6 月)	1,500/7 回	23	160
親子卓球教室	8 回 (8 月)	500	6	48
小学生かけっこ教室	1 回 (4 月 13 日)	無料	—	27
小学生かけっこ教室	1 回 (10 月 26 日)	無料	—	33
元実業団選手による卓球教室	1 回 (6 月 28 日)	500	—	88
ミニテニス交流会	1 回 (5 月 19 日)	200	—	30
ミニテニス交流会	1 回 (11 月 17 日)	200	—	23
J X - E N E O S サンフラワーズ バスケットクリニック	1 回 (9 月 13 日)	無料	—	55
上尾メディックス バレーボールクリニック	1 回 (8 月 9 日)	無料	—	108
埼玉ブロンコス プレシーズンゲーム	1 回 (9 月 15 日)	高校生以下 1,000 一般 2,000	—	2,200
バスケット交流大会	1 回 (8 月 30 日)	5,000/チーム	—	120
バスケット交流大会	1 回 (3 月 1 日)	5,000/チーム	—	120
ミニバスケット交流大会	1 回 (2 月 28 日)	無料	—	200
バドミントン教室交流会	1 回 (8 月 24 日)	無料	—	40

卓球教室交流会	1回（2月22日）	無料	—	40
ダンスフェスティバル	1回（9月28日）	無料	—	225
バドミントン大会	1回（9月6日）	中学生以下 500 一般 1,000	—	160
バドミントン大会	1回（3月14日）	中学生以下 500 一般 1,000	—	232

（4）利用状況

年度		25年度	26年度	比較
開館日数		346	346	100%
メインアリーナ	件数	2,376	2,681	113%
	人数	82,005	75,750	92%
サブアリーナ	件数	2,073	2,271	110%
	人数	27,278	27,693	102%
剣道場	件数	1,219	1,483	122%
	人数	25,228	24,267	96%
柔道場	件数	794	920	116%
	人数	10,544	11,244	107%
弓道場	件数	891	1,053	118%
	人数	3,125	4,797	154%
研修室	件数	681	795	117%
	人数	9,290	11,105	120%
トレーニング室	件数	25,835	36,054	140%
	人数	25,835	36,054	140%
合計	件数	33,869	45,257	134%
	人数	183,305	190,910	104%

目の説明及び主要な施策の成果					備考
11 公債費 1 公債費					財政課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
1,685,313,000	1,671,013,345	0	14,299,655	99.2	
1 市債の償還に必要とした経費					
1,671,013,345 円					
1-1 借入金償還費(元金・利子)					
1,669,382,653 円					
この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。					
(1) 市債の償還状況					
(単位：円)					
区分	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度償還額		平成26年度末 現在高
			元金	利子	
総務債	402,753,425	275,000,000	12,872,267	2,028,716	664,881,158
民生債	845,868,000	356,000,000	48,262,585	9,257,651	1,153,605,415
衛生債	29,638,436	0	11,784,206	383,346	17,854,230
農林水産業債	99,532,205	56,500,000	18,383,198	1,158,718	137,649,007
商工債	29,800,000	11,800,000	0	84,086	41,600,000
土木債	3,269,841,549	424,400,000	317,230,158	44,263,212	3,377,011,391
公営住宅債	19,968,007	12,500,000	8,568,007	520,828	23,900,000
消防債	176,616,000	94,600,000	14,108,670	782,918	257,107,330
教育債	5,875,176,782	605,300,000	187,937,439	60,254,247	6,292,539,343
減税補てん債	874,944,212	0	263,391,981	10,273,519	611,552,231
臨時税収補てん債	86,349,130	0	20,919,222	1,694,808	65,429,908
臨時財政対策債	9,880,083,928	1,110,200,000	516,932,072	104,231,873	10,473,351,856
減収補てん債	80,004,000	0	13,332,000	726,926	66,672,000
合計	21,670,575,674	2,946,300,000	1,433,721,805	235,660,848	23,183,153,869

(2) 市債現在高の状況

平成 26 年度末市債未償還元金の状況

490 件

未償還元金

23, 183, 153, 869 円

ア 総務債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
20	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2, 600, 000	0. 700%	32 年度	1, 560, 000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5, 900, 000	0. 500%	33 年度	4, 130, 000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	35, 300, 000	1. 300%	36 年度	29, 791, 158	財務省	10%
24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(補助)]	45, 500, 000	0. 400%	34 年度	45, 500, 000	地方公共団体金融機構	80%
24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(単独)]	66, 600, 000	0. 400%	34 年度	66, 600, 000	地方公共団体金融機構	70%
25	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	32, 200, 000	1. 000%	45 年度	32, 200, 000	財務省	—
25	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	25, 700, 000	1. 000%	45 年度	25, 700, 000	財務省	50%
25	庁舎建設事業 [一般事業]	184, 400, 000	0. 282%	35 年度	184, 400, 000	埼玉縣信用金庫	—
26	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	7, 700, 000	0. 800%	46 年度	7, 700, 000	財務省	—
26	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	6, 100, 000	0. 800%	46 年度	6, 100, 000	財務省	50%
26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	1, 500, 000	0. 300%	38 年度	1, 500, 000	埼玉県	—
26	庁舎建設事業 [一般事業]	156, 700, 000	0. 510%	41 年度	156, 700, 000	埼玉りそな銀行	—
26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	49, 900, 000	0. 300%	38 年度	49, 900, 000	埼玉県	—

26	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	39,800,000	0.210%	36年度	39,800,000	埼玉りそな銀行	—
26	庁舎駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,300,000	0.300%	38年度	13,300,000	埼玉県	—
合計 15 件		673,200,000			664,881,158		

イ 民生債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
18	障害児学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	20,700,000	1.100%	30年度	8,280,000	埼玉県	—
20	ふれあいの家整備事業 [一般事業]	7,800,000	1.330%	30年度	3,470,000	武蔵野銀行	—
20	ふれあいの家整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.700%	32年度	1,560,000	埼玉県	—
21	ふれあいの家整備事業(20繰越分) [一般事業]	40,500,000	0.948%	31年度	22,500,000	あだち野農業協同組合	—
22	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	1.000%	34年度	2,960,000	埼玉県	—
22	保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	52,800,000	1.000%	34年度	42,240,000	埼玉県	—
22	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	24,300,000	1.500%	42年度	23,035,050	地方公共団体金融機構	—
22	中核保育所建設用地取得事業 [社会福祉施設整備事業]	281,500,000	1.500%	42年度	266,846,365	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	147,300,000	1.200%	43年度	147,300,000	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業 [施設整備事業]	143,000,000	0.610%	33年度	111,224,000	埼玉りそな銀行	70%
23	中核保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	31,100,000	0.800%	35年度	27,990,000	埼玉県	—
23	子育て支援センター整備事業 [地域活性化事業]	35,900,000	1.200%	43年度	35,900,000	地方公共団体金融機構	30%

23	中核保育所整備事業(22 繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	43年度	11,200,000	地方公共団体金融機構	—
24	総合福祉センター空調設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	42,000,000	0.600%	36年度	42,000,000	埼玉県	—
25	こども療育センター空調設備改修事業 [一般事業]	4,600,000	0.130%	30年度	4,600,000	埼玉りそな銀行	—
25	こども療育センター空調設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,700,000	0.200%	30年度	3,700,000	地方公共団体金融機構	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	8,600,000	0.500%	37年度	8,600,000	埼玉県	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	34,200,000	0.400%	30年度	34,200,000	市場公募	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	46年度	128,300,000	地方公共団体金融機構	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	38年度	57,100,000	埼玉県	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	100,000,000	0.380%	31年度	100,000,000	市場公募	—
26	英霊塔改修補助事業 [一般事業]	4,300,000	0.210%	36年度	4,300,000	埼玉りそな銀行	—
26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	38年度	1,500,000	埼玉県	—
26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	46年度	8,700,000	地方公共団体金融機構	—
26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	38年度	2,200,000	埼玉県	—
26	保育所駐車場等改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,900,000	0.300%	36年度	3,900,000	地方公共団体金融機構	—
26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	38年度	1,000,000	埼玉県	—
26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	46年度	8,100,000	地方公共団体金融機構	—

26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	38年度	2,100,000	埼玉県	—
26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	46年度	17,900,000	地方公共団体金融機構	30%
26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	38年度	2,000,000	埼玉県	—
26	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	2,100,000	0.300%	36年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	—
26	健康増進センター施設整備事業 [社会福祉施設整備事業]	1,900,000	0.300%	36年度	1,900,000	地方公共団体金融機構	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分)(25繰越分) [社会福祉施設整備事業]	6,100,000	0.451%	36年度	6,100,000	武蔵野銀行	—
26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) [地域活性化事業]	8,800,000	0.800%	46年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	30%
合計 35 件		1,251,500,000			1,153,605,415		

ウ 衛生債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
12	一般廃棄物一時保管場整備事業 [一般廃棄物処理事業]	118,400,000	1.600%	27年度	10,754,230	財務省	50%
23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	7,100,000	1.100%	38年度	7,100,000	財務省	10%
合計 2 件		125,500,000			17,854,230		

エ 農林水産業債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
14	農業ふれあいセンター整備事業 [旧地域総合整備事業(特別分(通常分))]	18,500,000	0.500%	29年度	4,625,006	市町村振興協会	45%
14	農業ふれあいセンター整備事業 [旧地域総合整備事業(特別分(財対分))]	1,200,000	0.500%	29年度	300,000	市町村振興協会	100%

14	農業ふれあいセンター整備事業 [旧地域総合整備事業(一般分)]	110,800,000	1.160%	29年度	23,746,000	埼玉りそな銀行	—
18	農道整備事業 [一般補助施設整備等事業]	43,000,000	1.700%	33年度	26,138,001	財務省	—
18	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,800,000	1.100%	30年度	4,320,000	埼玉県	—
19	地域食材供給施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,200,000	0.800%	31年度	5,600,000	埼玉県	—
22	農道整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	2,700,000	0.940%	32年度	1,800,000	武蔵野銀行	—
23	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	6,900,000	1.300%	43年度	6,900,000	地方公共団体金融機構	—
23	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	0.800%	35年度	3,420,000	埼玉県	—
24	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	4,300,000	0.700%	39年度	4,300,000	地方公共団体金融機構	—
26	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	46,300,000	0.600%	41年度	46,300,000	地方公共団体金融機構	—
26	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.300%	38年度	4,200,000	埼玉県	—
26	農業ふれあいセンター空調設備整備事業 [一般事業]	6,000,000	0.210%	36年度	6,000,000	埼玉県市町村振興協会	—
合計 13 件		269,700,000			137,649,007		

オ 商工債

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
25	蒲ザクラ周辺整備事業 [一般事業]	22,000,000	0.300%	35年度	22,000,000	埼玉りそな銀行	—
25	案内板整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,400,000	0.318%	35年度	4,400,000	武蔵野銀行	—
25	案内板整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,400,000	0.318%	35年度	3,400,000	武蔵野銀行	50%

26	案内板整備事業 [一般事業]	2,300,000	0.210%	36年度	2,300,000	埼玉りそな銀行	—
26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	38年度	800,000	埼玉県	—
26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,900,000	0.451%	36年度	4,900,000	武蔵野銀行	—
26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,800,000	0.451%	36年度	3,800,000	武蔵野銀行	50%
合計7件		41,600,000			41,600,000		

カ 土木債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
7	臨時地方道整備事業 [臨時地方道整備事業]	103,200,000	3.450%	27年度	8,646,573	地方公共団体金融機構	45%
7	臨時河川等整備事業 [臨時河川等整備事業]	31,100,000	3.450%	27年度	2,605,702	地方公共団体金融機構	45%
7	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業]	26,200,000	3.450%	27年度	2,195,156	地方公共団体金融機構	45%
8	街路整備事業(7繰越分) [一般公共事業(補正予算債)]	23,500,000	3.400%	28年度	2,656,460	財務省	80%
8	臨時河川等整備事業 [臨時河川等整備事業(特定分(通常分))]	7,100,000	2.650%	28年度	1,116,208	地方公共団体金融機構	45%
8	臨時河川等整備事業 [臨時河川等整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	2.650%	28年度	220,097	地方公共団体金融機構	100%
8	土地区画整理事業(東口特会)(7繰越分) [一般公共事業(補正予算債)]	6,000,000	3.400%	28年度	678,245	財務省	80%
9	街路整備事業(8繰越分) [一般公共事業(補正予算債)]	32,100,000	2.200%	29年度	5,500,996	財務省	80%
9	土地区画整理事業(東口特会)(8繰越分) [一般公共事業(補正予算債)]	15,600,000	2.200%	29年度	2,673,381	財務省	80%
10	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	20,000,000	2.000%	30年度	5,331,685	財務省	80%

10	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	35,900,000	2.000%	30年度	10,643,921	地方公共団体金融機構	30%
11	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	64,600,000	2.000%	31年度	23,707,889	地方公共団体金融機構	30%
11	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	40,100,000	2.000%	31年度	14,716,513	地方公共団体金融機構	45%
11	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	8,000,000	2.000%	31年度	2,935,961	地方公共団体金融機構	100%
11	街路整備事業(10 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	11,100,000	2.000%	30年度	3,291,019	地方公共団体金融機構	30%
12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	30,000,000	1.400%	32年度	12,757,962	地方公共団体金融機構	45%
12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	6,000,000	1.400%	32年度	2,551,591	地方公共団体金融機構	100%
12	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	60,300,000	1.400%	32年度	25,643,491	地方公共団体金融機構	30%
12	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	97,500,000	1.400%	32年度	41,463,363	地方公共団体金融機構	45%
12	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	19,500,000	1.400%	32年度	8,292,670	地方公共団体金融機構	100%
12	道路整備事業(11 繰越分) [臨時経済対策事業]	229,100,000	1.780%	27年度	16,368,000	あだち野農業協同組合	45%
12	土地区画整理事業(東口特会)(11 繰越分) [一般公共事業(調整分)]	9,200,000	1.600%	27年度	835,632	財務省	80%
12	臨時地方道整備事業(東口特会)(11 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,000,000	1.700%	32年度	12,489,977	地方公共団体金融機構	45%
12	臨時地方道整備事業(東口特会)(11 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,800,000	1.700%	32年度	2,497,996	地方公共団体金融機構	100%
13	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	24,000,000	1.800%	33年度	12,003,985	地方公共団体金融機構	45%
13	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	4,700,000	1.800%	33年度	2,350,780	地方公共団体金融機構	100%

13	駅西口ビル整備事業 [日本新生緊急基盤整備事業]	214,800,000	2.180%	28年度	33,058,000	あだち野農業協同組合	50%
13	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	36,900,000	1.800%	33年度	18,456,126	地方公共団体金融機構	30%
13	中央通線整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	252,700,000	1.800%	33年度	126,391,954	地方公共団体金融機構	45%
13	中央通線整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	50,500,000	1.800%	33年度	25,258,384	地方公共団体金融機構	100%
13	街路整備事業(12繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,300,000	1.600%	32年度	2,701,950	地方公共団体金融機構	30%
13	道路整備事業(12繰越分) [臨時経済対策事業]	193,700,000	2.160%	28年度	29,800,000	あだち野農業協同組合	45%
13	中央緑地整備事業(12繰越分) [発展基盤緊急整備事業]	340,900,000	2.160%	28年度	52,458,000	あだち野農業協同組合	50%
13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	5,900,000	1.700%	33年度	2,741,399	地方公共団体金融機構	45%
13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.700%	33年度	557,571	地方公共団体金融機構	100%
14	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	0.900%	34年度	35,809,184	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	28,100,000	0.900%	34年度	15,456,804	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,600,000	0.900%	34年度	3,080,361	地方公共団体金融機構	50%
14	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	45,000,000	0.900%	34年度	24,752,892	地方公共団体金融機構	30%
14	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	9,000,000	0.900%	34年度	4,950,580	地方公共団体金融機構	50%
14	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(一般分)]	22,900,000	0.900%	34年度	12,596,473	地方公共団体金融機構	30%
14	街路整備事業(13繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	13,400,000	0.900%	34年度	7,370,861	地方公共団体金融機構	30%

14	道路整備事業(13 繰越分) [臨時経済対策事業]	251,600,000	1.160%	29年度	53,930,000	埼玉りそな銀行	45%
14	中央通線整備事業(東口特会)(13 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,800,000	0.900%	34年度	5,390,630	地方公共団体金融機構	45%
14	中央通線整備事業(東口特会)(13 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	2,000,000	0.900%	34年度	1,100,129	地方公共団体金融機構	100%
15	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	124,800,000	1.800%	35年度	78,863,632	地方公共団体金融機構	30%
15	道路整備事業 [くにづくり貸付金]	17,100,000	0.500%	27年度	1,710,000	埼玉県	—
15	総合公園衛生設備整備事業 [くにづくり貸付金]	6,300,000	0.500%	27年度	630,000	埼玉県	—
15	サイクリング道路整備事業 [くにづくり貸付金]	4,300,000	0.500%	27年度	430,000	埼玉県	—
15	街路整備事業(東口特会) [くにづくり貸付金]	7,000,000	0.500%	27年度	700,000	埼玉県	—
15	道路整備事業(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,400,000	1.600%	35年度	5,907,190	地方公共団体金融機構	30%
15	道路整備事業(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,900,000	1.600%	35年度	1,194,008	地方公共団体金融機構	50%
15	中央通線整備事業(東口特会)(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	15,200,000	1.600%	35年度	9,552,052	地方公共団体金融機構	30%
16	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.600%	28年度	1,260,000	埼玉県	—
16	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	145,800,000	1.700%	36年度	101,250,713	地方公共団体金融機構	30%
16	街路整備事業 [一般公共事業(調整分)]	7,800,000	1.300%	31年度	3,397,960	郵貯・簡保管理機構	50%
16	街路整備事業(15 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,100,000	1.800%	36年度	5,379,434	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	28,100,000	1.600%	27年度	3,124,000	あだち野農業協同組合	30%

17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,300,000	2.000%	37年度	22,320,817	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,800,000	2.000%	37年度	4,418,454	地方公共団体金融機構	50%
17	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,100,000	0.900%	29年度	3,030,000	埼玉県	—
17	橋りょう整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,600,000	0.900%	29年度	1,980,000	埼玉県	—
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	55,700,000	2.000%	37年度	42,432,404	地方公共団体金融機構	30%
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,900,000	2.000%	37年度	22,777,898	地方公共団体金融機構	30%
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,900,000	2.000%	37年度	4,494,636	地方公共団体金融機構	50%
17	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	12,800,000	0.900%	29年度	3,840,000	埼玉県	—
17	北本一丁目さくら公園整備事業 [一般事業]	11,900,000	1.300%	28年度	2,460,000	市町村共済	—
17	北本一丁目さくら公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.900%	29年度	900,000	埼玉県	—
17	街路整備事業(16線越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,100,000	1.500%	36年度	1,451,606	地方公共団体金融機構	30%
18	親水広場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	29,200,000	1.100%	30年度	11,680,000	埼玉県	—
18	サイクリングロード整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	1.100%	30年度	1,840,000	埼玉県	—
18	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	1.100%	30年度	1,520,000	埼玉県	—
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,900,000	1.720%	28年度	5,984,000	武蔵野銀行	30%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,800,000	1.720%	28年度	630,000	武蔵野銀行	30%

18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	33,400,000	1.900%	38年度	27,455,657	地方公共団体金融機構	30%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	78,400,000	1.900%	38年度	64,446,812	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	15,000,000	1.900%	38年度	12,330,385	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	3,000,000	1.900%	38年度	2,466,078	地方公共団体金融機構	50%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	3,600,000	1.900%	38年度	2,959,292	地方公共団体金融機構	30%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	700,000	1.900%	38年度	575,419	地方公共団体金融機構	50%
18	高尾宮岡の景観地用地取得事業 [地域活性化事業]	5,200,000	1.720%	28年度	1,168,000	武蔵野銀行	30%
18	高尾宮岡の景観地用地取得事業 [地域再生事業]	18,400,000	1.720%	28年度	4,092,000	武蔵野銀行	—
18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	8,000,000	1.900%	38年度	5,907,678	財務省	50%
18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	2,000,000	1.720%	28年度	446,000	武蔵野銀行	50%
19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	25,900,000	1.300%	29年度	8,644,000	あだち野農業協同組合	30%
19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,700,000	1.800%	39年度	23,540,769	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	1.800%	39年度	57,397,154	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,900,000	1.800%	39年度	6,083,569	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	1.800%	39年度	1,234,348	地方公共団体金融機構	50%
19	子供公園水路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.800%	31年度	3,000,000	埼玉県	—

19	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,000,000	0.800%	31年度	5,000,000	埼玉県	—
19	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,900,000	0.800%	31年度	950,000	埼玉県	—
19	中央通線整備事業(18繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	39年度	28,226,455	地方公共団体金融機構	30%
20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	27,000,000	1.330%	30年度	12,000,000	武蔵野銀行	30%
20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	40年度	104,397,756	地方公共団体金融機構	30%
20	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.700%	32年度	3,120,000	埼玉県	—
20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	—	40年度	2,333,324	国土交通省	—
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	62,700,000	1.330%	30年度	27,870,000	武蔵野銀行	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	40年度	2,729,968	地方公共団体金融機構	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	40年度	5,648,210	地方公共団体金融機構	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	40年度	1,129,643	地方公共団体金融機構	50%
20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	—	40年度	1,045,324	国土交通省	—
20	中山道照明灯整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.700%	32年度	1,380,000	埼玉県	—
20	公園整備事業 [地域活性化事業]	26,200,000	1.330%	30年度	11,650,000	武蔵野銀行	30%
20	サイクリングロード整備事業 [地域活性化事業]	6,300,000	1.330%	30年度	2,800,000	武蔵野銀行	30%
21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	41年度	86,700,000	地方公共団体金融機構	30%

21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	7,000,000	0.948%	31年度	3,896,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	41年度	80,300,000	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	41年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	41年度	700,000	地方公共団体金融機構	50%
21	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	33年度	910,000	埼玉県	—
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	4,100,000	1.300%	36年度	3,460,162	財務省	10%
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.600%	33年度	630,000	埼玉県	—
21	公園整備事業 [一般公共事業(本来分)]	4,200,000	0.900%	31年度	2,660,248	財務省	—
21	公園整備事業 [一般公共事業(財対分)]	8,400,000	0.900%	31年度	5,320,498	財務省	—
21	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	41年度	8,600,000	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,900,000	0.948%	31年度	14,948,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業(20繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	—	41年度	448,000	国土交通省	—
21	中山道照明灯整備事業(20繰越分) [一般補助施設整備等事業]	11,900,000	1.400%	36年度	10,052,400	財務省	—
22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	20,900,000	0.940%	32年度	13,934,000	武蔵野銀行	—
22	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,900,000	0.500%	34年度	7,920,000	埼玉県	—
22	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	7,200,000	1.000%	34年度	5,760,000	埼玉県	—

22	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.500%	34年度	4,000,000	埼玉県	—
22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	42年度	38,800,000	地方公共団体金融機構	—
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	42年度	25,700,000	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	42年度	3,800,000	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.500%	42年度	700,000	地方公共団体金融機構	50%
22	中央緑地等整備事業 [ふるさと創造貸付金]	8,000,000	1.000%	34年度	6,400,000	埼玉県	—
22	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.500%	34年度	4,320,000	埼玉県	—
22	中山道照明灯整備事業 [一般補助施設整備等事業]	1,100,000	1.200%	34年度	1,014,244	財務省	—
22	中央緑地等整備事業 [一般補助施設整備等事業]	32,200,000	1.200%	34年度	29,689,695	財務省	—
22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	42年度	8,815,883	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業(21線越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	74,700,000	1.500%	42年度	74,700,000	地方公共団体金融機構	30%
22	道路整備事業(20線越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	42年度	6,400,000	地方公共団体金融機構	30%
23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	15,100,000	0.610%	33年度	11,748,000	埼玉りそな銀行	—
23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	43年度	12,800,000	地方公共団体金融機構	—
23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	43年度	30,000,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	43年度	3,700,000	地方公共団体金融機構	—

23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	43年度	40,000,000	地方公共団体金融機構	30%
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	43年度	8,000,000	地方公共団体金融機構	50%
23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(補助)]	700,000	0.600%	33年度	614,324	財務省	95%
23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(単独)]	18,900,000	0.600%	33年度	16,586,741	財務省	47.5%
23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	43年度	2,800,000	財務省	—
23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	43年度	2,100,000	財務省	50%
23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	43年度	22,000,000	財務省	—
23	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	17,600,000	1.200%	43年度	17,600,000	財務省	50%
23	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,000,000	1.200%	43年度	5,000,000	財務省	—
23	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	1.200%	43年度	4,000,000	財務省	50%
23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,700,000	1.000%	38年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,300,000	1.000%	38年度	1,300,000	地方公共団体金融機構	50%
23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	4,300,000	1.000%	38年度	4,300,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	3,300,000	1.000%	38年度	3,300,000	地方公共団体金融機構	50%
23	地区計画道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,500,000	0.800%	35年度	2,250,000	埼玉県	—
23	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.800%	35年度	990,000	埼玉県	—

23	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.800%	35年度	3,240,000	埼玉県	—
23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.800%	35年度	3,150,000	埼玉県	—
23	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.800%	35年度	4,230,000	埼玉県	—
23	街路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	31,100,000	1.400%	43年度	31,100,000	地方公共団体金融機構	30%
23	道路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	6,000,000	1.400%	43年度	6,000,000	地方公共団体金融機構	—
23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	38年度	5,100,000	財務省	—
23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	38年度	10,100,000	財務省	50%
23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	38年度	95,400,000	財務省	10%
24	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	7,100,000	0.600%	36年度	7,100,000	埼玉県	—
24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	39年度	3,700,000	地方公共団体金融機構	—
24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	39年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	50%
24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	39年度	58,200,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	39年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	39年度	2,200,000	地方公共団体金融機構	50%
24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	39年度	1,000,000	地方公共団体金融機構	30%
24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	39年度	100,000	地方公共団体金融機構	50%

24	北本駅西口駅前広場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.600%	36年度	4,700,000	埼玉県	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	39年度	31,400,000	地方公共団体金融機構	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	39年度	25,100,000	地方公共団体金融機構	50%
24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.600%	36年度	6,000,000	埼玉県	—
24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	39年度	8,000,000	財務省	—
24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	6,400,000	0.700%	39年度	6,400,000	財務省	50%
24	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.700%	39年度	1,000,000	財務省	—
24	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.700%	39年度	800,000	財務省	50%
24	自転車歩行者道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	36年度	1,300,000	埼玉県	—
24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	39年度	8,000,000	財務省	—
24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,300,000	0.700%	39年度	6,300,000	財務省	50%
24	道路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	29,000,000	1.000%	44年度	29,000,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(本来分)]	12,500,000	0.700%	39年度	12,500,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(財対分)]	10,000,000	0.700%	39年度	10,000,000	地方公共団体金融機構	50%
24	街路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	8,400,000	1.000%	44年度	8,400,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	37年度	4,900,000	埼玉県	—

25	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	41,700,000	0.700%	40年度	41,700,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	33,300,000	0.700%	40年度	33,300,000	地方公共団体金融機構	50%
25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	25,200,000	0.700%	40年度	25,200,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	2,700,000	0.400%	35年度	2,700,000	埼玉りそな銀行	—
25	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.700%	40年度	2,300,000	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,700,000	0.700%	40年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	50%
25	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,100,000	0.700%	40年度	8,100,000	地方公共団体金融機構	—
25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.500%	37年度	6,100,000	埼玉県	—
25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	29,000,000	0.700%	40年度	29,000,000	財務省	—
25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	23,200,000	0.700%	40年度	23,200,000	財務省	50%
25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	13,100,000	0.700%	40年度	13,100,000	地方公共団体金融機構	—
25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	10,400,000	0.700%	40年度	10,400,000	地方公共団体金融機構	50%
25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.500%	37年度	4,700,000	埼玉県	—
25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.500%	37年度	2,600,000	埼玉県	—
25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,500,000	0.700%	40年度	7,500,000	財務省	—
25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,000,000	0.700%	40年度	6,000,000	財務省	50%

25	公園整備事業 [一般事業]	29,100,000	0.318%	35年度	29,100,000	武蔵野銀行	—
25	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.500%	37年度	1,400,000	埼玉県	—
25	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,300,000	1.000%	45年度	9,300,000	財務省	—
25	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,400,000	1.000%	45年度	7,400,000	財務省	50%
25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	48,200,000	0.700%	40年度	48,200,000	財務省	—
25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	38,400,000	0.700%	40年度	38,400,000	財務省	50%
25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	10,400,000	0.400%	35年度	10,400,000	埼玉りそな銀行	—
25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	40年度	44,600,000	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	40年度	18,600,000	地方公共団体金融機構	—
25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	40年度	14,200,000	財務省	—
25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	40年度	11,300,000	財務省	50%
26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	41年度	162,600,000	地方公共団体金融機構	—
26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	38年度	17,200,000	埼玉県	—
26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [一般事業]	129,200,000	0.210%	36年度	129,200,000	埼玉りそな銀行	—
26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	38年度	43,100,000	埼玉県	—
26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	41年度	13,400,000	地方公共団体金融機構	—

26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	41年度	5,200,000	地方公共団体金融機構	—
26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	41年度	4,100,000	地方公共団体金融機構	50%
26	市道19号線整備事業(25繰越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	41年度	21,900,000	地方公共団体金融機構	—
26	市道19号線整備事業(25繰越分) [公共事業等(財対分)]	17,500,000	0.600%	41年度	17,500,000	地方公共団体金融機構	50%
26	市道6363号線整備事業(25繰越分) [地方道路等整備事業]	10,200,000	0.600%	41年度	10,200,000	地方公共団体金融機構	—
合計 223 件		5,683,900,000			3,377,011,391		

キ 公営住宅債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
25	山中住宅建設事業 [公営住宅建設事業]	11,400,000	1.300%	50年度	11,400,000	地方公共団体金融機構	—
26	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	12,500,000	1.100%	51年度	12,500,000	地方公共団体金融機構	—
合計 2 件		23,900,000			23,900,000		

ク 消防債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
15	消防団機械器具置場整備事業 [くにづくり貸付金]	7,600,000	0.500%	27年度	760,000	埼玉県	—
17	広域避難所防災備蓄倉庫事業 [ふるさと創造貸付金]	12,900,000	0.900%	29年度	3,870,000	埼玉県	—
18	消防ポンプ自動車整備事業 [一般事業]	6,600,000	1.400%	29年度	1,980,000	市町村共済	—
18	消防ポンプ自動車整備事業 [施設整備事業]	7,300,000	1.720%	28年度	1,630,000	武蔵野銀行	100%

23	防災行政無線デジタル化整備事業 [防災対策事業(防災基盤整備事業(デジタル化関連))]	24,500,000	0.600%	33年度	21,501,330	地方公共団体金融機構	50%
23	消防団機械器具置場整備事業 [一般事業(消防・防災施設)]	26,500,000	0.610%	33年度	20,612,000	埼玉りそな銀行	—
23	消防団機械器具置場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.800%	35年度	1,980,000	埼玉県	—
24	消防ポンプ自動車整備事業 [一般事業]	7,800,000	0.240%	29年度	5,850,000	埼玉りそな銀行	—
24	消防ポンプ自動車整備事業 [施設整備事業]	8,700,000	0.240%	29年度	6,524,000	埼玉りそな銀行	70%
25	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	57,400,000	0.400%	35年度	57,400,000	地方公共団体金融機構	70%
25	防災行政無線デジタル化整備事業 [緊急防災・減災事業]	40,400,000	0.400%	35年度	40,400,000	地方公共団体金融機構	70%
26	消防ポンプ自動車整備事業 [一般事業]	8,800,000	0.050%	36年度	8,800,000	埼玉県市町村振興協会	—
26	消防ポンプ自動車整備事業 [施設整備事業]	9,800,000	0.190%	36年度	9,800,000	埼玉りそな銀行	70%
26	消防ポンプ自動車整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.100%	33年度	1,000,000	埼玉県	—
26	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	75,000,000	0.300%	36年度	75,000,000	地方公共団体金融機構	70%
合計 15 件		296,500,000			257,107,330		

ケ 教育債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
3	中丸東小学校用地取得事業 [義務教育施設整備事業]	431,600,000	5.500%	28年度	63,687,573	財務省	60%
3	宮内中学校校舎増築事業 [義務教育施設整備事業]	42,600,000	5.500%	28年度	6,286,122	財務省	70%
4	中丸東小学校校舎屋体整備事業 [義務教育施設整備事業(補正予算債)]	312,900,000	4.400%	29年度	62,160,456	財務省	80%

5	中丸東小学校屋内運動場整備事業 [義務教育施設整備事業]	37,300,000	4.300%	30年度	9,603,339	財務省	50%
8	北小学校給食室改築事業 [義務教育施設整備事業]	24,200,000	2.600%	28年度	3,428,484	郵貯・簡保管理機構	—
13	石戸小プール整備事業 [義務教育施設整備事業]	59,700,000	1.700%	33年度	26,677,121	財務省	30%
15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	40年度	88,709,625	郵貯・簡保管理機構	70%
15	南小学校校舎改築事業 [くにづくり貸付金]	68,000,000	0.500%	27年度	6,800,000	埼玉県	—
15	西小学校下水道整備事業 [くにづくり貸付金]	10,300,000	0.500%	27年度	1,030,000	埼玉県	—
16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	41年度	140,854,453	郵貯・簡保管理機構	70%
16	南小学校校舎改築事業 [ふるさと創造貸付金]	103,900,000	0.600%	28年度	20,780,000	埼玉県	—
16	西小学校給水設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,500,000	0.600%	28年度	900,000	埼玉県	—
16	南小学校校舎等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	35,400,000	0.600%	28年度	7,080,000	埼玉県	—
17	栄小学校体育館屋根改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,800,000	0.900%	29年度	4,740,000	埼玉県	—
17	小学校給食設備石綿対策事業 [一般事業(石綿対策)]	8,200,000	1.600%	27年度	920,000	あだち野農業協同組合	40%
17	勤労福祉センター石綿対策事業 [一般事業(補正予算債)]	3,400,000	1.600%	27年度	392,000	あだち野農業協同組合	50%
18	文化センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	53,500,000	1.100%	30年度	21,400,000	埼玉県	—
18	東小校舎屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	10,600,000	1.100%	30年度	4,240,000	埼玉県	—
18	中学校給食設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,500,000	1.100%	30年度	4,200,000	埼玉県	—

19	東中学校整備事業 [学校教育施設等整備事業]	17,300,000	1.300%	29年度	5,768,000	あだち野農業協同組合	30%
19	南小学校屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.800%	31年度	1,050,000	埼玉県	—
19	栄小学校屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,100,000	0.800%	31年度	2,050,000	埼玉県	—
19	東中学校衛生設備改修事業(18繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	29,800,000	1.300%	29年度	9,940,000	あだち野農業協同組合	50%
19	東中学校耐震補強整備事業(18繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	21,100,000	1.300%	29年度	7,036,000	あだち野農業協同組合	50%
20	北本中学校耐震補強事業 [学校教育施設等整備事業]	1,100,000	1.330%	30年度	490,000	武蔵野銀行	—
20	北本中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	12,100,000	1.330%	30年度	5,380,000	武蔵野銀行	—
20	北本中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.700%	32年度	1,800,000	埼玉県	—
20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	45年度	24,039,527	財務省	50%
20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	45年度	62,001,222	財務省	50%
20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	42,600,000	1.330%	30年度	18,940,000	武蔵野銀行	50%
21	西中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,300,000	0.948%	31年度	7,948,000	あだち野農業協同組合	—
21	北本中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	5,400,000	0.948%	31年度	3,000,000	あだち野農業協同組合	—
21	西小学校校舎A棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,600,000	0.948%	31年度	8,112,000	あだち野農業協同組合	—
21	北小学校公共下水道事業 [学校教育施設等整備事業]	4,000,000	0.948%	31年度	2,224,000	あだち野農業協同組合	—
21	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	0.948%	31年度	1,948,000	あだち野農業協同組合	—

21	西小学校校舎A棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.500%	33年度	2,590,000	埼玉県	—
21	西中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.500%	33年度	2,520,000	埼玉県	—
21	北本中学校仮設校舎事業 [ふるさと創造貸付金]	10,600,000	0.500%	33年度	7,420,000	埼玉県	—
21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	46年度	67,731,220	財務省	50%
22	東中学校校舎B棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	8,600,000	0.940%	32年度	5,738,000	武蔵野銀行	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.940%	32年度	2,400,000	武蔵野銀行	—
22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	32年度	2,470,000	武蔵野銀行	—
22	南小学校校舎C棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	5,200,000	0.940%	32年度	3,472,000	武蔵野銀行	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	32年度	2,470,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業 [学校教育施設等整備事業]	22,600,000	0.940%	32年度	15,070,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業 [ふるさと創造貸付金]	5,600,000	1.000%	34年度	4,480,000	埼玉県	—
22	南小学校校舎C棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.500%	34年度	1,440,000	埼玉県	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	34年度	960,000	埼玉県	—
22	東中学校校舎B棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.500%	34年度	2,320,000	埼玉県	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	34年度	960,000	埼玉県	—
22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	34年度	1,040,000	埼玉県	—

22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	47年度	59,487,677	財務省	21%
22	西小学校校舎A棟改修事業(21 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	258,200,000	1.800%	47年度	248,539,131	財務省	39%
22	北本中学校校舎改修事業(21 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	16,600,000	1.800%	47年度	15,978,891	財務省	—
22	西中学校校舎改修事業(21 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	233,100,000	1.800%	47年度	224,378,280	財務省	39%
23	東小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	25,000,000	0.610%	33年度	19,448,000	埼玉りそな銀行	—
23	栄小学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,000,000	0.610%	33年度	10,892,000	埼玉りそな銀行	—
23	宮内中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,900,000	0.610%	33年度	11,592,000	埼玉りそな銀行	—
23	東小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,200,000	0.800%	35年度	5,580,000	埼玉県	—
23	栄小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.500%	35年度	4,140,000	埼玉県	—
23	宮内中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	35年度	4,410,000	埼玉県	—
23	小学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.500%	35年度	3,780,000	埼玉県	—
23	中学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	35年度	1,170,000	埼玉県	—
23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	173,000,000	1.600%	48年度	173,000,000	財務省	34%
23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	292,900,000	1.600%	48年度	292,900,000	財務省	42%
23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	212,400,000	1.600%	48年度	212,400,000	財務省	55%
23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	38,900,000	1.600%	48年度	38,900,000	財務省	22%

23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	166,000,000	1.600%	48年度	166,000,000	財務省	44%
23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	100,300,000	1.600%	48年度	100,300,000	財務省	50%
23	中丸小学校大規模改造事業(22 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	24,700,000	1.100%	38年度	24,700,000	財務省	42%
24	小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,400,000	0.500%	36年度	15,400,000	埼玉県	—
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,300,000	0.500%	36年度	5,300,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,900,000	0.600%	36年度	14,900,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	59,300,000	1.000%	44年度	59,300,000	地方公共団体金融機構	—
24	小学校衛生設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.700%	40年度	2,200,000	地方公共団体金融機構	—
24	西中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,000,000	0.600%	36年度	47,000,000	埼玉県	—
24	北本中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.600%	36年度	2,300,000	埼玉県	—
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(通常分)]	22,300,000	0.400%	34年度	19,822,222	あだち野農業協同組合	70%
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(財対分)]	4,400,000	0.400%	34年度	3,911,110	あだち野農業協同組合	50%
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	64,900,000	0.400%	34年度	57,688,000	あだち野農業協同組合	—
24	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	9,200,000	1.000%	44年度	9,200,000	地方公共団体金融機構	—
24	プラネタリウム設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.600%	36年度	3,600,000	埼玉県	—
24	プラネタリウム設備改修事業 [一般事業]	14,500,000	0.412%	34年度	12,890,000	武蔵野銀行	—

24	東部公民館エレベーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.600%	36年度	3,500,000	埼玉県	—
24	東部公民館エレベーター改修事業 [一般事業]	14,100,000	0.412%	34年度	12,534,000	武蔵野銀行	—
24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	224,100,000	0.400%	34年度	224,100,000	地方公共団体金融機構	80%
24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	146,400,000	0.400%	34年度	146,400,000	地方公共団体金融機構	70%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	276,000,000	0.400%	34年度	276,000,000	地方公共団体金融機構	80%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	358,400,000	0.400%	34年度	358,400,000	地方公共団体金融機構	70%
24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	309,800,000	0.400%	34年度	309,800,000	地方公共団体金融機構	80%
24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	223,300,000	0.400%	34年度	223,300,000	地方公共団体金融機構	70%
24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	70,100,000	0.400%	34年度	70,100,000	地方公共団体金融機構	80%
24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	35,800,000	0.400%	34年度	35,800,000	地方公共団体金融機構	70%
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.500%	37年度	5,200,000	埼玉県	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	15,800,000	0.400%	30年度	15,800,000	市場公募	—
25	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	1.000%	46年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	—
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	166,100,000	0.400%	35年度	166,100,000	地方公共団体金融機構	80%
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	77,700,000	0.400%	35年度	77,700,000	地方公共団体金融機構	70%
25	石戸小学校木造校舎耐震補強事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	19,700,000	0.400%	35年度	19,700,000	地方公共団体金融機構	80%

25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	140,500,000	0.400%	35年度	140,500,000	地方公共団体金融機構	80%
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	39,400,000	0.400%	35年度	39,400,000	地方公共団体金融機構	70%
25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	79,500,000	0.400%	35年度	79,500,000	地方公共団体金融機構	80%
25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	16,700,000	0.400%	35年度	16,700,000	地方公共団体金融機構	70%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	144,400,000	0.400%	35年度	144,400,000	地方公共団体金融機構	80%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	64,500,000	0.400%	35年度	64,500,000	地方公共団体金融機構	70%
25	小学校校舎大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	31,800,000	0.300%	35年度	31,800,000	埼玉りそな銀行	—
25	中学校校舎大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.300%	35年度	3,600,000	埼玉りそな銀行	—
25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,300,000	0.300%	35年度	5,300,000	埼玉りそな銀行	—
25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	400,000	0.300%	35年度	400,000	埼玉りそな銀行	—
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,600,000	0.300%	35年度	2,600,000	埼玉りそな銀行	—
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	11,500,000	0.300%	35年度	11,500,000	埼玉りそな銀行	—
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	6,000,000	0.300%	35年度	6,000,000	埼玉りそな銀行	—
25	小学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	311,000,000	0.400%	35年度	311,000,000	財務省	50%
25	中学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	31,800,000	0.400%	35年度	31,800,000	財務省	50%
25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	50,800,000	1.000%	45年度	50,800,000	財務省	50%

25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	169,700,000	1.000%	45年度	169,700,000	財務省	—
26	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	700,000	0.100%	31年度	700,000	地方公共団体金融機構	—
26	小学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.100%	31年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	—
26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	38年度	1,000,000	埼玉県	—
26	小学校給食室設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,100,000	0.100%	31年度	3,100,000	地方公共団体金融機構	—
26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	38年度	1,000,000	埼玉県	—
26	中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	900,000	0.100%	31年度	900,000	地方公共団体金融機構	—
26	中学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	300,000	0.100%	31年度	300,000	地方公共団体金融機構	—
26	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	600,000	0.100%	31年度	600,000	地方公共団体金融機構	—
26	中学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	1,400,000	0.100%	31年度	1,400,000	地方公共団体金融機構	—
26	教育センター排水設備整備事業 [一般事業]	2,800,000	0.210%	36年度	2,800,000	埼玉りそな銀行	—
26	教育センター排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.300%	38年度	900,000	埼玉県	—
26	中央図書館改修事業 [一般事業]	11,000,000	0.100%	36年度	11,000,000	埼玉県市町村振興協会	—
26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	38年度	3,700,000	埼玉県	—
26	(仮称)子どもプラザ整備事業(子ども図書館分) [一般事業]	105,800,000	0.210%	36年度	105,800,000	埼玉りそな銀行	—
26	(仮称)子どもプラザ整備事業(子ども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	38年度	32,700,000	埼玉県	—

26	放課後こども教室整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.210%	36年度	3,700,000	埼玉りそな銀行	—
26	公民館駐車場改修事業 [一般事業]	4,700,000	0.100%	36年度	4,700,000	埼玉県市町村振興協会	—
26	公民館駐車場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.300%	38年度	1,600,000	埼玉県	—
26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [一般事業]	5,000,000	0.100%	36年度	5,000,000	埼玉県市町村振興協会	—
26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.300%	38年度	1,700,000	埼玉県	—
26	小学校プール整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	38,600,000	0.800%	46年度	38,600,000	地方公共団体金融機構	—
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(通常分)]	109,700,000	0.800%	46年度	109,700,000	財務省	—
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	46年度	21,900,000	財務省	50%
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	46年度	210,400,000	財務省	—
26	中学校特別支援学級整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,000,000	0.300%	36年度	2,000,000	地方公共団体金融機構	—
26	文化センター外構等改修事業(25繰越分) [一般事業]	34,900,000	0.210%	36年度	34,900,000	埼玉りそな銀行	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)(25繰越分) [一般事業]	2,400,000	0.451%	36年度	2,400,000	武蔵野銀行	—
合計 143 件		7,564,500,000			6,292,539,343		

コ その他

(単位：円)

借入 年度	事業名	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
9	臨時税収補てん債	285,200,000	2.100%	29年度	57,959,082	財務省	100%
9	臨時税収補てん債	37,000,000	2.000%	29年度	7,470,826	財務省	100%
10	減税補てん債	382,000,000	2.100%	30年度	102,445,533	財務省	100%

10	減税補てん債	84,900,000	2.000%	30年度	22,633,000	財務省	100%
11	減税補てん債	122,900,000	2.000%	31年度	40,554,537	財務省	100%
12	減税補てん債	127,700,000	1.600%	32年度	49,067,865	財務省	100%
13	減税補てん債	128,700,000	0.600%	33年度	56,058,101	財務省	100%
13	臨時財政対策債	307,100,000	0.600%	33年度	133,764,126	財務省	100%
14	減税補てん債	127,000,000	0.700%	34年度	61,525,049	財務省	100%
14	臨時財政対策債	644,800,000	0.700%	34年度	312,372,848	財務省	100%
15	減税補てん債	122,500,000	1.500%	35年度	64,665,449	郵貯・簡保管理機構	100%
15	臨時財政対策債	856,700,000	1.300%	35年度	474,905,388	財務省	100%
15	臨時財政対策債	534,900,000	1.750%	30年度	178,308,000	埼玉縣信用金庫	100%
16	減税補てん債（恒久減税分）	116,600,000	1.300%	36年度	68,142,746	郵貯・簡保管理機構	100%
16	臨時財政対策債	1,007,800,000	1.400%	36年度	621,536,266	財務省	100%
17	減税補てん債（恒久減税分）	119,600,000	1.600%	37年度	81,033,898	郵貯・簡保管理機構	100%
17	臨時財政対策債	92,900,000	2.260%	32年度	46,448,000	埼玉りそな銀行	100%
17	臨時財政対策債	678,600,000	1.600%	37年度	459,779,291	財務省	100%
18	減税補てん債	89,000,000	1.700%	38年度	65,426,053	郵貯・簡保管理機構	100%
18	臨時財政対策債	688,900,000	1.600%	38年度	505,272,202	財務省	100%
19	臨時財政対策債	625,200,000	1.300%	39年度	490,234,806	財務省	100%
20	臨時財政対策債	585,600,000	1.300%	40年度	475,346,178	財務省	100%
21	臨時財政対策債	652,500,000	1.400%	41年度	565,973,549	財務省	100%
21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	41年度	223,325,659	地方公共団体金融機構	100%
21	減収補てん債	97,000,000	0.948%	31年度	53,896,000	あだち野農業協同組合	75%
21	減収補てん債	23,000,000	0.948%	31年度	12,776,000	あだち野農業協同組合	75%
22	臨時財政対策債	805,000,000	0.900%	42年度	738,809,479	財務省	100%
22	臨時財政対策債	607,800,000	1.200%	42年度	575,366,161	地方公共団体金融機構	100%
23	臨時財政対策債	421,000,000	1.000%	43年度	409,609,485	財務省	100%

23	臨時財政対策債	735,500,000	1.000%	43年度	715,600,418	地方公共団体金融機構	100%
24	臨時財政対策債	845,100,000	0.700%	44年度	845,100,000	地方公共団体金融機構	100%
24	臨時財政対策債	366,900,000	0.700%	44年度	366,900,000	財務省	100%
25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	45年度	1,224,500,000	財務省	100%
26	臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	46年度	920,500,000	財務省	100%
26	臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	46年度	189,700,000	地方公共団体金融機構	100%
合計 35 件		14,910,400,000			11,217,005,995		

1-2 借入金償還経費

1,630,692 円

この経費は、市場公募により借り入れた資金の振替債発行等に伴う手数料である。

(1) 公債発行手数料

1,630,260 円

(2) 利金支払手数料

432 円

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,966,000	0	0	4,966,000	0.0

2 総務費	1 総務管理費	4 文書管理費	13 委託料	〜充用	8,093,000 円
2 総務費	3 徴税费	2 賦課徴収費	23 償還金利子及び割引料	〜充用	2,613,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費	〜充用	303,000 円
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費	〜充用	478,000 円
10 教育費	2 小学校費	2 学校給食費	18 備品購入費	〜充用	1,782,000 円
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費	〜充用	1,410,000 円
10 教育費	6 保健体育費	3 体育センター費	18 備品購入費	〜充用	355,000 円
					合計 15,034,000 円

※ 継続費通次繰越しにかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	継続費通次繰越し 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：継続費通次繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計		
2総務費	2企画財政費	庁舎建設事業	(A) 404,126,746	20,707,018		404,126,746			404,126,746	20,707,018	94.9%
			(B) 383,419,728			383,419,728			383,419,728		
3民生費	2児童福祉費	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館)	(A) 8,067,718	300,000			6,100,000	1,967,718	8,067,718	300,000	96.3%
			(B) 7,767,718				6,100,000	1,667,718	7,767,718		
10教育費	5社会教育費	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館)	(A) 4,015,443	0			2,400,000	1,615,443	4,015,443	0	100.0%
			(B) 4,015,443				2,400,000	1,615,443	4,015,443		

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計		
3民生費	2児童福祉費	子ども・子育て支援新制度電子システム構築事業	(A) 5,082,000	6,000	4,000,000			1,082,000	5,082,000	6,000	99.9%
			(B) 5,076,000					4,000,000	1,076,000		
3民生費	2児童福祉費	石戸学童保育室増築・改修事業	(A) 15,527,000	0	5,735,000		8,800,000	992,000	15,527,000	0	100.0%
			(B) 15,527,000				5,735,000	8,800,000	992,000		
8土木費	2道路橋りょう費	道路維持事業	(A) 48,000,000	4,173,600			43,200,000	4,800,000	48,000,000	4,173,600	91.3%
			(B) 43,826,400					39,400,000	4,426,400		
8土木費	2道路橋りょう費	道路新設改良事業	(A) 17,000,000	5,517,200			15,300,000	1,700,000	17,000,000	5,517,200	67.5%
			(B) 11,482,800					10,200,000	1,282,800		
10教育費	2小学校費	小学校プール改修事業	(A) 51,646,000	173,200			38,700,000	12,946,000	51,646,000	173,200	99.7%
			(B) 51,472,800					38,600,000	12,872,800		
10教育費	2小学校費	特別支援学級整備事業	(A) 918,000	176,825				918,000	918,000	176,825	80.7%
			(B) 741,175						741,175		

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計		
10教育費	3中学校 費	中学校給食室 建設事業	(A) 619,293,000	41,766,106	82,117,000		405,500,000	131,676,000	619,293,000	41,766,106	93.3%
			(B) 577,526,894		80,486,000		342,000,000	155,040,894	577,526,894		
10教育費	3中学校 費	特別支援学級 整備事業	(A) 4,994,000	1,176,550			2,800,000	2,194,000	4,994,000	1,176,550	76.4%
			(B) 3,817,450				2,000,000	1,817,450	3,817,450		
10教育費	5社会教 育費	文化センター 外構等改修事 業	(A) 56,900,000	10,298,000			42,600,000	14,300,000	56,900,000	10,298,000	81.9%
			(B) 46,602,000				34,900,000	11,702,000	46,602,000		

※ 事故繰越しにかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	事故繰越し 上段：事故繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：事故繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額	国県支出金	その他	起債	一般財源		
7商工費	1商工費	観光ルートサイン整備事業 (その2)	(A) 9,731,000	200			8,700,000	1,031,000	9,731,000	200	100.0%
			(B) 9,730,800				8,700,000	1,030,800	9,730,800		

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E④ - E⑤ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 26 年度	679,468	656,874	22,594	0	22,594	1,222	0	0	0	1,222
平成 25 年度	629,843	608,471	21,372	0	21,372	497	0	0	0	497

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	568,296,000	569,364,124	563,357,663	1,566,910	4,439,551	△ 4,938,337	99.1	82.9
2 繰入金	93,578,000	93,176,849	93,176,849	0	0	△ 401,151	99.6	13.7
3 諸収入	1,478,000	1,562,270	1,562,270	0	0	84,270	105.7	0.2
4 繰越金	21,371,000	21,371,650	21,371,650	0	0	650	100.0	3.2
歳入合計	684,723,000	685,474,893	679,468,432	1,566,910	4,439,551	△ 5,254,568	99.2	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	2,550,000	2,148,069	0	401,931	401,931	84.2	0.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	680,708,000	653,377,823	0	27,330,177	27,330,177	96.0	99.5
3 諸支出金	1,465,000	1,348,190	0	116,810	116,810	92.0	0.2
歳出合計	684,723,000	656,874,082	0	27,848,918	27,848,918	95.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 後期高齢者医療保険料	563,357,663	82.9	528,529,000	83.9	34,828,663	6.6
2 繰入金	93,176,849	13.7	79,913,147	12.7	13,263,702	16.6
3 諸収入	1,562,270	0.2	525,120	0.1	1,037,150	197.5
4 繰越金	21,371,650	3.2	20,875,290	3.3	496,360	2.4
歳入合計	679,468,432	100.0	629,842,557	100.0	49,625,875	7.9

(歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	2,148,069	0.3	2,010,696	0.3	137,373	6.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	653,377,823	99.5	605,980,811	99.6	47,397,012	7.8
3 諸支出金	1,348,190	0.2	479,400	0.1	868,790	181.2
歳出合計	656,874,082	100.0	608,470,907	100.0	48,403,175	8.0

(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 物件費	2,148,069	0.3	2,010,696	0.3	137,373	6.8
2 補助費等	654,726,013	99.7	606,460,211	99.7	48,265,802	8.0
歳出合計	656,874,082	100.0	608,470,907	100.0	48,403,175	8.0

1 物件費の内訳

(1) 需用費	7,611 円
(2) 役務費	685,104 円
(3) 委託料	1,455,354 円

合 計 2,148,069 円

2 補助費等の内訳

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	653,377,823 円
(2) 還付加算金	36,900 円
(3) 保険料還付金	1,311,290 円

合 計 654,726,013 円

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 後期高齢者 医療保険料	563,357,663	77,576	77,577
2 繰入金	93,176,849	12,831	11,729
3 諸収入	1,562,270	215	77
4 繰越金	21,371,650	2,943	3,064
歳入合計	679,468,432	93,565	92,447

(歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 総務費	2,148,069	296	295
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	653,377,823	89,972	88,945
3 諸支出金	1,348,190	186	70
歳出合計	656,874,082	90,454	89,310

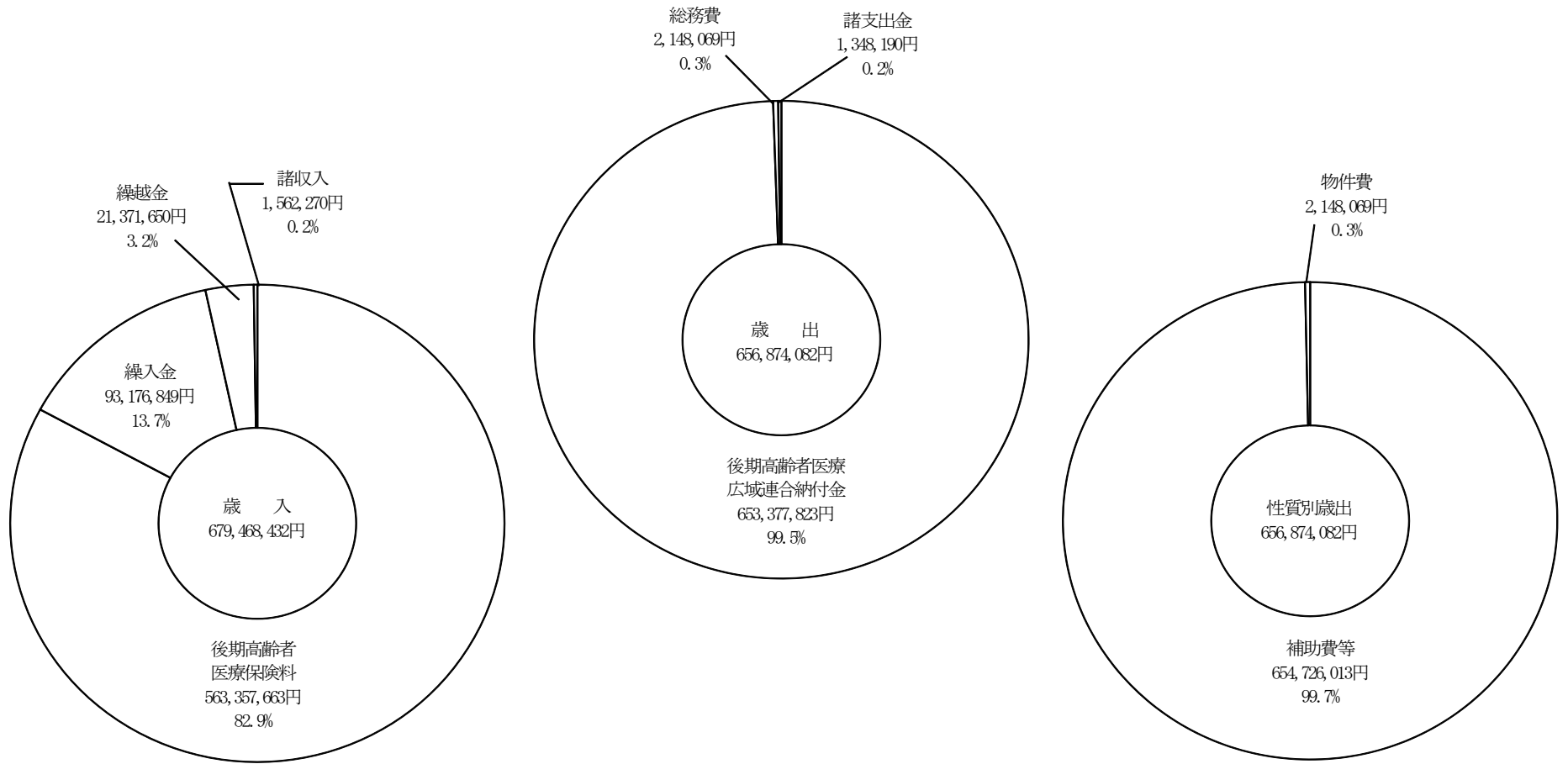
	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	平成 26 年度	7,262 人
	平成 25 年度	6,813 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 物件費	2,148,069	296	295
2 補助費等	654,726,013	90,158	89,015
歳出合計	656,874,082	90,454	89,310

平成26年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考	
1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料							
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
568,296,000	569,364,124	563,357,663	1,566,910	4,439,551	△4,938,337		
1 特別徴収保険料の収入済額						348,043,420 円	保険年金課
(1) 現年度分の状況						調定額 348,043,420 円	
						収入済額 348,043,420 円	
						徴収率 100.0%	
						不納欠損額 0 円	
2 普通徴収保険料の収入済額						215,314,243 円	納税課
(1) 現年度分の状況						調定額 216,095,880 円	
						収入済額 213,770,720 円	
						徴収率 98.92%	
						不納欠損額 6,360 円	
(2) 滞納繰越分の状況						調定額 5,224,824 円	
						収入済額 1,543,523 円	
						徴収率 29.54%	
						不納欠損額 1,560,550 円	
(3) 年度別収入未済額の状況 (単位：円、件)							
年度 \ 区分	保険料額	件数 (納通)					
20	13,100	2					
21	31,800	1					
22	0	0					
23	178,431	6					
24	468,900	29					
25	1,428,520	50					
小計	2,120,751	88					
26	2,318,800	79					
合計	4,439,551	167					

3 軽減の状況 (単位：人)

均等割軽減区分	対象者	うち所得割軽減対象者
9 割軽減	1,733	0
8.5 割軽減	860	93
5 割軽減	438	250
2 割軽減	680	160
軽減該当なし	3,587	109
合計	7,298	612

保険年金課

※被扶養者軽減の件数は9割軽減区分に含む。

2 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
93,578,000	93,176,849	93,176,849	0	0	△401,151

1 事務費繰入金の収入済額 2,148,069 円

2 保険基盤安定繰入金の収入済額 91,028,780 円

3 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
11,000	214,080	214,080	0	0	203,080

1 延滞金の収入済額 214,080 円

納税課

3 諸収入 2 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,465,000	1,348,190	1,348,190	0	0	△116,810

- 1 保険料還付金の収入済額 1,311,290 円
- 2 還付加算金の収入済額 36,900 円

保険年金課

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
21,371,000	21,371,650	21,371,650	0	0	650

- 1 繰越金の収入済額 21,371,650 円

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					保険年金課 納税課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
2,412,000	2,075,137	0	336,863	86.0	
1 一般管理事務に必要とした経費 2,075,137 円					
1-1 一般管理経費					
この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。 (単位：円)					
区分	概要	経費			
郵便料	保険料の賦課決定、変更決定通知等	619,783			
委託料	電算業務委託料	1,455,354			
1 総務費 2 徴収費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
138,000	72,932	0	65,068	52.8	
1 徴収に必要とした経費 72,932 円					
1-1 徴収業務経費					
この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。					
(1) 督促状発送件数 1,322 通					

2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
680,708,000	653,377,823	0	27,330,177	96.0

1 後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費 653,377,823円

1-1 後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。(単位：円)

特別徴収保険料からの納付金	348,043,420
普通徴収保険料からの納付金	214,087,643
軽減分の納付金	91,028,780
延滞金からの納付金	217,980
合計	653,377,823

軽減分の納付金の内訳 (単位：人、円)

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	2,481	29,710	70,628,001
5割軽減	458	21,220	9,370,386
2割軽減	675	8,490	5,575,090
被扶養者	268	21,220	5,455,303
合計	3,882		91,028,780

3 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,465,000	1,348,190	0	116,810	92.0

1 還付加算金に必要とした経費 36,900円

1-1 還付加算事業経費

2 保険料還付に必要とした経費 1,311,290円

2-1 保険料還付事業経費

保険年金課

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 26 年度	315,161	304,194	10,967	0	10,967	3,184	0	0	0	3,184
平成 25 年度	304,066	295,653	8,413	630	7,783	△7,327	0	0	0	△7,327

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	41,195,000	41,195,000	41,195,000	0	0	0	100.0	13.1
2 財産収入	3,362,000	3,362,000	3,362,000	0	0	0	100.0	1.1
3 繰入金	135,090,000	135,090,000	135,090,000	0	0	0	100.0	42.8
4 繰越金	8,414,000	8,413,523	8,413,523	0	0	△ 477	100.0	2.7
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 市債	134,200,000	127,100,000	127,100,000	0	0	△ 7,100,000	94.7	40.3
歳入合計	322,262,000	315,160,523	315,160,523	0	0	△ 7,101,477	97.8	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	56,007,000	53,291,425	0	2,715,575	2,715,575	95.2	17.5
2 事業費	198,031,000	183,995,485	0	14,035,515	14,035,515	92.9	60.5
3 公債費	67,724,000	66,906,850	0	817,150	817,150	98.8	22.0
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0	0.0
歳出合計	322,262,000	304,193,760	0	18,068,240	18,068,240	94.4	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国庫支出金	41,195,000	13.1	63,800,000	21.0	△ 22,605,000	△ 35.4
2 財産収入	3,362,000	1.1	7,146,000	2.3	△ 3,784,000	△53.0
3 繰入金	135,090,000	42.8	140,110,000	46.1	△ 5,020,000	△ 3.6
4 繰越金	8,413,523	2.7	15,109,953	5.0	△ 6,696,430	△ 44.3
5 諸収入	0	0.0	98	0.0	△98	皆減
6 市債	127,100,000	40.3	77,900,000	25.6	49,200,000	63.2
歳入合計	315,160,523	100.0	304,066,051	100.0	11,094,472	3.6

(歳出)

(単位：円)

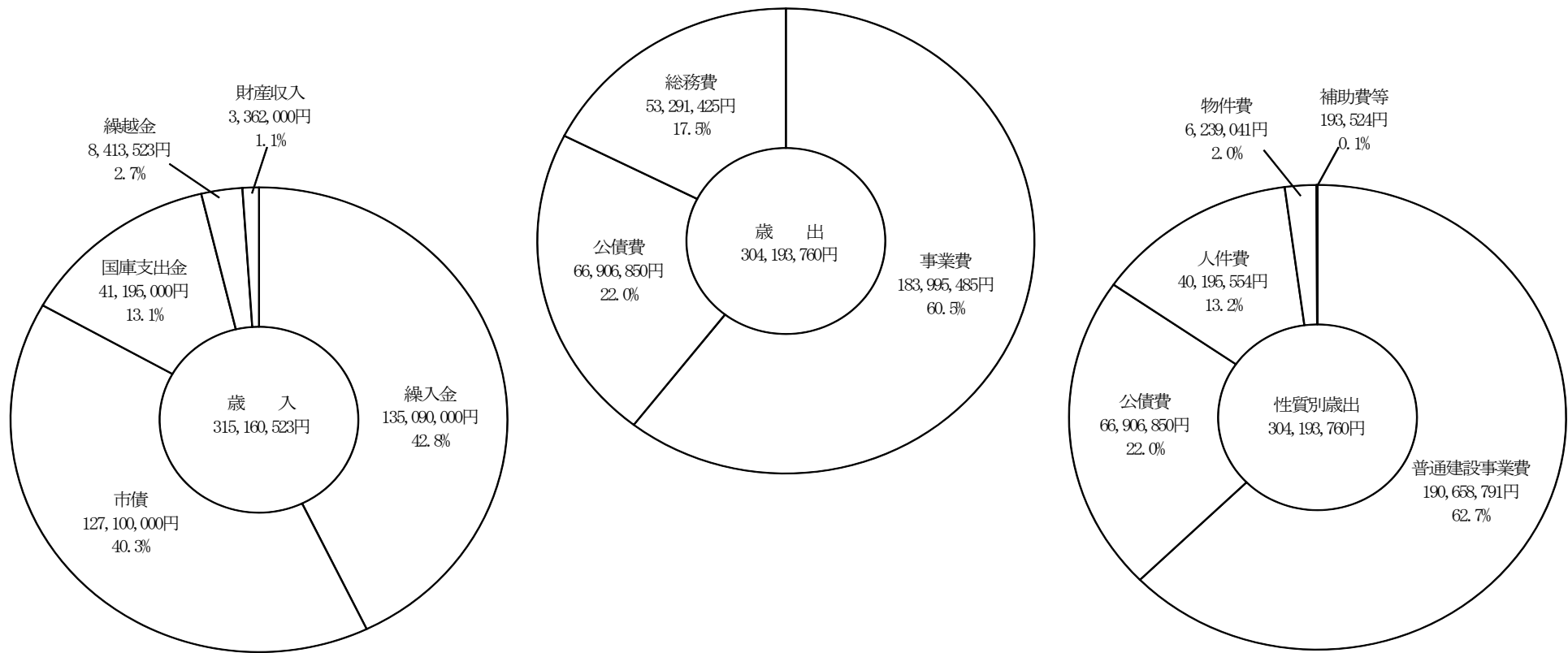
款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	53,291,425	17.5	50,815,099	17.2	2,476,326	4.9
2 事業費	183,995,485	60.5	177,624,991	60.1	6,370,494	3.6
3 公債費	66,906,850	22.0	67,212,438	22.7	△305,588	△0.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	304,193,760	100.0	295,652,528	100.0	8,541,232	2.9

(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 人 件 費	40,195,554	13.2	47,268,465	16.0	△ 7,072,911	△ 15.0
2 物 件 費	6,239,041	2.0	3,590,646	1.2	2,648,395	73.8
3 維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0
4 補 助 費 等	193,524	0.1	169,558	0.1	23,966	14.1
5 普 通 建 設 事 業 費	190,658,791	62.7	177,411,421	60.0	13,247,370	7.5
(1) 補 助 事 業 費	80,296,869	26.4	116,000,022	39.2	△ 35,703,153	△ 30.8
(2) 単 独 事 業 費	110,361,922	36.3	61,411,399	20.8	48,950,523	79.7
6 公 債 費	66,906,850	22.0	67,212,438	22.7	△ 305,588	△ 0.5
歳出合計	304,193,760	100.0	295,652,528	100.0	8,541,232	2.9

平成26年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国庫支出金 1 国庫補助金						久保土地区画 整理事務所
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
41,195,000	41,195,000	41,195,000	0	0	0	
1 事業費国庫補助金の収入済額 41,195,000 円						
(1) 土地区画整理事業費補助金の状況						
ア 社会資本整備交付金 (単位：円)						
区分	補助基本額	補助率	補助金	備考		
社会資本整備総合交付金 (地方道路整備事業)	78,082,136 のうち 74,900,000	55/100	41,195,000	物件補償 5 件、 街路築造工事 1 件		
合計			41,195,000			
2 財産収入 1 保留地売渡代金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
3,362,000	3,362,000	3,362,000	0	0	0	
1 保留地売渡代金の収入済額 3,362,000 円						
(1) 保留地売渡の状況 (単位：円)						
保留地売渡箇所	売渡代金					
76 街区 11 画地	2,039,000					
98 街区 20 画地	1,323,000					
合計	3,362,000					

3 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
135,090,000	135,090,000	135,090,000	0	0	0

1 一般会計繰入金の収入済額 135,090,0000 円

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,414,000	8,413,523	8,413,523	0	0	△477

1 繰越金の収入済額 8,413,523 円

5 諸収入 1 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
134,200,000	127,100,000	127,100,000	0	0	△7,100,000

1 事業債の収入済額 127,100,000 円

(1) 事業債の状況

事業名	借入金	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	12,200,000	27.3.31	0.3%	地方公共団体金融機構
久保特定土地区画整理事業	114,900,000	27.5.28	0.6%	地方公共団体金融機構

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
56,007,000	53,291,425	0	2,715,575	95.2	
1 一般管理事務に必要とした経費 53,291,425 円					
この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。					
1-1 職員人件費 47,513,137 円					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
21,907,200	14,005,239	7,219,258	4,381,440	47,513,137	
(2) 職員手当等の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
1,704,000	756,936	1,620,000	254,150	176,000	
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計		
444,000	5,739,122	3,311,031	14,005,239		
1-2 土地区画整理事業業務経費 5,778,288 円					
(1) 建物借上料 3,129,840 円					
賃貸借契約名	契約内容	契約先	契約金額	備考	
久保土地区画整理事務所建設に伴う賃貸借契約	事務所 延床面積 179 m ² 契約期間 平成 25 年 12 月 1 日～平成 35 年 11 月 30 日	立川ハウス(株) 埼玉営業所	260,820 円/月	賃貸借料 (4 月～3 月) 260,820 円×12 か月 =3,129,840 円	
久保土地区画整理事務所					

2 事業費 1 事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
198,031,000	183,995,485	0	14,035,515	92.9

1 土地区画整理事業に必要とした経費 183,995,485 円
(うち 5,730,000 円は平成 25 年度繰越明許費)

1-1 久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、街路整備の状況、業務委託の内容、各負担金の内容、物件等の補償に必要とした経費である。
区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

(1) 主な事業の概要

ア 街路整備の状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
久保大通線街路築造工事	L=94.4m	大字下石戸下	45,057,600
区 6-64・4-33 号線街路築造工事	L=92.9m	大字下石戸下	10,540,800
区 6-55・56・57 号線街路築造工事	L=179.0m	大字下石戸下	6,069,600
事業地内整地工事	事業地内の整備	大字下石戸下	1,451,538
事業地内管理地防草舗装工事	A=717.8 m ²	大字下石戸下	2,332,800
合計			65,452,338

イ 業務委託の状況

(単位：円)

委託名	業務の内容	経費
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	931,599
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	4,762,800
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	1,388,169
街路築造工事实施設計業務委託	街路築造工事の設計業務	2,430,000
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務 (1年に3回実施)	5,850,085
北本市西仲通線周辺環境調査業務委託、他	西仲通線周辺環境調査業務、その他業務	1,379,592
合計		16,742,245

ウ 負担金の内容

水道・ガス工事負担金
電柱等工事負担金

17,496,072 円
15,016,762 円
2,479,310 円

エ 物件補償の内容	18 件	81,126,826 円
建物移転補償等	4 件	78,003,289 円
工作物移転補償等	6 件	3,013,900 円
一時土地使用補償	8 件	109,637 円

3 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
67,724,000	66,906,850	0	817,150	98.8

1 市債の償還に必要とした経費 66,906,850 円

1-1 借入金償還費(元金・利子)

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度 発行額	平成 26 年度償還額		平成 26 年度末 現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,162,109,155	127,100,000	50,324,852	16,581,998	1,238,884,303

(2) 市債現在高の状況

1,238,884,303 円

平成 26 年度末市債未償還元金の状況(久保特定土地区画整理事業特別会計)

58 件 未償還元金

ア 普通債(区画整理事業債)

(単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 11 年度	54,000,000	2.00%	平成 31 年度	19,817,735	地方公共団体金融機構	45%
平成 12 年度	6,000,000	1.60%	平成 27 年度	544,979	財務省	80%
平成 12 年度	54,000,000	1.40%	平成 32 年度	22,964,308	地方公共団体金融機構	45%
平成 13 年度	63,000,000	1.80%	平成 33 年度	31,510,461	地方公共団体金融機構	45%
平成 14 年度	49,000,000	0.90%	平成 34 年度	26,953,146	地方公共団体金融機構	30%
平成 14 年度	25,900,000	0.90%	平成 34 年度	14,246,665	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	5,000,000	1.60%	平成 35 年度	3,142,122	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	66,600,000	1.80%	平成 35 年度	42,085,882	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	18,300,000	1.80%	平成 35 年度	11,564,139	地方公共団体金融機構	30%

平成 16 年度	7,500,000	1.80%	平成 36 年度	4,980,953	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	10,500,000	1.70%	平成 36 年度	7,291,718	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	39,600,000	1.70%	平成 36 年度	27,500,194	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	6,900,000	1.50%	平成 36 年度	4,269,256	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 16 年度	4,900,000	1.30%	平成 31 年度	2,134,617	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 17 年度	4,000,000	0.90%	平成 29 年度	1,200,000	埼玉県	—
平成 17 年度	48,600,000	2.00%	平成 37 年度	37,023,608	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	6,100,000	1.10%	平成 30 年度	2,440,000	埼玉県	—
平成 18 年度	2,100,000	1.72%	平成 28 年度	476,000	武蔵野銀行	50%
平成 18 年度	73,800,000	1.90%	平成 38 年度	60,665,495	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	8,400,000	1.90%	平成 38 年度	6,203,060	財務省	50%
平成 19 年度	5,900,000	0.80%	平成 31 年度	2,950,000	埼玉県	—
平成 19 年度	4,900,000	1.70%	平成 39 年度	3,870,548	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.70%	平成 39 年度	3,238,624	財務省	100%
平成 19 年度	24,500,000	1.80%	平成 39 年度	21,601,081	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	53,500,000	1.80%	平成 39 年度	47,169,704	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.80%	平成 39 年度	9,345,771	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	5,700,000	0.70%	平成 32 年度	3,420,000	埼玉県	—
平成 20 年度	29,500,000	1.80%	平成 40 年度	27,770,370	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	57,400,000	1.80%	平成 40 年度	54,034,547	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.80%	平成 40 年度	10,731,600	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.70%	平成 40 年度	2,531,317	財務省	—
平成 20 年度	2,500,000	1.70%	平成 40 年度	2,109,431	財務省	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.70%	平成 40 年度	3,796,972	財務省	50%
平成 21 年度	7,000,000	0.60%	平成 33 年度	4,900,000	埼玉県	—
平成 21 年度	85,400,000	1.80%	平成 41 年度	85,400,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.80%	平成 41 年度	17,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	89,600,000	1.50%	平成 42 年度	89,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	17,900,000	1.50%	平成 42 年度	17,900,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	3,000,000	1.10%	平成 38 年度	3,000,000	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	6,000,000	1.10%	平成 38 年度	6,000,000	財務省	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.50%	平成 42 年度	11,500,000	財務省	100%

平成 22 年度	6,600,000	1.70%	平成 42 年度	6,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	1,300,000	1.70%	平成 42 年度	1,300,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	平成 43 年度	5,200,000	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	平成 43 年度	5,200,000	地方公共団体金融機構	100%
平成 23 年度	20,200,000	1.00%	平成 38 年度	20,200,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	25,400,000	1.00%	平成 38 年度	25,400,000	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	103,300,000	1.30%	平成 43 年度	103,300,000	地方公共団体金融機構	—
平成 24 年度	17,200,000	1.30%	平成 43 年度	17,200,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	86,100,000	1.30%	平成 43 年度	86,100,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	1,600,000	1.30%	平成 43 年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.70%	平成 40 年度	2,000,000	財務省	—
平成 24 年度	2,100,000	0.70%	平成 40 年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.70%	平成 40 年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	—
平成 25 年度	77,900,000	0.70%	平成 40 年度	77,900,000	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	5,100,000	0.60%	平成 41 年度	5,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	109,800,000	0.60%	平成 41 年度	109,800,000	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	12,200,000	0.30%	平成 38 年度	12,200,000	埼玉県	—
合計(58 件)	1,488,000,000			1,238,884,303		

4 予備費 1 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
500,000	0	0	500,000	0.0

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計			
2事業費	1事業費	久保特定土地 区画整理事業	(A) 5,730,000	0			5,100,000	630,000	5,730,000	0	100.0%	
			(B) 5,730,000				5,100,000	630,000	5,730,000			

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E④-E⑤ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 26 年度	1,321,954	1,294,624	27,330	0	27,330	11,255	13,013	0	2,591	21,677
平成 25 年度	1,345,510	1,329,335	16,175	100	16,075	△12,927	3,796	0	1,799	△10,930

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	25,157,000	25,190,490	25,171,200	0	19,290	14,200	100.1	1.9
2 使用料及び手数料	555,811,000	551,942,340	551,942,340	0	0	△3,868,660	99.3	41.8
3 国庫支出金	25,350,000	25,350,000	25,350,000	0	0	0	100.0	1.9
4 財産収入	11,000	11,158	11,158	0	0	158	101.4	0.0
5 寄附金	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0
6 繰入金	386,387,000	386,387,860	386,387,860	0	0	860	100.0	29.2
7 繰越金	16,174,000	16,174,884	16,174,884	0	0	884	100.0	1.2
8 諸収入	7,679,000	7,516,333	7,516,333	0	0	△162,667	97.9	0.6
9 市債	339,700,000	309,400,000	309,400,000	0	0	△30,300,000	91.1	23.4
歳入合計	1,356,270,000	1,321,973,065	1,321,953,775	0	19,290	△34,316,225	97.5	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	75,997,000	73,767,297	0	2,229,703	2,229,703	97.1	5.7
2 事業費	655,905,000	600,750,191	0	55,154,809	55,154,809	91.6	46.4
3 基金積立金	13,013,000	13,012,758	0	242	242	100.0	1.0
4 公債費	610,355,000	607,094,156	0	3,260,844	3,260,844	99.5	46.9
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	1,356,270,000	1,294,624,402	0	61,645,598	61,645,598	95.5	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 分担金及び負担金	25,171,200	1.9	6,909,800	0.5	18,261,400	264.3
2 使用料及び手数料	551,942,340	41.8	546,420,739	40.6	5,521,601	1.0
3 国庫支出金	25,350,000	1.9	8,400,000	0.6	16,950,000	201.8
4 財産収入	11,158	0.0	9,442	0.0	1,716	18.2
5 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 繰入金	386,387,860	29.2	369,378,660	27.4	17,009,200	4.6
7 繰越金	16,174,884	1.2	99,056,966	7.4	△82,882,082	△83.7
8 諸収入	7,516,333	0.6	17,134,191	1.3	△9,617,858	△56.1
9 市債	309,400,000	23.4	298,200,000	22.2	11,200,000	3.8
歳入合計	1,321,953,775	100.0	1,345,509,798	100.0	△23,556,023	△1.8

(歳出)

(単位：円)

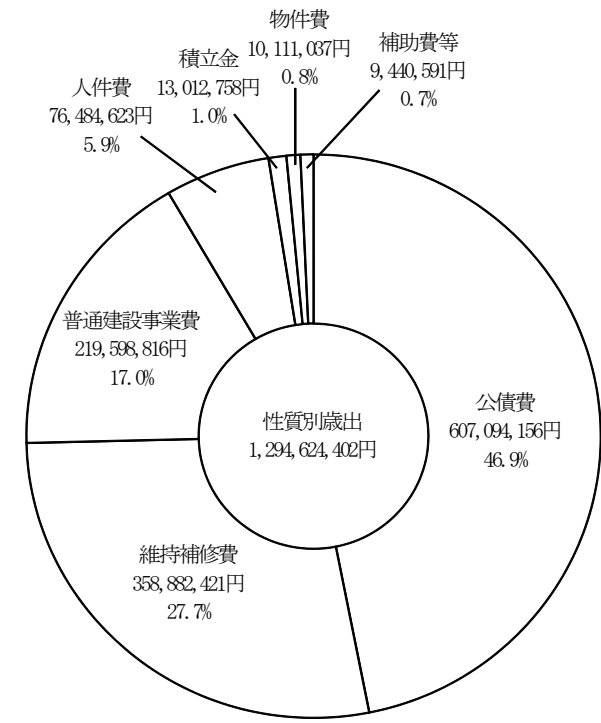
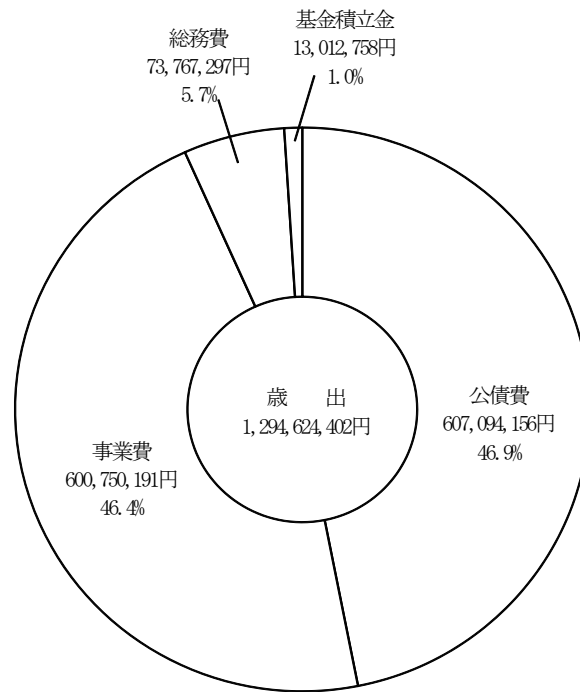
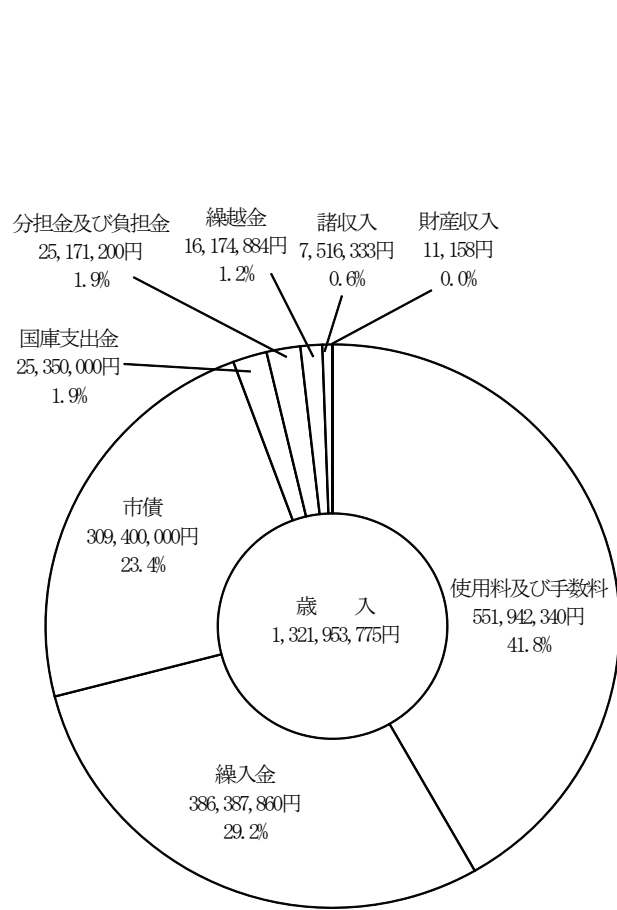
款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	73,767,297	5.7	75,361,270	5.7	△1,593,973	△2.1
2 事業費	600,750,191	46.4	629,641,644	47.3	△28,891,453	△4.6
3 基金積立金	13,012,758	1.0	3,796,642	0.3	9,216,116	242.7
4 公債費	607,094,156	46.9	620,535,358	46.7	△13,441,202	△2.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,294,624,402	100.0	1,329,334,914	100.0	△34,710,512	△2.6

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	76,484,623	5.9	73,101,668	5.5	3,382,955	4.6
2 物 件 費	10,111,037	0.8	1,125,740	0.1	8,985,297	798.2
3 維 持 補 修 費	358,882,421	27.7	378,044,035	28.4	△19,161,614	△5.1
4 補 助 費 等	9,440,591	0.7	19,328,620	1.4	△9,888,029	51.2
5 普 通 建 設 事 業 費	219,598,816	17.0	233,402,851	17.6	△13,804,035	△5.9
(1) 補 助 事 業 費	50,700,000	3.9	16,800,000	1.3	33,900,000	201.8
(2) 単 独 事 業 費	124,346,418	9.6	194,788,950	14.7	△70,442,532	△36.2
(3) 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	44,552,398	3.5	21,813,901	1.6	22,738,497	104.2
6 積 立 金	13,012,758	1.0	3,796,642	0.3	9,216,116	242.7
7 公 債 費	607,094,156	46.9	620,535,358	46.7	△13,441,202	△2.2
歳出合計	1,294,624,402	100.0	1,329,334,914	100.0	△34,710,512	△2.6

平成26年度公共下水道事業特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 分担金及び負担金 1 分担金						下水道課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1, 809, 000	1, 809, 870	1, 809, 870	0	0	870	
1 事業費分担金の収入済額 1, 809, 870 円						
(1) 事業費分担金の状況						
区分	賦課面積	賦課件数	賦課金額	賦課内減免金額		
区域外流入分担金	6, 645. 52 m ²	5 件	2, 990, 460 円	1, 180, 590 円		
1 分担金及び負担金 2 負担金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
23, 348, 000	23, 380, 620	23, 361, 330	0	19, 290	13, 330	
1 事業費負担金の収入済額 23, 361, 330 円						
(1) 事業費負担金の状況						
ア 平成 26 年度受益者負担金の賦課の状況						
区分	賦課面積	賦課件数	賦課金額	賦課内減免金額		
受益者負担金	115, 312. 29 m ²	241 件	47, 901, 810 円	3, 802, 630 円		
イ 受益者負担金の納付の状況 (単位：円)						
賦課年度	現年度納付分		翌年度以降納付分		合計納付額	
	納付期別数	納付金額	納付件数	納付金額		
平成 23 年度	4 期	6, 400	1 件	6, 400	12, 800	
平成 24 年度	12 期	91, 200			91, 200	
平成 25 年度	40 期	305, 600			305, 600	
平成 26 年度	986 期	9, 372, 690	140 件	12, 995, 200	22, 367, 890	
過年度 (支払猶予解除)	2 件	583, 840			583, 840	

2 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
555,693,000	551,823,880	551,823,880	0	0	△3,869,120

1 下水道使用料の収入済額 551,823,880 円

(1) 下水道使用料の状況 551,657,874 円

ア 桶川北本水道企業団徴収額の状況 (単位：件、円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
件数	124,405	124,895	126,232	127,747	129,187
金額	617,226,112	545,391,931	542,766,013	546,046,595	551,657,874

「公共下水道使用料徴収事務の共同処理に関する協定書」に基づき、桶川北本水道企業団より提出された平成 21 年度分 (H21/2～H22/1) の下水道料金の状況 (単位：件、円)

区分	調定	収入済	未収分	収納率
件数	124,035	123,824	211	99.83%
金額	502,781,559	502,358,057	423,502	99.92%

(2) 下水道用地占用料の状況 166,006 円

2 使用料及び手数料 2 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
118,000	118,460	118,460	0	0	460

1 下水道手数料の収入済額 118,460 円

(1) 下水道手数料の状況

ア 指定工事店登録等手数料 100,000 円

イ 責任技術者登録等手数料 11,000 円

ウ 下水道台帳複写手数料 7,460 円

3 国庫支出金 1 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25,350,000	25,350,000	25,350,000	0	0	0

- 1 事業費国庫補助金の収入済額 25,350,000 円
- (1) 下水道事業補助金の状況 25,350,000 円
 - ア 公共下水道事業補助金

4 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
11,000	11,158	11,158	0	0	158

- 1 利子及び配当金の収入済額 11,158 円
- (1) 利子及び配当金の状況 11,158 円
 - ア 公共下水道事業建設基金の運用利子

5 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
383,797,000	383,797,000	383,797,000	0	0	0

1 一般会計繰入金の収入済額 383,797,000 円

(1) 一般会計繰入金の状況 383,797,000 円

総事業費に対する繰入金比率

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
他会計繰入金	408,920	258,727	351,689	367,580	383,797
総事業費(歳出合計)	1,410,267	1,257,111	1,425,464	1,329,334	1,294,624
繰入金比率	29.0%	20.6%	24.7%	27.7%	29.6%

(2) 一般会計繰入金 383,797,000 円について、消費税及び地方消費税申告用財源充当先内訳

「課税仕入れ」

一般管理費(通勤手当・旅費・需用費・委託料・使用料及び賃借料)へ 1,729,309 円(特定収入)

維持管理費(委託料・工事請負費・原材料費・負担金補助及び交付金・公課費)へ 53,612,033 円(特定収入)

築造費(委託料・使用料及び賃借料・工事請負費)へ 1,529,525 円(特定収入)

流域下水道費(負担金補助及び交付金)へ 252,398 円(特定収入)

地方公営企業法適用費(旅費・需用費・委託料)へ 4,481,629 円(特定収入)

「非課税仕入れ」

一般管理費(共済費・役務費)へ 9,608,604 円(特定収入以外)

「不課税支出」

一般管理費(給料・職員手当等「通勤手当を除く」・報酬・負担金補助及び交付金)へ 54,495,684 円(特定収入以外)

流域下水道費(負担金補助及び交付金)へ 49,400 円(特定収入以外)

公債費(償還元金)へ 139,589,303 円(特定収入)

〃

91,119,742 円(特定収入以外)

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,590,000	2,590,860	2,590,860	0	0	860

1 基金繰入金の収入済額

2,590,860 円

(1) 基金繰入金の状況

(単位：円)

平成 25 年度末現在高	平成 26 年度		平成 26 年度末現在高
	積立額	取崩額	
9,792,928	13,012,758	2,590,860	20,214,826

7 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,174,000	16,174,884	16,174,884	0	0	884

1 繰越金の収入済額

16,174,884 円

(1) 前年度繰越金

8 諸収入 1 延滞金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	6,900	6,900	0	0	5,900

1 延滞金及び過料の収入済額

6,900 円

(1) 延滞金及び過料の状況

6,900 円

ア 受益者負担金納付延滞金

8 諸収入 2 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
200,000	0	0	0	0	△200,000

8 諸収入 3 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,478,000	7,509,433	7,509,433	0	0	31,433

- 1 圏央道下水道移設補償費の収入済額 2,797,533 円
- 2 消費税中間納税還付金の収入済額 4,711,900 円
 消費税中間納税還付金のうち還付加算金の31,900円について、消費税及び地方消費税申告用財源充当先内訳
 「課税仕入れ」
 維持管理費（需用費）へ 31,900 円（特定収入）

9 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
339,700,000	309,400,000	309,400,000	0	0	△30,300,000

- 1 事業債の収入済額 205,600,000 円
- (1) 事業債の借入状況 205,600,000 円
- ア 公共下水道債 161,300,000 円
- イ 流域下水道債 44,300,000 円
- 2 資本費平準化債の収入済額 103,800,000 円
- (1) 資本費平準化債の借入状況 103,800,000 円
- ア 公共下水道債

借入内容は、以下のとおり

(単位：円)

事業名		借入額	借入年月日	利率	借入先	備考
事業債	公共下水道債	16,300,000	H26.8.26	1.30%	地方公共団体金融機構	25年度繰越明許費
		115,200,000	H27.4.21	1.10%	地方公共団体金融機構	
		29,800,000	H27.2.4	0.24%	埼玉りそな銀行	特別措置分
	流域下水道債	44,300,000	H27.4.21	1.10%	地方公共団体金融機構	
資本費平準化債	公共下水道債	103,800,000	H27.2.4	0.46%	埼玉りそな銀行	
合計		309,400,000				

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
75,997,000	73,767,297	0	2,229,703	97.1	
1 一般管理事務に必要とした経費 73,767,297 円					
1-1 職員人件費 64,742,128 円					
この経費は、公共下水道の建設や受益者負担金等の事務全般に係わる一般職員の人件費に必要とした経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
31,821,200	17,427,774	9,594,834	5,898,320	64,742,128	
(2) 職員手当等の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	
1,121,000	1,036,866	479,000	581,530	1,620,000	
時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	合計		
373,406	7,763,495	4,452,477	17,427,774		
1-2 下水道業務経費 9,025,169 円					
この経費は、公共下水道の建設及び受益者負担金等の事務全般に必要とした経費である。					
(1) 下水道協会負担金 168,900 円					
(2) 関東地方下水道協会負担金 7,700 円					
(3) 埼玉県下水道協会負担金 10,000 円					
事業執行の効果					
協会を通じて様々な情報を得ることができた。また、関係自治体との連携強化を図ることができた。					
下水道課					

2 事業費 1 事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
655,905,000	600,750,191	0	55,154,809	91.6

1 公共下水道の維持管理に必要とした経費 372,138,717 円

1-1 職員人件費 11,085,675 円

総務課

この経費は、公共下水道施設（汚水、雨水、ポンプ場等）の維持管理や排水設備の事務に係わる一般職員の人件費に要した経費である。

(1) 人件費の状況 (単位：円)

給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計
5,710,000	3,338,361	1,289,554	747,760	11,085,675

(2) 職員手当等の内訳 (単位：円)

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
247,000	178,710	326,500	104,100	0

時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	合計
723,282	1,132,097	626,672	3,338,361

1-2 公共下水道維持管理経費 361,053,042 円

下水道課

この経費は、公共下水道施設（汚水、雨水、ポンプ場等）の維持管理や排水設備に必要とした経費である。また、流域下水道維持管理負担金や水道企業団事務費負担金に必要とした経費である。

(1) 水洗化の状況

$$\text{人口普及率 } 74.6\% = \frac{\text{供用区域内人口 } 51,090 \text{ 人}}{\text{行政人口 } 68,440 \text{ 人}}$$

供用区域			水洗化		
面積 (ha)	世帯 (戸)	人口 (人)	世帯 (戸)	人口 (人)	率 (%)
597.03	19,968	51,090	19,159	49,218	96.3

(2) 公共下水道施設の主な維持管理の状況

委託料の主な状況

(単位：円)

委託名	委託内容	委託場所	委託料
中丸中継ポンプ場維持管理業務	中丸中継ポンプ場の維持管理	中丸8丁目地内	3,741,120
水路スクリーン清掃業務	年12回(非常時年1回含む)	スクリーン設置箇所	518,400
草刈業務	8,556.0㎡(1回目)、6,457.7㎡(2回目)、11,112.1㎡(3回目)	梅沢・勝林雨水幹線周辺地内等	4,486,321
公共下水道台帳電子化業務	下水道台帳の電子化 一式	市内全域	11,232,480
下水道管渠TVカメラ調査業務	本管TVカメラ調査331.4m、取付管TV調査19か所	本町7丁目地内	842,400
水質分析調査業務	流域接続点4か所、特定事業所7か所の排水の水質調査	北本市内	2,970,000

工事請負費の主な状況

(単位：円)

工事名	工事内容	工事場所	工事費
水路浚渫工事	水路管路清掃・汚泥処理	本町3・8丁目、本宿2丁目地内	1,978,560
水路外柵補修工事	水路他ネットフェンス改修	本町3・8丁目、大字下石戸下地内	2,933,280
マンホール補修工事	蓋補修(汚水4か所)	石戸宿、本宿、宮内地内	751,680
	蓋調整 8か所	石戸、下石戸上、東間、本町、宮内、高尾、中丸地内	1,703,160
	マンホール補修 1か所	北本3丁目地内	905,040
朝日1丁目地内取付管補修工事	取付管補修 1か所	朝日1丁目地内	723,600

事業執行の効果

下水道施設の適切な維持管理が行われ、施設機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

(3) 荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金の状況

286,514,224円

(単位：円)

年度	維持管理負担金	負担金対象水量	単価	汚水処理水量	有収水量	不明水量	流域管渠浸透水	有収率
平成22年度	289,955,120	7,248,878 m ³	40	6,967,440 m ³	5,250,570 m ³	1,716,870 m ³	281,438 m ³	75.4%
平成23年度	293,641,720	7,341,043 m ³	40	7,054,023 m ³	5,236,591 m ³	1,817,432 m ³	287,020 m ³	74.2%
平成24年度	279,904,080	6,997,602 m ³	40	6,714,961 m ³	5,222,633 m ³	1,492,328 m ³	282,641 m ³	77.8%
平成25年度	295,834,600	7,395,865 m ³	40	7,109,642 m ³	5,252,781 m ³	1,856,861 m ³	286,223 m ³	73.9%
平成26年度	286,514,224	7,539,848 m ³	38	7,257,085 m ³	5,155,216 m ³	2,101,869 m ³	282,763 m ³	71.0%

事業執行の効果

汚水処理の適正な負担により、生活環境の改善と公共用水域の水質保全が図られた。

(4) 水道企業団事務費負担金の状況

32,536,043 円

(単位：円)

下水道使用料収納の状況

年度	調定件数	単価	負担金額
平成 22 年度	124,405 件	281	36,705,693
平成 23 年度	125,109 件	279	36,650,679
平成 24 年度	126,398 件	269	35,701,113
平成 25 年度	127,947 件	255	34,257,808
平成 26 年度	129,296 件	233	32,536,043

収納率 (H27.3.31 現在)
99.9%
99.9%
99.9%
99.9%
93.3%

事業執行の効果

協定に基づく下水道使用料徴収業務の委託により、事務事業の効率化を図るとともに、下水道使用料の高い収納率が期待できる。

(5) 元荒川上流土地改良区かんがい賦課金の状況

2,066,040 円

2 下水道築造に必要とした経費

175,046,418 円

2-1 公共下水道建設事業経費

この経費は、公共下水道の整備推進に必要とした経費である。

(1) 管渠整備の状況

$$\text{整備率 } 82.8\% = \frac{\text{整備面積 } 597.0\text{ha}}{\text{市街化区域面積 } 720.6\text{ha}}$$

(2) 公共下水道施設の主な整備状況

委託料の主な状況

(単位：円)

委託名	委託内容	委託場所	委託料
圏央道整備に伴う下水道管渠実施設計業務委託	圏央道整備に伴う下水道管渠及び撤去工事实施設業務 一式	中丸7丁目、二ツ家1・3・4丁目地内	3,996,000
公共下水道管理設環境事前調査業務委託	公共下水道管渠埋設工事に係る環境事前調査業務 一式	大字下石戸下、北本宿地内	1,209,600
下水道管渠実施設計業務委託	下水道埋設実施設計業務 一式	大字下石戸下、北本宿地内	6,372,000
公共下水道事業計画変更業務委託	公共下水道事業計画変更業務 一式	市内全域	4,212,000
試験掘調査業務委託	水道・ガス管等の埋設管の調査委託 一式	大字下石戸下、北本宿地内	1,188,000

工事請負費の主な状況

(単位：円)

工事名	工事内容	工事場所	工事費	備考
桶川第1処理分区 総交公共下水道工事（第1工区）	開削工 L=559.0m 内径 200mm 人孔設置 23か所 取付管 50か所	大字北本宿地内	28,915,500	平成25年度 繰越事業
圏央道排水管撤去移設工事	開削工 L=45.6m 内径 75mm 撤去 L=59.8m 内径 75mm 電気設備撤去 1か所	大字下石戸下地内	2,529,360	
桶川第1処理分区 総交公共下水道工事（第1工区）	開削工 L=198.3m 内径 200mm 人孔設置 4か所 取付管設置 8か所	大字北本宿地内	23,468,400	
桶川第1処理分区 総交公共下水道工事（第2工区）	開削工 L=75.5m 内径 200mm 人孔設置=3か所 取付管設置 5か所	大字北本宿地内	7,635,600	
桶川第1処理分区 公共下水道工事（第1工区）	開削工 L=431.7m 内径 200mm 人孔設置=14か所 取付管設置 41か所	大字下石戸下、 北本宿地内	40,035,600	
桶川第1処理分区 公共下水道工事（第2工区）	開削工 L=299.5m 内径 200mm 推進工 L=49.5m 内径 200mm 人孔設置=14か所 取付管設置 38か所	大字北本宿地内	38,631,600	
舗装本復旧工事	舗装本復旧工=790.8㎡	大字下石戸下、 北本宿地内	4,309,200	
取付管設置工事	取付管設置 10か所	本宿、本町、北 本宿、宮内、西 高尾 地内	1,798,200	

事業執行の効果

公共下水道污水管渠の整備を進め処理区域の拡大に努めるとともに、圏央道の整備に併せて、公共下水道管渠の移設工事を進めることができた。

3 流域下水道に必要とした経費

44,601,798円

3-1 流域下水道事業経費

この経費は、荒川左岸北部流域下水道事業の建設負担金及び推進協議会の負担金に必要とした経費である。

(1) 荒川左岸北部流域下水道事業負担金

44,552,398円

(2) 荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金

49,400円

事業執行の効果

元荒川水循環センターの整備改善による処理機能の質的向上に資するとともに、協議会を通じて関係市との連携強化を図ることができた。

4 地方公営企業法適用化事業に必要とした経費

8,963,258 円

4-1 地方公営企業法適用化事業経費

この経費は、地方公営企業法の財務適用に向けた移行準備に必要とした経費である。

(1) 委託費の主な状況

(単位：円)

事業名	事業内容	今年度事業費 (債務負担契約の契約額)	備考
北本市公共下水道事業経営計画策定業務	公共下水道事業の今後10年間の経営計画策定	2,106,000	
北本市公共下水道事業固定資産調査及び評価業務	市内の公共下水道の資産調査及び評価	6,101,190 (12,927,600)	平成27年度までの債務負担
北本市公共下水道事業地方公営企業法適用化企業会計移行支援業務	北本市公共下水道事業の特別会計を地方公営企業法の財務適用するための移行支援	745,708 (3,985,200)	平成28年度までの債務負担
北本市公共下水道事業会計システム導入支援等業務	企業会計に適應した会計システムの構築及び導入	0 (5,292,000)	平成28年度までの債務負担

3 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
13,013,000	13,012,758	0	242	100.0

1 公共下水道事業建設基金積立金に必要とした経費

13,012,758 円

1-1 基金積立事業経費

この経費は、受益者負担金の一部及び基金利子等を、後年度の事業費に充てるために公共下水道事業建設基金に積立てた経費である。

4 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
610,355,000	607,094,156	0	3,260,844	99.5

1 公債費に必要とした経費

607,094,156 円

この経費は、公共下水道事業及び流域下水道事業に充当するために、借入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況

(単位：円)

区分	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度 発行額	平成 26 年度償還額		平成 26 年度末 現在高	
			元金	利子		
事業債	公共下水道事業	3,536,682,691	161,300,000	318,412,601	105,293,430	3,379,570,090
	流域下水道事業	723,354,699	44,300,000	37,065,708	17,284,161	730,588,991
資本費平準化債	公共下水道事業	1,041,347,584	103,800,000	104,908,984	13,174,953	1,040,238,600
	流域下水道事業	77,366,416	0	9,664,948	1,289,371	67,701,468
合計	5,378,751,390	309,400,000	470,052,241	137,041,915	5,218,099,149	

(2) 市債現在高の状況

平成 26 年度末市債未償還元金の状況

148 件 未償還元金

5,218,099,149 円

ア 公共下水事業債

(単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
昭和 60 年度	15,200,000	6.05%	27 年度	1,135,353	財務省	50%
昭和 60 年度	287,500,000	6.05%	27 年度	21,474,608	財務省	50%
昭和 61 年度	320,200,000	5.20%	28 年度	43,220,034	財務省	50%
昭和 62 年度	301,400,000	5.00%	29 年度	58,533,629	財務省	50%
昭和 62 年度	65,300,000	5.00%	29 年度	12,681,639	財務省	50%
昭和 62 年度	67,600,000	5.10%	27 年度	4,839,910	地方公共団体金融機構	50%
昭和 63 年度	262,700,000	4.85%	30 年度	65,629,887	財務省	50%
昭和 63 年度	122,100,000	4.95%	28 年度	16,846,756	地方公共団体金融機構	50%
平成元年度	232,600,000	6.20%	31 年度	78,185,056	財務省	50%
平成元年度	108,300,000	6.30%	29 年度	24,199,580	地方公共団体金融機構	50%
平成 2 年度	225,900,000	6.60%	32 年度	90,801,939	財務省	50%

平成2年度	106,500,000	6.70%	30年度	31,625,044	地方公共団体金融機構	50%
平成3年度	186,800,000	5.50%	33年度	79,509,084	財務省	50%
平成3年度	77,400,000	5.60%	31年度	25,966,960	地方公共団体金融機構	50%
平成3年度	12,400,000	5.65%	31年度	4,173,726	地方公共団体金融機構	50%
平成4年度	219,900,000	4.40%	34年度	97,502,547	財務省	50%
平成4年度	95,900,000	4.50%	32年度	35,076,268	地方公共団体金融機構	50%
平成5年度	80,100,000	3.75%	33年度	31,928,173	地方公共団体金融機構	50%
平成5年度	185,300,000	4.30%	35年度	90,024,436	財務省	50%
平成6年度	10,600,000	4.50%	36年度	5,444,139	財務省	50%
平成6年度	9,400,000	4.60%	34年度	4,188,079	地方公共団体金融機構	50%
平成6年度	171,400,000	4.20%	36年度	90,201,188	財務省	100%
平成6年度	92,400,000	4.75%	34年度	43,812,420	地方公共団体金融機構	50%
平成7年度	235,800,000	3.40%	37年度	128,290,877	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成7年度	126,900,000	3.25%	35年度	61,038,310	地方公共団体金融機構	50%
平成8年度	13,600,000	3.20%	36年度	6,833,436	地方公共団体金融機構	50%
平成8年度	20,400,000	3.10%	38年度	11,328,672	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成8年度	35,900,000	2.90%	36年度	18,545,380	地方公共団体金融機構	50%
平成8年度	94,000,000	2.85%	36年度	48,427,756	地方公共団体金融機構	50%
平成8年度	261,400,000	2.70%	38年度	147,239,272	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成9年度	60,400,000	2.20%	37年度	32,673,100	地方公共団体金融機構	50%
平成9年度	113,700,000	2.15%	37年度	61,345,425	地方公共団体金融機構	50%
平成9年度	319,000,000	2.00%	39年度	185,520,159	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成10年度	80,500,000	2.10%	38年度	46,785,988	地方公共団体金融機構	50%
平成10年度	25,400,000	2.10%	38年度	14,762,286	地方公共団体金融機構	50%
平成11年度	212,100,000	2.10%	41年度	136,249,387	財務省	50%
平成11年度	6,600,000	1.70%	38年度	3,762,176	地方公共団体金融機構	50%
平成11年度	4,200,000	2.10%	39年度	2,530,033	地方公共団体金融機構	50%
平成11年度	65,200,000	2.00%	39年度	40,467,170	地方公共団体金融機構	50%
平成11年度	120,800,000	2.10%	41年度	79,878,926	財務省	50%
平成12年度	62,700,000	1.70%	40年度	41,022,964	地方公共団体金融機構	50%
平成12年度	121,700,000	1.60%	42年度	83,353,279	財務省	50%
平成13年度	41,200,000	2.20%	41年度	29,150,382	地方公共団体金融機構	50%

平成 13 年度	74,200,000	2.10%	43 年度	54,520,357	財務省	50%
平成 14 年度	19,300,000	1.20%	42 年度	13,977,480	地方公共団体金融機構	50%
平成 14 年度	27,300,000	1.10%	44 年度	20,394,583	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 15 年度	20,800,000	1.90%	43 年度	16,213,362	地方公共団体金融機構	50%
平成 15 年度	27,400,000	2.10%	45 年度	22,065,036	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 16 年度	95,300,000	2.10%	44 年度	78,289,810	地方公共団体金融機構	45%(うち更新分20%)
平成 16 年度	123,200,000	2.00%	46 年度	103,204,949	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	45%(うち更新分20%)
平成 17 年度	63,600,000	2.30%	47 年度	55,701,473	財務省	—
平成 18 年度	46,500,000	2.20%	48 年度	42,167,029	財務省	23%
平成 18 年度	500,000	2.10%	46 年度	447,575	地方公共団体金融機構	23%
平成 18 年度	41,400,000	2.10%	46 年度	37,059,208	地方公共団体金融機構	23%
平成 19 年度	65,200,000	2.10%	49 年度	61,143,893	財務省	23%
平成 19 年度	25,000,000	1.30%	29 年度	7,500,000	あだち野農業協同組合	70%
平成 20 年度	26,900,000	1.20%	30 年度	10,760,000	武蔵野銀行	70%
平成 20 年度	33,300,000	2.10%	50 年度	32,275,019	財務省	23%
平成 20 年度	11,700,000	2.00%	48 年度	11,294,855	地方公共団体金融機構	23%
平成 20 年度	35,000,000	2.00%	48 年度	33,788,028	地方公共団体金融機構	23%
平成 21 年度	27,900,000	0.948%	31 年度	13,950,000	あだち野農業協同組合	70%
平成 21 年度	38,000,000	2.00%	51 年度	38,000,000	財務省	23%
平成 21 年度	10,500,000	2.00%	51 年度	10,500,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 21 年度	31,200,000	2.00%	51 年度	31,200,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 22 年度	29,600,000	0.878%	32 年度	17,760,000	あだち野農業協同組合	70%
平成 22 年度	44,900,000	1.80%	52 年度	44,900,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 23 年度	29,800,000	0.68%	33 年度	20,860,000	あだち野農業協同組合	70%
平成 23 年度	69,900,000	1.60%	53 年度	69,900,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 24 年度	29,800,000	0.45%	34 年度	23,528,000	埼玉りそな銀行	70%
平成 24 年度	58,100,000	1.30%	54 年度	58,100,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 25 年度	29,800,000	0.32%	35 年度	26,664,000	埼玉りそな銀行	70%
平成 25 年度	11,600,000	1.50%	55 年度	11,600,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 25 年度	114,300,000	1.40%	55 年度	114,300,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 26 年度	29,800,000	0.24%	36 年度	29,800,000	埼玉りそな銀行	70%
平成 26 年度	16,300,000	1.30%	56 年度	16,300,000	地方公共団体金融機構	23%

平成 26 年度	115,200,000	1.10%	56 年度	115,200,000	地方公共団体金融機構	23%
合計 76 件	6,701,700,000			3,379,570,090		
イ 流域下水事業債						(単位：円)
借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
昭和 60 年度	12,500,000	6.05%	27 年度	933,679	財務省	50%
昭和 61 年度	16,400,000	5.20%	28 年度	2,213,643	財務省	50%
昭和 62 年度	14,900,000	5.00%	29 年度	2,893,666	財務省	50%
昭和 62 年度	2,500,000	5.10%	27 年度	178,991	地方公共団体金融機構	50%
昭和 63 年度	15,100,000	4.85%	30 年度	3,772,408	財務省	50%
昭和 63 年度	4,600,000	4.95%	28 年度	634,686	地方公共団体金融機構	50%
平成元年度	15,700,000	6.20%	31 年度	5,277,323	財務省	50%
平成元年度	4,800,000	6.30%	29 年度	1,072,558	地方公共団体金融機構	50%
平成 2 年度	7,800,000	6.60%	32 年度	3,135,258	財務省	50%
平成 2 年度	2,900,000	6.70%	30 年度	861,151	地方公共団体金融機構	50%
平成 3 年度	25,500,000	5.50%	33 年度	10,853,756	財務省	50%
平成 3 年度	6,700,000	5.65%	31 年度	2,255,158	地方公共団体金融機構	50%
平成 4 年度	38,400,000	4.40%	34 年度	17,026,365	財務省	—
平成 4 年度	9,600,000	4.50%	32 年度	3,511,283	地方公共団体金融機構	—
平成 5 年度	9,700,000	3.75%	33 年度	3,866,458	地方公共団体金融機構	—
平成 5 年度	25,800,000	4.30%	35 年度	12,534,432	財務省	—
平成 5 年度	9,100,000	4.30%	35 年度	4,421,059	財務省	—
平成 5 年度	8,000,000	4.40%	33 年度	3,321,767	地方公共団体金融機構	—
平成 6 年度	30,300,000	4.20%	36 年度	15,945,716	財務省	50%
平成 6 年度	16,400,000	4.75%	34 年度	7,776,230	地方公共団体金融機構	50%
平成 7 年度	27,900,000	3.40%	37 年度	15,179,456	財務省	—
平成 7 年度	12,000,000	3.25%	35 年度	5,771,944	地方公共団体金融機構	—
平成 8 年度	8,700,000	2.90%	36 年度	4,494,285	地方公共団体金融機構	50%
平成 8 年度	18,300,000	2.70%	38 年度	10,307,876	財務省	50%
平成 9 年度	5,500,000	2.20%	37 年度	2,975,199	地方公共団体金融機構	50%
平成 9 年度	10,300,000	2.00%	39 年度	5,990,148	財務省	50%
平成 10 年度	16,600,000	2.10%	40 年度	10,347,079	財務省	50%
平成 10 年度	9,000,000	2.10%	38 年度	5,230,732	地方公共団体金融機構	50%

平成 11 年度	17,100,000	2.00%	39 年度	10,613,320	地方公共団体金融機構	50%
平成 11 年度	33,400,000	2.10%	41 年度	22,085,731	財務省	50%
平成 12 年度	17,000,000	1.70%	40 年度	11,122,653	地方公共団体金融機構	50%
平成 12 年度	35,000,000	1.60%	42 年度	23,971,773	財務省	50%
平成 13 年度	16,000,000	2.20%	41 年度	11,320,538	地方公共団体金融機構	50%
平成 13 年度	33,000,000	2.10%	43 年度	24,247,598	財務省	50%
平成 14 年度	32,400,000	1.20%	42 年度	23,464,783	地方公共団体金融機構	40%
平成 14 年度	29,600,000	1.10%	44 年度	22,112,807	財務省	40%
平成 15 年度	28,700,000	1.90%	43 年度	22,371,323	地方公共団体金融機構	40%
平成 15 年度	20,000,000	2.10%	45 年度	16,105,865	財務省	40%
平成 16 年度	17,500,000	2.10%	44 年度	14,376,408	地方公共団体金融機構	40%
平成 16 年度	11,300,000	2.00%	46 年度	9,466,039	財務省	40%
平成 17 年度	15,300,000	2.20%	45 年度	13,160,476	地方公共団体金融機構	40%
平成 17 年度	13,500,000	2.30%	47 年度	11,823,426	財務省	40%
平成 18 年度	15,400,000	2.20%	48 年度	13,964,995	財務省	40%
平成 18 年度	22,400,000	2.10%	46 年度	20,051,359	地方公共団体金融機構	40%
平成 19 年度	81,600,000	2.10%	49 年度	76,523,646	財務省	40%
平成 20 年度	25,400,000	2.10%	50 年度	24,618,183	財務省	40%
平成 20 年度	31,600,000	2.00%	48 年度	30,505,762	地方公共団体金融機構	40%
平成 21 年度	18,200,000	2.00%	51 年度	18,200,000	財務省	40%
平成 21 年度	19,300,000	2.00%	51 年度	19,300,000	地方公共団体金融機構	40%
平成 21 年度	700,000	2.00%	51 年度	700,000	地方公共団体金融機構	40%
平成 22 年度	38,400,000	1.80%	52 年度	38,400,000	地方公共団体金融機構	40%
平成 23 年度	15,100,000	1.60%	53 年度	15,100,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 24 年度	8,300,000	1.30%	54 年度	8,300,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 25 年度	21,600,000	1.40%	55 年度	21,600,000	地方公共団体金融機構	23%
平成 26 年度	44,300,000	1.10%	56 年度	44,300,000	地方公共団体金融機構	23%
合計 55 件	1,047,100,000			730,588,991		

ウ 資本平準化債

公共下水道

(単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 17 年度	160,000,000	1.80%	31 年度	57,138,532	埼玉縣信用金庫	50%

平成 18 年度	170,000,000	2.00%	32 年度	72,880,000	武蔵野銀行	50%
平成 19 年度	163,000,000	1.75%	33 年度	81,506,000	あだち野農業協同組合	50%
平成 20 年度	178,800,000	1.81%	34 年度	102,180,000	武蔵野銀行	50%
平成 21 年度	187,300,000	1.50%	35 年度	120,410,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 22 年度	185,500,000	1.17%	36 年度	132,500,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 23 年度	161,200,000	1.05%	37 年度	126,658,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 24 年度	151,500,000	0.69%	39 年度	130,604,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 25 年度	120,900,000	0.57%	40 年度	112,562,068	あだち野農業協同組合	50%
平成 26 年度	103,800,000	0.46%	41 年度	103,800,000	埼玉りそな銀行	50%
合計 10 件	1,582,000,000			1,040,238,600		

流域下水道

(単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 17 年度	30,000,000	1.80%	31 年度	10,713,468	埼玉縣信用金庫	50%
平成 18 年度	28,000,000	2.00%	32 年度	12,000,000	武蔵野銀行	50%
平成 19 年度	25,000,000	1.75%	33 年度	12,498,000	あだち野農業協同組合	50%
平成 20 年度	25,100,000	1.81%	34 年度	14,336,000	武蔵野銀行	50%
平成 21 年度	18,600,000	1.50%	35 年度	11,960,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 22 年度	7,900,000	1.17%	36 年度	5,644,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 23 年度	700,000	1.05%	37 年度	550,000	埼玉りそな銀行	50%
合計 7 件	135,300,000			67,701,468		

5 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計			
2事業費	1事業費	公共下水道建設事業	(A) 40,500,000	11,584,500	12,600,000		27,800,000	100,000	40,500,000	11,584,500	71.4%	
			(B) 28,915,500		12,600,000		16,300,000	15,500	28,915,500			

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E④-E⑤ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 26 年度	8,290,255	7,880,636	409,619	0	409,619	31,952	62	0	106,062	△ 74,048
平成 25 年度	8,425,035	8,047,368	377,667	0	377,667	△ 83,903	169	0	30,888	△ 114,622

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,458,881,000	2,138,615,489	1,522,867,513	52,821,861	562,926,115	63,986,513	104.4	18.4
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,405,561,000	1,490,404,402	1,490,404,402	0	0	84,843,402	106.0	18.0
4 療養給付費交付金	355,488,000	404,765,000	404,765,000	0	0	49,277,000	113.9	4.9
5 前期高齢者交付金	2,718,320,000	2,718,320,293	2,718,320,293	0	0	293	100.0	32.8
6 県支出金	375,234,000	405,234,542	405,234,542	0	0	30,000,542	108.0	4.9
7 共同事業交付金	836,628,000	830,978,914	830,978,914	0	0	△ 5,649,086	99.3	10.0
8 財産収入	64,000	62,093	62,093	0	0	△ 1,907	97.0	0.0
9 繰入金	525,164,000	508,726,147	508,726,147	0	0	△ 16,437,853	96.9	6.1
10 繰越金	377,667,000	377,666,781	377,666,781	0	0	△ 219	100.0	4.5
11 諸収入	17,108,000	35,467,446	31,228,850	0	4,238,596	14,120,850	182.5	0.4
歳入合計	8,070,116,000	8,910,241,107	8,290,254,535	52,821,861	567,164,711	220,138,535	102.7	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	131,494,000	123,155,014	0	8,338,986	8,338,986	93.7	1.6
2 保険給付費	5,432,218,000	5,292,164,134	0	140,053,866	140,053,866	97.4	67.1
3 後期高齢者支援金等	1,071,477,000	1,071,466,791	0	10,209	10,209	100.0	13.6
4 前期高齢者納付金等	856,000	845,377	0	10,623	10,623	98.8	0.0
5 老人保健拠出金	51,000	33,587	0	17,413	17,413	65.9	0.0
6 介護納付金	426,178,000	426,177,725	0	275	275	100.0	5.4
7 共同事業拠出金	836,390,000	826,746,254	0	9,643,746	9,643,746	98.8	10.5
8 保健事業費	67,409,000	53,094,084	0	14,314,916	14,314,916	78.8	0.7
9 基金積立金	63,000	62,093	0	907	907	98.6	0.0
10 公債費	100,000	0	0	100,000	100,000	0.0	0.0
11 諸支出金	87,296,000	86,891,255	0	404,745	404,745	99.5	1.1
12 予備費	16,584,000	0	0	16,584,000	16,584,000	0.0	0.0
歳出合計	8,070,116,000	7,880,636,314	0	189,479,686	189,479,686	97.7	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国民健康保険税	1,522,867,513	18.4	1,577,979,835	18.7	△ 55,112,322	△ 3.5
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,490,404,402	18.0	1,414,672,693	16.8	75,731,709	5.4
4 療養給付費交付金	404,765,000	4.9	619,850,000	7.4	△ 215,085,000	△ 34.7
5 前期高齢者交付金	2,718,320,293	32.8	2,676,378,618	31.8	41,941,675	1.6
6 県支出金	405,234,542	4.9	386,730,771	4.6	18,503,771	4.8
7 共同事業交付金	830,978,914	10.0	842,818,575	10.0	△ 11,839,661	△ 1.4
8 財産収入	62,093	0.0	168,605	0.0	△ 106,512	△ 63.2
9 繰入金	508,726,147	6.1	407,247,083	4.8	101,479,064	24.9
10 繰越金	377,666,781	4.5	461,569,658	5.5	△ 83,902,877	△ 18.2
11 諸収入	31,228,850	0.4	37,619,431	0.4	△ 6,390,581	△ 17.0
歳入合計	8,290,254,535	100.0	8,425,035,269	100.0	△ 134,780,734	△ 1.6

(歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	123,155,014	1.6	121,023,763	1.5	2,131,251	1.8
2 保険給付費	5,292,164,134	67.1	5,448,917,329	67.7	△ 156,753,195	△ 2.9
3 後期高齢者支援金等	1,071,466,791	13.6	1,080,141,058	13.4	△ 8,674,267	△ 0.8
4 前期高齢者納付金等	845,377	0.0	1,126,484	0.0	△ 281,107	△ 25.0
5 老人保健拠出金	33,587	0.0	35,986	0.0	△ 2,399	△ 6.7
6 介護納付金	426,177,725	5.4	422,611,451	5.2	3,566,274	0.8
7 共同事業拠出金	826,746,254	10.5	825,610,536	10.3	1,135,718	0.1
8 保健事業費	53,094,084	0.7	52,481,440	0.7	612,644	1.2
9 基金積立金	62,093	0.0	168,605	0.0	△ 106,512	△ 63.2
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	86,891,255	1.1	95,251,836	1.2	△ 8,360,581	△ 8.8
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,880,636,314	100.0	8,047,368,488	100.0	△ 166,732,174	△ 2.1

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	96,773,019	1.2	90,565,879	1.1	6,207,140	6.9
2 物件費	82,583,248	1.1	87,526,641	1.1	△ 4,943,393	△ 5.6
3 補助費等	7,701,217,954	97.7	7,869,107,363	97.8	△ 167,889,409	△ 2.1
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	62,093	0.0	168,605	0.0	△ 106,512	△ 63.2
歳出合計	7,880,636,314	100.0	8,047,368,488	100.0	△ 166,732,174	△ 2.1

被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度			平成 25 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 国民健康 保険税	1,522,867,513	77,717	133,961	78,585	137,275
2 使用料及び 手数料	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,490,404,402	76,060	131,105	70,452	123,069
4 療養給付費 交付金	404,765,000	20,657	35,606	30,869	53,923
5 前期高齢者 交付金	2,718,320,293	138,725	239,120	133,286	232,830
6 県支出金	405,234,542	20,680	35,647	19,259	33,643
7 共同事業交 付金	830,978,914	42,408	73,098	41,973	73,320
8 財産収入	62,093	3	5	8	15
9 繰入金	508,726,147	25,962	44,751	20,281	35,428
10 繰越金	377,666,781	19,274	33,222	22,987	40,154
11 諸収入	31,228,850	1,594	2,747	1,873	3,273
歳入合計	8,290,254,535	423,080	729,262	419,573	732,930

(歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度			平成 25 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 総務費	123,155,014	6,285	10,833	6,027	10,528
2 保険給付費	5,292,164,134	270,077	465,532	271,360	474,025
3 後期高齢者 支援金等	1,071,466,791	54,681	94,253	53,792	93,966
4 前期高齢者 納付金等	845,377	43	74	56	98
5 老人保健拠 出金	33,587	2	3	2	3
6 介護納付金	426,177,725	21,749	37,489	21,046	36,765
7 共同事業拠 出金	826,746,254	42,192	72,726	41,116	71,824
8 保健事業費	53,094,084	2,710	4,671	2,614	4,566
9 基金積立金	62,093	3	5	8	15
10 公債費	0	0	0	0	0
11 諸支出金	86,891,255	4,434	7,644	4,744	8,286
12 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	7,880,636,314	402,176	693,230	400,765	700,076

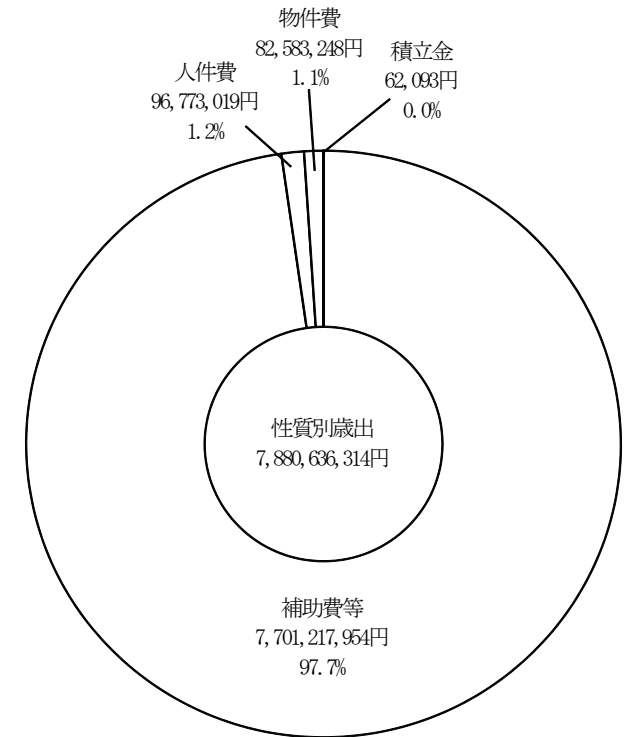
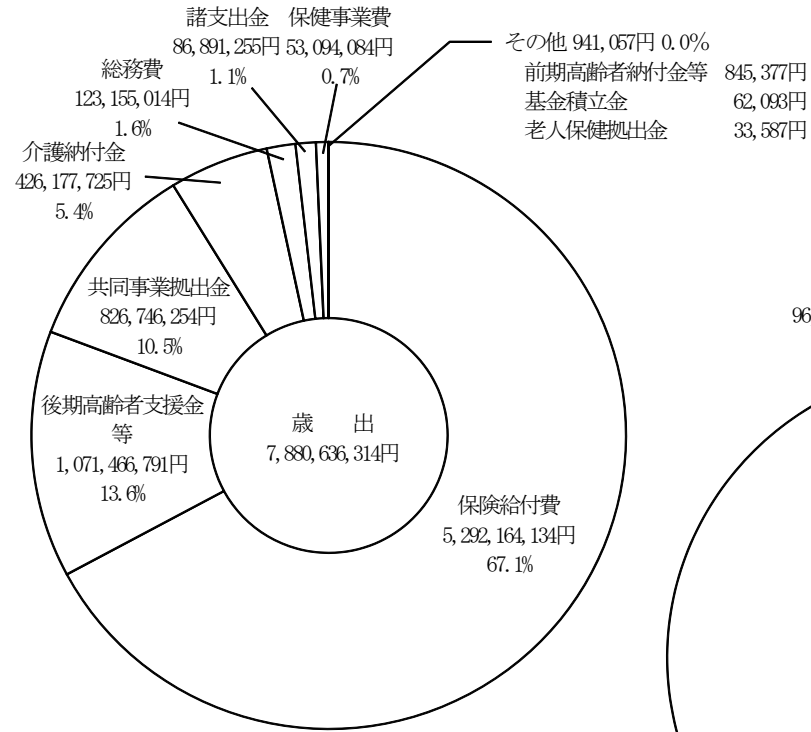
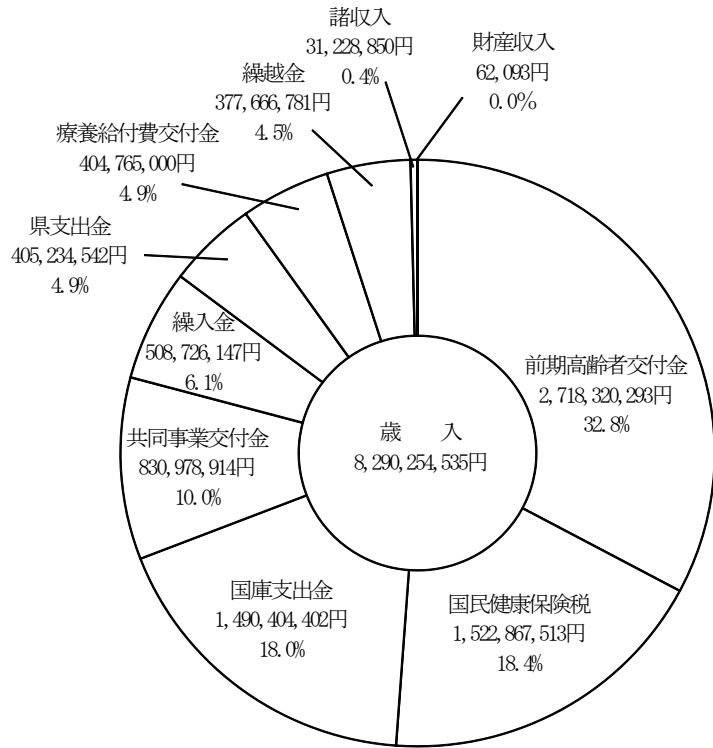
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	平成 26 年度	19,595 人
	平成 25 年度	20,080 人
世帯数	平成 26 年度	11,368 世帯
	平成 25 年度	11,495 世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 26 年度			平成 25 年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 人 件 費	96,773,019	4,939	8,513	4,510	7,879
2 物 件 費	82,583,248	4,215	7,265	4,359	7,614
3 補 助 費 等	7,701,217,954	393,019	677,447	391,888	684,568
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	62,093	3	5	8	15
歳出合計	7,880,636,314	402,176	693,230	400,765	700,076

平成26年度国民健康保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国民健康保険税 1 国民健康保険税						保険年金課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,458,881,000	2,138,615,489	1,522,867,513	52,821,861	562,926,115	63,986,513	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分		調定額		1,149,195,000 円		
		収入済額		1,081,002,907 円		
		徴収率		94.07%		
		不納欠損額		47,500 円		
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比		
所得割	15,333,640,191 円	6.2%	813,379,758 円	61.37%		
資産割	679,421,019 円	30.5%	193,843,370 円	14.62%		
被保険者均等割	22,115 人	8,000 円	155,815,457 円	11.76%		
世帯別平等割	12,709 世帯	15,000 円	162,362,800 円	12.25%		
合計			1,325,401,385 円	100.00%		
イ 保険税の軽減						
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの		2,594 世帯	3,545 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの		1,186 世帯	2,319 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの		1,421 世帯	2,737 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数		237 世帯	(課税限度額 50万円)			
エ 保険税の賦課割合		応能割(所得割、資産割)	73.62%			
		応益割(均等割、平等割)	26.38%			
(2) 医療給付費分滞納繰越分		調定額		375,695,059 円	納税課	
		収入済額		75,417,673 円		
		徴収率		20.07%		
		不納欠損額		42,137,085 円		
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分		調定額		292,351,800 円	保険年金課	
		収入済額		259,681,859 円		
		徴収率		88.83%		
		不納欠損額		3,700 円		

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	15,333,640,191 円	1.8%	236,139,161 円	70.80%
被保険者均等割	22,115 人	5,000 円	97,384,207 円	29.20%
合計			333,523,368 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	2,594 世帯	3,545 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	1,186 世帯	2,319 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	1,421 世帯	2,737 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 212 世帯 (課税限度額 13 万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	68.49%
	応益割 (均等割)	31.51%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	調定額	176,702,944 円	納税課
	収入済額	16,731,143 円	
	徴収率	9.47%	
	不納欠損額	5,907,384 円	
(5) 介護納付金分現年課税分	調定額	89,843,800 円	保険年金課
	収入済額	81,754,554 円	
	徴収率	91.00%	
	不納欠損額	6,000 円	

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	6,609,356,217 円	1.0%	52,918,345 円	51.20%
被保険者均等割	7,522 人	8,000 円	50,432,616 円	48.80%
合計			103,350,961 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	1,046 世帯	1,153 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	549 世帯	710 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	552 世帯	712 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 68 世帯 (課税限度額 10 万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	48.44%
	応益割 (均等割)	51.56%

(6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額	54,826,886 円
収入済額	8,279,377 円
徴収率	15.10%
不納欠損額	4,720,192 円

納税課

(7) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	税額	件数	年度	区分	税額	件数
61		128,540	2	14		6,011,565	47
62		90,050	1	15		7,654,711	63
63		62,030	2	16		10,802,012	78
元		149,700	2	17		12,431,551	114
2		118,400	1	18		14,105,517	144
3		235,471	2	19		21,584,908	182
4		15,660	1	20		29,870,216	259
5		0	0	21		45,584,276	590
6		0	0	22		63,820,856	761
7		226,945	1	23		63,837,167	786
8		1,204,466	5	24		73,182,076	901
9		1,681,048	11	25		87,256,843	1,008
10		1,866,300	15	小計		454,032,035	5,058
11		2,472,215	21	26		108,894,080	1,363
12		4,283,320	26	合計		562,926,115	6,421
13		5,356,192	35				

2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1, 209, 431, 000	1, 217, 262, 402	1, 217, 262, 402	0	0	7, 831, 402

1 療養給付費等負担金の収入済額 1, 175, 090, 860 円

保険年金課

(1) 現年度分の状況

- ア 現年度分療養給付費負担金 718, 744, 199 円
- イ 介護納付金負担金 136, 376, 872 円
- ウ 後期高齢者医療費支援金負担金 319, 969, 789 円

2 高額医療費共同事業負担金の収入済額 33, 332, 542 円

(1) 高額医療費共同事業負担金の状況 (単位：円)

標準高額医療費拠出金	負担率	負担金額
133, 330, 169	1/4	33, 332, 542

3 特定健康診査等負担金の収入済額 8, 839, 000 円

(1) 現年度分特定健康診査等負担金の状況 (単位：円)

負担基本額	負担率	負担金額
20, 696, 980	1/3	6, 898, 000

(2) 過年度分特定健康診査等負担金の状況 1, 941, 000 円

3 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
196, 130, 000	273, 142, 000	273, 142, 000	0	0	77, 012, 000

1 財政調整交付金の収入済額 273, 142, 000 円

(1) 財政調整交付金の状況

- ア 特別調整交付金 11, 409, 000 円
- イ 普通調整交付金 261, 733, 000 円

4 療養給付費交付金 1 療養給付費交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
355,488,000	404,765,000	404,765,000	0	0	49,277,000

1 療養給付費交付金の収入済額 404,765,000 円

(1) 現年度分の状況

ア 現年度分療養給付費交付金

5 前期高齢者交付金 1 前期高齢者交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,718,320,000	2,718,320,293	2,718,320,293	0	0	293

1 前期高齢者交付金の収入済額 2,718,320,293 円

(1) 前期高齢者交付金の状況

(単位：円)

項目		金額
26 年度	前期高齢者給付費額 (24 年度確定給付費額×予想伸び率 1.11661) ①	3,525,925,538
	前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額 ②	485,826,660
	加入者調整率 ③	0.34526
	調整対象基準額 ((①+②)×③) ④	1,385,097,563
	概算交付額 (①+②-④) ⑤	2,626,654,635
24 年度	概算交付額 ⑥	2,220,540,733
	確定交付額 ⑦	2,312,136,412
	精算額 (⑥-⑦) ⑧	△ 91,595,679
	調整額 (⑧×算定率 0.000764) ⑨	△ 69,979
前期高齢者交付金額 (⑤- (⑧+⑨))		2,718,320,293

6 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
43,609,000	42,171,542	42,171,542	0	0	△1,437,458

1 高額医療費共同事業負担金の収入済額 33,332,542 円

(1) 高額医療費共同事業負担金の状況 (単位：円)

標準高額医療費拠出金	負担率	負担金額
133,330,169	1/4	33,332,542

2 特定健康診査等負担金の収入済額 8,839,000 円

(1) 現年度分特定健康診査等負担金の状況 (単位：円)

負担基本額	負担率	負担金額
20,696,980	1/3	6,898,000

(2) 過年度分特定健康診査等負担金の状況 1,941,000 円

6 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
331,625,000	363,063,000	363,063,000	0	0	31,438,000

1 財政調整交付金の収入済額 363,063,000 円

(1) 財政調整交付金の状況

ア 特別調整交付金 115,313,000 円

イ 普通調整交付金 247,750,000 円

7 共同事業交付金 1 共同事業交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
836,628,000	830,978,914	830,978,914	0	0	△5,649,086

- 1 高額医療費共同事業交付金の収入済額 162,236,537 円
- (1) 高額医療費共同事業交付金の状況
- ア 一般分(80万円超) 対象件数 710件 159,239,495 円
- イ 超高額分(420万円超) 対象件数 1件 2,997,042 円
- 2 保険財政共同安定化事業交付金の収入済額 668,742,377 円
- (1) 保険財政共同安定化事業交付金の状況
- ア 保険財政共同安定化事業交付金 対象件数 6,066件

8 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
64,000	62,093	62,093	0	0	△1,907

- 1 利子及び配当金の収入済額 62,093 円
- (1) 利子及び配当金の状況
- ア 保険給付費支払基金利子

9 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
419,102,000	402,664,147	402,664,147	0	0	△16,437,853

1 一般会計繰入金の収入済額	402,664,147 円
(1) 職員給与費等繰入金の状況	140,203,669 円
ア 職員給与費等繰入金	96,482,019 円
イ 事務費繰入金	43,721,650 円
(2) 出産育児一時金繰入金の状況	14,800,000 円
(3) その他一般会計繰入金の状況	102,990,000 円
(4) 保険基盤安定繰入金の状況	114,702,156 円
(5) 財政安定化支援事業繰入金の状況	29,968,322 円

9 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
106,062,000	106,062,000	106,062,000	0	0	0

10 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
377,667,000	377,666,781	377,666,781	0	0	△219

1 その他繰越金の収入済額	377,666,781 円
(1) 前年度繰越金の状況	
ア 前年度繰越金	

11 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	20,788,009	20,788,009	0	0	4,785,009

1 一般被保険者延滞金の収入済額	19,153,642 円	納税課
2 退職被保険者等延滞金の収入済額	1,634,367 円	

11 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,105,000	14,679,437	10,440,841	0	4,238,596	9,335,841

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額	8,527,119 円	保険年金課
2 一般被保険者返納金の収入済額	239,893 円	
3 退職被保険者等返納金の収入済額	12,866 円	
4 雑入の収入済額	1,660,963 円	
(1) 前期高齢者の一部負担金凍結に係る差額分等	1,131,363 円	
(2) 女性検診受診者負担金	39,600 円	
(3) 出産育児一時金返納金	490,000 円	

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
124,652,000	117,122,952	0	7,529,048	94.0	
1 一般管理事務に必要とした経費 116,043,652 円					
1-1 職員人件費 96,482,019 円					
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
47,393,671	23,518,438	15,388,470	10,181,440	96,482,019	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	
1,527,000	1,501,509	288,750	595,260	36,000	
管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	合計	
1,140,000	839,243	11,366,548	6,224,128	23,518,438	
1-2 国民健康保険業務経費 19,561,633 円					
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要とした経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	主な経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 8,898,886	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
国保被保険者証更新業務	委託料 3,615,300	一般の被保険者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
高齢受給者証作成業務	委託料 370,980	一斉更新を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
制度改正対応改修業務	委託料 594,000	制度改正に伴うシステム改修を行い、事務の適正化が図られた。			
保険年金課					

2 連合会負担金に必要とした経費 1,079,300 円

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 1,079,300	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税费

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6,291,000	5,709,884	0	581,116	90.8

1 賦課徴収に必要とした経費 5,709,884 円

1-1 徴収業務経費 724,672 円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 14,507 通

1-2 賦課業務経費 4,985,212 円

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
国民健康保険税課税台帳の作成及び 納税通知書の作成・発送	郵便料 1,252,192 委託料 3,733,020	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。

納税課

保険年金課

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
551,000	322,178	0	228,822	58.5

1 国民健康保険運営協議会に必要とした経費 322,178 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、国民健康保険運営協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 国民健康保険運営協議会委員状況

(単位：円)

概要	主な経費	審議事項
1号委員（被保険者代表） 4人 2号委員（医師・歯科医師及び薬剤師） 4人 3号委員（公益代表） 4人 4号委員（被用者保険等保険者代表） 3人	報酬 291,000	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保健事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 国民健康保険運営協議会の開催状況

開催日	出席委員	諮問事項等	答申
第1回 平成26年5月14日(水)	10人	北本市国民健康保険条例の一部改正について 平成26年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について	承認 〃
第2回 平成26年8月7日(木)	12人	平成25年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 平成26年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について	承認 〃
第3回 平成26年11月12日(水)	9人	平成26年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正について 北本市国民健康保険条例の一部改正について	承認 〃 〃
第4回 平成27年1月23日(金)	14人	委員の位置付けと役割について 国民健康保険制度の動向について 北本市国民健康保険の概要について	
第5回 平成27年2月9日(月)	13人	平成27年度北本市国民健康保険特別会計予算(案)について 平成26年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について	承認 〃

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,822,938,000	4,719,418,314	0	103,519,686	97.9

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 4,370,896,914 円

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要な経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養 の 給 付	診療費								
	入院	3,169	45,577	1,750,985,194	1,299,614,772	380,929,720	70,440,702	95,281	165,531
	入院外	163,133	298,134	2,522,317,620	1,862,589,370	569,779,402	89,948,848	137,254	238,449
	歯科	39,314	76,454	449,106,990	329,373,530	106,001,057	13,732,403	24,439	42,457
	小計	205,616	420,165	4,722,409,804	3,491,577,672	1,056,710,179	174,121,953	256,974	446,437
	薬剤の支給	98,481	119,815	1,095,703,463	809,077,509	247,473,001	39,152,953	59,624	103,583
	食事療養	2,982	117,582	79,110,412	52,979,352	25,786,901	344,159	4,305	7,479
訪問看護	164	991	11,630,670	8,685,461	2,433,681	511,528	633	1,100	
計		304,261	421,156	5,908,854,349	4,362,319,994	1,332,403,762	214,130,593	321,536	558,599
交通事故に係る給付		163	1,079	13,876,837	8,348,855	5,527,982	0	755	1,312
資格喪失後に係る給付等		39	50	321,330	228,065	93,265	0	17	30
合計		304,463	422,285	5,923,052,516	4,370,896,914	1,338,025,009	214,130,593	322,308	559,941

年間平均一般被保険者数 18,377 人

年間平均一般世帯数 10,578 世帯

2 退職被保険者等の療養給付費に必要とした経費

279,550,835 円

2-1 退職被保険者等療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 退職被保険者等の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養の 給付	入院	191	2,108	100,888,380	70,621,866	28,053,602	2,212,912	79,817	125,796
	入院外	11,632	20,364	180,797,770	126,584,265	50,146,029	4,067,476	143,036	225,434
	歯科	2,887	5,656	32,232,210	22,564,737	8,940,060	727,413	25,500	40,190
	小計	14,710	28,128	313,918,360	219,770,868	87,139,691	7,007,801	248,353	391,420
	薬剤の支給	7,006	8,529	81,627,720	57,151,524	23,271,075	1,205,121	64,579	101,780
	食事療養	177	5,364	3,712,590	2,468,850	522,672	170,418	2,937	4,629
	訪問看護	7	12	205,970	144,179	58,224	3,567	163	257
計	21,723	28,140	399,464,640	279,535,421	110,991,662	8,386,907	316,032	498,086	
資格喪失後に係る給付等	5	6	22,020	15,414	6,606	0	17	27	
合計	21,728	28,146	399,486,660	279,550,835	110,998,268	8,386,907	316,049	498,113	

年間平均退職被保険者等数 1,264 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 802 世帯

3 一般被保険者の療養費に必要とした経費

53,069,841 円

3-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養費	一般診療	116	286	2,477,753	1,775,841	662,935	38,977	135	234
	その他	7,395	45,283	68,700,374	51,294,000	15,540,808	1,865,566	3,738	6,495
合計		7,511	45,569	71,178,127	53,069,841	16,203,743	1,904,543	3,873	6,729

年間平均一般被保険者数 18,377 人

年間平均一般世帯数 10,578 世帯

4 退職被保険者等の療養費に必要とした経費 2,770,162 円

4-1 退職被保険者等療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 退職被保険者等療養費の状況 (単位：件、日、円)

種別	件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり	1世帯当	
							費用額	り費用額	
療養費	一般診療	36	52	334,329	234,030	100,299	0	265	417
	その他	475	2,512	3,624,150	2,536,132	1,088,018	0	2,867	4,519
合計		511	2,564	3,958,479	2,770,162	1,188,317	0	3,132	4,936

年間平均退職被保険者等数 1,264 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 802 世帯

5 審査支払手数料に必要とした経費 13,130,562 円

5-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、1 診療報酬明細書 (レセプト) の審査業務委託、2 レセプト電算処理システムの稼働経費、3 レセプトオンライン請求システムの手数料等に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	平成 26 年度		平成 25 年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1 診療報酬明細書審査業務	334,088	11,289,654	339,248	12,823,556	△5,160	△1,838,295	単価 37.80
2 レセプト電算処理システム稼働経費	326,035	221,698	330,592	224,798	△4,557	△3,100	単価 0.68
3 レセプトオンライン請求システム手数料	326,035	244,522	330,592	247,939	△4,557	△3,417	単価 0.75
4 診療報酬明細書内容点検委託料	287,073	1,374,688	40,960	258,046	246,113	1,116,642	縦覧点検単価 医科外来 6.0、 入院 6.5、調剤 1.0、歯科 6.0

2 保険給付費 2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
570,824,000	544,035,110	0	26,788,890	95.3

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費 508,909,190 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況 (単位：件、円)

診療月	平成 26 年度		平成 25 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	800	45,147,379	702	36,536,807	98	8,610,572
4	810	41,794,834	734	41,137,695	76	657,139
5	852	40,716,069	780	39,079,283	72	1,636,786
6	853	48,168,521	796	41,383,796	57	6,784,725
7	853	41,624,075	819	40,380,326	34	1,243,749
8	899	39,754,698	818	42,366,868	81	△2,612,170
9	847	39,991,121	835	44,227,917	12	△4,236,796
10	818	46,493,727	797	37,628,001	21	8,865,726
11	894	43,366,591	877	43,715,391	17	△348,800
12	860	37,543,271	869	49,870,863	△9	△12,327,592
1	864	46,331,972	849	41,995,780	15	4,336,192
2	859	37,976,932	845	39,083,926	14	△1,106,994
合計	10,209	508,909,190	9,721	497,406,653	488	11,502,537

2 退職被保険者等の高額療養費に必要とした経費 34,656,859 円

2-1 退職被保険者等高額療養費支給事業経費

この経費は、退職被保険者等が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 退職被保険者等高額療養費の状況 (単位：件、円)

診療月	平成 26 年度		平成 25 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	34	2,572,284	43	3,699,204	△9	△1,126,920
4	45	3,082,650	46	4,562,884	△1	△1,480,234
5	38	2,600,425	45	4,286,725	△7	△1,686,300
6	40	3,225,761	52	5,854,142	△12	△2,628,381
7	42	4,953,119	44	6,172,562	△2	△1,219,443
8	38	3,448,299	55	3,269,137	△17	179,162
9	31	2,079,704	57	6,476,609	△26	△4,396,905
10	22	1,801,773	51	7,296,518	△29	△5,494,745
11	25	2,040,633	50	5,510,604	△25	△3,469,971
12	27	1,818,936	55	4,736,633	△28	△2,917,697
1	25	2,668,335	51	5,397,581	△26	△2,729,246
2	27	4,364,940	41	4,901,312	△14	△536,372
合計	394	34,656,859	590	62,163,911	△196	△27,507,052

3 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 469,061 円

2 保険給付費 3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
200,000	0	0	200,000	0.0

2 保険給付費 4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30,256,000	22,210,710	0	8,045,290	73.4

1 出産育児一時金に必要とした経費 22,210,710 円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況 (単位：件、円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42 万円	51	出産育児一時金 22,200,000	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 39 万円	2		

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料 51 件 × 単価 210 円 = 10,710 円

2 保険給付費 5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
8,000,000	6,500,000	0	1,500,000	81.3

1 葬祭費に必要とした経費 6,500,000 円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。 (単位：件、円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	130	補助金 6,500,000	葬祭費用の軽減が図られた。

3 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金等

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,071,477,000	1,071,466,791	0	10,209	100.0

1 後期高齢者支援金等に必要とした経費 1,071,391,940円

1-1 後期高齢者支援事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

(1) 後期高齢者支援金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
平成26年度	加入者数 (平成24年度確定数×予想伸び率) ①	20,230
	後期高齢者支援金の加入者1人当たりの負担額 ②	54,526
	後期高齢者支援金調整率 ③	1.000
	概算納付額 (①×②×③) ④	1,103,060,980
平成24年度	概算納付額 ⑤	1,005,940,386
	確定納付額 ⑥	974,303,931
	精算額 (⑤-⑥) ⑦	31,636,455
	調整額 (⑦×算定率0.001030) ⑧	32,585
後期高齢者支援金額 (④-⑦-⑧)		1,071,391,940

2 後期高齢者関係事務費拠出金に必要とした経費

74,851円

2-1 後期高齢者関係事務費拠出経費

この経費は、後期高齢者関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 後期高齢者関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
加入者数 (平成24年度確定数×予想伸び率) ①		20,230
後期高齢者関係業務の費用の加入者1人当たりの算定基礎額 ②		3.70
後期高齢者関係事務費拠出金額 (①×②)		74,851

4 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金等

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
856,000	845,377	0	10,623	98.8

1 前期高齢者納付金に必要とした経費 770,526円

1-1 前期高齢者納付事業経費

この経費は、前期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

(1) 前期高齢者納付金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
平成 26 年度	加入者数 (平成 24 年度確定数×予想伸び率) ①	20,230
	前期高齢者納付金の加入者 1 人当たりの負担調整基準額 ②	69
	概算納付額 (①×②) ③	1,395,870
平成 24 年度	概算納付額 ④	1,259,406
	確定納付額 ⑤	634,539
	精算額 (④-⑤) ⑥	624,867
	調整金額 (⑥×算定率 0.000764) ⑦	477
前期高齢者納付金額 (③-⑥-⑦)		770,526

2 前期高齢者関係事務費拠出金に必要とした経費 74,851円

2-1 前期高齢者関係事務費拠出経費

この経費は、前期高齢者関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 前期高齢者関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
加入者数 (平成 24 年度確定数×予想伸び率) ①		20,230
前期高齢者関係業務の費用の加入者 1 人当たりの算定基礎額 ②		3.70
前期高齢者関係事務費拠出金額 (①×②)		74,851

5 老人保健拠出金

1 老人保健拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
51,000	33,587	0	17,413	65.9

- 1 老人保健医療費拠出金に必要とした経費 0円
- 2 老人保健事務費拠出金に必要とした経費 33,587円
- 2-1 老人保健事務費拠出事業経費
この経費は、老人医療関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。
- (1) 老人保健関係事務費の状況
- ア 老人保健関係業務事務費 33,587円

6 介護納付金

1 介護納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
426,178,000	426,177,725	0	275	100.0

- 1 介護納付金に必要とした経費 426,177,725円
- 1-1 介護納付金事業経費
この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に必要とした経費である。
- (1) 介護納付金の状況 (単位：人、円)

項目		金額等
平成26年度	第2号被保険者数 ①	6,894
	第2号被保険者1人当たり負担額 ②	63,270
	概算納付額 (①×②) ③	436,183,380
平成24年度	概算納付額 ④	399,184,012
	確定納付額 ⑤	389,204,922
	精算額 (④-⑤) ⑥	9,979,090
	調整金額 (⑥×算定率0.00266210) ⑦	26,565
介護納付金額 (③-⑥-⑦)		426,177,725

7 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
836,390,000	826,746,254	0	9,643,746	98.8

1 高額医療費共同事業拠出金に必要とした経費 133,330,169円

1-1 高額医療費共同事業拠出経費

この経費は、高額な医療給付の発生する財政運営の不安定を緩和するため、運営主体である国保連合会へ一定の割合で拠出する費用に必要とした経費である。

(1) 高額医療費共同事業拠出金の状況 (単位：円)

項目	金額等
高額医療費共同事業基準拠出対象額の合計額 ①	16,712,150,102
平成24年度及び直前の2カ年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合算した額 ②	356,491,893
全ての会員市町村の平成24年度及びその直前の2カ年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合算した額 ③	44,684,155,664
高額医療費共同事業拠出金額 (①×②/③)	133,330,169

2 保険財政共同安定化事業拠出金に必要とした経費 693,414,342円

2-1 保険財政共同安定化事業拠出経費

この経費は、国民健康保険の財政の安定化を図るため、運営主体である国保連合会へ拠出する費用に必要とした経費である。

(1) 保険財政共同安定化事業拠出金の状況 (単位：円、人)

項目	金額等
保険財政共同安定化事業基準拠出対象額の合計額 ①	78,151,307,080
平成24年度の各月末における一般被保険者の数の合計額 ②	224,033
全ての会員市町村の平成24年度の各月末における一般被保険者の数の合計数 ③	23,751,995
平成24年度及び直前の2カ年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額を合算した額 ④	1,575,349,318
全ての会員市町村の平成24年度及びその直前の2カ年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額を合算した額 ⑤	182,201,235,696
平成24年度の一般被保険者の総所得金額等の合計額 ⑥	148,640,070,642
全ての会員市町村の平成24年度の一般被保険者の総所得金額等の合計額 ⑦	17,253,095,914,937
基準割合 ⑧	0.6
被保険者拠出割合 ⑨	0.5
保険財政共同安定化事業拠出金額 (①×⑧×⑨×②/③+①×⑧×(1-⑨)×⑥/⑦+①×(1-⑧)×④/⑤)	693,414,342

3 その他共同事業拠出金に必要とした経費 1,743 円

3-1 その他共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

(1) 退職者医療制度事務費拠出金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 317 人×単価 5.5 円=1,743 円

8 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
14,250,000	12,548,130	0	1,701,870	88.1

1 疾病予防費に必要とした経費 12,548,130円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保健事業により保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減に効果が上がるよう、(1)教室等の実施、(2)パンフレット等の配布、(3)医療費通知の実施、(4)健診委託、(5)人間ドック・脳ドック検診者補助金(6)保養施設利用補助金に必要とした経費である。

(1) 教室等の実施状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 血液さらさらセミナー	講師謝礼 22,000	脂質異常症による服薬者の割合が増えている状況から、特定健診受診者で、脂質異常症の重症化予防が必要と思われる人を対象に、セミナーを実施することで、受講者が自らの健康状態を知り、脂質異常症への理解が深められた。	全2回

(2) パンフレット等の配布状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 国保税のしおり(税関係)	印刷製本費 289,980	国保税の計算の仕方、保険給付等の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、納税通知書及び保険証発送時同封
イ こくほ連絡帳(資格・給付関係)			

(3) 医療費通知等の実施状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
被保険者の医療の適正受診と健康に対する意識を高め、更には国保財政の健全な運営に理解を得るため、2か月に1度の医療費通知と3月にジェネリック薬品の利用通知を発送	郵便料 2,688,014	医療費やジェネリック薬品に対する知識と健康保持に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 54,274通

(4) 健診委託の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
30代までの健康力アップ健診（女性）についての健診	委託料 674,853	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 99人

(5) 人間ドック・脳ドック検診者補助金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
生活習慣病の早期発見と健康保持を促進するため、人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成	補助金 8,491,700	自主的な健康管理の意識を高めることで、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 425人

(6) 保養施設利用補助金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
健康の保持増進を図るため、保養施設利用料の一部を助成	補助金 357,000	保養施設を利用することで、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	利用者 119人

8 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
53,159,000	40,545,954	0	12,613,046	76.3

1 特定健康診査に必要とした経費 40,545,954円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(1) 特定健康診査の実施状況

対象者数	受診者数			対象者受診率
	合計	対象者	対象外	
13,748人	5,753人	5,287人	453人	38.5%

(2) 特定保健指導の実施状況

対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
552人	64人	1人	11.4%

9 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
63,000	62,093	0	907	98.6

1 保険給付費支払基金積立金に必要とした経費 62,093円

1-1 支払基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険の保険給付費の不足に充当するため設置している保険給付費支払基金に積み立てた経費である。

(1) 積立金の実施状況

(単位：円)

25年度末現在高	26年度積立額	左のうち運用利子分	26年度取崩額	26年度末現在高
226,030,063	62,093	62,093	106,062,000	120,030,156

10 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
100,000	0	0	100,000	0.0

11 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
87,296,000	86,891,255	0	404,745	99.5

- 1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 301人 11,503,070円
 1-1 一般被保険者保険税還付事業経費
 この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。
- 2 退職被保険者等の保険税還付金に必要とした経費 31人 546,110円
 2-1 退職被保険者等保険税還付事業経費
 この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。
- 3 償還金に必要とした経費 74,352,075円
 3-1 償還金
 (1) 国庫支出金返納金の状況 48,820,235円
 (2) 療養給付費交付金返納金の状況 25,531,840円
- 4 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 78人 476,440円
 4-1 一般被保険者還付加算事業経費
 この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 5 退職被保険者等の還付加算金に必要とした経費 8人 13,560円
 5-1 退職被保険者等還付加算事業経費
 この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
16,584,000	0	0	16,584,000	0.0

11 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	23 償還金利子及び割引料	～充当	3,370,000 円
11 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	4 一般被保険者還付加算金	23 償還金利子及び割引料	～充当	46,000 円

介護保険特別会計

介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 26 年度	3,620,044	3,525,078	94,966	0	94,966	60,012	44,536	0	0	104,548
平成 25 年度	3,417,369	3,382,415	34,954	0	34,954	△22,542	48,181	0	0	25,639

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 保 険 料	907,288,000	939,496,488	916,788,381	3,912,848	18,795,259	9,500,381	101.0	25.3
2 国 庫 支 出 金	628,759,000	644,610,030	644,610,030	0	0	15,851,030	102.5	17.8
3 支 払 基 金 交 付 金	986,127,000	953,333,942	953,333,942	0	0	△ 32,793,058	96.7	26.3
4 県 支 出 金	539,809,000	544,540,795	544,540,795	0	0	4,731,795	100.9	15.1
5 財 産 収 入	100,000	99,639	99,639	0	0	△ 361	99.6	0.0
6 繰 入 金	550,603,000	518,869,264	518,869,264	0	0	△ 31,733,736	94.2	14.3
7 繰 越 金	34,954,000	34,954,204	34,954,204	0	0	204	100.0	1.0
8 諸 収 入	6,794,000	6,847,521	6,847,521	0	0	53,521	100.8	0.2
歳入合計	3,654,434,000	3,642,751,883	3,620,043,776	3,912,848	18,795,259	△ 34,390,224	99.1	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	158,614,000	143,921,408	0	14,692,592	14,692,592	90.7	4.1
2 保険給付費	3,354,568,000	3,249,300,880	0	105,267,120	105,267,120	96.9	92.2
3 地域支援事業費	89,706,000	83,042,844	0	6,663,156	6,663,156	92.6	2.3
4 基金積立金	44,536,000	44,535,639	0	361	361	100.0	1.3
5 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6 諸支出金	5,009,000	4,277,267	0	731,733	731,733	85.4	0.1
7 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	3,654,434,000	3,525,078,038	0	129,355,962	129,355,962	96.5	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 保 険 料	916,788,381	25.3	874,208,330	25.6	42,580,051	4.9
2 国 庫 支 出 金	644,610,030	17.8	579,171,247	16.9	65,438,783	11.3
3 支 払 基 金 交 付 金	953,333,942	26.3	911,637,000	26.7	41,696,942	4.6
4 県 支 出 金	544,540,795	15.1	478,637,678	14.0	65,903,117	13.8
5 財 産 収 入	99,639	0.0	211,975	0.0	△ 112,336	△ 53.0
6 繰 入 金	518,869,264	14.3	507,302,776	14.8	11,566,488	2.3
7 繰 越 金	34,954,204	1.0	57,496,206	1.7	△ 22,542,002	△ 39.2
8 諸 収 入	6,847,521	0.2	8,704,067	0.3	△1,856,546	△21.3
歳入合計	3,620,043,776	100.0	3,417,369,279	100.0	202,674,497	5.9

(歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	143,921,408	4.1	108,015,174	3.2	35,906,234	33.2
2 保険給付費	3,249,300,880	92.2	3,118,393,694	92.2	130,907,186	4.2
3 地域支援事業費	83,042,844	2.3	84,633,894	2.5	△ 1,591,050	△ 1.9
4 基金積立金	44,535,639	1.3	48,181,000	1.4	△ 3,645,361	△ 7.6
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	4,277,267	0.1	23,191,313	0.7	△ 18,914,046	△ 81.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,525,078,038	100.0	3,382,415,075	100.0	142,662,963	4.2

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	82,777,328	2.3	80,845,290	2.4	1,932,038	2.4
2 物件費	146,700,078	4.2	114,126,622	3.4	32,573,456	28.5
3 扶助費	0	0.0	762,000	0.0	△ 762,000	△ 100.0
4 補助費等	3,251,064,993	92.2	3,138,500,163	92.8	112,564,830	3.6
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 積立金	44,535,639	1.3	48,181,000	1.4	△ 3,645,361	△ 7.6
7 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,525,078,038	100.0	3,382,415,075	100.0	142,662,963	4.2

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 保 険 料	916,788,381	50,531	50,547
2 国 庫 支 出 金	644,610,030	35,529	33,488
3 支 払 基 金 交 付 金	953,333,942	52,546	52,711
4 県 支 出 金	544,540,795	30,014	27,675
5 財 産 収 入	99,639	5	12
6 繰 入 金	518,869,264	28,599	29,332
7 繰 越 金	34,954,204	1,927	3,325
8 諸 収 入	6,847,521	377	503
歳入合計	3,620,043,776	199,528	197,593

(歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総 務 費	143,921,408	7,932	6,245
2 保 険 給 付 費	3,249,300,880	179,094	180,306
3 地 域 支 援 事 業 費	83,042,844	4,577	4,894
4 基 金 積 立 金	44,535,639	2,455	2,786
5 公 債 費	0	0	0
6 諸 支 出 金	4,277,267	236	1,341
7 予 備 費	0	0	0
歳出合計	3,525,078,038	194,294	195,572

年間平均被保険者数の状況

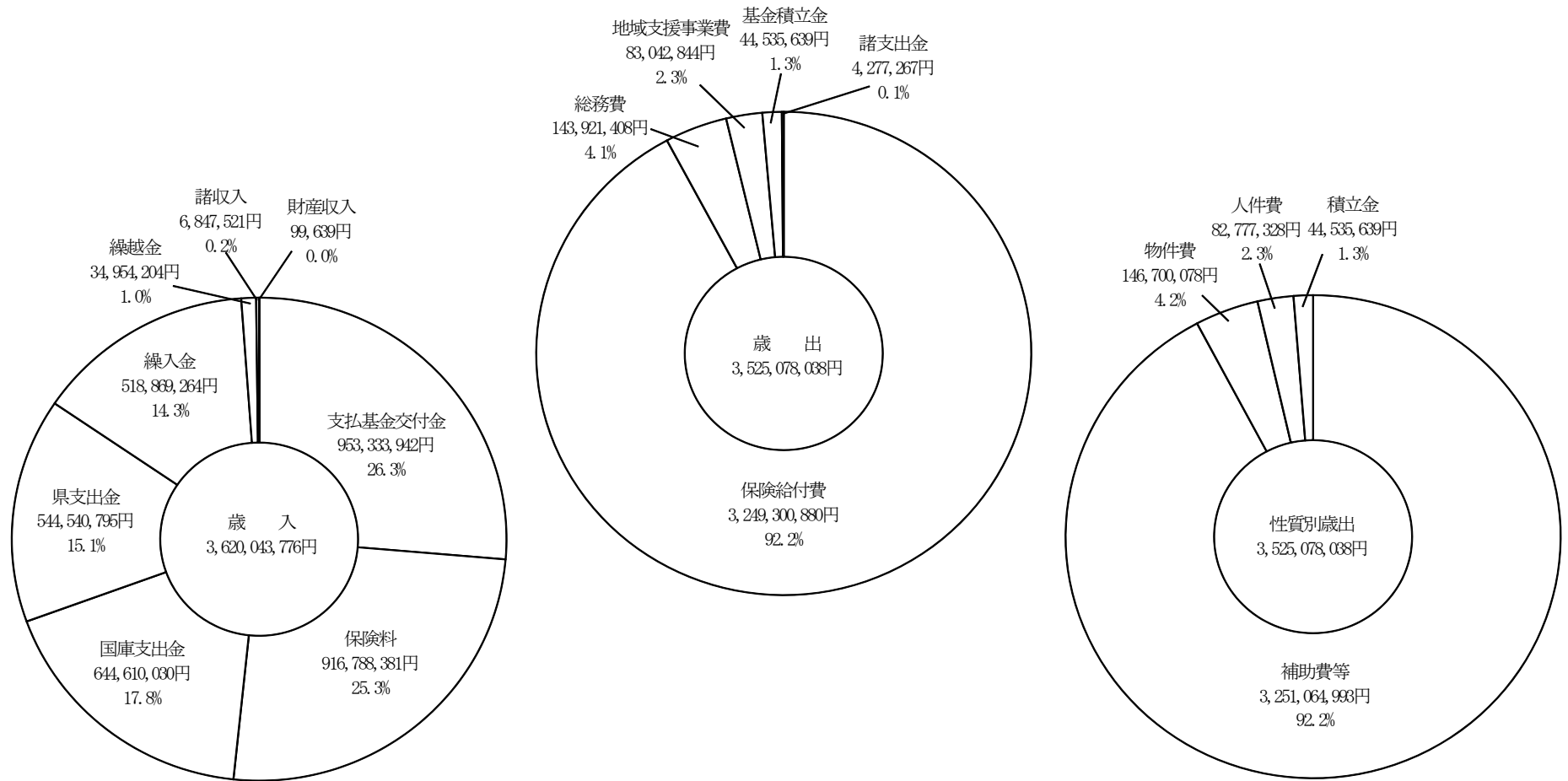
	年間平均被保険者数
平成 26 年度	18,143 人
平成 25 年度	17,295 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 人 件 費	82,777,328	4,562	4,674
2 物 件 費	146,700,078	8,086	6,599
3 扶 助 費	0	0	44
4 補 助 費 等	3,251,064,993	179,191	181,469
5 公 債 費	0	0	0
6 積 立 金	44,535,639	2,455	2,786
7 繰 出 金	0	0	0
歳出合計	3,525,078,038	194,294	195,572

平成26年度介護保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 保険料 1 介護保険料						高齢介護課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
907,288,000	939,496,488	916,788,381	3,912,848	18,795,259	9,500,381	
1 第1号被保険者保険料の状況						
(1) 現年度賦課分						
調定額 921,866,100円						
収入済額 913,496,881円						
徴収率 99.09%						
不納欠損額 48,500円						
(単位：%、人、円)						
区分内容	保険料率	平成26年度 年間保険料額	人数	段階別 保険料額計		
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者	0.50	24,200	345	7,984,400		
世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額合計が80万円以下の者	0.50	24,200	2,217	50,336,800		
世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額合計が80万円を超え120万円以下の者	0.60	29,100	835	23,576,300		
世帯全員が住民税非課税で、特例第3段階に該当しない者	0.70	33,900	800	25,513,900		
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、合計所得金額と課税年金収入額合計が80万円以下の者	0.90	43,600	3,644	149,262,100		
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、特例第4段階に該当しない者	1.00	48,500	2,403	113,727,300		
本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円未満の者	1.25	60,600	5,694	328,039,100		
本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上500万円未満の者	1.50	72,700	2,717	185,505,700		
本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上の者	1.75	84,800	477	37,920,500		
合計			19,132	921,866,100		
※上記の人数には、平成26年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。						

(2) 滞納繰越分

調定額	17,630,388 円	納税課
収入済額	3,291,500 円	
徴収率	18.67%	
不納欠損額	3,864,348 円	

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度 \ 区分	保険料額	件数 (納通)
14	17,000	4
15	58,600	4
16	51,300	4
17	0	0
18	0	0
19	4,400	1
20	89,000	6
21	328,800	9
22	329,800	15
23	550,300	24
24	2,493,000	147
25	6,552,340	220
小計	10,474,540	434
26	8,601,319	311
合計	19,075,859	745

2 国庫支出金

1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
598,483,000	609,379,747	609,379,747	0	0	10,896,747

1 国庫負担金の収入済額 609,379,747 円

(1) 介護給付費負担金の状況

ア 現年度分

609,379,747 円

(単位：円)

基本額(A)		負担率(B)	負担金額(C) (A) × (B)
施設等分	1,741,084,994	15%	261,162,749
その他分	1,741,084,994	20%	348,216,998

2 国庫支出金

2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
30,276,000	35,230,283	35,230,283	0	0	4,954,283

1 調整交付金の収入済額 9,382,000 円

2 地域支援事業介護予防事業交付金の収入済額 8,666,386 円

(1) 現年度分

(単位：円)

基本額(A)		交付率(B)	交付金額(C) (A) × (B)
	34,665,547	25%	8,666,386

3 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額 16,425,897 円

(1) 現年度分

(単位：円)

基本額(A)		交付率(B)	交付金額(C) (A) × (B)
	41,584,550	39.5%	16,425,897

高齢介護課

4 介護保険事業費補助金の収入済額 756,000 円

(1) 現年度分 (単位：円)

基本額 (A)	補助率 (B)	補助金額 (C) (A) × (B)
1,512,000	1/2	756,000

3 支払基金交付金 1 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
986,127,000	953,333,942	953,333,942	0	0	△32,793,058

1 介護給付費交付金の収入済額 945,394,942 円

(1) 介護給付費交付金の状況

ア 現年度分 943,918,000 円

(単位：円)

基本額 (A)	交付率 (B)	交付金額 (C) (A) × (B)
3,254,892,845	29%	943,918,000

イ 過年度分 1,476,942 円

2 地域支援事業支援交付金の収入済額 7,939,000 円

(1) 地域支援事業支援交付金の状況

ア 現年度分 (単位：円)

基本額 (A)	交付率 (B)	交付金額 (C) (A) × (B)
27,377,913	29%	7,939,000

4 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
492,049,000	498,994,654	498,994,654	0	0	6,945,654

1 介護給付費負担金の収入済額 498,994,654 円

(1) 介護給付費負担金の状況

ア 現年度分

498,697,192 円

(単位：円)

基本額 (A)		負担率 (B)	負担金額 (C) (A) × (B)
施設等分	1,741,084,994	17.5%	304,689,873
その他分	1,552,058,554	12.5%	194,007,319

イ 過年度分

297,462 円

4 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
47,759,000	45,546,141	45,546,141	0	0	△2,212,859

1 地域支援事業介護予防事業交付金の収入済額 4,333,193 円

(1) 現年度分

(単位：円)

基本額 (A)	交付率 (B)	交付金額 (C) (A) × (B)
34,665,547	12.5%	4,333,193

2 地域支援事業包括的支援事業交付金の収入済額 8,212,948 円

(1) 現年度分

(単位：円)

基本額 (A)	交付率 (B)	交付金額 (C) (A) × (B)
41,584,550	19.75%	8,212,948

3 介護基盤緊急整備事業補助金の収入済額 30,000,000円

(1) 現年度分 (単位:円)

補助基準額 (A)	補助率 (B)	補助金額 (C) (A) × (B)
30,000,000	10/10	30,000,000

4 介護施設開設準備経費助成事業補助金の収入済額 3,000,000円

(1) 現年度分 (単位:円)

補助基準額 (A)	補助率 (B)	補助金額 (C) (A) × (B)
3,000,000	10/10	3,000,000

4 県支出金 3 財政安定化基金支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5 財産収入 1 財産運用収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
100,000	99,639	99,639	0	0	△361

1 利子及び配当金の収入済額 (介護保険給付費支払基金利子) 99,639円

6 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
550,603,000	518,869,264	518,869,264	0	0	△31,733,736

1 介護給付費繰入金の収入済額 395,538,350円

(1) 現年度分 (単位:円)

所要額 (A)	負担率 (B)	繰入金額 (C) (A) × (B)	収入済額
3,164,306,800	12.5%	395,538,350	395,538,350

2 地域支援事業介護予防事業繰入金の収入済額 4,516,073円

(1) 現年度分 (単位:円)

所要額 (A)	負担率 (B)	繰入金額 (C) (A) × (B)	収入済額
36,128,584	12.5%	4,516,073	4,516,073

3 地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額 8,649,433円

(1) 現年度分 (単位:円)

所要額 (A)	負担率 (B)	繰入金額 (C) (A) × (B)	収入済額
43,794,597	19.75%	8,649,433	8,649,433

4 その他一般会計繰入金の収入済額 110,165,408円

(1) 職員給与費等繰入金の状況 73,136,857円

(2) 事務費繰入金の状況 37,028,551円

7 繰越金 1 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
34,954,000	34,954,204	34,954,204	0	0	204

1 前年度繰越金の収入済額 34,954,204円

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	68,500	68,500	0	0	16,500

1 延滞金、加算金及び過料の収入済額 68,500円
 (1) 第1号被保険者延滞金の状況 68,500円

納税課

8 諸収入 2 雑入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
6,742,000	6,779,021	6,779,021	0	0	37,021

1 延滞金、加算金及び過料の収入済額 6,779,021円
 (1) 第三者返納金の状況 1件 210,188円
 (2) 返納金の状況 6,568,833円

高齢介護課

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					(単位：円)
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
117,082,000	106,178,565	0	10,903,435	90.7	
1 一般管理事務に必要とした経費					73,136,857 円
1-1 職員人件費					
(1) 人件費の状況					(単位：円)
給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計	
34,425,430	18,694,467	11,973,120	8,043,840	73,136,857	
職員手当の内訳					(単位：円)
扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	
560,500	1,065,549	414,000	572,100	36,000	
					(単位：円)
管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	合計	
480,000	2,358,030	8,386,259	4,822,029	18,694,467	
2 連合会負担金に必要とした経費					41,708 円
2-1 連合会負担事業経費					
この経費は、国保連合会が所有する介護給付費単位数表標準マスター使用に対して必要とした経費と、第三者行為求償事務に要した経費である。					
3 介護福祉施設整備費					30,000,000 円
3-1 介護福祉施設整備事業経費					
この経費は、小規模多機能型居宅介護の整備事業に対して必要とした経費である。					
4 介護施設開設準備費					3,000,000 円
4-1 介護施設開設準備経費					
この経費は、小規模多機能型居宅介護の開設準備費として必要とした経費である。					

総務課

高齢介護課

1 総務費 2 徴収費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
5,066,000	3,646,110	0	1,419,890	72.0

- 1 一般管理事務に必要とした経費 3,646,110 円
 この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要な経費である。
- 1-1 徴収業務経費 171,506 円 納税課
 (1) 督促状発送数 3,274 通
- 1-2 賦課業務経費 3,474,604 円 高齢介護課
 主な経費
- (1) 納入通知等に必要とした経費
 印刷製本費 110,700 円
 郵便料 1,250,671 円
- (2) 賦課業務にかかる電算処理委託に要した経費 2,030,940 円

1 総務費 3 介護認定費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
36,466,000	34,096,733	0	2,369,267	93.5

- 1 介護認定に必要な経費 34,096,733 円
- 1-1 介護認定業務経費
 この経費は、介護保険制度における要介護認定業務を実施するために要した経費であり、(1) 介護認定調査、(2) 意見書作成依頼、(3) 介護認定審査会開催、(4) 介護認定審査会資料作成に要した経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
(1) 介護保険認定申請に基づき市職員(非常勤職員を含む)及び介護保険事業者(指定)への委託による調査の実施	介護認定調査員報酬 9,640,471 円 調査委託料 729,540 円	介護認定審査会に調査結果を提出し、二次判定の資料とした。	委託調査依頼機関 50 か所

(2)	要介護認定に必要な意見書作成依頼	意見書作成手数料 10,491,000	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。	意見書作成依頼病院等 213 か所 意見書受領件数 2,289 件
(3)	平成 26 年度介護認定審査会 開催日数 93 回 (要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に介護認定調査結果及び意見書を加味して二次判定を行うものでこの審査会での結果が最終の結果となる。)	8,925,000 (延べ 595 人)	認定申請のあった 2,208 件中 却下 27 件 自立 14 件 要支援 1 320 件 要支援 2 368 件 要介護 1 487 件 要介護 2 367 件 要介護 3 230 件 要介護 4 217 件 要介護 5 178 件	介護認定審査会合議体委員 定数 7 人 介護認定審査会 1 回開催あたり平均出席人数 6.4 人
(4)	要介護認定申請から認定結果通知の交付に至る一連の事務処理を電算処理システムにより対処している。	電算処理業務委託料 1,512,000 事務機器借上料 689,144	週 2 回コンピュータの一次判定処理を行い、認定審査会に供する資料を作成し、審査委員宛に送付した。	一次判定端末 1 台 介護保険事務支援システム 端末 13 台 埼玉県国民健康保険団体連 合会専用端末 1 台

2 保険給付費 1 介護サービス等諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,277,394,000	3,189,673,912	0	87,720,088	97.3

1 居宅介護サービス等の給付に必要とした経費 1,749,270,428 円

この経費は、介護保険の認定を受けた要支援者及び要介護者に対する介護サービス等の給付に必要とした経費である。

1-1 居宅介護サービス等給付事業経費

(1) 居宅介護サービス等の給付状況 (単位：件、回、円)

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,155	36,003	144,154,100	129,738,220	12,572,016	1,843,864
訪問入浴介護	314	1,637	21,235,837	19,112,151	2,032,162	91,524
訪問看護	836	4,602	37,071,724	33,364,498	3,584,454	122,772
訪問リハビリテーション	674	3,951	24,973,948	22,476,340	2,332,308	165,300
通所介護	6,208	57,077	498,624,751	448,761,773	48,387,502	1,475,476
通所リハビリテーション	2,877	22,809	214,104,511	192,693,548	20,877,510	533,453
福祉用具貸与	6,352	183,738	96,122,440	86,510,196	9,226,322	385,922
福祉用具購入	165	165	4,628,969	4,058,940	566,275	3,754
住宅改修	118	118	12,728,388	11,161,685	1,566,703	0
短期入所生活介護	1,189	11,821	108,697,155	97,827,206	10,742,054	127,895
短期入所療養介護	379	2,722	33,289,716	29,960,648	3,329,068	0
居宅療養管理指導	3,844	8,216	33,108,520	29,797,668	2,934,464	376,388
特定施設入居者生活介護	490	14,064	100,440,638	90,396,376	9,766,295	277,967
認知症対応型共同生活介護	843	24,989	229,217,854	206,296,049	19,118,161	3,803,644
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	50	311	2,852,710	2,567,439	285,271	0
小規模多機能型居宅介護	399	3,467	85,023,060	76,520,754	8,502,306	0
特別療養費	4	4	27,600	24,840	2,760	0

居宅介護サービス計画給付費	11,037	11,037	138,912,279	138,912,279	0	0
合計	38,934	386,731	1,785,214,200	1,620,180,610	155,825,631	9,207,959

(単位：件、回、円)

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護予防訪問介護	1,186	7,108	22,735,490	20,461,894	1,920,648	352,948
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	53	228	1,736,371	1,562,724	157,827	15,820
介護予防訪問リハビリテーション	5	35	239,693	215,722	23,971	0
介護予防通所介護	1,497	9,807	57,330,706	51,622,304	5,351,889	356,513
介護予防通所リハビリテーション	587	3,809	24,518,007	22,066,203	2,388,498	63,306
介護予防福祉用具貸与	809	23,837	3,533,930	3,180,537	309,169	44,224
福祉用具購入	33	33	786,813	684,008	94,143	8,662
住宅改修	42	42	4,787,785	4,150,708	637,077	0
介護予防短期入所生活介護	35	139	894,010	804,607	79,355	10,048
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	183	444	1,852,180	1,666,962	185,218	0
介護予防特定施設入居者生活介護	86	2,521	7,496,152	6,746,510	749,642	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	7	21	179,760	161,784	17,976	0
認知症対応型共同通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	29	228	1,823,950	1,641,555	182,395	0
予防サービス計画給付費	3,295	3,295	14,124,300	14,124,300	0	0
合計	7,847	51,547	142,039,147	129,089,818	12,097,808	851,521

(単位：件、回、円)

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	4,341	43,111	166,889,590	150,200,114	14,492,664	2,196,812
訪問入浴介護	314	1,637	21,235,837	19,112,151	2,032,162	91,524
訪問看護	889	4,830	38,808,095	34,927,222	3,742,281	138,592
訪問リハビリテーション	679	3,986	25,213,641	22,692,062	2,356,279	165,300
通所介護	7,705	66,884	555,955,457	500,384,077	53,739,391	1,831,989
通所リハビリテーション	3,464	26,618	238,622,518	214,759,751	23,266,008	596,759
福祉用具貸与	7,161	207,575	99,656,370	89,690,733	9,535,491	430,146
福祉用具購入	198	198	5,415,782	4,742,948	660,418	12,416
住宅改修	160	160	17,516,173	15,312,393	2,203,780	0
短期入所生活介護	1,224	11,960	109,591,165	98,631,813	10,821,409	137,943
短期入所療養介護	379	2,722	33,289,716	29,960,648	3,329,068	0
介護予防居宅療養管理指導	4,027	8,660	34,960,700	31,464,630	3,119,682	376,388
特定施設入居者生活介護	576	16,585	107,936,790	97,142,886	10,515,937	277,967
認知症対応型共同生活介護	843	24,989	229,217,854	206,296,049	19,118,161	3,803,644
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	57	332	3,032,470	2,729,223	303,247	0
特別療養費	4	4	27,600	24,840	2,760	0
小規模多機能型居宅介護	428	3,695	86,847,010	78,162,309	8,684,701	0
サービス計画給付費	14,332	14,332	153,036,579	153,036,579	0	0
合計	46,761	438,258	1,927,253,347	1,749,270,428	167,923,439	10,059,480

2 施設介護サービス等の給付に必要とした経費 1,440,403,484円

この経費は、介護保険の認定を受けた要介護者に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2-1 施設介護サービス給付事業経費

(1) 施設介護サービス等の給付状況 (単位：円)

施設区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	3,134	831,644,275	749,131,188	77,979,500	4,533,587
介護老人保健施設	2,035	590,360,593	531,324,090	57,091,987	1,944,516
介護療養型医療施設	27	8,607,656	7,746,884	860,772	0
特定診療費	27	1,126,520	1,013,868	112,652	0
特別診療費	26	156,450	140,805	15,645	0
合計	5,249	1,431,895,494	1,289,356,835	136,060,556	6,478,103

(2) 特定入所者介護サービス費の給付状況 (単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
4,311	112,839	241,789,779	151,046,649	88,606,230	2,136,900

2 保険給付費 2 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,012,000	2,925,648	0	1,086,352	72.9

1 審査支払手数料事業経費 2,925,648円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。 (単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	1件当たりの単価	金額
県内	44,452	65	2,889,378
県外	558		36,270
合計	45,010		2,925,648

2 保険給付費 3 高額介護サービス等費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
73,162,000	56,701,320	0	16,460,680	77.5

1 高額介護サービス費等支給費に必要とした経費 56,701,320 円

1-1 高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	4,790	48,345,139
高額介護予防サービス費	26	10,470
高額医療合算介護サービス費	296	8,345,711
合計	5,112	56,701,320

3 地域支援事業費 1 介護予防事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
40,783,000	36,940,735	0	3,842,265	90.6

1 介護予防二次予防施策事業に必要とした経費 36,676,887 円

1-1 介護予防二次予防施策事業経費

この経費は、介護予防二次予防施策事業に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況

ア 二次予防対象者把握事業委託料 33,756,639 円

事業名	会場	実施者数	生活機能検査実施者数 (再掲)
二次予防対象者把握事業 (生活健康度測定)	市内医療機関 28 か所	6,743 人	1,170 人

イ 介護予防事業委託料 2,856,384 円

事業名	会場	実施回数	参加実人数	参加延べ人数
いきいき健康教室	勤労福祉センター・コミュニティセンター	48 回 (4 コース)	76 人	753 人

2 介護予防一次予防施策事業に必要とした経費 263,848 円

2-1 介護予防一次予防施策事業経費

この経費は、介護予防一次予防施策事業に必要とした経費である。

(1) 報償費・需用費の状況

事業名	会場数	実施回数	参加実人数	参加延べ人数
生活体力アップ教室	2 会場	11 回	30 人	118 人
らだーすてっぷリーダー養成講座、フォローアップ研修	2 会場	2 回	8 人	12 人
介護予防啓発事業(高齢者学級等)	13 会場	13 回	452 人	452 人
地域介護予防活動支援事業	2 会場	2 回	41 人	41 人

3 地域支援事業費 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
48,923,000	46,102,109	0	2,820,891	94.2

1 包括的支援事業・任意事業に必要とした経費 46,102,109 円

この経費は、包括的支援事業・任意事業に必要とした経費である。

1-1 包括的支援事業経費

(1) 報償費の状況

140,000 円

ア 謝礼

15,000 円

事業名	開催回数・日数	参加実人数	参加延べ人数
地域ケア会議	1 回	17 人	17 人
介護支援専門員研修	3 回	—	138 人
認知症介護教室	3 日間	10 人	26 人
認知症サポーター養成講座	3 回	36 人	36 人
介護者の集い	9 回	13 人	28 人

イ 地域包括支援センター運営協議会委員謝礼

125,000 円

委員：延べ 27 人 開催回数：3 回

(2) 役務費の状況	309,324 円
郵便料（給付費通知）	198,159 円
審査登録等手数料（成年後見市長申立て診断書料：5人分、手数料：3人分）	111,165 円
(3) 委託料の状況	45,600,000 円
東センター	22,500,000 円
西センター	23,100,000 円
ア 地域包括支援センター事業実績	

	相談者数（人）	相談件数（件）	相談（支援）結果数（件）
東センター	4,580	4,957	4,951
西センター	5,128	5,487	5,763
合計	9,708	10,444	10,714

イ 指定介護予防支援事業実績

	相談者数（人）
東センター	3,542
西センター	3,930
合計	7,472

4 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）
44,536,000	44,535,639	0	361	100.0

- 1 保険給付費支払基金積立に必要とした経費 44,535,639 円
- 1-1 保険給付費支払基金積立金事業経費
- この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要とした経費である。

5 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）
1,000	0	0	1,000	0.0

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
5,009,000	4,277,267	0	731,733	85.4

1 第1号被保険者保険料還付金

1-1 第1号被保険者保険料還付事業経費 808,400円

この経費は、第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金の支払いに必要とした経費である。

1-2 償還金 3,457,067円

この経費は、償還金に必要とした経費である。

(1) 国庫支出金返納金 (平成25年度介護給付費負担金等の精算による返還分) 2,659,735円

(2) 県支出金返納金 (平成25年度介護給付費負担金等の精算による返還分) 559,281円

(3) 介護給付費交付金返納金 (平成25年度介護給付費交付金等の精算による返還分) 238,051円

1-3 第1号被保険者還付加算金 11,800円

この経費は、第1号被保険者保険料還付加算金の支払いに必要とした経費である。

7 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

埼玉県中央広域公平委員会特別会計

公平委員会特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E④-E⑤ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 26 年度	700	473	227	0	227	22	0	0	0	22
平成 25 年度	697	492	205	0	205	45	0	0	0	45

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	493,000	493,900	493,900	0	0	900	100.2	70.6
2 繰越金	110,000	205,724	205,724	0	0	95,724	187.0	29.4
歳入合計	603,000	699,624	699,624	0	0	96,624	116.0	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	553,000	472,877	0	80,123	80,123	85.5	100.0
2 予備費	50,000	0	0	50,000	50,000	0.0	0.0
歳出合計	603,000	472,877	0	130,123	130,123	78.4	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 分担金及び負担金	493,900	70.6	536,880	77.0	△ 42,980	△ 8.0
2 繰越金	205,724	29.4	160,442	23.0	45,282	28.2
歳入合計	699,624	100.0	697,322	100.0	2,302	0.3

(歳出)

(単位：円)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 委員会費	472,877	100.0	491,598	100.0	△ 18,721	△ 3.8
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	472,877	100.0	491,598	100.0	△ 18,721	△ 3.8

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	181,100	38.3	191,900	39.1	△ 10,800	△ 5.6
2 物件費	161,777	34.2	171,698	34.9	△ 9,921	△ 5.8
3 補助費等	130,000	27.5	128,000	26.0	2,000	1.6
歳出合計	472,877	100.0	491,598	100.0	△ 18,721	△ 3.8

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考	
1 分担金及び負担金							
1 負担金							
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
493,000	493,900	493,900	0	0	900		
1 負担金の収入済額						493,900 円	
(1) 負担金の状況						公平委員会	
ア 構成団体負担金							
(ア) 鴻巣市							164,400 円
(イ) 北本市							102,500 円
(ウ) 桶川市							107,400 円
(エ) 埼玉県央広域事務組合							84,400 円
(オ) 北本地区衛生組合							17,900 円
(カ) 埼玉中部環境保全組合							17,300 円
2 繰越金							
1 繰越金							
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
110,000	205,724	205,724	0	0	95,724		
1 繰越金の収入済額						205,724 円	
(1) 繰越金の状況							
ア 前年度繰越金							

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 委員会費 1 委員会費					(単位：円)
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
553,000	472,877	0	80,123	85.5	
1 公平委員会の事務に必要な経費					472,877 円
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要な経費である。					公平委員会
(1) 埼玉県央広域公平委員会の開催状況					
開催日	会議内容				
平成 26 年 7 月 29 日 (火)	埼玉県央広域公平委員会事務について				
平成 26 年 10 月 31 日 (金)	管理職員等の範囲を定める規則について				
平成 26 年 10 月 31 日 (金)	埼玉県央広域公平委員会事務について				
平成 27 年 3 月 23 日 (月)	管理職員等の範囲を定める規則について				
(2) 研究会等への参加状況					
開催日	名称	場所			
平成 26 年 5 月 8 日 (木)	全国公平委員会連合会関東支部総会及び第 1 回研究会	山梨県甲府市 ベルクラシック甲府			
平成 26 年 5 月 19 日 (月)	埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会	熊谷市 熊谷文化創造館「さくらめいと」			
平成 26 年 7 月 3 日 (木) 4 日 (金)	全国公平委員会連合会本部研究会	港区 笹川記念会館			
平成 26 年 10 月 16 日 (木)	全国公平委員会連合会関東支部第 2 回研究会	山梨県甲府市 ベルクラシック甲府			
平成 26 年 10 月 24 日 (金)	全国公平委員会連合会通常総会	港区 笹川記念会館			

2 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
50,000	0	0	50,000	0.0

資料

決算カードについて

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査（決算統計）を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

・普通会計…公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したものです。北本市では一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の総務費決算額の合計から各会計間の重複を控除したものの。

・市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ-1 に区分される都市は、行田市、飯能市、東松山市、羽生市、蕨市、志木市、和光市、桶川市、八潮市、蓮田市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。

・交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。

・翌年度へ繰り越すべき財源…継続費通次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要一般財源の額

・実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額

・単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したもの

・実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したもの

・基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額（各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額）を、行政項目ごとに算定したものの合計額

・基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75%は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25%は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。

・標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入

される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。

- 財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「1」を超えるとは普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む3年の平均値で表す。
- 実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標（3～5%が適当とされている。）
- 公債費比率…地方債の各年度における元利償還金の標準財政規模に対する割合（分母・分子から公債費措置分として基準財政需要額に算入された一定額は控除）であり、地方債の発行規模の妥当性を判断するための指標。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれている。
- 実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。
- 将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合
- 公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- 債務負担行為を含む公債費比率…公債費比率の積算に、過年度の債務負担行為に基づき当該年度の義務的な支出を加えて積算した数値。地方債の発行額と債務負担行為に基づく支出額の規模の妥当性を判断する指標となる。
- 義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強くなり、財政の健全性の障害となる。
- 一般財源比率…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されること望ましいとされている。
- 実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標
- ラスパイレス指数…国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標
- 税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額
- 経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。
- 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。80%を超えると弾力性を失いつつある状況にあるとされている。

- ・臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に100%算入される。

平成26年度

決算状況

都道府県名		埼玉県		コード番号	112330	市町村類型	Ⅱ-1	
埼玉県		埼玉県		ふりがな	きたもとし	26年度交付税 種地区分	Ⅱ種地 の6 (単位 千円)	
市町村名		北本市		市町村名	北本市 <th colspan="2"></th>			
人	口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造			
					区 分	第1次	第2次	第3次
22年	68,888人	19.82 km ²	3,476人	54,403人	就			
17年	70,126人				業	22	456人	7,419人
増減率	△1.8%	35. 10. 1以降の合併状況			国調	1.4%	22.6%	69.5%
住	27.3.31	68,440人			人	626人	8,515人	24,101人
基	26.3.31	68,806人			口	17	24.6%	69.5%
		27.3.31世帯数			28,514世帯			
区 分	25年度	26年度	区 分	指数等(千円、%)	指定団体等の指定状況			
1歳入総額	22,462,643	22,062,412	基準財政需要額	9,080,573	首都			
2歳出総額	21,471,186	21,112,279	基準財政収入額	7,273,125	事務の共同処理の状況			
3歳入歳出差引額	991,457	950,133	標準財政規模	12,294,450	総務			
4歳入歳出繰越額	175,852	52,100	財政力指数	0.788	退職手当支給事務 その他			
5歳実質収支	815,605 (7)	898,033 (7)	実質収支比率	7.3	衛生			
6単年度収支		(7)-(7)	公債費比率	5.7	じんかい処理			
7積立金	10,546	82,428	実質公債費比率	3.9	し尿処理			
8繰上償還金	340,798	245,890	将来負担比率	52.5	火葬場			
9積立金取崩額	0	0	公債費負担比率	12.2	消防			
10実質単年度収支	351,344	328,318	債務負担行為を含む 公債費比率	6.2	常備消防			
			義務的経費比率	43.4	消防災害補償			
			一般財源比率	65.4	事業会計			
一 般 職 員 等(平成27年4月現在)				229.9	事業会計			
区 分	職員数	給料月額	1人当たり支給月額	ラスパイクス指数				
一 般 職 員	351人	107,643千円	306,675円	101.5	交通災害共済事業			
うち技能労働職員	28人	7,621千円	272,179円		後期高齢者医療事業			
教育公務員	11人	4,487千円	407,909円		うち財政調整基金			
消防職員	0人				土地開発基金			
臨時職員	0人				地方債現在高			
合 計	362人	112,130千円	309,751円		債務負担行為			
特 別 職 等(平成27年4月現在)					3,875,526			
区 分	改定実施年月日	1人平均給料 (報酬)月額	公 営 事 業	事 業 名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
市 長	24.4.1	900,000円	国民健康保険	1世帯当たり保険税調定額	無	27,330	383,797	8人
副 市 長	24.4.1	760,000円						
教 育 長	24.4.1	703,000円	介護保険	被保険者1人当たり費用	無	22,594	560,590	3人
議 会 議 長	10.4.1	429,000円						
議 会 副 議 長	10.4.1	369,000円	後期高齢者医療	被保険者1人当たり費用	無	22,594	560,590	3人
議 会 議 員	10.4.1	352,000円						

※地方債現在高及び減価基金残高については、決算統計ルールではな実残高として記載しています。

歳入				歳出				市町村名				北本市			
区分	税	決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分	件	費	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支率		
地方譲与税	9,333,012	42.3%	8,941,074	75.9%	人	うち職員給	2,062,917	9.8%	3,064,579	15.7%	3,064,579	2,976,039	23.1%		
配当割交付金	15,642	0.1%	15,642	0.1%	人	扶助費	4,081,865	19.3%	1,827,788	9.8%	1,827,788	1,832,032	14.2%		
地方消費税交付金	70,589	0.3%	70,589	0.6%	公債	費	1,766,290	8.4%	1,235,830	6.6%	1,235,830	1,234,377	9.6%		
地方消費税交付金	43,149	0.2%	43,149	0.4%	元利償還金	費	1,766,290	8.4%	1,760,211	8.4%	1,760,211	1,730,211	13.4%		
自動車取得税交付金	617,904	2.8%	617,904	5.2%	元利償還金	費	1,766,290	8.4%	1,760,211	8.4%	1,760,211	1,730,211	13.4%		
地方消費税交付金	26,189	0.1%	26,189	0.2%	小計	費	9,171,353	43.4%	6,060,620	30.0%	6,060,620	5,940,627	46.1%		
地方消費税交付金	36,649	0.2%	36,649	0.3%	小計	費	9,171,353	43.4%	6,060,620	30.0%	6,060,620	5,940,627	46.1%		
地方交付税	2,035,576	9.2%	1,807,448	15.3%	維持補修費	費	3,331,583	15.8%	2,721,829	13.4%	2,721,829	2,423,782	18.8%		
普通	1,807,448	8.2%	1,807,448	15.3%	補助費等	費	3,331,583	15.8%	2,721,829	13.4%	2,721,829	2,423,782	18.8%		
特別	228,125	1.0%			積立金	費	36,231	0.2%	35,175	0.2%	35,175	33,131	0.3%		
震災復興	3	0.0%			繰出金	費	2,017,838	9.6%	1,776,370	8.8%	1,776,370	1,438,210	11.1%		
交通安全対策交付金	7,822	0.0%			投資及び出資金・貸付金	費	1,865,920	8.8%	1,711,622	8.3%	1,711,622	1,296,646	10.1%		
分担金・負担金	64,410	0.3%			積立金	費	666,241	3.2%	600,456	2.9%	600,456	600,456	4.7%		
使費用	182,953	0.8%	66,577	0.6%	前年度繰上充用金	費	3,996,813	18.9%	565,828	2.7%	565,828	565,828	4.4%		
手数料	39,127	0.2%			投資的経費	費	3,996,813	18.9%	565,828	2.7%	565,828	565,828	4.4%		
国庫支出金	2,580,722	11.7%			うち人件費	費	147,338	0.7%	147,338	0.7%	147,338	147,338	1.1%		
都道府県支出金	1,339,677	6.1%			普通建設事業費	費	3,996,813	18.9%	565,828	2.7%	565,828	565,828	4.4%		
財産収入	13,017	0.1%	5,071	0.0%	内補助	費	458,372	2.2%	43,002	0.2%	43,002	43,002	0.3%		
寄附金	6,859	0.0%			内単独	費	3,538,441	16.7%	522,826	2.5%	522,826	522,826	4.0%		
繰入金	1,130,900	5.1%			災害復旧事業費	費	3,538,441	16.7%	522,826	2.5%	522,826	522,826	4.0%		
繰入金	991,457	4.5%			失業対策事業費	費	3,538,441	16.7%	522,826	2.5%	522,826	522,826	4.0%		
諸収入	318,300	1.5%	8,523	0.1%	合計	費	21,112,279	100.0%	13,471,900	63.8%	13,471,900	11,132,396	86.4%		
地方債	3,073,400	13.9%			合計	費	21,112,279	100.0%	13,471,900	63.8%	13,471,900	11,132,396	86.4%		
合計	22,062,412	100.0%	11,781,695	100.0%	合計	費	21,112,279	100.0%	13,471,900	63.8%	13,471,900	11,132,396	86.4%		
市				村				民				税			
区分	決算額	構成比	増減率	基礎財源収入額 ×100/75	超過課税分の 収入済額	区分	費	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支率			
市町村個人分	3,716,038	39.8%	△1.9%	4,025,805	123,028	議会	費	229,659	1.1%	229,659	229,659	2.3%			
市町村法人分	936,751	10.0%	97.8%	450,823	123,028	総務	費	3,981,446	18.8%	2,364,381	2,364,381	23.4%			
固定資産税	3,758,525	40.3%	10.8%	3,697,997	123,028	民生	費	7,618,374	36.1%	3,823,245	3,823,245	39.4%			
軽自動車税	91,173	1.0%	5.0%	90,937	123,028	衛生	費	1,225,629	5.8%	1,116,154	1,116,154	11.6%			
市町村たばこ税	438,587	4.7%	△1.2%	425,475	123,028	労働	費	153,360	0.7%	3,788	3,788	0.0%			
特別土地保有税					123,028	農林水産業	費	267,336	1.3%	122,753	122,753	1.2%			
その他法定普通税					123,028	商工	費	224,946	1.1%	195,775	195,775	1.9%			
法定外普通税					123,028	土木	費	1,775,025	8.4%	1,095,525	1,095,525	10.9%			
小計	8,941,074	95.8%	9.2%	8,691,037	123,028	消防	費	989,884	4.7%	892,687	892,687	9.0%			
目的税	391,938	4.2%	1.4%		123,028	教育	費	2,878,700	13.6%	1,866,092	1,866,092	18.7%			
入湯税					123,028	災害復旧	費								
内都市計画税	391,938	4.2%	1.4%		123,028	公債	費	1,767,920	8.4%	1,761,841	1,761,841	17.6%			
水利地益税					123,028	諸支出金	費								
共同施設税					123,028	前年度繰上充用金	費								
宅地開発税					123,028	特別区調整納付金	費								
合計	9,333,012	100.0%	8.9%	8,691,037	123,028	合計	費	21,112,279	100.0%	13,471,900	13,471,900	134.7%			
適用税率の状況(27.3.31現在)				徴収率				区分				現年課税分			
均等割	3,500円					市町村税	98.8%	25.5%	95.4%		滞納繰越分	98.8%	25.5%	95.4%	
市町村個人所得割	標準税率に 対する比率					市町村 合計	98.7%	26.6%	95.4%		合計	98.7%	26.6%	95.4%	
市町村個人所得割	1.0倍					市町村 合計	98.9%	24.7%	95.0%		合計	98.9%	24.7%	95.0%	
固定資産税	1.4/100					うち 固定資産税	98.9%	24.7%	95.0%		合計	98.9%	24.7%	95.0%	

※性質別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金が含まれています。



- 本冊子は、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可 本冊子はグリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準に従い、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。